

# 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(前期：令和4年度～令和6年度)



令和4年9月  
沖 縄 県



# 目次

## 第1章 はじめに 1

|   |            |   |
|---|------------|---|
| 1 | 実施計画策定の趣旨  | 1 |
| 2 | 実施計画の性格と役割 | 1 |
| 3 | 実施計画の期間    | 2 |
| 4 | 実施計画の構成    | 2 |

## 第2章 基本施策に係る取組 3

|         |   |
|---------|---|
| 【施策体系表】 | 3 |
| 【記載例】   | 7 |

### 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

|     |                             |    |
|-----|-----------------------------|----|
| (1) | 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成        | 10 |
| (2) | 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用      | 37 |
| (3) | 持続可能な海洋共生社会の構築              | 56 |
| (4) | 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展         | 70 |
| (5) | 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 | 97 |

### 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

|     |                                 |     |
|-----|---------------------------------|-----|
| (1) | 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進          | 112 |
| (2) | 誰もが安心して子育てができる環境づくり             | 125 |
| (3) | 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保     | 138 |
| (4) | あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり          | 167 |
| (5) | 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実  | 191 |
| (6) | 多様性を尊重する共助・共創社会の実現              | 211 |
| (7) | 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化         | 219 |
| (8) | 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 | 231 |
| (9) | 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決        | 251 |

### 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

|      |                                      |     |
|------|--------------------------------------|-----|
| (1)  | 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化           | 264 |
| (2)  | 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革          | 281 |
| (3)  | デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化        | 308 |
| (4)  | アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 | 319 |
| (5)  | 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興      | 335 |
| (6)  | 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出              | 349 |
| (7)  | 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興           | 362 |
| (8)  | 地域を支える第2次産業と県産品の振興                   | 414 |
| (9)  | 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成          | 430 |
| (10) | 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興            | 443 |
| (11) | 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進           | 460 |
| (12) | 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成  | 484 |
| (13) | 駐留軍用地跡地の有効利用の推進                      | 512 |

### 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

|     |                              |     |
|-----|------------------------------|-----|
| (1) | アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開 | 520 |
| (2) | 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成   | 529 |

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 | 542 |
| (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出       | 552 |
| <b>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>  |     |
| (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり           | 561 |
| (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実            | 577 |
| (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり       | 607 |
| (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保 | 621 |
| (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保 | 640 |

### 第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組 652

|   |     |
|---|-----|
| <b>1 克服すべき沖縄の固有課題</b>                     | 652 |
| (1) 基地問題の解決                               | 652 |
| (2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編                | 653 |
| (3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成              | 653 |
| (4) 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築                 | 655 |
| <b>2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用</b> | 656 |
| (1) 沖縄振興特別措置法の活用                          | 656 |
| (2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進               | 657 |
| (3) 地域に根ざした政策金融の活用                        | 657 |
| (4) 安定的な自主財源等の確保                          | 657 |

### 第4章 県土のグランドデザインと圏域別展開に係る取組 658

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| <b>1 県土の広域的な方向性に係る取組</b> | 658 |
| <b>2 各圏域に係る取組</b>        | 662 |
| (1) 北部圏域                 | 662 |
| (2) 中部圏域                 | 674 |
| (3) 南部圏域                 | 683 |
| (4) 宮古圏域                 | 694 |
| (5) 八重山圏域                | 704 |

### 第5章 実施計画の推進 714

#### 【附属資料】

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 1 各指標の考え方                             | 1 |
| 2 各指標と離島指標及びおきなわSDGsアクションプラン優先課題との関連性 | 1 |
| 3 主要指標一覧                              | 3 |
| 4 成果指標一覧                              | 9 |

# 第1章 はじめに

## 1 実施計画策定の趣旨

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」（以下、「ビジョン」）で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画として「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（以下、「基本計画」）を策定した。

基本計画は、SDGsの達成に寄与することを求めつつ、ビジョン実現に向けた基本方向や基本施策等を明らかにしたものであり、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

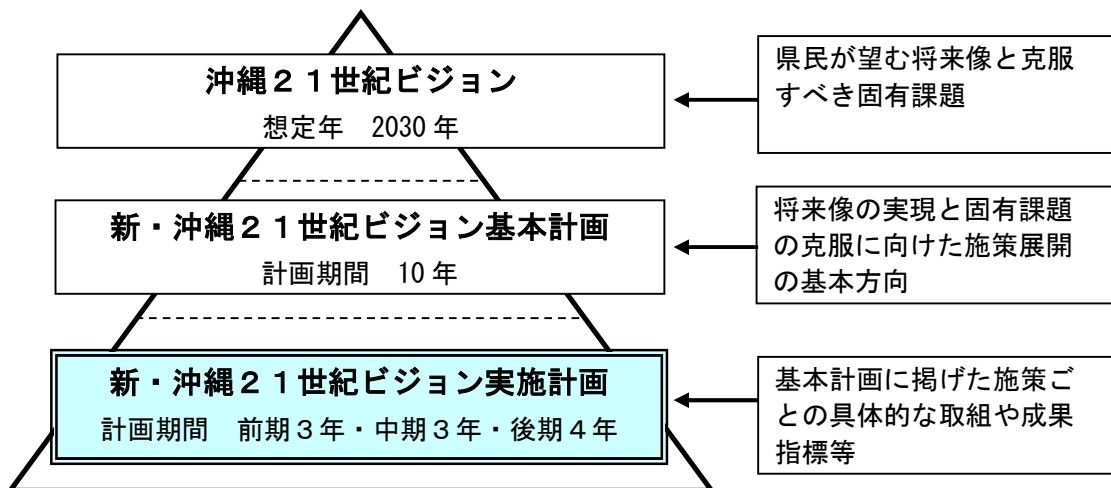
このため、基本計画を推進する活動計画として「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」（以下、「実施計画」）を策定する。

## 2 実施計画の性格と役割

実施計画は、基本計画に位置づけた自然環境、文化、まちづくり、健康・長寿、子育て、医療、福祉、社会基盤、産業・雇用、離島、国際交流、人材育成など幅広い分野の課題に対応する沖縄県の具体的な取組を総合的に明らかにするものである。

実施計画では、基本施策の目指す姿や主要指標を示し、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、各施策の方向や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や目標値を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

### 【沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係】



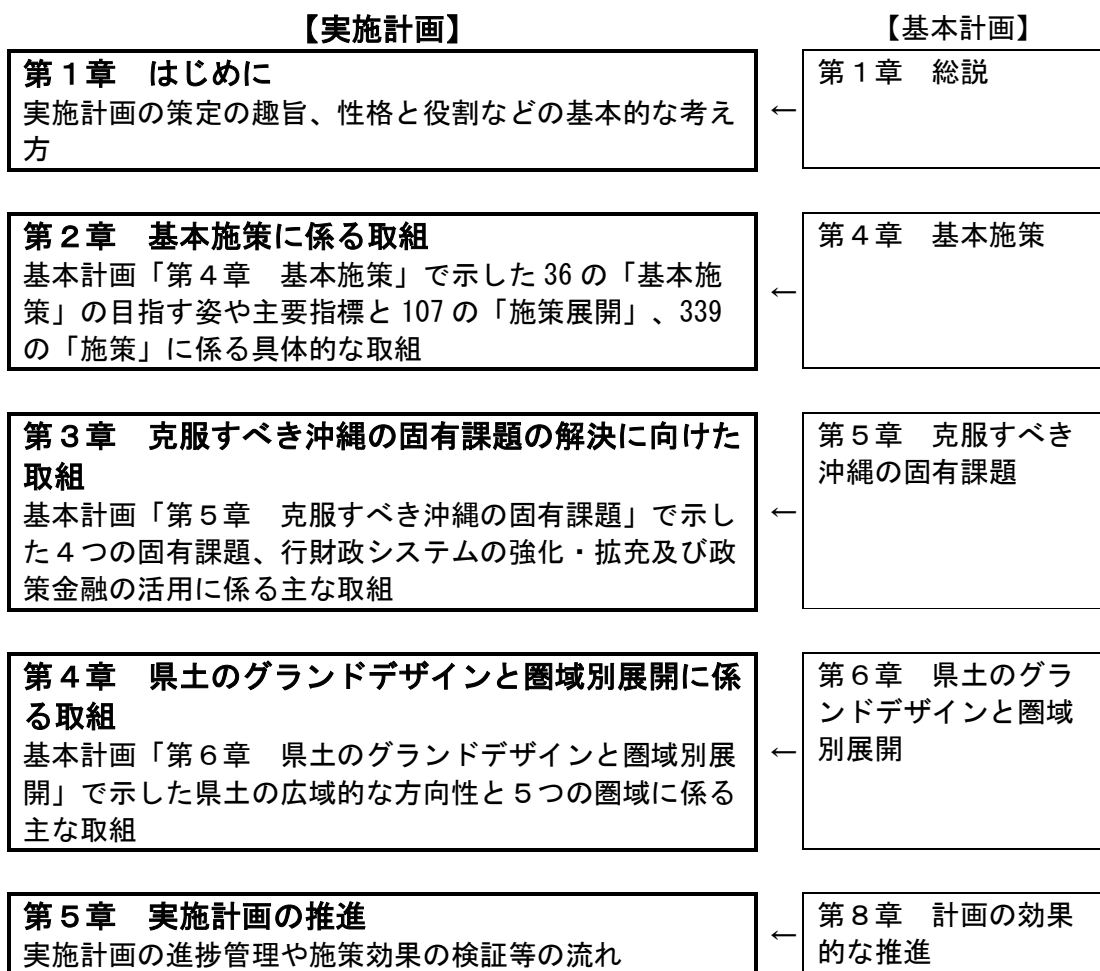
### 3 実施計画の期間

実施計画は3年ごとに策定するものとし、最終計画の期間は4年とする。実施計画（前期）の計画期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とする。

|      |                                |                       |                         |
|------|--------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 基本構想 | 沖縄21世紀ビジョン<br>(想定年 2030年)      |                       |                         |
| 基本計画 | 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画<br>(令和4～13年度) |                       |                         |
| 実施計画 | 実施計画（前期）<br>(令和4～6年度)          | 実施計画（中期）<br>(令和7～9年度) | 実施計画（後期）<br>(令和10～13年度) |

### 4 実施計画の構成

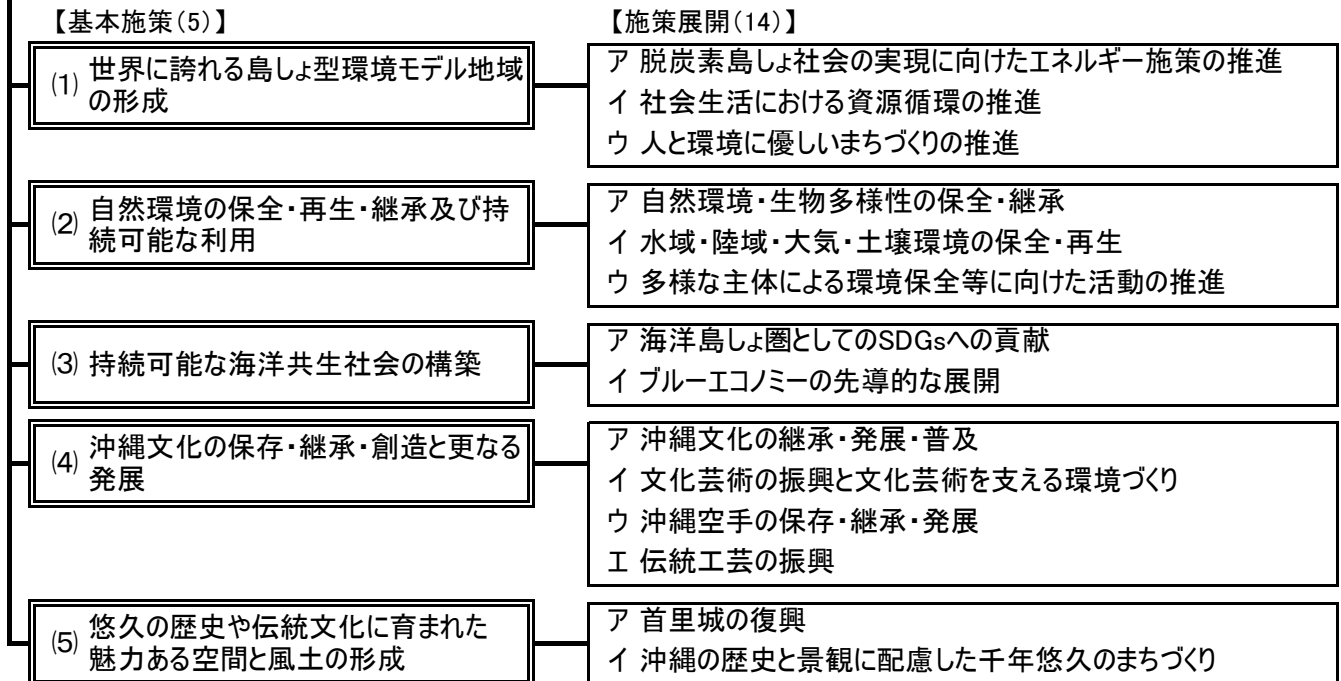
本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。



## 第2章 基本施策に係る取組

この章では、基本計画第4章「基本施策」で示した36の「基本施策」、107の「施策展開」、339の「施策」に係る具体的な取組を示す。

### 将来像 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して



## 将来像 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### 【基本施策(9)】

(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

### 【施策展開(26)】

ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

イ 貧困状態にある子どもへの支援

ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

ア 子ども・子育て支援の充実

イ 子ども・若者の育成支援

(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

ア 「健康・長寿おきなわ」の復活

イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化

ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

オ 保健衛生環境の向上

(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

ア 危機管理体制の強化

イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

イ 障害のある人が活動できる地域づくり

ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

イ 地域コミュニティの活動支援

(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

ア 計画的な生活基盤の整備

イ 快適な生活環境の形成

(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化

イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備

ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保

エ 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

イ 残された戦後処理問題の解決



## 将来像 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

### 【基本施策(13)】

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興

(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

### 【施策展開(42)】

ア 全産業における労働生産性の向上  
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上  
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進  
イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化  
ウ 多彩かつ質の高い観光の推進  
エ DXによる沖縄観光の変革  
オ マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化  
イ 国際的な情報通信拠点の形成

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減  
イ 臨空・臨港型産業の集積促進  
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築  
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

ア スタートアップの促進  
イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化  
イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保  
ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化  
エ 担い手の経営力強化  
オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進  
カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備  
キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

ア 多様なものづくり産業の振興  
イ 県産品の売上げ拡大促進  
ウ 建設産業の持続可能な発展

ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化  
イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興  
イ 地域資源を活用した特産品の振興  
ウ 持続可能で質の高い離島観光の振興

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進  
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり  
ウ 若年者の活躍促進  
エ 女性が活躍できる環境づくり

ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進  
イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備  
ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充  
エ シームレスな交通体系の整備

ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進  
イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

## 将来像 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

### 【基本施策(4)】

- (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- (2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
- (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

### 【施策展開(9)】

- ア アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
- イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
- ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
- イ 多文化共生社会の構築
- ウ 多角的な交流の推進
- ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
- イ 国際的な災害協力の推進
- ア 離島と本島・県外との交流の促進
- イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

## 将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### 【基本施策(5)】

- (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実
- (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

### 【施策展開(16)】

- ア 地域を知り、学びを深める環境づくり
- イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
- ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
- エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実
- ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
- イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
- ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
- エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
- ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
- イ Society5.0に対応する教育の推進
- ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
- ア 多様な職業能力の育成・開発
- イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
- ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり
- ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
- イ 産業を担う人づくり

# 【基本施策】の記載例

## 【基本施策名】

基本施策3ー(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

## 【目指す姿】

この基本施策の目指す姿を示す。

## 基本施策

3ー(2)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

## 【主要指標の基準値と目標値】

県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の主要指標や目標値を示し、その根拠となる考え方を記載する。基本施策の目的や方向を表す項目として設定する。

## 目指す姿

SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。

## 主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

| 主要指標名 | 基準値  | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|-------|--|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 観光収入  | 7,047億円<br>(R元年度)<br>【参考値】<br>2,485億円<br>(R2年度試算値) | 7,616億円     | 9,678億円     | 1.2兆円        | -              |

### 【指標設定の考え方】

安全・安心で快適な観光地形成により世界の観光需要に対応するとともに、観光のブランド力強化など、観光の高度化・多様化により、観光収入の増加につながることから、観光収入(1人あたり観光消費額×入域観光客数)を主要指標とする。

なお、R2年度の観光統計実態調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国客が含まれておらず、調査期間もR2年4～6月期と7～9月期は実施していない。このため、基準値はR元年度の数値を設定することが望ましいと考える。

また、全国の現状については、国の調査手法と本県の調査手法が異なり、比較するには適さないことから、記載なしとする。

### 【目標値設定の考え方】

第5次沖縄県観光振興基本計画改訂版(H24～R3年度)における観光収入の目標値1.1兆円から更なる向上を目指すため、那覇空港等年間旅客者数及びクルーズ人口の需要予測を参考に算出した観光客数等を基に、経済の展望値である県内総生産や一人当たり県民所得への波及効果を踏まえ、最終目標値を1.2兆円とした。

## 【基準値】

主要指標の基準となる値を示す。なお、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナウイルス」)による影響を考慮し、コロナウイルス流行前後の2つの値の記載する。

<コロナウイルス流行後の指標の実績値が公表されている場合>

上段に実績値を、下段に流行前の値を参考値として示す。

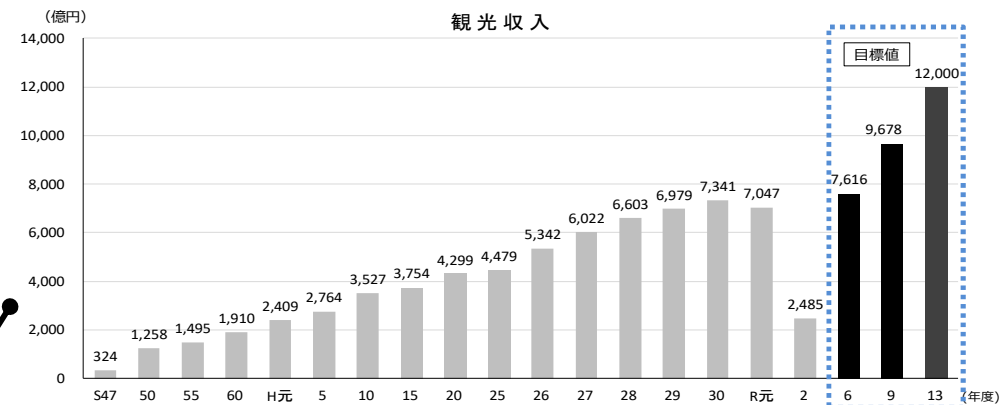
<コロナウイルス流行後の指標の実績値が公表されていない場合>

上段に流行前の実績値を、下段にコロナウイルス流行後の推計値等を示す。

※推計値の算定が困難な場合等は値の記載を省略する。

## 【参考図表等】

主要指標のこれまでの実績や今後の目標値についてグラフや図表等で示す。



出典: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」

# 【基本施策】の記載例

【基本施策の体系】  
この「基本施策」を構成する「施策展開」の体系表を示す。

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

### 【施策展開】

ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進

イ SDGsに適應する観光ブランド力の強化

ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

エ DXによる沖縄観光の変革

オ マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【協働が期待される主体と役割】  
この基本施策の推進にあたって沖縄県と協働が期待される主体と期待される役割を示す。

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名 | 期待される役割  |
|-------|--|
| 県民    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解</li> <li>・MICEを中心とした魅力あるまちづくりへの理解と協力</li> <li>・文化資源に対する愛着</li> <li>・文化資源を活用したイベントへの理解と参画</li> </ul>                                 |
| 事業者   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全県的なMICE受入体制の整備への理解と連携の協力</li> <li>・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給</li> <li>・多様なクルーズ船誘致への取組</li> <li>・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組</li> </ul>                                    |
| 関係団体  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定</li> <li>・観光客の避難誘導・帰宅支援</li> <li>・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解</li> <li>・自治体と連携した観光まちづくりの推進</li> </ul>                               |
| 市町村   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導</li> <li>・地域主体の観光まちづくりの推進</li> <li>・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信</li> <li>・クルーズ船誘致に向けた協力</li> <li>・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力</li> </ul> |

【施策展開名】

### 【施策展開】

3-(2)-ウ

多彩かつ質の高い観光の推進

### 施策展開の体系

【施策展開の体系】  
この「施策展開」を構成する「施策」及び「成果指標」の体系表を示す。

### 【施策展開】

3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

### 【施策】

### 【成果指標(初期アウトカム)】

|                                 |                               |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進        | 平均滞在日数                        |
| ② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開  | 国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額         |
| ③ 質の高いクルーズ観光の推進                 | プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数割合 |
| ④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出 | 一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)        |

# 【施策】の記載例

**【施策名】**  
**【施策の方向】**  
 この施策の概要。沖縄県の現状や対応すべき問題、施策の必要性などを示す。

**【成果指標(初期アウトカム)】**  
 沖縄県等が実施する施策の成果(各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等)を表す。

**【主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)】**  
 この施策で実施する主な取組と活動指標を示す。

**【施策の小項目】**  
 「施策」の中の主な取組のまとめ。

**【取組名】**

**【担当部等名】**

**【実施主体名】**

**【年度別計画】**  
 各年度の取組の概要を示す。

**【活動指標(アウトプット)】**  
 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量(事業量)を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定する。カッコ書きで各年度の累計や内訳を示す。

## 【施策】3-(2)-ウ-① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

**施策の方向**

- ・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした**多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進**に取り組みます。
- ・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の**自然体験型観光**や世界文化遺産をはじめとする**文化資源の観覧**、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。
- ・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した**沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

|                |   |          |
|----------------|---|----------|
| 成果指標名 : 平均滞在日数 |   |          |
| 全国の現状値         | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —              | 3.70日<br>(国内客・外国客)<br>(R元年度)<br><br>【参考値】<br>4.17日<br>(国内客)<br>(R2年度・下半期のみ) | 4.21日    |

R9年度の目標値: 4.71日  
 R13年度の目標値: 5.39日

各取組の活動指標が、施策のR6年度目標値に寄与することを示す。

## 主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

### 【施策】① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

【活動指標(R4・5・6)】各年度の活動量を示す。

| 主な取組(アクティビティ)                       | 実施主体    | 年度別計画                               |                |                |
|-------------------------------------|---------|-------------------------------------|----------------|----------------|
|                                     |         | 活動指標(アウトプット)                        |                |                |
|                                     |         | R4                                  | R5             | R6             |
| ○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進   |         |                                     |                |                |
| ○体験型の観光コンテンツ開発への支援                  | 県       | 支援件数(累計)                            |                |                |
|                                     |         | 4件                                  | 4件(8件)         | 4件(12件)        |
| ○沖縄で撮影を行う作品への支援                     | 県       |                                     |                |                |
| ○沖縄で撮影を行う作品の支援件数(累計)                | 市町村観光協会 |                                     |                |                |
|                                     |         | 30件                                 | 30件(60件)       | 30件(90件)       |
| ○自然体験型観光や文化資源の観覧等                   |         |                                     |                |                |
| ○持続可能なマリンレジャーの振興(文化観光スポーツ部)         | 県民間事業者等 | SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施 |                |                |
|                                     |         | セミナー参加事業者数(累計)                      |                |                |
|                                     |         | 100事業者                              | 100事業者(200事業者) | 100事業者(300事業者) |
| ○文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業(文化観光スポーツ部) | 県       | 旅行商品造成プログラムモデルの構築                   |                |                |
|                                     |         | プログラムモデル構築数(累計)                     |                |                |
|                                     |         | 2件                                  | 2件(4件)         | 2件(6件)         |

**【再掲】**  
 複数の施策に位置付けた取組は、2回目以降の記載時に再掲と表記する。





## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 1－(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

##### 【施策展開】

ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

イ 社会生活における資源循環の推進

ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名                | 期待される役割  |
|----------------------|--|
| 県民                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ家電の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践</li> <li>・住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入</li> <li>・次世代自動車への転換やエコドライブの実践</li> <li>・気候変動に対応した熱中症対策・防災意識の向上</li> <li>・環境保全活動への参加</li> <li>・緑化活動への参加</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・廃棄物3Rの実践</li> <li>・雨水等の未利用水の有効活用</li> <li>・美しいまちづくり活動への積極的な参加・協力</li> <li>・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力</li> <li>・ワークショップ等まちづくり活動への積極参加</li> <li>・県産リサイクル品の積極的な利用</li> <li>・過度な自家用車利用から公共交通等利用への転換</li> <li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解</li> </ul> |
| ボランティア、NPO、<br>地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全活動の実施</li> <li>・次世代自動車の普及に向けた啓発活動</li> <li>・緑化活動の実施、参加</li> <li>・日常的修景活動及び地域景観の継続的維持活動の実践</li> <li>・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力</li> <li>・公共、民間、大学等が連携する新たなまちづくりの組織・拠点の運営等</li> <li>・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等</li> </ul>  |
| 事業者                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの構築</li> <li>・省エネ機器の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践</li> <li>・事務所や工場等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入</li> <li>・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に向けた取組</li> <li>・次世代自動車への転換やエコドライブの実践</li> <li>・気候変動に対応した事業継続計画の策定・熱中症対策</li> <li>・環境保全活動の実施、参加</li> <li>・緑化活動の実施、参加</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・廃棄物3Rの実践</li> <li>・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組</li> <li>・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理</li> <li>・3Rの実践</li> <li>・リサイクル品の製造・販売</li> </ul>                            |

基本施策1-(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                 |  |
|-----------------|--|
| <p>交通・運輸事業者</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の利便性向上と需要喚起</li> <li>・安全な運航(行)と質の高いサービスの提供</li> <li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力</li> </ul>  |
| <p>国、市町村</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策実行計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発</li> <li>・気候変動適応計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発</li> <li>・次世代自動車への率先的転換及び普及に向けた啓発活動</li> <li>・環境保全活動の実施</li> <li>・緑化活動の実施</li> <li>・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保</li> <li>・ごみ処理体制の確保</li> <li>・廃棄物3Rの推進</li> <li>・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進</li> <li>・海洋ごみの処分への協力</li> <li>・環境美化の推進</li> <li>・雨水等水資源の循環利用の推進</li> <li>・街区公園の整備促進</li> <li>・県民、民間事業者、大学等と連携したまちづくりの推進</li> <li>・県産リサイクル品の積極的な利用</li> <li>・地域の課題等を踏まえ、住民意見を取り入れた都市づくりの推進</li> <li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力</li> </ul> |

|                                  |                                  |
|----------------------------------|----------------------------------|
| <p><b>【施策展開】</b><br/>1-(1)-ア</p> | <p>脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進</p> |
|----------------------------------|----------------------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

|  |
|--|
| <p>1-(1)-ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進</p> |
|--|

| 【施策】                         | 【成果指標(初期アウトカム)】    |
|------------------------------|--------------------|
| ① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 | 再生可能エネルギー電源比率      |
| ② 脱炭素化に向けた取組の促進              | 一人当たりの二酸化炭素排出量     |
| ③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進             | 県が認証した二酸化炭素吸収量(累計) |



**【施策】1-(1)-ア-① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進**

**施策の方向**

・本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあります。エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の**地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大**に取り組みます。

・特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等の**インセンティブ導入・活用促進等**に取り組みます。

・水素・アンモニア等の**次世代エネルギー**及び二酸化炭素を極力排出しない次世代火力発電の**利活用**に向けて、**調査研究の促進**、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組みます。

・エネルギーの地産地消化、電力システムの安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向けて、**ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立**や蓄電池の導入支援等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 再生可能エネルギー電源比率

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値                |
|-----------------|---|-------------------------|
| 19.8%<br>(R2年度) | 8.2%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>7.5%<br>(R元年度) | 12.1%<br>(挑戦的な目標 15.3%) |

R9年度の目標値: 15.1% (挑戦的な目標 20.7%)

R13年度の目標値: 19.0% (挑戦的な目標 27.8%)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体                      | 年度別計画                       |          |          |
|------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------|----------|
|                                    |                               | 活動指標(アウトプット)                |          |          |
|                                    |                               | R4                          | R5       | R6       |
| ○地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大            |                               |                             |          |          |
| 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進<br>(商工労働部) | 県<br>市町村<br>事業者<br>関係団体<br>県民 | 広報啓発及び進捗確認                  |          |          |
|                                    |                               | プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数(累計) |          |          |
|                                    |                               | 10件                         | 10件(20件) | 10件(30件) |

基本施策1-(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                                   |                 |                                      |                        |                |
|-----------------------------------|-----------------|--------------------------------------|------------------------|----------------|
| クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進<br>(商工労働部) | 県事業者            | 県産木質バイオマス活用に係る調査等                    | クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進 |                |
|                                   |                 | 県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数(累計)    |                        |                |
|                                   |                 | 1件                                   | 1件(2件)                 | 1件(3件)         |
| ○インセンティブの導入等                      |                 |                                      |                        |                |
| 税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援<br>(商工労働部) | 県事業者            | 産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進 |                        |                |
|                                   |                 | 制度を活用した再エネ設備等の申請数(累計)                |                        |                |
|                                   |                 | 10件                                  | 10件(20件)               | 10件(30件)       |
| 補助事業による再エネ設備等の導入支援<br>(商工労働部)     | 県事業者            | 財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進              |                        |                |
|                                   |                 | 補助を活用した再エネ設備等の導入容量(累計)               |                        |                |
|                                   |                 | 900kW                                | 900kW(1,800kW)         | 900kW(2,700kW) |
| ○次世代エネルギーの利活用に係る支援策の拡充・調査等の促進     |                 |                                      |                        |                |
| 次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進<br>(商工労働部)  | 県事業者            | 離島における水素利活用に係る調査                     | 次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進  |                |
|                                   |                 | 県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数(累計)     |                        |                |
|                                   |                 | 1件                                   | 1件(2件)                 | 1件(3件)         |
| ○ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等 |                 |                                      |                        |                |
| 地域マイクログリッドの導入促進<br>(商工労働部)        | 事業者<br>県<br>市町村 | マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進             |                        |                |
|                                   |                 | マイクログリッド導入検討地区数(累計)                  |                        |                |
|                                   |                 | 1件                                   | 1件(2件)                 | 1件(3件)         |

**【施策】1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進**

**施策の方向**

- ・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、**温室効果ガスの排出削減**に取り組めます。
- ・**産業部門**については、製造業・建設業分野における省エネルギー対策の推進のため、太陽光発電の無償設置等に関するサービス「PPA(Power Purchase Agreement)モデル」や省エネ型機器の普及促進に向けた助言・指導等に取り組めます。
- ・**民生部門**については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物(ZEH・ZEB)の普及促進等に取り組めます。
- ・**運輸部門**については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント(TDM)施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の**脱炭素化**についても国と連携して取り組めます。
- ・気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から**気候変動適応策を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 一人当たりの二酸化炭素排出量            |                                   |                         |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------|
| 全国の現状値                            | 沖縄県の基準値                           | R6年度の目標値                |
| 8.8t-CO <sub>2</sub> /人<br>(R元年度) | 8.0t-CO <sub>2</sub> /人<br>(R元年度) | 6.6t-CO <sub>2</sub> /人 |

R9年度の目標値: 5.9t-CO<sub>2</sub>/人

R13年度の目標値: 4.8t-CO<sub>2</sub>/人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 脱炭素化に向けた取組の促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)  | 実施<br>主体 | 年度別計画                     |        |        |
|--------------------|----------|---------------------------|--------|--------|
|                    |          | 活動指標(アウトプット)              |        |        |
|                    |          | R4                        | R5     | R6     |
| ○温室効果ガスの排出削減の推進    |          |                           |        |        |
| 地球温暖化対策事業<br>(環境部) | 県        | 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理    |        |        |
|                    |          | 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の開催数(累計) |        |        |
|                    |          | 3回                        | 1回(4回) | 1回(5回) |

基本施策1-(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|  |         |   |   |   |
|--|---------|---|---|---|
| 県有施設ZEB化の検討<br>(土木建築部)                             | 県       | 県有施設ZEB化に向けた情報収集  |   |   |
|  |         | 県有施設ZEB化検討施設数(累計)   |   |   |
|  |         | 2施設   | 3施設(5施設)  | 4施設(9施設)  |
| 下水道事業(省エネルギー化)<br>(土木建築部)                          | 県       | 下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化   |   |   |
|  |         | 流入水量千m <sup>3</sup> あたりの温室効果ガス排出量(累計)   |   |   |
|  |         | △0.0015t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> (0.2993t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> ) | △0.0015t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> (0.2978t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> ) | △0.0014t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> (0.2964t-CO <sub>2</sub> /千<br>m <sup>3</sup> ) |
| ○産業部門の脱炭素化に向けた取組                                   |         |   |   |   |
| 産業部門における省エネルギー対策の推進<br>(環境部)                       | 県<br>民間 | 普及啓発イベントを通じた産業部門における省エネルギー対策の推進   |   |   |
|  |         | 普及啓発イベントの開催数(累計)  |   |   |
|  |         | 2回  | 2回(4回)  | 2回(6回)  |
| ○民生部門の脱炭素化に向けた取組                                   |         |   |   |   |
| 民生部門における普及啓発活動<br>(環境部)                            | 県<br>民間 | 沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進   |   |   |
|  |         | 普及啓発活動の実施回数(累計)   |   |   |
|  |         | 50回   | 50回(100回)   | 50回(150回)   |
| 蒸暑地域住宅の普及啓発<br>(土木建築部)                             | 県       | 住宅関連情報提供事業での周知活動  |   |   |
|  |         | 住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)   |   |   |
|  |         | 1回  | 1回(2回)  | 1回(3回)  |
| ○運輸部門の脱炭素化に向けた取組                                   |         |   |   |   |
| 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組<br>(企画部)                | 県       | 鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進   |   |   |
|  |         | 国への要請回数(累計)   |   |   |
|  |         | 1回  | 1回(2回)  | 1回(3回)  |
| 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(講演会・体験学習等啓発イベント)<br>(企画部) | 県       | 鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進   |   |   |
|  |         | 講演会・各種啓発イベント等の開催回数(累計)  |   |   |
|  |         | 3回  | 3回(6回)  | 3回(9回)  |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|  |          |                                  |        |        |
|--|----------|----------------------------------|--------|--------|
| 公共交通利用促進広報(シームレスな陸上交通体系構築事業)(企画部)      | 県事業者     | 脱炭素社会における公共交通に関する広報              |        |        |
|  |          | 公共交通利用促進イベントの開催回数(累計)            |        |        |
|  |          | 1回                               | 1回(2回) | 1回(3回) |
| 航空灯火の改修(土木建築部)                         | 県        | 耐用年数を超えた既設航空灯火の改修                |        |        |
|  |          | 航空灯火のLED化率                       |        |        |
|  |          | 23%                              | 32%    | 43%    |
| カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定(土木建築部)       | 港湾管理者事業者 | カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定        |        |        |
|  |          | CNP形成計画を策定した港湾数(県管理港湾)           |        |        |
|  |          | －                                | 3港湾    | －      |
| 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(陸上電力供給施設の整備等)(土木建築部) | 港湾管理者    | 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化                |        |        |
|  |          | 港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾)        |        |        |
|  |          | －                                | －      | 3港湾    |
| ○気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進                   |          |                                  |        |        |
| 気候変動適応策推進業務(環境部)                       | 県        | 気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するための情報収集 |        |        |
|  |          | 適応策に係る協議会等への参加・開催数(累計)           |        |        |
|  |          | 2回                               | 2回(4回) | 2回(6回) |

**【施策】1－(1)－ア－③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進**

**施策の方向**

・吸収源対策については、緑化活動によって育まれる森林や植栽地の二酸化炭素吸収量を本県が認証する「**沖縄県CO<sub>2</sub>吸収量認証制度**」を推進するとともに、県民、企業、市町村、関係団体など多様な主体によるカーボンオフセットの活用を促進します。

・循環型林業を推進し、森林整備による森林の炭素固定能力の向上や木材利用促進による吸収源対策に努めるとともに、環境保全型農業の推進による農地土壌における吸収源対策、海域等のブルーカーボンに関する知見の蓄積など、各種**吸収源対策**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県が認証した二酸化炭素吸収量(累計)         |   |                        |
|------------------------------------|---|------------------------|
| 全国の現状値                             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値               |
| 127,659t-CO <sub>2</sub><br>(R3年度) | 2,072t-CO <sub>2</sub><br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>1,149t-CO <sub>2</sub><br>(R元年度) | 2,132t-CO <sub>2</sub> |

R9年度の目標値: 2,192t-CO<sub>2</sub>

R13年度の目標値: 2,272t-CO<sub>2</sub>

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体        | 年度別計画                                |            |            |
|--------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|------------|------------|
|                                      |                 | 活動指標(アウトプット)                         |            |            |
|                                      |                 | R4                                   | R5         | R6         |
| ○沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度の推進       |                 |                                      |            |            |
| 沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度の普及啓発(環境部) | 県<br>市町村<br>企業等 | 緑化活動によるCO <sub>2</sub> 吸収量の認証制度の普及啓発 |            |            |
|                                      |                 | CO <sub>2</sub> 吸収量認証の件数(累計)         |            |            |
|                                      |                 | 2件(25件)                              | 2件(27件)    | 2件(29件)    |
| ○吸収源対策に係る取組                          |                 |                                      |            |            |
| ブルーカーボンに関する情報収集(環境部)                 | 県               | ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集            |            |            |
|                                      |                 | 情報収集結果の整理・公表件数(累計)                   |            |            |
|                                      |                 | 1件                                   | 1件(2件)     | 1件(3件)     |
| 造林事業(農林水産部)                          | 県<br>市町村等       | 人工造林及び樹下植栽の実施                        |            |            |
|                                      |                 | 実施箇所数(累計)                            |            |            |
|                                      |                 | 30箇所                                 | 30箇所(60箇所) | 30箇所(90箇所) |
| 環境に配慮した持続可能な農業の推進(農林水産部)             | 県<br>市町村        | 環境保全型農業の技術開発と普及                      |            |            |
|                                      |                 | エコファーマー認定会議等の開催数(累計)                 |            |            |
|                                      |                 | 5回                                   | 5回(10回)    | 5回(15回)    |

|                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 【施策展開】<br>1-(1)-イ | 社会生活における資源循環の推進 |
|-------------------|-----------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

1-(1)-イ 社会生活における資源循環の推進

| 【施策】             | 【成果指標(初期アウトカム)】               |
|------------------|-------------------------------|
| ① 3Rの推進と環境負荷の低減化 | 一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率           |
| ② 効率的な廃棄物処理体制の推進 | 広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数    |
| ③ 食品ロス削減等の推進     | 食品ロス量                         |
| ④ 脱プラスチック社会の推進   | 一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量 |

**【施策】1-(1)-イ-① 3Rの推進と環境負荷の低減化**

**施策の方向**

- ・本県は、狭い島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、**廃棄物の3Rを積極的に推進**します。第1に発生抑制(Reduce)、第2に再使用(Reuse)、第3に再生利用(Recycle)の3Rに加え、第4に熱回収、第5に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組みます。
- ・廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な**排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発**に取り組みます。
- ・**食品廃棄物のリサイクルを推進**し、生産、加工・製造、小売における持続可能な資源循環のモデルとされる食品リサイクルループの促進に取り組みます。
- ・ゆいくる材等の**県産リサイクル製品の積極的な利用の促進**、環境配慮型製品の開発の推進、食品工場の残渣等のコンポスト化など、環境負荷の低減に取り組みます。
- ・**汚水処理**の過程で発生する汚泥やバイオガス等を再資源化するなど、様々な手法による**効率的な再生利用を推進**します。
- ・良好な水環境の構築に向けては、下水処理水を高度処理した再生水及び雨水の利用促進を図るなど**地域の実情に応じた水資源の有効利用**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率                     |   |                            |
|---|---|----------------------------|
| 全国の現状値  | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値                   |
| 一般廃棄物 19.6%<br>(R元年度)<br>産業廃棄物 41.1%<br>(H30年度) | 一般廃棄物 16.6%<br>産業廃棄物 51.1%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>一般廃棄物 14.5%<br>産業廃棄物 48.5%<br>(R元年度) | 一般廃棄物 20.8%<br>産業廃棄物 50.6% |

R9年度の目標値: 一般廃棄物 22.0%、産業廃棄物 51.0%

R13年度の目標値: 一般廃棄物 22.0%、産業廃棄物 51.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 3Rの推進と環境負荷の低減化          |                 |  |         |                 |
|-------------------------------|-----------------|--|---------|-----------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)             | 実施<br>主体        | 年度別計画  |         |                 |
|                               |                 | 活動指標(アウトプット)   |         |                 |
|                               |                 | R4   | R5      | R6              |
| ○廃棄物3Rの推進                     |                 |  |         |                 |
| 島しょ型資源循環社会構築事業<br>(環境部)       | 県<br>市町村<br>事業者 | 調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施                           |         |                 |
|                               |                 | 調査・検討委員会の<br>開催  | モデル事業選定 | モデル事業実施への<br>支援 |
|                               |                 | 3回   | 1件      | 1件              |
| 産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業<br>(環境部) | 県               | 県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援 |         |                 |
|                               |                 | 補助事業採択件数(累計)   |         |                 |
|                               |                 | 1件   | 1件(2件)  | 1件(3件)          |
| ○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発             |                 |  |         |                 |
| ごみ減量化推進事業<br>(環境部)            | 県               | ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施                           |         |                 |
|                               |                 | ごみ減量に関する啓発活動の実施数(累計)                                   |         |                 |
|                               |                 | 2回   | 2回(4回)  | 2回(6回)          |
| 市町村産廃対策支援事業<br>(環境部)          | 県               | 市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等への支援       |         |                 |
|                               |                 | 補助事業採択件数(累計)   |         |                 |
|                               |                 | 3件   | 3件(6件)  | 3件(9件)          |



基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|  |      |   |   |   |
|--|------|---|---|---|
| 排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催<br>(環境部)   | 県    | 排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進するための研修会の実施       |   |   |
|  |      | 研修会開催回数(累計)   |   |   |
|  |      | 5回  | 5回(10回)   | 5回(15回)   |
| ○食品リサイクルの促進                            |      |   |   |   |
| 家庭系食品廃棄物発生量の調査<br>(環境部)                | 県    | 家庭系食品廃棄物発生量調査の実施及び市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ          |   |   |
|  |      | 調査実施件数  | 家庭系食品廃棄物削減に向けた市町村への説明実施回数(累計)                       |   |
|  |      | 2件  | 1回  | 1回(2回)  |
| 食品リサイクル法の普及啓発<br>(農林水産部)               | 県    | 県ホームページや講習会における食品リサイクル法の普及啓発                        |   |   |
|  |      | 普及啓発用リーフレットの作成数(累計)                                 |   |   |
|  |      | 300枚  | 300枚(600枚)  | 300枚(900枚)  |
| ○県産リサイクル製品の積極的な利用の促進                   |      |   |   |   |
| 建設リサイクル資材認定制度<br>(ゆいくる)活用事業<br>(土木建築部) | 県    | ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及                         |   |   |
|  |      | ゆいくる材認定資材数(内訳)                                      |   |   |
|  |      | 567資材(継続567資材)                                      | 567資材(継続567資材)                                      | 567資材(継続567資材)                                      |
| ○汚水処理における再生利用の推進                       |      |   |   |   |
| 下水汚泥の有効利用<br>(土木建築部)                   | 県市町村 | 下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進            |   |   |
|  |      | 汚泥発生量(累計)   |   |   |
|  |      | 226.33トン<br>(45,492.54トン)                           | 227.46トン<br>(45,720.00トン)                           | 228.6トン(45,948.60トン)                                |
| 消化ガスの有効利用<br>(土木建築部)                   | 県市町村 | 下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進                            |   |   |
|  |      | 消化ガス発生量(累計)   |   |   |
|  |      | 61.63千m <sup>3</sup><br>(12,387.63千m <sup>3</sup> ) | 61.94千m <sup>3</sup><br>(12,449.57千m <sup>3</sup> ) | 62.25千m <sup>3</sup><br>(12,511.82千m <sup>3</sup> ) |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                      |          |  |                           |                     |
|----------------------|----------|--|---------------------------|---------------------|
| 再生水の有効利用<br>(土木建築部)  | 県<br>市町村 | 下水処理水を高度処理した再生水の供給増の推進                         |                           |                     |
|                      |          | 再生水利用施設数(内訳)                                   |                           |                     |
|                      |          | 67施設(継続67施設)                                   | 68施設(新規1施設、継続67施設、累計68施設) | 68施設(継続68施設、累計68施設) |
| ○水資源の有効利用            |          |  |                           |                     |
| 雨水等の有効利用の促進<br>(企画部) | 県        | 水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布 |                           |                     |
|                      |          | リーフレット等の配布数(累計)                                |                           |                     |
|                      |          | 18,900部  | 18,900部(37,800部)          | 18,900部(56,700部)    |

**【施策】1－(1)－イ－② 効率的な廃棄物処理体制の推進**

**施策の方向**

- ・数多くの島々からなる本県の島しょ性は廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、**発生した廃棄物等を適正かつ効率的に処理する体制構築**に取り組みます。
- ・民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、**公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理**の促進に取り組みます。
- ・**海洋ごみ**については、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発・実用化等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値                          |
|--------|--|-----------------------------------|
| —      | 広域的処理を行う市町村数 26<br>あわせ処理を行う市町村数 1<br>(R2年度)<br><br><b>【参考値】</b><br>広域的処理を行う市町村数 26<br>あわせ処理を行う市町村数 1<br>(R元年度) | 広域的処理を行う市町村数 26<br>あわせ処理を行う市町村数 3 |

R9年度の目標値: 広域的処理を行う市町村数 26、あわせ処理を行う市町村数 7

R13年度の目標値: 広域的処理を行う市町村数 36、あわせ処理を行う市町村数 15



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 効率的な廃棄物処理体制の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体 | 年度別計画                              |          |          |
|---|----------|------------------------------------|----------|----------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)                       |          |          |
|   |          | R4                                 | R5       | R6       |
| ○廃棄物の適正かつ効率的な処理体制構築                       |          |                                    |          |          |
| ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進<br>(環境部)                | 県        | ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進         |          |          |
|   |          | 市町村説明会等開催数(累計)                     |          |          |
|   |          | 1回                                 | 1回(2回)   | 1回(3回)   |
| ○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進                 |          |                                    |          |          |
| 公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催<br>(環境部)          | 県        | 地域住民との対話・理解への取組(協議会の開催)            |          |          |
|   |          | 開催回数(累計)                           |          |          |
|   |          | 4回                                 | 4回(8回)   | 4回(12回)  |
| 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施<br>(環境部) | 県        | 産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等の環境教育実施 |          |          |
|   |          | 講習会開催回数(累計)                        |          |          |
|   |          | 5回                                 | 20回(25回) | 20回(45回) |
| ○海洋ごみの処理体制整備促進                            |          |                                    |          |          |
| 海岸漂着物等地域対策推進事業<br>(環境部)                   | 県        | 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進 |          |          |
|   |          | 市町村への補助金活用の説明回数(累計)                |          |          |
|   |          | 2回                                 | 2回(4回)   | 2回(6回)   |

**【施策】1-(1)-イ-③ 食品ロス削減等の推進**

**施策の方向**

・食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、**サプライチェーン全体でその削減に取り組む**必要があるため、多様な主体が連携した**県民運動**として施策を推進します。

・**未利用食品の効果的な活用**に向けて、市町村・事業者等との関係機関と連携し、子どもの居場所や生活困窮者等への支援等にもつなげる**フードバンクの取組**を推進します。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 食品ロス量 |                    |          |
|---------------|--------------------|----------|
| 全国の現状値        | 沖縄県の基準値            | R6年度の目標値 |
| —             | 61,450トン<br>(R3年度) | 58,315トン |

R9年度の目標値: 55,180トン

R13年度の目標値: 51,004トン

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 食品ロス削減等の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画  |        |        |
|------------------------------------|----------|--|--------|--------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)   |        |        |
|                                    |          | R4   | R5     | R6     |
| ○サプライチェーン全体での食品ロス削減及び県民運動としての推進    |          |  |        |        |
| 家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供 |        |        |
|                                    |          | 食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合                                       |        |        |
|                                    |          | 80.2%  | 81.9%  | 83.6%  |
| 食品ロス削減月間(10月)等の取組<br>(子ども生活福祉部)    | 県        | 食品ロス削減月間(10月)、食品ロス削減の日(10月30日)に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施   |        |        |
|                                    |          | 食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数(累計)                                    |        |        |
|                                    |          | 2回   | 2回(4回) | 2回(6回) |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|   |   |   |        |        |
|---|---|---|--------|--------|
| 商慣習等見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等)<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 納品期限(3分の1ルール)緩和等の商慣習の見直しの取組及び賞味期限の年月表示化が可能な商品の賞味期限表示の大括り化の取組を促進 |        |        |
|   |   | 商慣習見直し等に係る実務者会議・担当者会議の開催回数(累計)                                  |        |        |
|   |   | 3回  | 3回(6回) | 3回(9回) |
| ○未利用食品を活用したフードバンクの取組の推進                             |   |   |        |        |
| 災害備蓄食料の有効活用<br>(子ども生活福祉部)                           | 県 | 消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料をフードバンク事業者へ提供する等の有効活用を促進                      |        |        |
|   |   | 消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料の内、フードバンク等へ提供する食料の割合                          |        |        |
|   |   | 100%  | 100%   | 100%   |

**【施策】1－(1)－イ－④ 脱プラスチック社会の推進**

**施策の方向**

・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、**使い捨て容器包装等の削減**などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組めます。

・プラスチック資源循環戦略やプラスチック資源循環促進法等の国の施策を踏まえ、**プラスチック資源の循環的利用の促進**にも取り組めます。

・プラスチック等による海洋汚染につながる陸域での**ポイ捨て行為の防止対策**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量                                    |   |   |
|--|---|---|
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値  |
| 一般廃棄物プラスチックごみ<br>排出量<br>—<br>産業廃棄物廃プラスチック類<br>排出量<br>7,064千トン<br>(H30年度) | 一般廃棄物プラスチックごみ<br>排出量<br>124,072トン<br>産業廃棄物廃プラスチック類<br>排出量<br>26,740トン<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>一般廃棄物プラスチックごみ<br>排出量<br>130,700トン<br>産業廃棄物廃プラスチック類<br>排出量<br>26,918トン<br>(R元年度) | 一般廃棄物プラスチックごみ排出量<br>118,733トン<br>産業廃棄物廃プラスチック類排出量<br>27,137トン |

R9年度の目標値: 一般廃棄物プラスチックごみ排出量 118,733トン

産業廃棄物廃プラスチック類排出量 27,137トン

R13年度の目標値: 一般廃棄物プラスチックごみ排出量 118,733トン

産業廃棄物廃プラスチック類排出量 27,137トン

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| <b>【施策】④ 脱プラスチック社会の推進</b>       |          |                            |   |        |
|---------------------------------|----------|----------------------------|---|--------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)               | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |   |        |
|                                 |          | 活動指標(アウトプット)               |   |        |
|                                 |          | R4                         | R5                                      | R6     |
| ○使い捨てプラスチック製品等の使用削減             |          |                            |   |        |
| プラスチックごみ削減の促進<br>(環境部)          | 県        | 使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組     |   |        |
|                                 |          | レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数(累計) |   |        |
|                                 |          | 1回                         | 1回(2回)                                  | 1回(3回) |
| プラスチック問題に関する万国<br>津梁会議<br>(環境部) | 県        | 万国津梁会議の開催                  | 万国津梁会議の提言を具体化するための関係各課、市町村、事業者、関係団体との取組 |        |
|                                 |          | 会議開催数                      | 取組回数(累計)                                |        |
|                                 |          | 3回                         | 4回                                      | 4回(8回) |

基本施策1-(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                                      |   |                                       |           |           |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|-----------|-----------|
| 環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進)(環境部)     | 県 | 沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施           |           |           |
|                                      |   | 出前講座等の活動回数(累計)                        |           |           |
|                                      |   | 65回                                   | 67回(132回) | 70回(202回) |
| ○プラスチック資源の循環的利用の促進                   |   |                                       |           |           |
| プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進(環境部) | 県 | プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施 |           |           |
|                                      |   | プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数(累計)        |           |           |
|                                      |   | 2回                                    | 2回(4回)    | 2回(6回)    |
| ○ごみのポイ捨て防止の推進                        |   |                                       |           |           |
| ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)(環境部)            | 県 | 環境美化促進のための全県一斉清掃の実施                   |           |           |
|                                      |   | 一斉清掃の呼びかけ回数(累計)                       |           |           |
|                                      |   | 2回                                    | 2回(4回)    | 2回(6回)    |

|                          |                         |
|--------------------------|-------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1-(1)-ウ | <b>人と環境に優しいまちづくりの推進</b> |
|--------------------------|-------------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

1-(1)-ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進

| 【施策】                     | 【成果指標(初期アウトカム)】        |
|--------------------------|------------------------|
| ① 次世代型交通環境の形成            | 電動車(EV・PHV)普及率         |
| ② 公共交通システムの戦略的再編         | 公共交通利用者数               |
| ③ 花と緑にあふれる環境づくり          | 緑化活動団体数                |
| ④ 歩いて暮らせる環境づくり           | 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数 |
| ⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進 | 公共施設等のバリアフリー化適合率       |

**【施策】1－(1)－ウー① 次世代型交通環境の形成**

**施策の方向**

- ・人々のライフスタイルの変化に対応するため、**自動運転技術、MaaS、ドローン等の新技術の導入**を促進するとともに、新技術等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築に取り組めます。
- ・脱炭素型の交通環境を推進するため、電気自動車(EV)等の環境に優しい**次世代自動車の普及促進**、EV利用環境の充実に取り組めます。
- ・本県の地域実情に応じた**スマートシティの形成**を念頭に、SDGsやSociety5.0に対応する地域と交通のあり方の調査研究について、**公・民・学が連携する体制を構築**し、包括的・継続的に取り組めます。
- ・人口が集中する本島中南部地域においては、公共交通利用や**多様なモビリティ**を利用するライフスタイルへの転換に向けて、バス、モノレール、カーシェアリング、自転車利用、コミュニティバス、福祉交通等の移動抵抗の小さい交通手段の導入やパーク・アンド・ライドの利用の促進等に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 電動車(EV・PHV)普及率 |   |          |
|------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 0.338%<br>(R2年度)       | 0.221%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>0.201%<br>(R元年度) | 1.016%   |

R9年度の目標値:3.188%

R13年度の目標値:14.639%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 次世代型交通環境の形成**

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体  | 年度別計画                              |        |        |
|--------------------------------|-----------|------------------------------------|--------|--------|
|                                |           | 活動指標(アウトプット)                       |        |        |
|                                |           | R4                                 | R5     | R6     |
| ○自動運転等の新技術導入に向けた取組の促進          |           |                                    |        |        |
| 自動運転移動サービスの導入<br>促進<br>(土木建築部) | 県<br>市町村等 | 自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信 |        |        |
|                                |           | 市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数(累計)         |        |        |
|                                |           | 2回                                 | 2回(4回) | 2回(6回) |



基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|   |                            |   |          |          |
|---|----------------------------|---|----------|----------|
| TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組(シームレスな陸上交通体系構築事業)(企画部) | 国<br>県<br>市町村<br>大学<br>事業者 | キャンパスエリアにおけるTDM施策(MaaS含む)の取組促進                              |          |          |
|   |                            | 市町村及び大学担当者とのワーキングの開催数(累計)                                   |          |          |
|   |                            | 2回  | 2回(4回)   | 2回(6回)   |
| ○次世代自動車の普及促進                                      |                            |   |          |          |
| 電動車転換促進事業(環境部)                                    | 県                          | 電動車の普及促進  |          |          |
|   |                            | 県公用車(普通乗用車)の電動車導入率  |          |          |
|   |                            | 15%   | 20%      | 32%      |
| 次世代自動車普及に向けた啓発活動(環境部)                             | 県                          | イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発                                       |          |          |
|   |                            | 普及啓発イベントの実施件数(累計)   |          |          |
|   |                            | 2件  | 2件(4件)   | 2件(6件)   |
| ○公・民・学連携によるまちづくりの促進                               |                            |   |          |          |
| 公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進(土木建築部)                   | 県<br>市町村等                  | Society5.0等に対応する地域や交通・まちづくりに向けた、公・民・学の連携による実証事業や先導的な取組等への参画 |          |          |
|   |                            | 参画する取組等の数(内訳)   |          |          |
|   |                            | 1件  | 1件(継続1件) | 1件(継続1件) |
| ○脱炭素社会に向けた多様なモビリティの利用促進                           |                            |   |          |          |
| 多様なモビリティの充実に向けた環境整備(交通体系整備推進事業)(企画部)              | 国<br>県<br>市町村<br>事業者       | バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進                               |          |          |
|   |                            | シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(累計)                                     |          |          |
|   |                            | 2箇所   | 2箇所(4箇所) | 2箇所(6箇所) |
| パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進(土木建築部)                        | 県                          | パンフレットの配布等の周知活動によるパーク・アンド・ライドの利用促進                          |          |          |
|   |                            | パンフレット配布回数(累計)  |          |          |
|   |                            | 1回  | 1回(2回)   | 1回(3回)   |

**【施策】1-(1)-ウ-② 公共交通システムの戦略的再編**

**施策の方向**

・過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、定時速達性に優れた幹線公共交通機関として**モノレールの輸送力の増強**に取り組みます。

・今後の制度改革や新たな技術開発等の動きも捉えながら、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムとして期待される鉄軌道の導入の実現に向けて取り組むとともに、県民や観光客の利便性の向上に資する交通結節点やフィーダー(支線)交通の機能強化に取り組み、北部・中部・南部の**有機的な公共交通ネットワークの構築**を図ります。

・慢性的な交通渋滞への対応が求められる中南部地域においては、減少に歯止めがかかりつつある路線バス利用者の増加への転換に向けて、路線再編・ダイヤ見直し、ICT技術を活用したシームレスな移動環境の検討、自動運転技術の応用など、**効率的で利便性の高い公共交通体系の形成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 公共交通利用者数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 29,561千人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>45,791千人<br>(R元年度) | 48,000千人 |

R9年度の目標値: 53,000千人

R13年度の目標値: 69,000千人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 公共交通システムの戦略的再編**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体               | 年度別計画                                     |     |          |
|-----------------------------|------------------------|---|-----|----------|
|                             |                        | 活動指標(アウトプット)                              |     |          |
|                             |                        | R4  | R5  | R6       |
| ○沖縄都市モノレールの輸送力増強            |                        |   |     |          |
| 沖縄都市モノレール輸送力増強事業<br>(土木建築部) | 県<br>那覇市<br>浦添市<br>事業者 | 輸送力増強に向けた3両編成車両の整備(車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等) |     |          |
|                             |                        | 3両編成車両運行開始数(累計)                           |     |          |
|                             |                        | —   | 2編成 | 2編成(4編成) |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

| ○有機的な公共交通ネットワークの構築                           |                      |   |         |
|--|----------------------|---|---------|
| 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(市町村連携交通会議)<br>(企画部) | 県<br>市町村             | 鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進 |         |
|  |                      | 交通会議の開催回数(累計)   |         |
|  |                      | 4回  | 4回(8回)  |
| ○効率的で利便性の高い公共交通体系の形成                         |                      |   |         |
| 基幹バスシステムの導入(交通体系整備推進事業)<br>(企画部)             | 国<br>県<br>市町村<br>事業者 | 定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入に向けた協議会の開催                              |         |
|  |                      | 協議会の開催回数(累計)  |         |
|  |                      | 2回  | 2回(4回)  |
| 地域公共交通計画の策定促進(交通体系整備推進事業)<br>(企画部)           | 県<br>市町村             | 持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進                                 |         |
|  |                      | 地域公共交通計画(県、市町村)の策定件数(累計)  |         |
|  |                      | 7件  | 7件(14件) |

【施策】1－(1)－ウ－③ 花と緑にあふれる環境づくり

施策の方向

- ・県民一体となった**全島緑化の推進**については、行政のみならず地域住民、企業等との共同による県民一体となった緑化を推進するとともに、在来種の活用を推進し、沖縄らしい緑地の創出に取り組みます。
- ・主要道路及び観光地へのアクセス道路等については、適正な植栽管理、飾花を行い、**世界水準の観光地にふさわしい沿道景観の形成**や、周辺環境と調和のとれた沖縄らしい風景づくりに重点的に取り組みます。
- ・郊外及び農山村については、良好な自然環境、営農環境等と調和のとれた集落環境の保全など**魅力的な田園農住地域の整備**に取り組みます。
- ・**都市やグラウンド等の日陰づくり**を進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりの整備に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 緑化活動団体数   |   |          |
|-------------------|---|----------|
| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 5,935団体<br>(R3年度) | 646団体<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>599団体<br>(R元年度) | 670団体    |

R9年度の目標値: 680団体

R13年度の目標値: 700団体

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 花と緑にあふれる環境づくり**

| 主な取組<br>(アクティビティ)          | 実施<br>主体        | 年度別計画                                      |                        |                        |
|----------------------------|-----------------|--|------------------------|------------------------|
|                            |                 | 活動指標(アウトプット)                               |                        |                        |
|                            |                 | R4   | R5                     | R6                     |
| ○全島緑化の推進                   |                 |  |                        |                        |
| 全島緑化活動の推進<br>(環境部)         | 県<br>市町村<br>団体等 | 普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援              |                        |                        |
|                            |                 | 緑化活動件数(累計)                                 |                        |                        |
|                            |                 | 250件                                       | 250件(500件)             | 250件(750件)             |
| ○世界水準の観光地に相応しい沿道景観の形成      |                 |  |                        |                        |
| 沖縄フラワークリエイション事業<br>(土木建築部) | 県               | 観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上 |                        |                        |
|                            |                 | 草花等による緑化・重点管理路線数(内訳)                       |                        |                        |
|                            |                 | 41路線                                       | 41路線(継続41路線)           | 41路線(継続41路線)           |
| ○魅力的な農村地域の整備               |                 |  |                        |                        |
| 農村集落基盤再編・整備事業<br>(農林水産部)   | 県<br>市町村        | 農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備                      |                        |                        |
|                            |                 | 整備地区数(内訳)                                  |                        |                        |
|                            |                 | 1地区  | 2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区) | 4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区) |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                          |               |                          |                           |                           |
|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
| ふるさと農村活性化基金事業<br>(農林水産部) | 県<br>市町村      | 農村環境の保安全管理活動や地域イベント等への支援 |                           |                           |
|                          |               | ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(内訳)   |                           |                           |
|                          |               | 15地区                     | 16地区(新規1地区、継続15地区、累計16地区) | 17地区(新規1地区、継続16地区、累計17地区) |
| ○都市やグランド等の日陰づくり          |               |                          |                           |                           |
| 都市公園整備事業<br>(土木建築部)      | 国<br>県<br>市町村 | 都市公園の整備推進                |                           |                           |
|                          |               | 都市公園の供用面積(整備面積)(累計)      |                           |                           |
|                          |               | 12.2ha(1,565ha)          | 12.2ha(1,577.2ha)         | 12.2ha(1,589.4ha)         |

【施策】1－(1)－ウ－④ 歩いて暮らせる環境づくり

施策の方向

- ・コンパクトなまちづくりを図るため、都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に集約し、その周辺や公共交通の沿線等に居住の誘導が図られるよう、市町村の取組を促進します。
- ・誰もが身近な場所で充実した活動ができるよう、商店街や中心市街地の活性化により賑わいを創出するとともに、土地区画整理事業、市街地再開発事業、街路整備事業、公園整備事業等により、公共施設や宅地の一体的整備、土地の高度利用化に取り組めます。
- ・身体障害者、高齢者、子どもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数                                   |   |          |
|--|---|----------|
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| 14.5箇所<br>(R2年度)<br><br>(※政令市を除く全国都道府県の<br>総計を都道府県数47で割戻した<br>数) | 6箇所<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>0箇所<br>(R元年度) | 3箇所      |

R9年度の目標値: 3箇所

R13年度の目標値: 3箇所



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 歩いて暮らせる環境づくり

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体   | 年度別計画  |                                   |                                   |
|---------------------------------------|------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
|                                       |            | 活動指標(アウトプット)                                 |                                   |                                   |
|                                       |            | R4   | R5                                | R6                                |
| ○コンパクトなまちづくりの促進                       |            |  |                                   |                                   |
| 住民参加型都市計画マスター<br>プランの策定の促進<br>(土木建築部) | 県<br>市町村   | 都市計画区域をもつ21市町村における、住民参加型都市計画<br>マスタープラン策定の支援 |                                   |                                   |
|                                       |            | 県・市町村調整会議数(累計)                               |                                   |                                   |
|                                       |            | 1回   | 1回(2回)                            | 1回(3回)                            |
| 土地区画整理事業等<br>(土木建築部)                  | 市町村<br>組合等 | 道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増<br>進              |                                   |                                   |
|                                       |            | 土地区画整理事業により整備された宅地面積(累計)                     |                                   |                                   |
|                                       |            | 10ha   | 10ha(20ha)                        | 10ha(30ha)                        |
| ○身近な場所で充実した生活環境の創出                    |            |  |                                   |                                   |
| 街路整備事業(県管理道路)<br>(土木建築部)              | 県          | 胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1、豊見城中央線外1線等の整<br>備             |                                   |                                   |
|                                       |            | 整備済延長(累計)                                    |                                   |                                   |
|                                       |            | 整備実施   | 0.74km                            | 0.02km(0.76km)                    |
| ○道路空間の適正な管理                           |            |  |                                   |                                   |
| 主要道路における雑草・街路樹<br>の適正管理<br>(土木建築部)    | 県          | 主要道路における除草や街路樹選定等の植栽管理の実施                    |                                   |                                   |
|                                       |            | 年中、安全上支障がない草丈に維持されている路線数(内訳)                 |                                   |                                   |
|                                       |            | 40路線   | 45路線(新規5路<br>線、継続40路線、累<br>計45路線) | 50路線(新規5路<br>線、継続45路線、累<br>計50路線) |

**【施策】1-(1)-ウ-⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進**

**施策の方向**

- ・人と環境に優しいまちづくりを推進するため、**公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入**に取り組む。
- ・世界から選ばれる「ユニバーサルツーリズム」を推進するため、障害者、高齢者、療養者など多様な観光困難者を円滑に受け入れ、**安全・安心で快適を提供できる環境の整備**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 公共施設等のバリアフリー化適合率 |   |          |
|--------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                   | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                        | 64.5%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>62.9%<br>(R元年度) | 70%      |

R9年度の目標値: 75%

R13年度の目標値: 80%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| <b>【施策】⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進</b>       |          |                      |         |         |
|---|----------|----------------------|---------|---------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体 | 年度別計画                |         |         |
|   |          | 活動指標(アウトプット)         |         |         |
|   |          | R4                   | R5      | R6      |
| ○公共施設等におけるバリアフリー化                         |          |                      |         |         |
| 都市公園バリアフリー化支援事業<br>(土木建築部)                | 県<br>市町村 | バリアフリーに対応した都市公園の整備推進 |         |         |
|   |          | 都市公園のバリアフリー化率        |         |         |
|   |          | 36.6%                | 37.3%   | 38.0%   |
| ○安全・安心で快適を提供できる環境の整備                      |          |                      |         |         |
| 観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 観光事業者向けアドバイザー派遣の実施   |         |         |
|   |          | アドバイザー派遣件数(累計)       |         |         |
|   |          | 5件                   | 6件(11件) | 7件(18件) |

基本施策1－(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

|                             |   |                |            |            |
|-----------------------------|---|----------------|------------|------------|
| 県民のホスピタリティ向上<br>(文化観光スポーツ部) | 県 | 観光事業者向けセミナーの実施 |            |            |
|                             |   | 観光事業者の参加者数(累計) |            |            |
|                             |   | 100人           | 110人(210人) | 120人(330人) |



**基本施策**

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 1－(2) | 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用 |
|-------|------------------------|

**目指す姿**

本県が有する緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域、マングローブ林が広がる河口域など、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

| 主要指標名                | 基準値              | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|----------------------|------------------|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 | 24.7%<br>(H29年度) | 24.7%       | 20.0%       | 20.0%        | —              |

**【指標設定の考え方】**

持続可能な自然環境、沖縄が世界に誇る自然環境は、他の都道府県に類を見ない生物多様性に富んでおり、その状況を直接的に表現・把握できるものと考えられる。

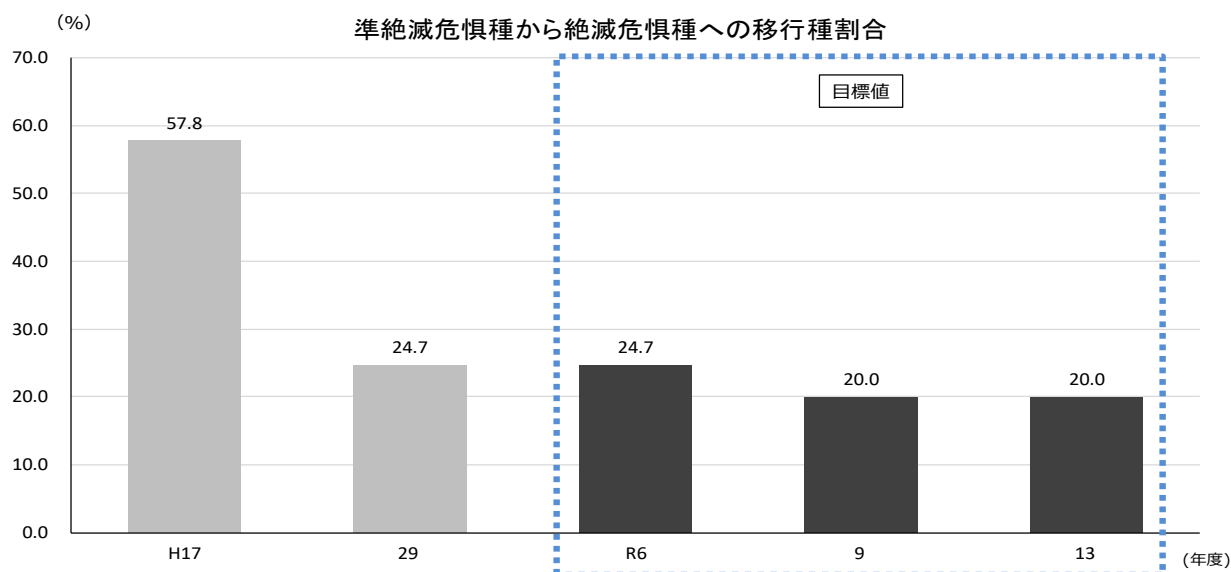
また、レッドデータブックの改訂のタイミングで定量的な数値が把握できる。

なお、様々な施策により、希少野生動物の保全・保護が図られることにより、絶滅危惧種への移行種の減少につながることから、県内の希少野生動植物の現状把握や施策の成果を計るため、「準絶滅危惧種から絶滅危惧種へ移行した割合」を主要指標として設定する。

**【目標値設定の考え方】**

レッドデータブックの第3版改訂時(H28年度)において、第2版で準絶滅危惧種であった332種が、第3版では絶滅危惧種へ82種が移行し、その移行割合は24.7%であった。

様々な取組により移行割合を現状(H29年度)よりも抑えることを目標とし、次回の改訂において、移行種割合を20.0%まで抑えることを目標値とした。



出典：沖縄県環境部「沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物ーレッドデータおきなわー」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 1－(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

##### 【施策展開】

ア 自然環境・生物多様性の保全・継承

イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生

ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名                | 期待される役割  |
|----------------------|--|
| 県民                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全活動への参加</li> <li>・新たな外来種の侵入防止への理解</li> <li>・自然保護地域の指定に対する理解</li> <li>・環境保全活動への参加</li> <li>・世界自然遺産の次世代への継承に向けた理解</li> <li>・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・環境美化活動の実践</li> <li>・災害発生時等、非常時における地下水の有効利用</li> </ul>   |
| ボランティア、NPO、<br>地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全活動、環境教育の実施</li> <li>・環境プログラムの普及・活用</li> <li>・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等)</li> <li>・定着している外来種の駆除への参加</li> <li>・陸域・水辺環境保全に向けた取組</li> <li>・環境保全活動の実施</li> <li>・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理</li> <li>・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加</li> <li>・環境美化活動の実践</li> </ul>  |
| 事業者                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全活動への参加</li> <li>・環境に配慮した行動の実践</li> <li>・自然環境再生にあたっての技術開発及び研究</li> <li>・事業活動から発生する環境汚染防止への取組</li> <li>・開発時における自然環境保全対策</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・環境美化活動の実践</li> </ul>  |
| 市町村                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育の実施</li> <li>・自然環境再生に向けた取組の実施</li> <li>・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発</li> <li>・自然環境の適正利用に関する意識啓発</li> <li>・外来種駆除に係る取組</li> <li>・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理</li> <li>・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加</li> <li>・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保</li> <li>・環境美化の推進</li> <li>・地域の実情に応じた地下水の適正な保全及び利用を図るための取組</li> </ul> |

|                          |                         |
|--------------------------|-------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1-(2)-ア | <b>自然環境・生物多様性の保全・継承</b> |
|--------------------------|-------------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

|                          |
|--------------------------|
| 1-(2)-ア 自然環境・生物多様性の保全・継承 |
|--------------------------|

| 【施策】                            | 【成果指標(初期アウトカム)】     |
|---------------------------------|---------------------|
| ① 世界自然遺産や自然公園の適正管理              | 世界自然遺産登録の更新         |
| ② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進 | 重点対策種等の排除・根絶地域数     |
| ③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進 | 国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度 |

**【施策】1-(2)-ア-① 世界自然遺産や自然公園の適正管理**

**施策の方向**

・固有性の高い生態系と世界的に見ても生物多様性の保全上重要な地域である沖縄島北部及び西表島の**世界自然遺産登録地**においては、その普遍的価値を維持できるよう、鹿児島県の奄美大島、徳之島とともに、**自然環境の保全体制の構築及び適正な観光管理**に取り組みます。

・地域住民を含めた県民や観光客に対する生物多様性の保全やマナー・ルールについて、県内外の観光事業者等と連携し、空港、港湾、地域の観光拠点のみならず、インターネットも活用しながら、**啓発**に取り組みます。さらに、国、教育機関、研究機関等と連携し、モニタリングや科学的な管理の基盤整備、自然環境の保全管理等の担い手としての若い世代や地域の**人材育成**を促進するとともに、世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発に取り組みます。

・**自然保護地域**については、自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区など、それぞれの区域拡大を含めた**適正な地域指定・管理**及び利用促進に取り組みます。

・**自然公園施設の適正な管理及び利用増進**については、既存施設の計画的かつ効率的な修繕や更新など効果的な施設整備に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 世界自然遺産登録の更新 |  |  |
|---------------------|--|--|
| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値   |
| —                   | 沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(令和3年7月)<br>(※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告) | 令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進 |

R9年度の目標値: 世界自然遺産登録の更新

R13年度の目標値: 令和15年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

| 主な取組<br>(アクティビティ)                             | 実施<br>主体 | 年度別計画  |                                   |                                   |
|---|----------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)                                   |                                   |                                   |
|   |          | R4   | R5                                | R6                                |
| ○世界自然遺産の保全と適正管理の推進                            |          |  |                                   |                                   |
| 地域社会との協働による遺産<br>の管理体制の構築及び運営の<br>支援<br>(環境部) | 県        | 地域部会の開催、行動計画の検証等                               |                                   |                                   |
|   |          | 行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)                    |                                   |                                   |
|   |          | 2回   | 2回(4回)                            | 2回(6回)                            |
| 国、教育機関、研究機関等と連<br>携したモニタリング調査の実施<br>(環境部)     | 県        | 世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価                       |                                   |                                   |
|   |          | 世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査<br>の実施数(調査項目)(累計) |                                   |                                   |
|   |          | 北部15項目、西表<br>11項目                              | 北部15項目(30項<br>目)、西表11項目<br>(22項目) | 北部15項目(45項<br>目)、西表11項目<br>(33項目) |
| ○世界自然遺産の普及啓発・人材育成                             |          |  |                                   |                                   |
| 県民や観光客への生物多様性<br>の保全やマナー・ルールの啓発<br>(環境部)      | 県        | 県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発                    |                                   |                                   |
|   |          | 観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化                       |                                   |                                   |
|   |          | 26施設以上で配布                                      | 電子化による発信                          | コンテンツの充実                          |
| 児童生徒への啓発<br>(環境部)                             | 県        | 地元小中学校への環境教育の実施                                |                                   |                                   |
|   |          | フィールド観察会の開催数(累計)                               |                                   |                                   |
|   |          | 4回   | 4回(8回)                            | 4回(12回)                           |
| ○自然保護地域の適正な地域指定・管理                            |          |  |                                   |                                   |
| 自然公園区域等の見直し(伊良<br>部県立自然公園)<br>(環境部)           | 県        | 自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応<br>じた見直しの実施        |                                   |                                   |
|   |          | 伊良部県立自然公園区域等の見直し                               |                                   |                                   |
|   |          | 地域の現況調査及<br>び意向確認等                             | 関係機関調整、地<br>元説明等                  | 変更計画原案作<br>成、意見照会等                |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

|                                |   |  |                |              |
|--------------------------------|---|--|----------------|--------------|
| 自然公園区域等の見直し(沖縄戦跡固定公園)<br>(環境部) | 県 | 自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施      |                |              |
|                                |   | 沖縄戦跡固定公園区域等の見直し                          |                |              |
|                                |   | 情報収集、有識者ヒアリング等                           | 地域の現況調査及び意向確認等 | 関係機関調整、地元説明等 |
| 鳥獣保護区の指定<br>(環境部)              | 県 | 鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び再指定          |                |              |
|                                |   | 鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数(累計)                     |                |              |
|                                |   | 新規指定、更新手続きに向けた整理作業                       | 2箇所            | 1箇所(3箇所)     |
| ○自然公園施設の適正管理と利用増進              |   |  |                |              |
| 自然公園施設の整備<br>(環境部)             | 県 | 自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備 |                |              |
|                                |   | 自然公園施設整備に係る取組                            |                |              |
|                                |   | 設計業務・関係機関協議                              | 施設整備           | 設計業務・関係機関協議  |

**【施策】1－(2)－ア－② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進**

**施策の方向**

- ・県内に生息する**希少生物種の生態、生息域、個体数等の現状を的確に把握**するとともに、増減の原因等の分析を行い、効果的な保護対策に取り組みます。
- ・アンダーパスの設置や側溝改良、ゼブラ舗装等によるイリオモテヤマネコやヤンバルクイナ等の**希少生物種のロードキルを防止**するとともに、橋梁など道路構造の改良についての検討に取り組みます。
- ・外来種の生息状況や外来種による被害状況等の調査を実施し、調査結果に基づく効果的な捕獲手法の実践等を通して、マングース等の**外来種の駆除並びに侵入及び定着の防止**を推進するとともに、ノイヌ・ノネコの捕獲と併せて、**飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化**に取り組みます。
- ・**密猟・盗採**や廃棄物の投棄など人為的な影響の抑制に向けて、自然保護地域における巡回・巡視の強化に取り組みます。
- ・本県の生物多様性に関する情報の一元化及び充実を図り、生物多様性に関するデータの利活用促進、研究及び普及に取り組みるとともに、ホームページや各広報媒体を活用して、希少種の保護対策、外来種対策、密猟・盗採防止対策等の**普及啓発活動**を推進します。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 重点対策種等の排除・根絶地域数 |   |          |
|-------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                  | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| —                       | 0地域<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>0地域<br>(R元年度) | 1地域      |

R9年度の目標値: 2地域

R13年度の目標値: 4地域

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                                  |            |            |
|--------------------------------------|----------|--|------------|------------|
|                                      |          | 活動指標(アウトプット)                           |            |            |
|                                      |          | R4                                     | R5         | R6         |
| ○希少野生動植物の生態、生息域、個体数の現状把握、脅威となる外来種の防除 |          |  |            |            |
| 指定希少野生動植物種のモニタング<br>(環境部)            | 県        | モニタリングの実施、外来種による希少種への影響の確認             |            |            |
|                                      |          | 指定希少野生動植物種のモニタリング地点数(累計)               |            |            |
|                                      |          | 30地点                                   | 30地点(60地点) | 30地点(90地点) |
| 野生鳥獣等生息状況調査<br>(環境部)                 | 県        | 鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境把握のための調査     |            |            |
|                                      |          | 調査実施保護区における調査数(内訳)                     |            |            |
|                                      |          | 5地域(新規1地域、<br>継続4地域、累計5<br>地域)         | 5地域(継続5地域) | 5地域(継続5地域) |
| レッドデータおきなわの改訂<br>(環境部)               | 県        | 改訂作業(文献調査・現地調査、各種委員会の開催)の実施            |            |            |
|                                      |          | 現地調査の実施数(累計)                           |            |            |
|                                      |          | 1回                                     | 1回(2回)     | 1回(3回)     |
| 沖縄島北部における希少種の<br>回復実態調査の実施<br>(環境部)  | 県        | マングース対策の一環として、ヤンバルクイナやノグチゲラ等の分布状況調査の実施 |            |            |
|                                      |          | 希少種回復実態調査の実施種数(内訳)                     |            |            |
|                                      |          | 6種(継続6種)                               | 6種(継続6種)   | 6種(継続6種)   |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

| ○希少生物種のロードキルの防止                        |   |                                    |   |
|--|---|------------------------------------|---|
| イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止<br>(環境部)<br>(土木建築部) | 県 | 交通事故防止対策の取組の推進                     |   |
|  |   | モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置) |   |
|  |   | モニタリング及び工事施工場所の検討                  | 実施設計<br>設置工事の実施                           |
| ○外来種の駆除並びに侵入・定着防止、飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化   |   |                                    |   |
| 重点対策種の防除実施<br>(環境部)                    | 県 | 外来種の駆除及び侵入・定着防止対策の実施               |   |
|  |   | 防除実施重点対策種数(内訳)                     |   |
|  |   | 15種(新規6種、継続9種、累計15種)               | 15種(継続15種)<br>15種(継続15種)                  |
| 重点予防種のモニタリング実施<br>(環境部)                | 県 | 重点予防種のモニタリング実施                     |   |
|  |   | 重点予防種(ヒアリ)のモニタリング実施地点数(内訳)         |   |
|  |   | 8地点(継続8地点)                         | 8地点(継続8地点)<br>8地点(継続8地点)                  |
| 飼い犬・飼い猫の野生化防止対策<br>(環境部)               | 県 | 飼い犬・飼い猫の野生化防止対策                    |   |
|  |   | 普及啓発イベントの開催数(累計)                   |   |
|  |   | 5回                                 | 5回(10回)<br>5回(15回)                        |
| ○密猟・盗採等の防止                             |   |                                    |   |
| 沖縄島北部における密猟・盗採等の防止<br>(環境部)            | 県 | 希少種の密猟・盗採防止対策の実施                   |   |
|  |   | 森林内のパトロールの実施数(累計)                  |   |
|  |   | 180回                               | 180回(360回)<br>180回(540回)                  |
| ○普及啓発活動                                |   |                                    |   |
| 外来種対策に係る普及啓発活動の実施<br>(環境部)             | 県 | 普及啓発活動の実施                          |   |
|  |   | 企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数(累計)           |   |
|  |   | 1回                                 | 1回(2回)<br>1回(3回)                          |
| 生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略)<br>(環境部)      | 県 | 生物多様性おきなわ戦略の改定、生物多様性の普及啓発          |   |
|  |   | 生物多様性おきなわ戦略の改定                     |   |
|  |   | 生物多様性おきなわ戦略の改定作業着手                 | 生物多様性おきなわ戦略の改定作業完了<br>生物多様性おきなわ戦略に基づく取組推進 |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

|                                  |   |                    |        |        |
|----------------------------------|---|--------------------|--------|--------|
| 生物多様性地域戦略事業(生きものいっせい調査)<br>(環境部) | 県 | 生物多様性の普及啓発         |        |        |
|                                  |   | 生きものいっせい調査の実施数(累計) |        |        |
|                                  |   | 1回                 | 1回(2回) | 1回(3回) |

**【施策】1－(2)－ア－③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進**

**施策の方向**

・「国立沖縄自然史博物館」については、東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となるばかりでなく、本県の生物多様性の豊かさやその重要性をより多くの人に発信し、自然環境の保全や沖縄観光の魅力の強化につながることや、県内の子どもたちの自然科学に対する関心を高め学力向上にも資することから、今後あらゆる機会を捉えて県内誘致に努めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度 |                  |          |
|-----------------------------|------------------|----------|
| 全国の現状値                      | 沖縄県の基準値          | R6年度の目標値 |
| —                           | —<br>(※R4年度から計測) | 30%      |

R9年度の目標値:50%

R13年度の目標値:70%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体 | 年度別計画                                    |         |         |
|--------------------------------|----------|--|---------|---------|
|                                |          | 活動指標(アウトプット)                             |         |         |
|                                |          | R4                                       | R5      | R6      |
| ○国立沖縄自然史博物館の設置促進               |          |  |         |         |
| 国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催<br>(環境部) | 県        | 認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催 |         |         |
|                                |          | シンポジウム等周知啓発イベントの開催数(累計)                  |         |         |
|                                |          | 5回                                       | 5回(10回) | 5回(15回) |



基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

|                                |   |                                       |        |        |
|--------------------------------|---|---------------------------------------|--------|--------|
| 国への要請<br>(環境部)                 | 県 | 国立沖縄自然史博物館の設立に係る国への要請                 |        |        |
|                                |   | 国への要請回数(累計)                           |        |        |
|                                |   | 1回                                    | 1回(2回) | 1回(3回) |
| 経済団体等への説明会・講演会<br>の開催<br>(環境部) | 県 | 認知度の向上及び機運醸成を図るための経済団体等に対する説明会・講演会の開催 |        |        |
|                                |   | 説明会等の開催数(累計)                          |        |        |
|                                |   | 1回                                    | 1回(2回) | 1回(3回) |

|                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(2)－イ | <b>水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生</b> |
|--------------------------|----------------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

1－(2)－イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生

| 【施策】                | 【成果指標(初期アウトカム)】          |
|---------------------|--------------------------|
| ① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 | 特定事業場排水基準の達成率(検査時)       |
| ② 土壌汚染対策            | 土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率    |
| ③ 大気環境保全            | 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く) |
| ④ 自然環境再生の推進         | 自然環境に配慮した河川整備率           |
| ⑤ 環境影響評価制度の推進       | 配慮書に対する知事意見を述べた割合        |

**【施策】1－(2)－イ－① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用**

**施策の方向**

・下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の实情に応じた**各種汚水処理施設**の計画的かつ効率的な**整備**を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組めます。

・河川、海域等の**公共用水域**や**地下水等の水質調査**を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の**事業者に対する監視指導の強化**に取り組めます。

・**地下水の適正な保全及び利用**を図るため、特に生活用水に利用する等の地域の实情に応じ、関係団体において情報の収集並びに当該情報の整理、適正な保全及び利用に関する協議を行う組織の設置など必要な措置を講ずるよう努めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 特定事業場排水基準の達成率(検査時) |               |          |
|----------------------------|---------------|----------|
| 全国の現状値                     | 沖縄県の基準値       | R6年度の目標値 |
| —                          | 94%<br>(R元年度) | 95%      |

R9年度の目標値:95%

R13年度の目標値:95%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用               |          |                                  |                               |                               |
|---------------------------------------|----------|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |                               |                               |
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)                     |                               |                               |
|                                       |          | R4                               | R5                            | R6                            |
| ○各種汚水処理施設の整備推進                        |          |                                  |                               |                               |
| 下水道事業<br>(土木建築部)                      | 県<br>市町村 | 地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進             |                               |                               |
|                                       |          | 下水道整備進捗率                         |                               |                               |
|                                       |          | 85.54%                           | 85.78%                        | 86.02%                        |
| 農業集落における汚水処理施設<br>の整備<br>(農林水産部)      | 市町村      | 農業集落排水施設等の整備支援                   |                               |                               |
|                                       |          | 整備地区数(内訳)                        |                               |                               |
|                                       |          | 14地区                             | 16地区(新規2地区、<br>継続14地区、累計16地区) | 19地区(新規3地区、<br>継続16地区、累計19地区) |
| 漁港漁村環境整備事業(漁業<br>集落環境整備事業)<br>(農林水産部) | 市町村      | 漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策            |                               |                               |
|                                       |          | 整備数(改築・機能保全工事)(内訳)               |                               |                               |
|                                       |          | 調査・検討                            | 1地区                           | 1地区(継続1地区)                    |
| 浄化槽管理対策事業<br>(環境部)                    | 県        | 合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施 |                               |                               |
|                                       |          | 浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)            |                               |                               |
|                                       |          | 1回                               | 1回(2回)                        | 1回(3回)                        |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

| ○公共用水域や地下水等の水質調査の実施及び事業者に対する監視指導の強化         |   |   |                           |
|---|---|---|---------------------------|
| 公共用水域及び地下水の水質調査<br>(環境部)                    | 県 | 公共用水域及び地下水の水質調査                                   |                           |
|   |   | 調査地点数(累計)   |                           |
|   |   | 100地点   | 100地点(200地点) 100地点(300地点) |
| 水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導<br>(環境部)              | 県 | 水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導(事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施) |                           |
|   |   | 水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数(累計)                       |                           |
|   |   | 100件  | 100件(200件) 100件(300件)     |
| ○地下水の保全・利用                                  |   |   |                           |
| 地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発<br>(企画部) | 県 | 県ホームページでの理解促進                                     | 県ホームページ掲載及びリーフレット等の配布     |
|   |   | リーフレット等の配布部数(累計)                                  |                           |
|   |   | リーフレット作成  | 1,000部 1,000部(2,000部)     |

【施策】1－(2)－イ－② 土壌汚染対策

施策の方向

・土壌汚染対策については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈及び地質構造が不明な場合が多いことから、**土壌汚染に関連する情報や届出等を収集・蓄積し、各種届出への対応や土壌汚染判明時の汚染状況調査の迅速化**に取り組みます。

・事業者による**土壌調査の実施や汚染土壌の適正管理及び適正処理に関する監視指導等の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 100%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>100%<br>(R元年度) | 100%     |

R9年度の目標値:100%

R13年度の目標値:100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 土壌汚染対策

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |        |         |
|---------------------------------------|----------|----------------------------|--------|---------|
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)               |        |         |
|                                       |          | R4                         | R5     | R6      |
| ○汚染状況調査の迅速化のための土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積   |          |                            |        |         |
| 土壌汚染に関する情報や届出<br>等の収集・蓄積<br>(環境部)     | 県        | 土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成     |        |         |
|                                       |          | 土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率   |        |         |
|                                       |          | 100%                       | 100%   | 100%    |
| ○土壌調査や汚染土壌の適正管理・処理に関する監視指導の強化         |          |                            |        |         |
| 指定調査機関及び汚染土壌処<br>理業者に関する監視指導<br>(環境部) | 県        | 土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導    |        |         |
|                                       |          | 指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入件数(累計) |        |         |
|                                       |          | 4件                         | 4件(8件) | 4件(12件) |

【施策】1－(2)－イ－③ 大気環境保全

施策の方向

・大陸からの越境汚染物質の飛来状況にも注目しつつ、**大気環境の常時監視**や発生源となる**事業所等の監視指導等の強化**に取り組みます。

・**騒音や悪臭の防止対策**については、航空機騒音や自動車騒音の常時監視を実施するとともに、法に基づく規制地域の指定及び見直しを行うなど、発生源の規制強化に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|-----------------|---|----------|
| 99.8%<br>(R元年度) | 100%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>100%<br>(R元年度) | 100%     |

R9年度の目標値: 100%

R13年度の目標値: 100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】③ 大気環境保全              |          |                      |              |              |
|---------------------------|----------|----------------------|--------------|--------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)         | 実施<br>主体 | 年度別計画                |              |              |
|                           |          | 活動指標(アウトプット)         |              |              |
|                           |          | R4                   | R5           | R6           |
| ○大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化  |          |                      |              |              |
| 大気環境の常時監視<br>(環境部)        | 県        | 大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備 |              |              |
|                           |          | 測定局数(内訳)             |              |              |
|                           |          | 8局(継続8局)             | 8局(継続8局)     | 8局(継続8局)     |
| 事業者の監視・指導<br>(環境部)        | 県        | 工場・事業場等の監視、指導        |              |              |
|                           |          | 工場・事業場等の立入件数(累計)     |              |              |
|                           |          | 100件                 | 100件(200件)   | 100件(300件)   |
| ○騒音・悪臭防止対策                |          |                      |              |              |
| 自動車騒音の常時監視<br>(環境部)       | 県        | 自動車騒音の常時監視           |              |              |
|                           |          | 道路区間数(累計)            |              |              |
|                           |          | 10区間                 | 13区間(23区間)   | 12区間(35区間)   |
| 悪臭防止法に基づく規制地域の指定<br>(環境部) | 県        | 悪臭防止法に基づく規制地域の指定     |              |              |
|                           |          | 指定済町村数(内訳)           |              |              |
|                           |          | 12町村(継続12町村)         | 12町村(継続12町村) | 12町村(継続12町村) |

【施策】1－(2)－イ－④ 自然環境再生の推進

施策の方向

- ・自然環境及び生物相互のバランスに配慮しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた海岸の整備に取り組みます。
- ・自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組みます。
- ・自然環境再生に取り組む市町村や団体の活動を支援し、県内の自然環境の保全・再生を促進します。
- ・環境配慮型資材の開発と実用化に向けた実証に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 自然環境に配慮した河川整備率 |   |          |
|------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                 | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| —                      | 11%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>10%<br>(R元年度) | 14%      |

R9年度の目標値: 16%

R13年度の目標値: 20%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】④ 自然環境再生の推進           |          |                              |              |              |
|---------------------------|----------|------------------------------|--------------|--------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)         | 実施<br>主体 | 年度別計画                        |              |              |
|                           |          | 活動指標(アウトプット)                 |              |              |
|                           |          | R4                           | R5           | R6           |
| ○自然環境に配慮した海岸の整備           |          |                              |              |              |
| 自然環境に配慮した海岸の整備<br>(土木建築部) | 県        | 自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備   |              |              |
|                           |          | 整備延長(累計)                     |              |              |
|                           |          | 0.2km                        | 0.3km(0.5km) | 0.3km(0.8km) |
| ○自然石等を用いた河川の整備            |          |                              |              |              |
| 自然環境に配慮した河川の整備<br>(土木建築部) | 県        | 自然石等を用いた河川の整備                |              |              |
|                           |          | 整備延長(累計)                     |              |              |
|                           |          | 0.3km                        | 0.3km(0.6km) | 0.3km(0.9km) |
| ○自然環境再生に取り組む市町村等の活動支援     |          |                              |              |              |
| 沖縄県自然環境再生指針の普及啓発<br>(環境部) | 県        | 沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援 |              |              |
|                           |          | 自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)         |              |              |
|                           |          | 6地域(継続6地域)                   | 6地域(継続6地域)   | 6地域(継続6地域)   |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

| ○環境配慮型資材の開発と実用化に向けた実証    |   |                                    |        |
|--------------------------|---|------------------------------------|--------|
| 環境配慮型資材の開発の推進<br>(商工労働部) | 県 | 技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援 |        |
|                          |   | 技術支援件数(累計)                         |        |
|                          |   | 3件                                 | 3件(6件) |

**【施策】1－(2)－イ－⑤ 環境影響評価制度の推進**

**施策の方向**

・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある公共工事・民間事業について、環境保全の適正な**配慮**がなされるよう、環境影響評価及び事後調査の適切かつ円滑な実施に取り組めます。

・海洋島しょ圏である本県の脆弱な自然環境を保全するため、環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して**簡易な環境影響評価手法の導入**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 配慮書に対する知事意見を述べた割合 |   |          |
|---------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
| —                         | 100%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>100%<br>(R元年度) | 100%     |

R9年度の目標値:100%

R13年度の目標値:100%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 環境影響評価制度の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                                   |         |       |
|--------------------------------------|----------|---|---------|-------|
|                                      |          | 活動指標(アウトプット)                            |         |       |
|                                      |          | R4                                      | R5      | R6    |
| ○対象事業の早期段階における環境保全の適正な配慮             |          |   |         |       |
| 環境影響評価審査調整事業<br>(環境部)                | 県        | 配慮書に対する専門家等意見の聴取                        |         |       |
|                                      |          | 専門家等意見を聴取した配慮書の割合                       |         |       |
|                                      |          | 100%                                    | 100%    | 100%  |
| ○簡易な環境影響評価手法の導入                      |          |   |         |       |
| 小規模開発に対する簡易な環<br>境影響評価手法の導入<br>(環境部) | 県        | 県内小規模事業及び他自治体における実施状況等の基礎調<br>査並びに指針の作成 |         |       |
|                                      |          | 小規模開発における簡易な環境配慮指針(仮称)の検討状況             |         |       |
|                                      |          | 指針骨子案の作成                                | 指針素案の作成 | 指針の策定 |

【施策展開】  
1-(2)-ウ

多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

施策展開の体系

【施策展開】

1-(2)-ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

| 【施策】               | 【成果指標(初期アウトカム)】  |
|--------------------|--|
| ① 環境保全等に対する県民参画の推進 | 環境啓発活動参加延べ人数   |
| ② 環境保全の意欲の醸成       | ①沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受<br>講者数を含む)<br>②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習<br>会受講者数 |



**【施策】1－(2)－ウー① 環境保全等に対する県民参画の推進**

**施策の方向**

・県内の環境教育・環境保全活動に携わる県民、事業者、NPO、研究機関、行政が一体となった**産学官の連携・協働ネットワークを構築**し、各主体の情報交換や相互交流の場の創出に取り組むとともに、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」や「レッドデータおきなわ」など県が策定した**指針や調査結果を積極的に公開**し、県民が容易にアクセスできるよう取り組むことで県民参画を促し、自然環境の保全等に関する計画づくりを推進します。

・県内企業・団体・個人による環境保全活動の促進及びボランティア支援を推進するとともに、生物多様性の保全をはじめとする社会課題解決に多くの**県民が参画できる仕組みの構築**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 環境啓発活動参加延べ人数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値           | R6年度の目標値 |
|--------|-------------------|----------|
| —      | 59,691人<br>(R元年度) | 31,600人  |

R9年度の目標値: 46,600人

R13年度の目標値: 66,600人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 環境保全等に対する県民参画の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画  |        |        |
|------------------------------------|----------|--|--------|--------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)                                 |        |        |
|                                    |          | R4   | R5     | R6     |
| ○産学官の連携・協働ネットワークの構築及び指針や調査結果等の情報公開 |          |  |        |        |
| 連携・協働ネットワークづくりの<br>推進<br>(環境部)     | 県        | 環境教育等推進行動計画の進捗管理                             |        |        |
|                                    |          | 環境教育等推進行動計画推進協議会の開催数(累計)                     |        |        |
|                                    |          | 1回   | 1回(2回) | 1回(3回) |
| 生物多様性に係る情報公開の<br>促進<br>(環境部)       | 県        | 生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新 |        |        |
|                                    |          | 情報の公開及びデータの更新数(累計)                           |        |        |
|                                    |          | 1回   | 1回(2回) | 1回(3回) |

基本施策1－(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

| ○県民参画の仕組みづくり                        |   |  |          |
|-------------------------------------|---|--|----------|
| 環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進)<br>(環境部) | 県 | 地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討 |          |
|                                     |   | ボランティアマッチングの実施件数(累計)                               |          |
|                                     |   | 5件   | 10件(15件) |

**【施策】1－(2)－ウ－② 環境保全の意欲の醸成**

**施策の方向**

- ・環境保全型自然体験活動に係る事業者が、環境保全と利用に関するルールを事業者間で自主的に策定・締結する**保全利用協定の締結促進**に取り組みます。
- ・環境保全活動の啓発に向けて、広く県民を対象とした「おきなわ**環境教育プログラム集**」の普及・活用等を推進するとともに、学校教育においては、自然環境に親しむための体験学習や総合学習等を通して、次代を担う子どもたちの環境保全の意欲の醸成に取り組みます。
- ・ごみのポイ捨て・不法投棄の防止、海浜の節度ある利用等について、広く県民の**環境保全意欲の醸成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : ①沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受講者数を含む)<br>: ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数 |  |                     |
|--|--|---------------------|
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値            |
| —  | ①5,941人<br>②1,912人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>①12,166人<br>②2,840人<br>(R元年度) | ①10,587人<br>②3,616人 |

R9年度の目標値:①12,255人 ②3,762人  
R13年度の目標値:①13,133人 ②3,915人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 環境保全の意欲の醸成

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |           |           |
|--|----------|----------------------------------|-----------|-----------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)                     |           |           |
|  |          | R4                               | R5        | R6        |
| ○保全利用協定の締結促進                                     |          |                                  |           |           |
| 自然環境の保全利用協定締結<br>推進事業<br>(環境部)                   | 県        | 協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催             |           |           |
|  |          | 保全利用協定新規締結地区数(累計)                |           |           |
|  |          | 1地区                              | 1地区(2地区)  | 1地区(3地区)  |
| ○環境保全意欲の醸成に向けた環境教育の充実                            |          |                                  |           |           |
| 環境保全啓発事業(出前講座<br>等による環境保全活動の促進)<br>(環境部)<br>【再掲】 | 県        | 沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施      |           |           |
|  |          | 出前講座等の活動回数(累計)                   |           |           |
|  |          | 65回                              | 67回(132回) | 70回(202回) |
| ○環境保全意欲の醸成に向けた普及・啓発                              |          |                                  |           |           |
| ちゅら島環境美化促進事業(普<br>及啓発)<br>(環境部)                  | 県        | 環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の<br>実施 |           |           |
|  |          | 環境美化に関する啓発活動の実施数(累計)             |           |           |
|  |          | 2回                               | 2回(4回)    | 2回(6回)    |
| 県民参加型外来種防除の実施<br>(環境部)                           | 県        | ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施              |           |           |
|  |          | 外来種防除イベントの実施回数(累計)               |           |           |
|  |          | 3回                               | 3回(6回)    | 3回(9回)    |

**基本施策**

|       |                |
|-------|----------------|
| 1－(3) | 持続可能な海洋共生社会の構築 |
|-------|----------------|

**目指す姿**

自然海岸と連なるサンゴ礁により、多くの海洋生物が生息するイノー(礁池)の豊かさや穏やかさが守られ、海底まで透き通った沿岸域には海草・藻場や干潟が広がり、美しい砂浜が続いている、沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

| 主要指標名               | 基準値   | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|---------------------|---|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 | 46.4%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>32.1%<br>(R元年度) | 63.0%       | 79.0%       | 100%         | —              |

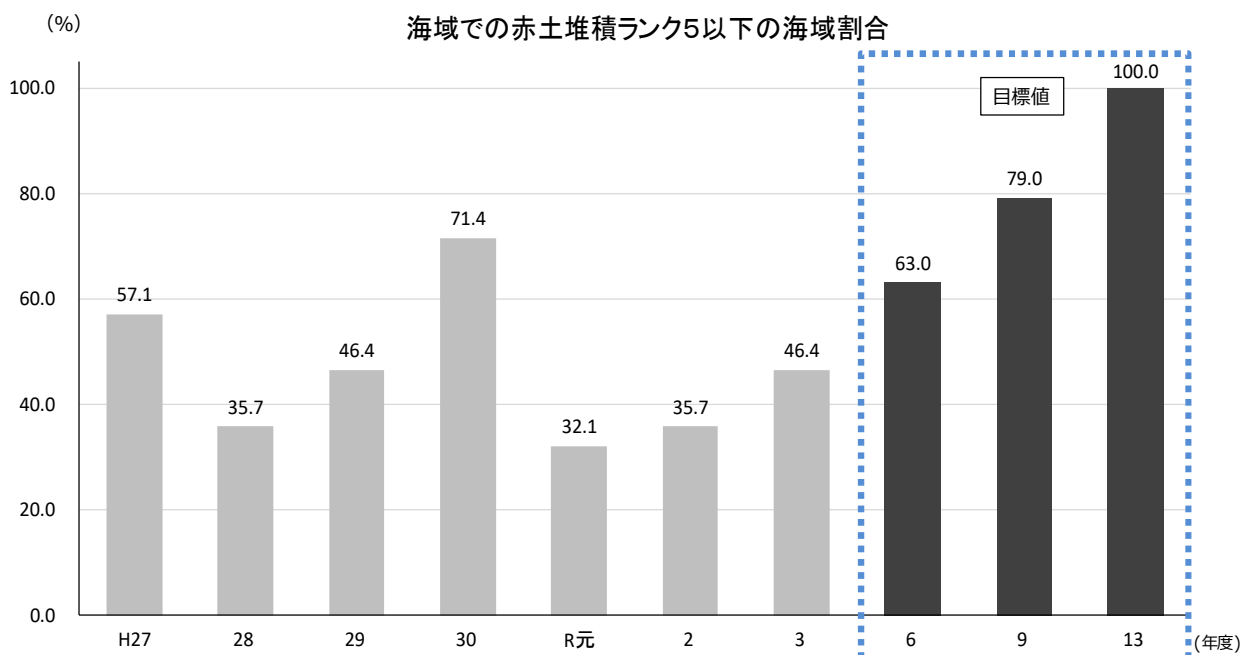
**【指標設定の考え方】**

本県のサンゴ礁等の海域は、赤土等をはじめとする陸域からの影響を受け、衰退していると示唆されていることから、サンゴ礁環境の改善状況及び回復力を把握できる当該指標により評価する。

**【目標値設定の考え方】**

継続的に各種赤土対策を実施したことにより重点監視海域等の赤土等堆積状況は改善し、赤土堆積ランク5以下の海域割合は46.4%となっている(赤土堆積ランク6以上は、明らかに人為的な赤土等流出による汚染があるとされる)。

この堆積改善状況を踏まえ、令和13年度まで毎年度赤土堆積ランク5以下の割合を年平均5%増加させることで、令和13年度までに100%を目指す。



出典: 沖縄県環境部「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 1－(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

##### 【施策展開】

ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

イ ブルーエコノミーの先導的な展開

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割   |
|------------------|---|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止への取組</li> <li>・サンゴ礁保全への理解</li> <li>・サンゴ礁保全活動への参加</li> <li>・環境美化活動の実践</li> </ul>  |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止への取組</li> <li>・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等)の実施</li> <li>・サンゴ礁保全の啓発活動の実施</li> <li>・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加</li> <li>・環境美化活動の実践</li> </ul>  |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発時における赤土等流出防止対策</li> <li>・サンゴ礁保全活動への参加</li> <li>・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加</li> <li>・環境美化活動の実践</li> <li>・海洋再生可能エネルギーの実用化に向けた取組</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究</li> <li>・「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による情報発信</li> </ul> |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止に対する理解と協力</li> <li>・海洋ごみの処分への協力</li> <li>・環境美化の推進</li> </ul>   |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止対策技術の研究・開発</li> <li>・調査研究の実施</li> <li>・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究</li> </ul>  |
| 国                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋再生可能エネルギーに係る税制優遇措置や補助等</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究</li> </ul>   |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止活動の展開</li> <li>・サンゴ礁保全の啓発活動の実施</li> <li>・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加</li> <li>・海洋再生可能エネルギー設備設置に係る地域住民の理解促進</li> </ul>  |

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(3)－ア | 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献 |
|--------------------------|--------------------|

## 施策展開の体系

### 【施策展開】

1－(3)－ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

| 【施策】                | 【成果指標(初期アウトカム)】     |
|---------------------|---------------------|
| ① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進 | 自然保護区域面積(海域)        |
| ② 海洋ごみ問題等への対応       | 海岸漂着物回収・処理量         |
| ③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生 | 沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸) |
| ④ 赤土等流出防止に向けた総合対策   | 監視海域における赤土等年間流出量    |

### 【施策】1－(3)－ア－① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

#### 施策の方向

- ・海洋環境の保全・再生、持続的な利活用に向けて、市町村と連携し、総合的な沿岸管理に取り組みます。
- ・海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区域については、海洋生物の保護強化に向けて、新たな海洋保護区の指定に取り組みます。
- ・自然豊かな海岸を有する地域の海岸整備においては、防災機能の発揮に加え、生物の多様性や環境の保全・再生に視点を置きつつ、環境調査結果に基づく地域特性に応じた整備に取り組みます。

#### 成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 自然保護区域面積(海域)            |   |                       |
|---------------------------------|---|-----------------------|
| 全国の現状値                          | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値              |
| 約2.1万km <sup>2</sup><br>(H30年度) | 約0.2万km <sup>2</sup><br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>約0.2万km <sup>2</sup><br>(R元年度) | 約0.21万km <sup>2</sup> |

R9年度の目標値: 約0.21万km<sup>2</sup>

R13年度の目標値: 約0.21万km<sup>2</sup>



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画                              |                                |                                |
|-----------------------------------|----------|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)                       |                                |                                |
|                                   |          | R4                                 | R5                             | R6                             |
| ○海洋環境の保全・再生、持続的な利活用               |          |                                    |                                |                                |
| サンゴ礁保全再生地域協議会<br>の設置<br>(環境部)     | 県        | 地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会<br>の設置 |                                |                                |
|                                   |          | サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(内訳)             |                                |                                |
|                                   |          | 2地域(新規2地域、<br>累計2地域)               | 3地域(新規1地域、<br>継続2地域、累計3<br>地域) | 4地域(新規1地域、<br>継続3地域、累計4<br>地域) |
| ○海洋保護区の指定                         |          |                                    |                                |                                |
| 鳥獣保護区(海域を含むもの)<br>の指定<br>(環境部)    | 県        | 鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定               |                                |                                |
|                                   |          | 指定地域数(累計)                          |                                |                                |
|                                   |          | 新規指定手続きに<br>向けた整理作業                | 2箇所                            | 1箇所(3箇所)                       |
| ○環境調査結果に基づく地域特性に応じた海岸整備           |          |                                    |                                |                                |
| 自然環境に配慮した海岸の整備<br>(土木建築部)<br>【再掲】 | 県        | 自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備         |                                |                                |
|                                   |          | 整備延長(累計)                           |                                |                                |
|                                   |          | 0.2km                              | 0.3km(0.5km)                   | 0.3km(0.8km)                   |

**【施策】1－(3)－ア－② 海洋ごみ問題等への対応**

**施策の方向**

・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても**海洋ごみの調査、回収等**に取り組むとともに、**発生防止については、国際的な協力体制の充実**に向けた取組を推進します。

・海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や**効果的な回収処理体制の構築**に取り組めます。

・事業者、県民など様々な主体が海洋ごみ対策に取り組むという意識の向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボランティアによるビーチクリーン活動や企業のCSR活動も含めた**海岸清掃活動の促進**に取り組めます。

・本県及びその近海に海底火山の噴火による大量漂流・漂着した**軽石等**については、国、市町村、学術研究機関、県民、NPO等の様々な機関・関係者と連携し、利活用の方法を検討しつつ、**回収・処理を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 海岸漂着物回収・処理量

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 533トン<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>273トン<br>(R元年度) | 400トン    |

R9年度の目標値: 400トン

R13年度の目標値: 400トン

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 海洋ごみ問題等への対応**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                              | 実施<br>主体 | 年度別計画          |        |        |
|--|----------|----------------|--------|--------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)   |        |        |
|  |          | R4             | R5     | R6     |
| ○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等                            |          |                |        |        |
| 海洋ごみに関する調査・研究<br>(海岸漂着物等地域対策推進<br>事業)<br>(環境部) | 県        | 海岸漂着物に関する調査の実施 |        |        |
|  |          | 調査実施件数(累計)     |        |        |
|  |          | 2件             | 2件(4件) | 2件(6件) |



基本施策1－(3)持続可能な海洋共生社会の構築

|  |        |                     |             |             |
|--|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業)(環境部) | 県      | 海外との交流事業の実施         |             |             |
|  |        | 交流回数(累計)            |             |             |
|  |        | 1回                  | 1回(2回)      | 1回(3回)      |
| ○海洋ごみの効果的な回収処理                             |        |                     |             |             |
| 軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理(環境部)             | 県市町村   | 県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理 |             |             |
|  |        | 回収・処理を行う回収区域数(累計)   |             |             |
|  |        | 50区域                | 50区域(100区域) | 50区域(150区域) |
| ○海岸清掃活動の促進                                 |        |                     |             |             |
| OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動(環境部)          | 国県民間団体 | ボランティアによる海岸清掃の促進    |             |             |
|  |        | 海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)   |             |             |
|  |        | 1回                  | 1回(2回)      | 1回(3回)      |

【施策】1－(3)－ア－③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生

施策の方向

・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、**総合的なサンゴ礁保全・再生活動**に取り組みます。

・野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場、災害リスクの低減など、多様な機能を有する自然環境を確保するため、**藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生活動**に取り組みます。

・海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、**県民や観光客への普及啓発**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

|                             |                            |          |
|-----------------------------|----------------------------|----------|
| 成果指標名 : 沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸) |                            |          |
| 全国の現状値                      | 沖縄県の基準値                    | R6年度の目標値 |
| —                           | 平均被度50%<br>(R2年度)          | 平均被度55%  |
|                             | 【参考値】<br>平均被度40%<br>(R元年度) |          |

R9年度の目標値: 平均被度60%

R13年度の目標値: 平均被度70%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生                          |          |                                  |            |            |
|--|----------|----------------------------------|------------|------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                                | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |            |            |
|  |          | 活動指標(アウトプット)                     |            |            |
|  |          | R4                               | R5         | R6         |
| ○総合的なサンゴ礁保全・再生活動                                 |          |                                  |            |            |
| サンゴ礁保全海域の選定<br>(環境部)                             | 県        | サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討        |            |            |
|  |          | サンゴ礁保全海域の選定数                     |            |            |
|  |          | 調査に向けた整理<br>作業                   | 必要な調査の実施   | 30海域       |
| サンゴ礁保全対策に係る調査<br>研究<br>(環境部)                     | 県        | サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討               |            |            |
|  |          | 調査研究の実施数(累計)                     |            |            |
|  |          | 1回                               | 1回(2回)     | 1回(3回)     |
| ○藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生                               |          |                                  |            |            |
| 沖縄県自然環境再生指針の普<br>及啓発<br>(環境部)<br>【再掲】            | 県        | 沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的<br>支援 |            |            |
|  |          | 自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)             |            |            |
|  |          | 6地域(継続6地域)                       | 6地域(継続6地域) | 6地域(継続6地域) |
| ○県民等への普及啓発                                       |          |                                  |            |            |
| 環境保全啓発事業(出前講座<br>等による環境保全活動の促進)<br>(環境部)<br>【再掲】 | 県        | 沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施      |            |            |
|  |          | 出前講座等の活動回数(累計)                   |            |            |
|  |          | 65回                              | 67回(132回)  | 70回(202回)  |
| サンゴ礁保全活動プログラムの<br>周知<br>(環境部)                    | 県        | サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新          |            |            |
|  |          | プログラムの更新数(累計)                    |            |            |
|  |          | 必要な調査の実施                         | 1件         | 2件(3件)     |

**【施策】1－(3)－ア－④ 赤土等流出防止に向けた総合対策**

**施策の方向**

・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、**各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化**に取り組みます。

・**農地等**の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組むとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な**赤土等流出防止対策**の強化に取り組みます。

・**農地以外**においても、流出防止対策の遵守・徹底に向けて、普及啓発及び監視指導を強化するとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、**赤土等流出防止対策**の強化に取り組みます。

・「**沖縄県赤土等流出防止条例**」の成果について**検証**し、必要に応じて見直しに取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 監視海域における赤土等年間流出量

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値             | R6年度の目標値  |
|--------|---------------------|-----------|
| —      | 141,172トン<br>(R3年度) | 126,500トン |

R9年度の目標値: 112,500トン

R13年度の目標値: 93,200トン

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】④ 赤土等流出防止に向けた総合対策**

| 主な取組<br>(アクティビティ)      | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |        |        |
|------------------------|----------|----------------------------|--------|--------|
|                        |          | 活動指標(アウトプット)               |        |        |
|                        |          | R4                         | R5     | R6     |
| ○各種発生源対策に係る普及啓発の強化     |          |                            |        |        |
| 赤土等流出防止対策推進事業<br>(環境部) | 県        | 赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催       |        |        |
|                        |          | 赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計) |        |        |
|                        |          | 3回                         | 3回(6回) | 3回(9回) |

基本施策1－(3)持続可能な海洋共生社会の構築

|                              |          |   |                          |                           |
|------------------------------|----------|---|--------------------------|---------------------------|
| 赤土等流出防止活動促進事業<br>(環境部)       | 県        | 赤土等流出防止活動への支援                                   |                          |                           |
|                              |          | 赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)                            |                          |                           |
|                              |          | 7団体   | 7団体(14団体)                | 7団体(21団体)                 |
| ○農地からの赤土等流出防止対策              |          |   |                          |                           |
| 赤土等流出防止営農対策促進事業<br>(農林水産部)   | 県<br>市町村 | 農地における赤土等流出防止対策の実施                              |                          |                           |
|                              |          | 市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)                            |                          |                           |
|                              |          | 11力所  | 11力所(継続11力所)             | 13力所(新規2力所、継続11力所、累計13力所) |
| 水質保全対策事業(耕土流出防止型)<br>(農林水産部) | 県<br>市町村 | 承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策 |                          |                           |
|                              |          | 対策地区数(内訳)                                       |                          |                           |
|                              |          | 9地区   | 11地区(新規2地区、継続9地区、累計11地区) | 18地区(新規7地区、継続11地区、累計18地区) |
| ○農地以外における赤土等流出防止対策           |          |   |                          |                           |
| 赤土等流出防止施設機能強化事業<br>(環境部)     | 県        | 既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施                    |                          |                           |
|                              |          | 既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施数(累計)               |                          |                           |
|                              |          | 3件  | 3件(6件)                   | 3件(9件)                    |
| ○「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証         |          |   |                          |                           |
| 赤土等流出防止対策検証事業<br>(環境部)       | 県        | 対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証                   |                          |                           |
|                              |          | 対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)                   |                          |                           |
|                              |          | 20海域(継続20海域)                                    | 20海域(継続20海域)             | 20海域(継続20海域)              |

|                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1-(3)-イ | ブルーエコノミーの先導的な展開 |
|--------------------------|-----------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

1-(3)-イ ブルーエコノミーの先導的な展開

| 【施策】                      | 【成果指標(初期アウトカム)】                       |
|---------------------------|---------------------------------------|
| ① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進 | 海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数(累計) |
| ② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進 | 海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)      |
| ③ 海洋政策の総合的推進              | 海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)             |

**【施策】1-(3)-イ-① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進**

**施策の方向**

・海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる**海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大**のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|        |                                       |          |
|--------|---------------------------------------|----------|
| 成果指標名  | 海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数(累計) |          |
| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                               | R6年度の目標値 |
| —      | —<br>(※R4年度から計測)                      | 1件       |

R9年度の目標値: 2件  
R13年度の目標値: 3件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                      | 実施<br>主体 | 年度別計画                                  |        |        |
|--|----------|--|--------|--------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)                           |        |        |
|  |          | R4                                     | R5     | R6     |
| ○海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大           |          |  |        |        |
| 海洋環境を活用した再生可能<br>エネルギーの導入促進<br>(商工労働部) | 県        | 海洋環境を活用した再生可能エネルギー産業の企業誘致の促進           |        |        |
|  |          | ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動回数(累計) |        |        |
|  |          | 2件                                     | 2件(4件) | 2件(6件) |

【施策】1－(3)－イ－② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

施策の方向

- ・海洋環境・資源に囲まれる本県の離島は、再生可能エネルギー、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の調査研究拠点として重要な立地にあり、**県内離島への関連施設の設置を積極的に検討する必要があります。**
- ・本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関して、将来の産業化を見据え、**国の調査・研究の情報収集**を行うなど国や関係機関と連携しながら、**海洋調査・開発の支援拠点形成**の検討に向けて取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値          | R6年度の目標値 |
|--------|------------------|----------|
| —      | —<br>(※R4年度から計測) | 1件       |

R9年度の目標値: 2件

R13年度の目標値: 3件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                   | 実施<br>主体 | 年度別計画   |         |         |
|-------------------------------------|----------|---|---------|---------|
|                                     |          | 活動指標(アウトプット)                                  |         |         |
|                                     |          | R4  | R5      | R6      |
| ○県内離島への関連施設の設置の検討                   |          |   |         |         |
| 離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討<br>(商工労働部) | 県        | 離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討                      |         |         |
|                                     |          | 離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数(累計)    |         |         |
|                                     |          | 1件  | 1件(2件)  | 1件(3件)  |
| ○国の調査・研究等の情報収集等                     |          |   |         |         |
| 国の調査・研究等の情報収集等<br>(商工労働部)           | 県        | 国の調査・研究等の情報収集等                                |         |         |
|                                     |          | 国の関係省庁との意見交換回数(累計)                            |         |         |
|                                     |          | 1回  | 1回(2回)  | 1回(3回)  |
| ○海洋調査・開発の支援拠点形成                     |          |   |         |         |
| 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組<br>(商工労働部)  | 県        | 海洋関連産業の企業誘致                                   |         |         |
|                                     |          | ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動数(ヒアリング等)(累計) |         |         |
|                                     |          | 5件  | 5件(10件) | 5件(15件) |

【施策】1－(3)－イ－③ 海洋政策の総合的推進

施策の方向

- ・持続可能な海洋島しょ圏の発展、海洋立国と国際社会への貢献を基本方向に、我が国の**海洋政策推進の新たな拠点**となる国の「海洋政策センター(仮称)」の設置を促進し、調査研究体制の充実、海洋環境・資源の利活用、離島地域の活性化など、ブルーエコノミーを先導する地域として海洋政策を総合的に推進します。
- ・OISTや琉球大学、研究機関等との国内外のネットワーク形成を視野に入れた産学官の相互連携、海洋生物資源の持続可能な利活用の共同研究や、ブルーカーボンなど**海洋生態系の活用可能性の検討**等に取り組むとともに、持続可能な海洋島しょ圏を支えていく海洋人材の育成・確保を推進します。
- ・海洋に関する理解を深め、本県の**豊かな海への関心をより一層高める**ため、美ら海水族館等の社会教育施設、研究機関、関係団体等と連携した海洋教育を推進するとともに、「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による**情報発信**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|                                   |                |          |
|-----------------------------------|----------------|----------|
| 成果指標名 : 海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等) |                |          |
| 全国の現状値                            | 沖縄県の基準値        | R6年度の目標値 |
| —                                 | 34団体<br>(R4年度) | 36団体     |

R9年度の目標値:39団体

R13年度の目標値:43団体

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 海洋政策の総合的推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体  | 年度別計画  |        |        |
|--|-----------|--|--------|--------|
|  |           | 活動指標(アウトプット)                                   |        |        |
|  |           | R4   | R5     | R6     |
| ○海洋政策推進の新たな拠点の設置促進                       |           |  |        |        |
| 国の「海洋政策センター(仮称)」の設置促進<br>(企画部)           | 県         | 「海洋政策センター(仮称)」の設置促進                            |        |        |
|  |           | 「海洋政策センター(仮称)」の設置検討に向けた可能性調査等                  |        |        |
|  |           | 情報収集   | 実施     | 実施     |
| ○海洋環境等の調査研究・ネットワーク形成等の推進                 |           |  |        |        |
| 海洋に関する研究情報及び成果情報の共有<br>(企画部)             | 県<br>関係団体 | 沖縄県、OIST、琉大の持ち回りで運営されているおきなわマリンサイエンスワークショップの開催 |        |        |
|  |           | 会議開催数(累計)                                      |        |        |
|  |           | 1回   | 1回(2回) | 1回(3回) |
| 熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発<br>(農林水産部) | 県         | 本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施                          |        |        |
|  |           | 水産業の技術開発数(累計)                                  |        |        |
|  |           | 3件   | 2件(5件) | 3件(8件) |
| ブルーカーボンに関する情報収集<br>(環境部)<br>【再掲】         | 県         | ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集                      |        |        |
|  |           | 情報収集結果の整理・公表件数(累計)                             |        |        |
|  |           | 1件   | 1件(2件) | 1件(3件) |



基本施策1－(3)持続可能な海洋共生社会の構築

| ○豊かな海への関心を高める情報発信             |                           |   |            |
|-------------------------------|---------------------------|---|------------|
| 海洋に関するイベントの開催<br>(土木建築部)      | 国<br>港湾管理者<br>市町村<br>関係団体 | 「海の日」等の機会を通じた、海洋に関するイベントの開催                   |            |
|                               |                           | イベントを開催した港湾数(内訳)                              |            |
|                               |                           | 4港(継続4港)                                      | 4港(継続4港)   |
| 水産業の振興のための普及活動等の実施<br>(農林水産部) | 県<br>市町村<br>関係団体          | 地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催 |            |
|                               |                           | 参加人数(累計)                                      |            |
|                               |                           | 100人  | 105人(205人) |

**基本施策**

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 1－(4) | 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展 |
|-------|---------------------|

**目指す姿**

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

| 主要指標名                 | 基準値  | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|-----------------------|--|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数 | 46,808人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>345,431人<br>(R元年度) | 345,000人    | 465,000人    | 615,000人     | —              |

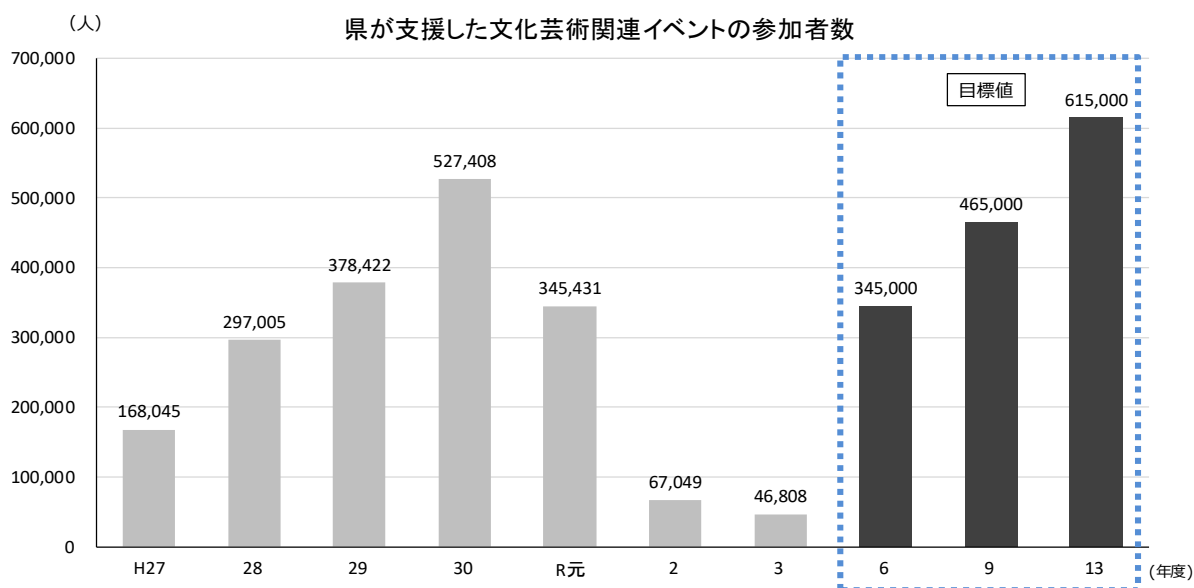
**【指標設定の考え方】**

県が支援・後援を行ったイベントの参加者数、県が助成を行った企画・イベントの参加者数を主要指標とする。各施策を実施することで文化に対する関心が高まり、文化芸術の発展につながることから、この指標を選定する。

**【目標値設定の考え方】**

R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの中止及び延期等により参加者数が激減している。

R6年度までの目標値については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで引き上げることを目標とし、R6年度以降は、これまでの伸び率(新型コロナウイルス感染症拡大前の直近3カ年平均伸び率)を踏まえて10%程度の増を目指していく。



出典: 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 1－(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

##### 【施策展開】

ア 沖縄文化の継承・発展・普及

イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり

ウ 沖縄空手の保存・継承・発展

エ 伝統工芸の振興

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割   |
|------------------|---|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまくとぅばへの愛着</li> <li>・沖縄文化や他の文化・芸術に対する興味と関心</li> <li>・各地域に伝わる伝統行事への参加</li> <li>・文化イベント等への理解・協力・参加</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・国立劇場おきなわや県立博物館・美術館の利用</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画</li> </ul> |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における伝統行事や地域の言語の保存・継承</li> <li>・文化教育に対する理解と協力</li> <li>・芸術文化活動イベントの企画・開催</li> <li>・文化イベント等への協力・参加</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画</li> </ul>                               |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の芸術文化活動に対する資金助成</li> <li>・芸術文化活動イベントへの参画</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画</li> <li>・市場ニーズをふまえた商品開発</li> </ul>  |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた取組</li> <li>・教育現場における文化芸術活動への支援</li> <li>・国立劇場おきなわ等の文化施設の活用</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進</li> </ul>  |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた研究体制の構築</li> <li>・若い人達がしまくとぅばに触れる機会の創出</li> <li>・文化・芸術に関する専門教育の充実</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進</li> </ul>  |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における伝統行事の保存・継承</li> <li>・学校教育における文化活動の奨励</li> <li>・芸術文化活動イベントの企画・開催</li> <li>・地域の言語や伝統行事の保存・継承に向けた取組</li> <li>・地域文化の発信</li> <li>・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画</li> <li>・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進</li> </ul>                |

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1-(4)-ア | 沖縄文化の継承・発展・普及 |
|--------------------------|---------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

1-(4)-ア 沖縄文化の継承・発展・普及

| 【施策】                        | 【成果指標(初期アウトカム)】                   |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進 | しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合               |
| ② 伝統芸能の継承・発展                | 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数 |
| ③ 伝統文化の保存・継承・発展             | 市町村文化協会会員数                        |
| ④ 文化財の保存・活用                 | 文化財の指定件数(累計)                      |
| ⑤ 歴史資料の保存・編集・活用             | 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数     |

**【施策】1-(4)-ア-① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進**

**施策の方向**

・言葉が生活又は文化芸術の基層をなし、文化そのものであることに鑑み、「しまくとぅばアーカイブ」の作成等により、消滅の危機にある**各地域のしまくとぅばの保存及び継承**に取り組みます。

・しまくとぅば普及の中核的機能を担う「しまくとぅば普及センター」を中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、**各地域のしまくとぅば養成講座や出前講座の実施**に取り組みます。

・小・中学校や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動への支援など、しまくとぅばの普及を推進するとともに、各地域でしまくとぅばの普及に取り組む団体や民間企業等への支援を通して、**県民のしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合 |   |          |
|-----------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                      | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                           | 28.6%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>56.7%<br>(R元年度) | 35.0%    |

R9年度の目標値: 44.0%

R13年度の目標値: 60.0%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                                     |                  |                  |
|--------------------------------------|----------|---|------------------|------------------|
|                                      |          | 活動指標(アウトプット)                              |                  |                  |
|                                      |          | R4  | R5               | R6               |
| ○各地域のしまくとぅばの保存及び継承                   |          |   |                  |                  |
| 「しまくとぅばアーカイブ」の作成<br>(文化観光スポーツ部)      | 県        | しまくとぅばによる文法調査票の収集                         |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅばによる文法調査票の収集地域数(累計)                  |                  |                  |
|                                      |          | 44地域                                      | 88地域(132地域)      | 88地域(220地域)      |
| しまくとぅばに関する各種啓発<br>の実施<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | しまくとぅば県民大会、しまくとぅば功労者表彰、関連普及イベント開催による周知・啓発 |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅば功労者表彰者数(累計)                         |                  |                  |
|                                      |          | 10個人・団体                                   | 10個人・団体(20個人・団体) | 10個人・団体(30個人・団体) |
| ○各地域のしまくとぅば養成講座や出前講座の実施              |          |   |                  |                  |
| しまくとぅば講師養成講座の実施<br>(文化観光スポーツ部)       | 県        | しまくとぅば講師養成講座の実施                           |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅば講師養成講座の実施回数(累計)                     |                  |                  |
|                                      |          | 60回                                       | 60回(120回)        | 60回(180回)        |
| しまくとぅば出前講座の実施<br>(文化観光スポーツ部)         | 県        | しまくとぅば講師等の人材活用のコーディネート                    |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅば関連講座への講師等派遣件数(累計)                   |                  |                  |
|                                      |          | 15件                                       | 15件(30件)         | 15件(45件)         |
| しまくとぅば検定の実施<br>(文化観光スポーツ部)           | 県        | しまくとぅば検定の実施                               |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅば検定受検者数(累計)                          |                  |                  |
|                                      |          | 1,000人                                    | 1,000人(2,000人)   | 1,000人(3,000人)   |
| ○県民のしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出              |          |   |                  |                  |
| 普及に取り組む団体等への支援<br>(文化観光スポーツ部)        | 県        | 民間団体へのしまくとぅば普及活動に関する補助                    |                  |                  |
|                                      |          | しまくとぅば普及促進事業費補助金の交付団体数(累計)                |                  |                  |
|                                      |          | 8団体                                       | 8団体(16団体)        | 8団体(24団体)        |

基本施策1－(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

|                                       |   |                           |            |            |
|---------------------------------------|---|---------------------------|------------|------------|
| しまくとぅば普及センターによる相談業務の実施<br>(文化観光スポーツ部) | 県 | しまくとぅば普及センターによる情報提供、アドバイス |            |            |
|                                       |   | 普及団体や民間企業等からの相談対応件数(累計)   |            |            |
|                                       |   | 120件                      | 120件(240件) | 120件(360件) |

**【施策】1－(4)－ア－② 伝統芸能の継承・発展**

**施策の方向**

- ・組踊、三線を伴奏楽器とする三線音楽、琉球舞踊その他の伝統芸能等を県民向けに披露する機会の創出や、広く国内外に向けた鑑賞機会の提供と情報発信を通して、**伝統芸能の継承と発展**に取り組みます。
- ・各地域の伝統芸能の担い手となる若手実演家等の公演機会の充実を図り、本県の**伝統芸能の世代継承**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
|--------|--|----------|
| —      | 4,750人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>11,821人<br>(R元年度) | 12,000人  |

R9年度の目標値: 16,000人

R13年度の目標値: 20,000人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 伝統芸能の継承・発展**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体          | 年度別計画                            |          |          |
|--------------------------------------|-------------------|----------------------------------|----------|----------|
|                                      |                   | 活動指標(アウトプット)                     |          |          |
|                                      |                   | R4                               | R5       | R6       |
| ○伝統芸能の継承と発展                          |                   |                                  |          |          |
| 国立劇場おきなわの伝統芸能<br>県外公演<br>(文化観光スポーツ部) | 県<br>国立劇場お<br>きなわ | 県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展         |          |          |
|                                      |                   | 国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数(累計) |          |          |
|                                      |                   | 1公演                              | 1公演(2公演) | 1公演(3公演) |

基本施策1－(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

|                           |                            |   |                |                |
|---------------------------|----------------------------|---|----------------|----------------|
| 伝統芸能の県外公演<br>(文化観光スポーツ部)  | 県                          | 県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展                          |                |                |
|                           |                            | 文化芸術団体による県外公演の開催数(累計)                             |                |                |
|                           |                            | 1公演   | 1公演(2公演)       | 1公演(3公演)       |
| 伝統芸能の海外公演<br>(文化観光スポーツ部)  | 県                          | 海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展                          |                |                |
|                           |                            | 文化芸術団体による海外公演の開催数(累計)                             |                |                |
|                           |                            | —   | 1公演            | 1公演(2公演)       |
| ○伝統芸能の世代継承                |                            |   |                |                |
| 伝統芸能公演への支援<br>(文化観光スポーツ部) | 県<br>文化振興会<br>国立劇場お<br>きなわ | 伝統芸能の鑑賞機会の提供、若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出 |                |                |
|                           |                            | かりゆし芸能公演への入場者数(累計)                                |                |                |
|                           |                            | 1,683人  | 1,683人(3,366人) | 1,683人(5,049人) |

【施策】1－(4)－ア－③ 伝統文化の保存・継承・発展

施策の方向

・地域や島によっては、伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が失われつつあることから、シンポジウムや公演等を通して伝統行事等を見直すきっかけをつくり、**地域や島の伝統行事の伝承・復元等**に向けた取組を推進します。

・本県の文化や歴史の中で培われてきた伝統的な食文化である琉球料理や琉球泡盛については、琉球料理伝承人の養成やユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成を図り、**独特な食文化の保存・普及・継承及び魅力の発信**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 市町村文化協会会員数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 11,844名<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>13,787名<br>(R元年度) | 14,000名  |

R9年度の目標値: 14,000名

R13年度の目標値: 14,000名



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 伝統文化の保存・継承・発展

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                     | 実施<br>主体 | 年度別計画  |                   |                   |
|---|----------|--|-------------------|-------------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)                                   |                   |                   |
|   |          | R4   | R5                | R6                |
| ○地域や島の伝統行事の伝承・復元等                                     |          |  |                   |                   |
| 地域伝統芸能を集めた公演<br>(文化観光スポーツ部)                           | 県        | 県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供                     |                   |                   |
|   |          | 国立劇場おきなわにおける伝統芸能を集めた公演数、1公演あたりの取り扱い地域数(累計)     |                   |                   |
|   |          | 1公演、5地域  | 1公演、5地域(2公演、10地域) | 1公演、5地域(3公演、15地域) |
| 地域や島でのシンポジウムや<br>座談会の開催<br>(文化観光スポーツ部)                | 県        | 県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供                     |                   |                   |
|   |          | 地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数(累計)                     |                   |                   |
|   |          | 3回   | 3回(6回)            | 3回(9回)            |
| ○独特な食文化の保存・普及・継承及び魅力の発信                               |          |  |                   |                   |
| 琉球料理传承人の育成・フォローアップ<br>(文化観光スポーツ部)                     | 県        | 沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材(琉球料理传承人)の育成講座・フォローアップ講座の実施 |                   |                   |
|   |          | 講座参加人数(累計)                                     |                   |                   |
|   |          | 70人  | 70人(140人)         | 70人(210人)         |
| 伝統的食文化のユネスコ無形<br>文化遺産登録に向けた県民の<br>気運醸成<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発                        |                   |                   |
|   |          | 琉球料理传承人出前講座の参加者数(累計)                           |                   |                   |
|   |          | 100人   | 100人(200人)        | 100人(300人)        |

【施策】1－(4)－ア－④ 文化財の保存・活用

施策の方向

・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、**文化財の保存・活用**に取り組みます。

・**無形文化財**については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告書等の**記録保存**に取り組みます。

・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、**貴重な文化遺産の後世への継承**に取り組みます。



**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 文化財の指定件数(累計) |   |          |
|----------------------|---|----------|
| 全国の現状値               | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                    | 1,434件<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>1,413件<br>(R元年度) | 1,458件   |

R9年度の目標値: 1,476件

R13年度の目標値: 1,494件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】④ 文化財の保存・活用                   |          |  |          |          |
|-----------------------------------|----------|--|----------|----------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画  |          |          |
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)                                       |          |          |
|                                   |          | R4   | R5       | R6       |
| ○文化財の保存・活用                        |          |  |          |          |
| 民俗文化財の保存・継承<br>(教育庁)              | 県        | 九州地区民俗芸能大会への派遣、民俗文化財の調査、映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対する支援 |          |          |
|                                   |          | 民俗文化財の保存・継承に向けた取組支援件数(累計)                          |          |          |
|                                   |          | 1件   | 1件(2件)   | 1件(3件)   |
| 史跡等の保存活用計画、整備、<br>買い上げ事業<br>(教育庁) | 市町村      | 専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施                  |          |          |
|                                   |          | 文化庁補助による整備事案件数(累計)                                 |          |          |
|                                   |          | 26件  | 26件(52件) | 26件(78件) |
| 組踊等教育普及啓発事業<br>(教育庁)              | 県        | 組踊・沖縄伝統芸能の実演家によるワークショップの開催                         |          |          |
|                                   |          | 組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数(累計)                          |          |          |
|                                   |          | 3回   | 3回(6回)   | 3回(9回)   |
| ○無形文化財の記録保存                       |          |  |          |          |
| 無形文化財記録作成事業<br>(教育庁)              | 保存会      | 無形文化財保持者対象の聞き取り調査及び記録保存                            |          |          |
|                                   |          | 保持者調査に関する冊子の作成件数(累計)                               |          |          |
|                                   |          | 1件   | 1件(2件)   | 1件(3件)   |

基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

| ○貴重な文化遺産の後世への継承                           |          |                                  |          |
|---|----------|----------------------------------|----------|
| 埋蔵文化財の発掘調査<br>(教育庁)                       | 県<br>市町村 | 埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施    |          |
|   |          | 文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数(累計)        |          |
|   |          | 25件                              | 25件(50件) |
| 基地内埋蔵文化財分布調査事業<br>(教育庁)                   | 県<br>市町村 | 米軍施設内所在の埋蔵文化財に関する分布状況や試掘・確認調査の実施 |          |
|   |          | 文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数(内訳)     |          |
|   |          | 5件                               | 5件(継続5件) |
| 戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の調査研究<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 復元製作基本設計                         | 試作品製作    |
|   |          | 調査研究等の監修者委員会の開催回数(累計)            |          |
|   |          | 8回                               | 16回(24回) |

**【施策】1－(4)－ア－⑤ 歴史資料の保存・編集・活用**

**施策の方向**

- ・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「**新沖縄県史**」及び琉球王国の外交文書集「**歴代宝案**」の編集刊行に取り組みます。
- ・**琉球政府関係文書**の貴重な資料を適切に保存し広く県民等の利用に供するため、資料の修復やデジタル化を進め、ウェブ上で閲覧できる**デジタル・アーカイブ化**及び資料の調査・収集に取り組みます。
- ・米国立公文書館に所蔵されている資料や映像の収集・公開など、**沖縄戦及び戦後統治下の記録収集**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数 |                  |          |
|---------------------------------------|------------------|----------|
| 全国の現状値                                | 沖縄県の基準値          | R6年度の目標値 |
| —                                     | 4,424件<br>(R3年度) | 6,400件   |

R9年度の目標値: 8,000件

R13年度の目標値: 10,000件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】⑤ 歴史資料の保存・編集・活用                  |          |   |                      |                       |
|--------------------------------------|----------|---|----------------------|-----------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体 | 年度別計画   |                      |                       |
|                                      |          | 活動指標(アウトプット)  |                      |                       |
|                                      |          | R4  | R5                   | R6                    |
| ○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行                 |          |   |                      |                       |
| 史料編集事業<br>(教育庁)                      | 県        | 新沖縄県史の編集刊行  |                      |                       |
|                                      |          | 史料編集刊行物数(累計)  |                      |                       |
|                                      |          | 3冊  | 2冊(5冊)               | 3冊(8冊)                |
| 琉球王国外交文書等の編集刊<br>行及びデジタル化事業<br>(教育庁) | 県        | 琉球王国外交文書集「歴代宝案」等の編集刊行<br>琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの公開 |                      |                       |
|                                      |          | 事業関連刊行物数(累計)  |                      |                       |
|                                      |          | 1冊  | 0冊(1冊)               | 1冊(2冊)                |
| ○琉球政府関係文書のデジタル・アーカイブ化                |          |   |                      |                       |
| 琉球政府関係文書デジタル・<br>アーカイブ事業<br>(総務部)    | 県        | 琉球政府関係文書の保存措置及びデジタル化、インターネット<br>公開                  |                      |                       |
|                                      |          | インターネット公開数(累計)                                      |                      |                       |
|                                      |          | 4,000簿冊   | 4,000簿冊(8,000簿<br>冊) | 4,000簿冊(12,000簿<br>冊) |
| ○沖縄戦及び戦後統治下の記録収集                     |          |   |                      |                       |
| 在米沖縄関係資料収集公開事<br>業<br>(総務部)          | 県        | 沖縄関係資料の収集及びホームページ公開                                 |                      |                       |
|                                      |          | インターネット公開数(累計)                                      |                      |                       |
|                                      |          | 1,200点  | 3,000点(4,200点)       | 3,000点(7,200点)        |

|                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1-(4)-イ | 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり |
|--------------------------|-----------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

1-(4)-イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり

| 【施策】                 | 【成果指標(初期アウトカム)】           |
|----------------------|---------------------------|
| ① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成 | 沖縄県立芸術大学の卒業生数(累計)         |
| ② 県民等の文化芸術活動の充実      | 国立劇場おきなわの入場者数             |
| ③ 文化資源を活用した地域づくり     | 県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数 |
| ④ 文化芸術活動を支える基盤の強化    | 県内文化施設の稼働状況               |

**【施策】1-(4)-イ-① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成**

**施策の方向**

・文学、音楽、美術、演劇、舞踊、メディア芸術など、県民の主体的・創造的な芸術文化活動による**新たな文化芸術の創出を促進**するとともに、本県の**文化芸術の発展を担う人材の育成**に取り組めます。

・幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である**沖縄県立芸術大学**については、様々な学生が心身ともに充実した学生生活を送り、意欲的に学修に取り組むことができるよう、学修支援、生活支援等の学生へのきめ細かな**支援体制を整備**するほか、学生が個性や能力を生かし希望した進路に進むことができるよう、**キャリア支援を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 沖縄県立芸術大学の卒業生数(累計) |   |          |
|---------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                         | 4,011人<br>(R3年3月卒)<br><br>【参考値】<br>3,887人<br>(R2年3月卒) | 4,542人   |

R9年度の目標値: 4,935人

R13年度の目標値: 5,459人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成

| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体          | 年度別計画                               |            |            |
|--|-------------------|-------------------------------------|------------|------------|
|  |                   | 活動指標(アウトプット)                        |            |            |
|  |                   | R4                                  | R5         | R6         |
| ○新たな文化芸術創出の促進や文化芸術の発展を担う人材の育成            |                   |                                     |            |            |
| 九州芸術祭(文学賞)の実施<br>(文化観光スポーツ部)             | 県                 | 文学賞の実施                              |            |            |
|  |                   | 応募作品件数(累計)                          |            |            |
|  |                   | 30件                                 | 30件(60件)   | 30件(90件)   |
| おきなわ文学賞の実施<br>(文化観光スポーツ部)                | 県<br>文化振興会        | 文学賞の実施                              |            |            |
|  |                   | おきなわ文学賞作品応募者数(累計)                   |            |            |
|  |                   | 150人                                | 150人(300人) | 150人(450人) |
| ○沖縄県立芸術大学における支援体制の整備やキャリア支援の推進           |                   |                                     |            |            |
| 沖縄県立芸術大学における就<br>職支援<br>(文化観光スポーツ部)      | 県<br>沖縄県立芸<br>術大学 | 芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人<br>開拓 |            |            |
|  |                   | 学内合同企業説明会の実施回数(累計)                  |            |            |
|  |                   | 1回                                  | 1回(2回)     | 1回(3回)     |
| 沖縄県立芸術大学における教<br>育研究活動の推進<br>(文化観光スポーツ部) | 県<br>沖縄県立芸<br>術大学 | 沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進               |            |            |
|  |                   | 沖縄県立芸術大学への交付金の交付                    |            |            |
|  |                   | 交付                                  | 交付         | 交付         |

【施策】1-(4)-イ-② 県民等の文化芸術活動の充実

施策の方向

- ・高齢者や障害者、青少年をはじめ広く県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会を拡充し、**文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくり**に取り組みます。
- ・中学校・高等学校の総合文化祭への支援や中学校・高等学校生徒の派遣費支援のほか、こころの芸術・文化フェスティバル、身体障害者福祉展等の開催を通して、**青少年や障害者等の文化活動の活性化**に取り組みます。
- ・2022年に開催する「**美ら島おきなわ文化祭2022**」の成功に向けて、市町村、関係機関、県民等一丸となって取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 国立劇場おきなわの入場者数 |   |          |
|-----------------------|---|----------|
| 全国の現状値                | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                     | 16,156人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>54,796人<br>(R元年度) | 54,800人  |

R9年度の目標値: 59,000人

R13年度の目標値: 64,000人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 県民等の文化芸術活動の充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体          | 年度別計画                                     |                 |                 |
|---|-------------------|---|-----------------|-----------------|
|   |                   | 活動指標(アウトプット)                              |                 |                 |
|   |                   | R4  | R5              | R6              |
| ○文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくり               |                   |   |                 |                 |
| 国立劇場おきなわ鑑賞層拡大<br>事業<br>(文化観光スポーツ部)        | 県<br>国立劇場お<br>きなわ | 伝統芸能を鑑賞する機会の少ない層に向けた働きかけ及び<br>伝統芸能鑑賞機会の提供 |                 |                 |
|   |                   | 鑑賞層を拡大するための支援件数(累計)                       |                 |                 |
|   |                   | 40件                                       | 40件(80件)        | 40件(120件)       |
| 北部・離島地域における文化芸術<br>体験機会の提供<br>(文化観光スポーツ部) | 県                 | 北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供                    |                 |                 |
|   |                   | 北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供数(累計)               |                 |                 |
|   |                   | 2公演                                       | 2公演(4公演)        | 2公演(6公演)        |
| 沖縄県芸術文化祭の実施<br>(文化観光スポーツ部)                | 県<br>文化振興会        | 沖縄県芸術文化祭にかかる広報及び観客誘致                      |                 |                 |
|   |                   | 沖縄県芸術文化祭【展示部門】及び【舞台部門】の観客数(累<br>計)        |                 |                 |
|   |                   | 6,000人                                    | 6,000人(12,000人) | 6,000名(18,000人) |
| 九州芸術祭(舞台公演)の実施<br>(文化観光スポーツ部)             | 県<br>文化振興会        | 九州芸術祭における舞台公演の実施                          |                 |                 |
|   |                   | 舞台公演数(累計)                                 |                 |                 |
|   |                   | 1公演                                       | 1公演(2公演)        | 1公演(3公演)        |

基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

|  |                  |  |                |                |
|--|------------------|--|----------------|----------------|
| 県内市町村等の文化芸術に対する支援の促進<br>(文化観光スポーツ部)        | 県<br>市町村<br>民間団体 | 一般財団法人地域創造が行う助成事業等の活用                      |                |                |
|  |                  | 県内における助成事業の採用件数(累計)                        |                |                |
|  |                  | 3件   | 3件(6件)         | 3件(9件)         |
| ○青少年や障害者等の文化活動の活性化                         |                  |  |                |                |
| 文化振興事業費<br>(教育庁)                           | 国<br>県           | 児童生徒に対する芸術鑑賞機会の提供                          |                |                |
|  |                  | 芸術鑑賞実施校数(累計)                               |                |                |
|  |                  | 70校  | 70校(140校)      | 70校(210校)      |
| 青少年文化活動事業費<br>(教育庁)                        | 県                | 中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助                         |                |                |
|  |                  | 中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助人数(累計)                   |                |                |
|  |                  | 2,000人                                     | 2,000人(4,000人) | 2,000人(6,000人) |
| 沖縄県身体障害者福祉展<br>(子ども生活福祉部)                  | 県                | 身体障害者福祉展における障害者制作作品の展示                     |                |                |
|  |                  | 身体障害者福祉展における出展作品数(累計)                      |                |                |
|  |                  | 240件                                       | 240件(480件)     | 240件(720件)     |
| ○「美ら島おきなわ文化祭2022」の開催                       |                  |  |                |                |
| 美ら島おきなわ文化祭2022の<br>開催に向けた取組<br>(文化観光スポーツ部) | 県                | 美ら島おきなわ文化祭2022の開催                          |                |                |
|  |                  | 美ら島おきなわ文化祭2022(国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭)の開催に向けた取組 |                |                |
|  |                  | 実施   | —              | —              |

【施策】1－(4)－イ－③ 文化資源を活用した地域づくり

施策の方向

- ・地域の歴史、伝統的風習、伝統行事等に対する住民の愛着心を醸成し、地域外との交流を通じた地域文化の掘り起こしに加え、**県内各地で開催されている伝統芸能や地域行事の積極的な発信**に取り組みます。
- ・地域に伝承するエイサー等の伝統行事や地域の食文化など、**地域の個性豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりに資する取組を推進**します。
- ・文化関係団体や企業の文化芸術活動に対する支援を促進し、社会全体で**文化芸術活動を支える仕組みの充実**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数 |                |          |
|-----------------------------------|----------------|----------|
| 全国の現状値                            | 沖縄県の基準値        | R6年度の目標値 |
| —                                 | 115件<br>(R3年度) | 142件     |

R9年度の目標値:142件

R13年度の目標値:142件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| <b>【施策】③ 文化資源を活用した地域づくり</b>              |                   |                                |            |            |
|--|-------------------|--------------------------------|------------|------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体          | 年度別計画                          |            |            |
|  |                   | 活動指標(アウトプット)                   |            |            |
|  |                   | R4                             | R5         | R6         |
| ○県内各地で開催されている伝統芸能や地域行事の積極的な発信            |                   |                                |            |            |
| 琉球歴史文化の日周知啓発推進事業<br>(文化観光スポーツ部)          | 県<br>市町村<br>民間団体  | 歴史・文化関連事業及び催物の開催               |            |            |
|  |                   | 歴史・文化関連事業及び催物件数(累計)            |            |            |
|  |                   | 100件                           | 110件(210件) | 120件(330件) |
| ○地域の個性豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりに資する取組の推進       |                   |                                |            |            |
| 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組<br>(文化観光スポーツ部) | 県                 | 文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施         |            |            |
|  |                   | 文化体験プログラムの実施回数(累計)             |            |            |
|  |                   | 10回                            | 10回(20回)   | 10回(30回)   |
| 琉球料理伝承人派遣事業(出前講座)<br>(文化観光スポーツ部)         | 県                 | 琉球料理伝承人派遣事業(出前講座)の実施           |            |            |
|  |                   | 琉球料理伝承人出前講座への参加者数(累計)          |            |            |
|  |                   | 100人                           | 100人(200人) | 100人(300人) |
| 日本遺産普及啓発事業<br>(文化観光スポーツ部)                | 県<br>市町村<br>関係団体等 | 県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信 |            |            |
|  |                   | Webサイトでの情報発信件数(累計)             |            |            |
|  |                   | 12件                            | 12件(24件)   | 12件(36件)   |



基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

| ○文化芸術活動を支える仕組みの充実            |   |                      |          |
|------------------------------|---|----------------------|----------|
| 文化芸術関係団体等への助成<br>(文化観光スポーツ部) | 県 | 県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組 |          |
|                              |   | 県内文化芸術団体等への助成件数(累計)  |          |
|                              |   | 22件                  | 22件(44件) |

**【施策】1－(4)－イ－④ 文化芸術活動を支える基盤の強化**

**施策の方向**

・国立劇場おきなわや沖縄県立博物館・美術館、その他の文化芸術施設及び文化芸術施設以外の公共の施設を活用した**文化芸術活動の場の創出**と、伝統芸能、郷土芸能、大衆芸能等の多様な文化芸術や文化産業等の振興にも寄与する**文化発信交流拠点の充実**に取り組みます。

・NPO、文化ボランティア活動、企業等の芸術文化支援を促進するなど、**社会全体で文化活動を支える環境づくり**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県内文化施設の稼働状況 |   |          |
|---------------------|---|----------|
| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                   | 31.6%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>55.0%<br>(R元年度) | 55.0%    |

R9年度の目標値:60.0%

R13年度の目標値:65.7%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 文化芸術活動を支える基盤の強化

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                   | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |            |             |
|---|----------|----------------------------------|------------|-------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)                     |            |             |
|   |          | R4                               | R5         | R6          |
| ○文化芸術活動の場の創出及び文化発信交流拠点の充実                           |          |                                  |            |             |
| 沖縄県立博物館・美術館の管理運営<br>(文化観光スポーツ部)                     | 県        | 来館者の増加に向けた周知広報等の取組               |            |             |
|   |          | 来館者数(累計)                         |            |             |
|   |          | 21万人                             | 33万人(54万人) | 50万人(104万人) |
| 美術館資源発信基盤整備事業<br>(文化観光スポーツ部)                        | 県        | 美術館収集資料の整理・アーカイブ化、美術館資料データベースの構築 |            |             |
|   |          | 美術館収集資料のデータベース構築に向けた資料群の整理件数(累計) |            |             |
|   |          | 2件                               | 2件(4件)     | 2件(6件)      |
| 琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 琉球歴史文化の日に県有施設の無料開放               |            |             |
|   |          | 琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数(累計) |            |             |
|   |          | 10件                              | 10件(20件)   | 10件(30件)    |
| 文化発信交流拠点の充実<br>(文化観光スポーツ部)                          | 県        | 文化発信交流拠点の充実                      |            |             |
|   |          | 文化発信交流拠点の充実に向けた取組                |            |             |
|   |          | 調査等実施                            | 調査等実施      | 調査等実施       |
| ○社会全体で文化活動を支える環境づくり                                 |          |                                  |            |             |
| 企業の文化芸術に対する支援の促進<br>(文化観光スポーツ部)                     | 県<br>企業  | 県外の財団等が行う文化に関する助成等の活用促進          |            |             |
|   |          | 県外の財団等が、県内の文化団体等へ対して行う助成等の件数(累計) |            |             |
|   |          | 6件                               | 6件(12件)    | 6件(18件)     |

|                          |                      |
|--------------------------|----------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(4)－ウ | <b>沖縄空手の保存・継承・発展</b> |
|--------------------------|----------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

1－(4)－ウ 沖縄空手の保存・継承・発展

| 【施策】                            | 【成果指標(初期アウトカム)】           |
|---------------------------------|---------------------------|
| ① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成              | 県内空手道場における門下生数(1道場あたりの平均) |
| ② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 | 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率     |
| ③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流        | 県外・海外からの空手関係者来訪数          |
| ④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進        | 県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数 |

**【施策】1－(4)－ウ－① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成**

**施策の方向**

- ・沖縄空手を支える道場や関係団体の運営基盤の強化を図り、次世代を担う指導者及び後継者の育成並びに県民が沖縄空手に接する機会の創出等に取り組みます。
- ・継承プログラムや指導体系書の策定のほか、各流派や道場間での技術講習会・情報交換会の開催等を行い、沖縄空手の技及び精神性の継承並びに指導体制の確立に取り組みます。
- ・競技空手と伝統空手を両輪として、運動会や学習発表会等への沖縄空手の導入を広げ、感性を育む大切な時期である幼少期における空手の体験機会の創出に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県内空手道場における門下生数(1道場あたりの平均) |  |          |
|-----------------------------------|--|----------|
| 全国の現状値                            | 沖縄県の基準値                                      | R6年度の目標値 |
| —                                 | 32人<br>(H28年度)<br><br>【参考値】<br>23人<br>(R3年度) | 36人      |

R9年度の目標値: 39人

R13年度の目標値: 43人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                     |                  |                  |
|------------------------------------|----------|---------------------------|------------------|------------------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)              |                  |                  |
|                                    |          | R4                        | R5               | R6               |
| ○沖縄空手を支える道場や関係団体の運営基盤の強化           |          |                           |                  |                  |
| 関係団体の自主事業に対する<br>支援<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 関係団体が実施する自主事業に対する支援       |                  |                  |
|                                    |          | 関係団体が実施する自主事業に対する支援件数(累計) |                  |                  |
|                                    |          | 1件                        | 1件(2件)           | 1件(3件)           |
| ○沖縄空手の技及び精神性の継承並びに指導体制の確立          |          |                           |                  |                  |
| 指導者の育成<br>(文化観光スポーツ部)              | 県        | 伝統的な指導法を身につけた指導者の育成       |                  |                  |
|                                    |          | 指導者の育成に係る取組の実施(累計)        |                  |                  |
|                                    |          | 指導体系書策定1<br>件             | 講習会等開催4回         | 講習会等開催4回<br>(8回) |
| 国内への指導者の派遣<br>(文化観光スポーツ部)          | 県        | 国内指導者派遣                   |                  |                  |
|                                    |          | 沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施数(累計) |                  |                  |
|                                    |          | 1都道府県                     | 1都道府県<br>(2都道府県) | 1都道府県<br>(3都道府県) |
| ○幼少期における空手の体験機会の創出                 |          |                           |                  |                  |
| 学校への講師の派遣<br>(文化観光スポーツ部)           | 県        | 空手指導者を県内各地に派遣             |                  |                  |
|                                    |          | 小中高校への空手指導者の派遣校数(累計)      |                  |                  |
|                                    |          | 小中高校3校                    | 小中高校4校(7校)       | 小中高校5校(12<br>校)  |
| 巡回展の開催<br>(文化観光スポーツ部)              | 県        | 教育機関と連携した沖縄空手に関する巡回展の開催   |                  |                  |
|                                    |          | 巡回展の開催回数(累計)              |                  |                  |
|                                    |          | 1回                        | 1回(2回)           | 1回(3回)           |

**【施策】1－(4)－ウ－② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信**

**施策の方向**

・博物館相当施設としての機能を有する沖縄空手会館による沖縄空手に関する資料収集、調査研究、展示、教育普及等の博物館法に規定される諸活動により、**学術研究の深化・発信**を推進するとともに、沖縄空手会館を拠点に官民挙げて世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、**空手愛好家の受入体制の強化**を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組みます。

・沖縄空手を見て、触れて、体感できるよう、遠足や修学旅行など、児童生徒の校外学習、県民の生涯学習、観光客向けの体験プログラム等の場として、**沖縄空手会館の利活用促進**に取り組みます。

・**沖縄空手**に関する様々なコンテンツの制作や国内外のイベントでの空手家による演武披露のほか、女性の美容やシニアの健康を目的としたエクササイズ等による**魅力発信**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 36.8%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>34.0%<br>(R元年度) | 55.0%    |

R9年度の目標値: 64.0%

R13年度の目標値: 76.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体 | 年度別計画              |          |          |
|-----------------------------|----------|--------------------|----------|----------|
|                             |          | 活動指標(アウトプット)       |          |          |
|                             |          | R4                 | R5       | R6       |
| ○学術研究の深化・発信及び空手愛好家の受入体制強化   |          |                    |          |          |
| 沖縄空手ガイドの養成<br>(文化観光スポーツ部)   | 県        | 沖縄空手専門ガイドの養成       |          |          |
|                             |          | 沖縄空手専門ガイドの養成人数(累計) |          |          |
|                             |          | 24人                | 24人(48人) | 24人(72人) |
| 国内外の空手愛好家の受入<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 沖縄空手案内センターの開設      |          |          |
|                             |          | コーディネーターの配置人数(内訳)  |          |          |
|                             |          | 3名                 | 3名(継続3名) | 3名(継続3名) |

基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

| ○沖縄空手会館の利活用促進                 |   |                         |        |
|-------------------------------|---|-------------------------|--------|
| 企画展の開催<br>(文化観光スポーツ部)         | 県 | 沖縄空手会館における企画展の開催        |        |
|                               |   | 沖縄空手会館における企画展の開催回数(累計)  |        |
|                               |   | 1回                      | 1回(2回) |
| 出前講座の開催<br>(文化観光スポーツ部)        | 県 | 沖縄空手会館における出前講座の開催       |        |
|                               |   | 沖縄空手会館における出前講座の開催回数(累計) |        |
|                               |   | 1回                      | 1回(2回) |
| ○沖縄空手の魅力発信                    |   |                         |        |
| 沖縄空手の普及・啓発<br>(文化観光スポーツ部)     | 県 | 県内空手家の県外イベントへの派遣        |        |
|                               |   | 県外イベントにおける演武等の実施回数(累計)  |        |
|                               |   | 4回                      | 4回(8回) |
| 沖縄空手関連コンテンツの制作<br>(文化観光スポーツ部) | 県 | 沖縄空手関連のコンテンツ制作に対する支援の実施 |        |
|                               |   | コンテンツ制作に対する支援件数(累計)     |        |
|                               |   | 1件                      | 1件(2件) |

**【施策】1－(4)－ウ－③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流**

**施策の方向**

- ・世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、**世界レベルの大会や国際的なイベントを実施**し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組みます。
- ・世界各地への指導者の派遣や海外の空手関係団体等との連携を通して、**沖縄空手の海外普及の促進とグローバルネットワークの構築**に取り組みます。
- ・「空手の日」や「世界のウチナーンチュ大会」等のイベントを活用して空手演武のギネス記録更新に取り組むほか、来沖した海外空手家と県内児童生徒の交流の場を創出するなど、**沖縄空手を通じた国際交流を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県外・海外からの空手関係者来訪数 |  |          |
|--------------------------|--|----------|
| 全国の現状値                   | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| —                        | 71人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>8,871人<br>(R元年度) | 12,700人  |

R9年度の目標値: 16,900人

R13年度の目標値: 24,800人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体        | 年度別計画                     |            |            |
|------------------------------------|-----------------|---------------------------|------------|------------|
|                                    |                 | 活動指標(アウトプット)              |            |            |
|                                    |                 | R4                        | R5         | R6         |
| ○世界レベルの大会や国際的なイベントの実施              |                 |                           |            |            |
| 沖縄空手世界大会の開催<br>(文化観光スポーツ部)         | 県<br>空手関係団<br>体 | 大会の開催                     | 大会の開催準備    |            |
|                                    |                 | 大会参加者数                    | 各種規程の検討等   |            |
|                                    |                 | 1,600人                    | 各種規程の検討等   | 各種規程の検討等   |
| 沖縄空手少年少女世界大会の<br>開催<br>(文化観光スポーツ部) | 県<br>空手関係団<br>体 | 大会の開催                     | 大会の開催準備    | 大会の開催      |
|                                    |                 | 大会参加者数                    | 各種規程の策定等   | 大会参加者数     |
|                                    |                 | 2,000人                    | 各種規程の策定等   | 2,000人     |
| ○沖縄空手の海外普及の促進とグローバルネットワークの構築       |                 |                           |            |            |
| 海外への指導者の派遣<br>(文化観光スポーツ部)          | 県               | 海外指導者派遣                   |            |            |
|                                    |                 | 沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施数(累計) |            |            |
|                                    |                 | 海外1カ国                     | 海外2カ国(3カ国) | 海外2カ国(5カ国) |
| ○沖縄空手を通じた国際交流の推進                   |                 |                           |            |            |
| 沖縄空手に関するイベントの開催<br>(文化観光スポーツ部)     | 県<br>空手関係団<br>体 | 「空手の日」を記念したイベントの開催        |            |            |
|                                    |                 | 奉納演武及び記念演武祭の実施回数(累計)      |            |            |
|                                    |                 | 1回                        | 1回(2回)     | 1回(3回)     |

**【施策】1－(4)－ウ－④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進**

**施策の方向**

- ・先人が築きあげてきた**沖縄空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性を研究し、その保存・継承及び普及・啓発に関係機関や団体と協働して取り組みます。**
- ・**沖縄空手に関する学術研究を推進し**深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、**ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
|--------|--|----------|
| —      | 11,500人<br>(R元年度)<br><br>【参考値】<br>2,791人<br>(R3年度) | 12,800人  |

R9年度の目標値: 15,000人

R13年度の目標値: 18,600人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                     |                    |            |
|---------------------------------------|----------|---------------------------|--------------------|------------|
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)              |                    |            |
|                                       |          | R4                        | R5                 | R6         |
| ○沖縄空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性の研究 |          |                           |                    |            |
| 沖縄空手に関する資料収集・調査研究<br>(文化観光スポーツ部)      | 県        | 沖縄空手に関する資料の収集             |                    |            |
|                                       |          | 沖縄空手に関する戦前の新聞記事等の収集件数(累計) |                    |            |
|                                       |          | 200件                      | 200件(400件)         | 200件(600件) |
| 沖縄空手会館の収蔵資料整理<br>(文化観光スポーツ部)          | 県        | 沖縄空手会館の収蔵資料整理             |                    |            |
|                                       |          | 整理した資料点数(累計)              |                    | 目録作成件数     |
|                                       |          | 140,000点                  | 140,000点(280,000点) | 1件         |



基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

| ○沖縄空手の学術研究の推進やユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成 |   |                              |                  |
|-------------------------------------|---|------------------------------|------------------|
| 調査研究の実施<br>(文化観光スポーツ部)              | 県 | 学術研究の推進                      |                  |
|                                     |   | 県内集落の悉皆調査の実施数(累計)            | 報告書作成件数          |
|                                     |   | 調査50カ所                       | 調査50カ所(100カ所) 1件 |
| 県民等の気運醸成<br>(文化観光スポーツ部)             | 県 | 県民等の気運醸成に向けた取組の推進            |                  |
|                                     |   | 沖縄空手関連イベント等を通じた普及啓発の取組件数(累計) |                  |
|                                     |   | 4件                           | 4件(8件) 4件(12件)   |

|                          |                |
|--------------------------|----------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(4)－エ | <b>伝統工芸の振興</b> |
|--------------------------|----------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

1－(4)－エ 伝統工芸の振興

| 【施策】                            | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|---------------------------------|-----------------|
| ① 伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化          | 従業者一人あたりの工芸品生産額 |
| ② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興 | 工芸品生産額          |

**【施策】1－(4)－エ－① 伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化**

**施策の方向**

- ・沖縄県工芸士認定制度の活用や人材育成を通して、**伝統的な技術・技法の継承と高度化**に取り組みます。
- ・原材料の安定確保、製造技術の向上、工程の見直し等により安定した製品供給体制の確立を図り、**工芸事業者等の経営基盤の強化**に取り組みます。
- ・**おきなわ工芸の杜**を活用した伝統工芸の体験学習や情報発信等により、消費者と作り手との交流を広げ、**伝統工芸の啓発普及と消費の拡大**を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 従事者一人あたりの工芸品生産額 |   |          |
|-------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                  | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 1.5百万円<br>(H28年度)       | 1.6百万円<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>2.2百万円<br>(R元年度) | 1.9百万円   |

R9年度の目標値:2.1百万円

R13年度の目標値:2.4百万円

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)   | 実施<br>主体            | 年度別計画                                |            |            |
|---------------------|---------------------|--------------------------------------|------------|------------|
|                     |                     | 活動指標(アウトプット)                         |            |            |
|                     |                     | R4                                   | R5         | R6         |
| ○伝統的な技術・技法の継承と高度化   |                     |                                      |            |            |
| 県工芸士の認定<br>(商工労働部)  | 県                   | 優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定   |            |            |
|                     |                     | 県工芸士認定者数(累計)                         |            |            |
|                     |                     | 5人                                   | 5人(10人)    | 5人(15人)    |
| 工芸技術者の育成<br>(商工労働部) | 県                   | 工芸振興センターにおける基礎的・専門的な技術研修             |            |            |
|                     |                     | 工芸技術研修修了者数(累計)                       |            |            |
|                     |                     | 8人                                   | 8人(16人)    | 8人(24人)    |
| ○工芸事業者等の経営基盤の強化     |                     |                                      |            |            |
| 技術講習等の実施<br>(商工労働部) | 県<br>市町村<br>工芸産地組合等 | 原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施 |            |            |
|                     |                     | 技術講習会の実施回数(累計)                       |            |            |
|                     |                     | 1回                                   | 1回(2回)     | 1回(3回)     |
| 製造技術の向上<br>(商工労働部)  | 県                   | 技術向上及び品質の維持を目的とした織物検査事業の実施           |            |            |
|                     |                     | 検査所配置数(累計)                           |            |            |
|                     |                     | 10箇所                                 | 10箇所(20箇所) | 10箇所(30箇所) |

基本施策1－(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

| ○おきなわ工芸の杜を活用した伝統工芸の啓発普及と消費の拡大 |            |                                    |                  |
|-------------------------------|------------|------------------------------------|------------------|
| おきなわ工芸の杜の活用<br>(商工労働部)        | 県<br>指定管理者 | おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用 |                  |
|                               |            | 施設の総利用者数(累計)                       |                  |
|                               |            | 36,000人                            | 36,000人(72,000人) |
| 作り手と消費者との交流促進<br>(商工労働部)      | 県<br>指定管理者 | おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流     |                  |
|                               |            | 入居事業所数(累計)                         |                  |
|                               |            | 10事業所                              | 10事業所(20事業所)     |

**【施策】1－(4)－エ－② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興**

**施策の方向**

・産地や試験研究機関等との有機的な連携を図り、工芸の要素・資源や技術・技法を活用した**新たな工芸品の開発及び二次加工製品の製造の支援**に取り組みます。

・おきなわ工芸の杜において、**作り手と異業種の交流を促進**し、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出を推進するとともに、消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、おきなわ工芸の杜やICTを活用した県民や観光客に対する情報発信の強化、**国内外への効果的な販路拡大等**に取り組みます。

・工芸品の認知度向上のため、展示会の開催や文化施設等との連携など、県民をはじめ多くの方々へ**伝統工芸に触れる機会を提供**し、沖縄工芸の魅力や価値の向上に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 工芸品生産額   |   |          |
|------------------|---|----------|
| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 960億円<br>(H28年度) | 2,502百万円<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>3,660百万円<br>(R元年度) | 3,007百万円 |

R9年度の目標値: 3,547百万円

R13年度の目標値: 4,320百万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興       |                        |                                    |                  |                  |
|---|------------------------|------------------------------------|------------------|------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体               | 年度別計画                              |                  |                  |
|   |                        | 活動指標(アウトプット)                       |                  |                  |
|   |                        | R4                                 | R5               | R6               |
| ○新たな工芸品の開発及び二次加工製品製造の支援                   |                        |                                    |                  |                  |
| 工芸研究事業<br>(商工労働部)                         | 県                      | 工芸技術の試験研究や製品開発の実施                  |                  |                  |
|   |                        | 工芸技術の試験研究・開発実施件数(累計)               |                  |                  |
|   |                        | 2件                                 | 2件(4件)           | 2件(6件)           |
| 技術支援事業<br>(商工労働部)                         | 県                      | 産地等技術指導の実施                         |                  |                  |
|   |                        | 工芸技術指導事業所数(累計)                     |                  |                  |
|   |                        | 100事業所                             | 100事業所(200事業所)   | 100事業所(300事業所)   |
| ○おきなわ工芸の杜における作り手と異業種の交流促進及び国内外への効果的な販路拡大等 |                        |                                    |                  |                  |
| 作り手と異業種の交流促進<br>(商工労働部)                   | 県<br>指定管理者             | おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施 |                  |                  |
|   |                        | 異業種交流会の実施件数(累計)                    |                  |                  |
|   |                        | 1件                                 | 1件(2件)           | 1件(3件)           |
| 販路拡大<br>(商工労働部)                           | 県<br>市町村<br>工芸事業者<br>等 | 県外等における沖縄工芸フェアの開催                  |                  |                  |
|   |                        | 沖縄工芸ふれあい広場開催件数(累計)                 |                  |                  |
|   |                        | 1件                                 | 1件(2件)           | 1件(3件)           |
| ○伝統工芸に触れる機会の提供                            |                        |                                    |                  |                  |
| 展示会の開催<br>(商工労働部)                         | 県                      | 作り手の技術向上及び県民への普及啓発                 |                  |                  |
|   |                        | 工芸公募展の開催件数(累計)                     |                  |                  |
|   |                        | 1件                                 | 1件(2件)           | 1件(3件)           |
| webサイト等による情報発信<br>(商工労働部)                 | 県<br>指定管理者             | おきなわ工芸の杜webサイトにおける工芸品やイベント情報等の発信   |                  |                  |
|   |                        | ページ閲覧数(累計)                         |                  |                  |
|   |                        | 30,000件                            | 30,000件(60,000件) | 30,000件(90,000件) |

**基本施策**

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 1－(5) | 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 |
|-------|-----------------------------|

**目指す姿**

県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した千年悠久のまちづくりを進め、人々を惹きつける悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

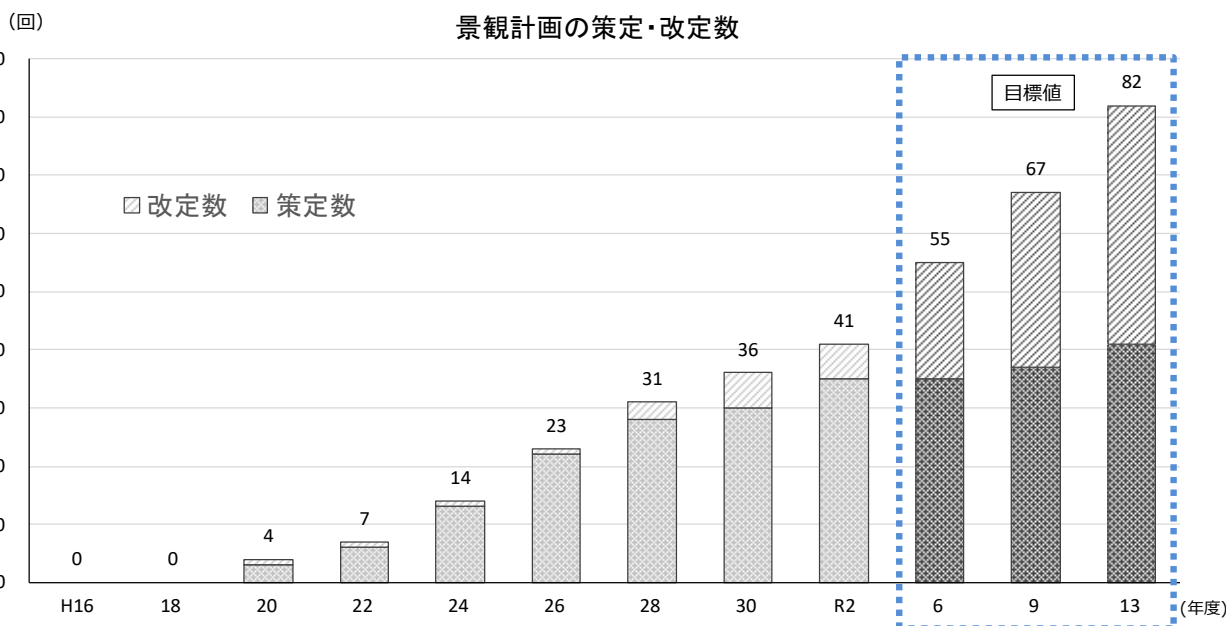
| 主要指標名       | 基準値   | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年)   |
|-------------|---|-------------|-------------|--------------|------------------|
| 景観計画の策定・改定数 | 41回<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>40回<br>(R元年度) | 55回         | 67回         | 82回          | 1,019回<br>(R元年度) |

**【指標設定の考え方】**

県内市町村の景観計画の策定数及び改定数を主要指標とする。  
地域特性を活かした景観計画の策定及び改定による適切な運用が、悠久の歴史や伝統文化に育まれた空間の形成につながることから、この指標を選定する。

**【目標値設定の考え方】**

地域に応じた計画策定と適時適切な見直しが求められることから、R13年度までに全41市町村が計画を策定し、計画策定から概ね10年後に改定する想定で目標値を設定する。



出典：国土交通省「景観法活用状況等調査」を基に沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課作成

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

1－(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

#### 【施策展開】

ア 首里城の復興

イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割   |
|------------------|---|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首里城復興に関する理解と参画</li> <li>・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画</li> <li>・公共交通機関の利用</li> <li>・地域の景観資源及び歴史・文化資源の理解</li> <li>・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力(道路美化作業、都市公園の管理活動等)</li> </ul>  |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画</li> <li>・地域まちづくり活動の継続的な実践(道路美化作業、都市公園の管理活動等)</li> </ul>   |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統技術の継承及び人材育成への理解と取組みの充実</li> <li>・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画</li> <li>・公共交通の利便性向上と需要喚起</li> <li>・持続可能な観光地マネジメントへの理解と参画</li> <li>・事業活動における良好な景観形成の実践</li> <li>・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力(道路美化作業、都市公園の管理活動等)</li> </ul> |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画</li> <li>・持続可能な観光地マネジメントへの理解と参画</li> <li>・専門性を活かしたまちづくりの担い手の育成</li> <li>・地域の景観特性の把握及び普及啓発</li> <li>・地域特性を活かした景観計画の適切な運用</li> <li>・公共空間の質的向上</li> </ul>                                 |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を活かしたまちづくりに関する調査・研究</li> <li>・まちづくりに係る住民の取組に関する情報提供その他の支援</li> </ul>  |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首里杜地区の歴史まちづくりへの推進</li> <li>・公共交通利用促進を図るアクセス環境の整備と利用促進の啓発活動</li> <li>・地域の景観特性の把握及び普及啓発</li> <li>・地域特性を活かした景観計画の適切な運用</li> <li>・公共空間の質的向上</li> </ul>  |

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(5)－ア | <b>首里城の復興</b> |
|--------------------------|---------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

1－(5)－ア 首里城の復興

| 【施策】                             | 【成果指標(初期アウトカム)】         |
|----------------------------------|-------------------------|
| ① 正殿等の早期復元と復元過程の公開               | 沖縄県国営沖縄記念公園(首里城地区)の供用面積 |
| ② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進 | 首里城公園来場者数               |
| ③ 首里城に関係する文化財等の保護・復元・収集          | 首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数 |
| ④ 首里城に関連する伝統技術の活用と継承             | 工芸技術研修(漆芸・木工)累計修了者数     |
| ⑤ 首里城を中心とした琉球文化のルネサンス            | 伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合    |

**【施策】1－(5)－ア－① 正殿等の早期復元と復元過程の公開**

**施策の方向**

・国及び首里城復元に関係する技術者・関係機関との連携の下、**復元・修復に携わる人材の確保と育成**を推進するとともに、復元に必要とされる木材や赤瓦等の県産資材の調査・研究を進めるなど、**県産資材の利活用**に取り組みます。

・県民をはじめ国内外から寄せられた寄附金に関しては、国との連携の下、正殿の木材や赤瓦など首里城の象徴的な箇所に活用し、**首里城の早期復元**に向けて取り組みます。

・一般の首里城火災に対し、国内外より激励や復興に向けた支援が数多く寄せられている中、首里城の復興に当たっては、正殿及び関連施設の復元過程の公開を行うとともに、「復興」の理念と道筋について、国内外へ積極的に情報発信し、県民や多くの方々の復興に対する継続的な関心につながるよう、観て、学び、楽しめる「**見せる復興**」に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 沖縄県国営沖縄記念公園(首里城地区)の供用面積 |  |                |
|---------------------------------|--|----------------|
| 全国の現状値                          | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値       |
| —                               | 6,324㎡/14,545㎡<br>(R2年度)<br>【参考値】<br>14,545㎡/14,545㎡<br>(R元年度) | 6,324㎡/14,545㎡ |

R9年度の目標値: 6,724㎡/14,545㎡

R13年度の目標値: 7,224㎡/14,545㎡



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 正殿等の早期復元と復元過程の公開

| 主な取組<br>(アクティビティ)                | 実施<br>主体 | 年度別計画                       |                       |                       |
|----------------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                  |          | 活動指標(アウトプット)                |                       |                       |
|                                  |          | R4                          | R5                    | R6                    |
| ○復元・修復に携わる人材の確保・育成及び県産資材の利活用     |          |                             |                       |                       |
| 県内技術者及び県産資材の活用による復元<br>(土木建築部)   | 県        | 県産木材(大径材)の調達                | 県産赤瓦及び焼物等の調達          |                       |
|                                  |          | 県内技術者及び県産資材の活用による復元部位数(累計)  |                       |                       |
|                                  |          | 1部位                         | 1部位(2部位)              | 1部位(3部位)              |
| 首里城赤瓦についての調査研究<br>(商工労働部)        | 県        | 首里城赤瓦の調査研究及び技術支援            |                       |                       |
|                                  |          | 支援件数(累計)                    |                       |                       |
|                                  |          | 5件                          | 3件(8件)                | 3件(11件)               |
| ○首里城の早期復元                        |          |                             |                       |                       |
| 寄附金活用による復元<br>(土木建築部)            | 県        | 国営公園事業者との調整による県での寄付金活用による復元 |                       |                       |
|                                  |          | 寄附金活用による復元部位数(累計)           |                       |                       |
|                                  |          | 2部位                         | 3部位(5部位)              | 4部位(9部位)              |
| ○「見せる復興」の推進                      |          |                             |                       |                       |
| 見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信<br>(土木建築部) | 県        | 着工式や復帰50周年関連の催事実施           | 復興への機運向上に繋がる催事実施      |                       |
|                                  |          | 復興に関する催事開催及び情報発信件数(累計)      |                       |                       |
|                                  |          | 催事 1件<br>情報発信 月1件           | 催事 1件(2件)<br>情報発信 月1件 | 催事 1件(3件)<br>情報発信 月1件 |



**【施策】1－(5)－ア－② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進**

**施策の方向**

・首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の**防火対策の強化**を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないよう取り組みます。

・首里城を中心とした首里杜地区において、「**新・首里杜構想**」による**歴史まちづくりの実現**に向けて、行政・有識者・住民・企業等の関係者が連携して、自然・歴史・文化を感じる景観の創出に取り組みます。

・県営公園内の中城御殿跡や円覚寺跡等の**歴史文化遺産の計画的な整備**や、**歴史・文化を体験できる行事等を推進**し、首里城公園の魅力の向上を図るとともに、御茶屋御殿等の地域に点在する文化資源の段階的な整備について、事業主体や保存に係る調査等の課題解決に向けて、那覇市、国と連携して実現可能な方策や観光資源としての利活用の検討に取り組みます。

・観光交通の分散化を促す取組及び大型バス駐車場やパーク・アンド・ライドの推進等による観光客の受入環境の整備、龍潭線及び周辺道路の無電柱化や道路整備による交通環境の整備、公共交通網の充実やICTを活用した情報提供による**歩行者が周遊しやすい環境の形成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 首里城公園来場者数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 337,884人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>2,058,925人<br>(R元年度) | 880,000人 |

R9年度の目標値: 2,520,000人

R13年度の目標値: 3,040,000人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体 | 年度別計画                  |       |       |
|--------------------------|----------|------------------------|-------|-------|
|                          |          | 活動指標(アウトプット)           |       |       |
|                          |          | R4                     | R5    | R6    |
| ○首里城公園の防火対策の強化           |          |                        |       |       |
| 首里城公園の防災機能の強化<br>(土木建築部) | 県        | 基本設計                   | 実施設計  | 建設工事  |
|                          |          | 公園管理センター及び首里杜館の改修工事進捗率 |       |       |
|                          |          | 5.0%                   | 10.0% | 40.0% |

基本施策1－(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

| ○「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現           |                                  |                                 |  |          |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--|----------|
| 自然・歴史・文化を感じる景観の創出<br>(土木建築部)      | 県<br>那覇市                         | 協議会設置                           | 協議会開催                                    |          |
|                                   |                                  | 歴史まちづくりの促進に向けた協議会の開催回数(累計)      |  |          |
|                                   |                                  | 1回                              | 1回(2回)                                   | 1回(3回)   |
| 首里城跡景観整備事業<br>(教育庁)               | 県                                | 景観を阻害し危険度の高い箇所<br>の修復保全         | 景観を阻害する箇所の調査及び修復保全                       |          |
|                                   |                                  | 首里城跡の景観を保全するための整備件数(累計)         |  |          |
|                                   |                                  | 1件                              | 1件(2件)                                   | 1件(3件)   |
| ○歴史文化遺産の計画的な整備や歴史・文化を体験できる行催事等の推進 |                                  |                                 |  |          |
| 中城御殿跡の整備<br>(土木建築部)               | 県                                | 基本設計                            | 実施設計                                     | 建設工事     |
|                                   |                                  | 中城御殿跡地整備の進捗率                    |  |          |
|                                   |                                  | 2.0%                            | 4.0%                                     | 15.0%    |
| 円覚寺跡三門復元整備事業<br>(教育庁)             | 県                                | 円覚寺に存在した木造建造物の三門の復元整備           | 三門の復元工事の完成並びに、円覚寺の境内の文化財の整備事業に向けた事業計画の策定 |          |
|                                   |                                  | 円覚寺跡三門復元整備                      |  |          |
|                                   |                                  | 復元工事                            | 三門完成                                     | 三門公開     |
| 首里城公園の観光資源としての活用<br>(文化観光スポーツ部)   | 国<br>県<br>那覇市<br>指定管理者<br>民間事業者等 | 首里城公園に関するイベント等の後援及び観光情報サイト等での掲載 |  |          |
|                                   |                                  | イベント等後援の実施                      |  |          |
|                                   |                                  | 実施                              | 実施                                       | 実施       |
| ○歩行者が周遊しやすい環境の形成                  |                                  |                                 |  |          |
| 観光地マネジメントの推進<br>(土木建築部)           | 県                                | 調査・計画                           | 観光地マネジメント                                |          |
|                                   |                                  | 計画の策定                           | 交通環境改善等の対策数(累計)                          |          |
|                                   |                                  | 策定                              | 1対策                                      | 1対策(2対策) |

**【施策】1－(5)－ア－③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集**

**施策の方向**

- ・世界遺産である**首里城正殿遺構**については、損傷の状態を的確に把握し、国と連携しながら**保護対策や公開**に取り組みます。
- ・最新デジタル技術を活用し、**首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果発信**に取り組みます。
- ・関係機関と連携の下、**被災した文化財の修復・復元**や国内外に所在する**琉球王朝時代の文化財等の所在調査**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 32,065件<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>10,642件<br>(R元年度) | 67,735件  |

R9年度の目標値: 114,826件

R13年度の目標値: 195,380件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集**

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体 | 年度別計画   |   |        |
|--------------------------------|----------|---|---|--------|
|                                |          | 活動指標(アウトプット)  |   |        |
|                                |          | R4  | R5                                      | R6     |
| ○首里城正殿遺構の保護対策や公開               |          |   |   |        |
| 首里城正殿遺構の適切な保護<br>及び公開<br>(教育庁) | 国<br>県   | 正殿復元工事開始<br>時期までの公開                                 | 正殿復元工事に伴った覆砂による正殿遺<br>構の保護(再公開は正殿復元完成後) |        |
|                                |          | 沖縄総合事務局が実施する水分量計測のデータを基にした<br>「遺構水分量計測値チェック」の実施回数   |   |        |
|                                |          | 月1回   | 月1回                                     | 月1回    |
| ○首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果発信          |          |   |   |        |
| 首里城及び周辺文化財の情報<br>発信<br>(教育庁)   | 県        | 県立埋蔵文化財センターにおける企画展の開催、首里城及び<br>周辺文化財に関する発掘調査成果の情報発信 |   |        |
|                                |          | 首里城及び周辺文化財に関する企画展の開催回数(累計)                          |   |        |
|                                |          | 1回  | 1回(2回)                                  | 1回(3回) |

基本施策1－(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

| ○被災した文化財等の修復・復元や琉球王朝時代の文化財等の所在調査     |   |  |
|--------------------------------------|---|--|
| 県指定文化財の修復<br>(教育庁)                   | 県 | 首里城火災で被災した指定文化財2件の修復                     |
|                                      |   | 修復を終了した文化財の件数(累計)                        |
|                                      |   | — 1件 1件(2件)                              |
| 在外琉球沖縄関連文化財調査<br>(教育庁)               | 県 | 戦災や火災で失われた文化財情報の補完を目的とした県外・国外に所在する文化財の調査 |
|                                      |   | 在外琉球沖縄関連文化財の調査地数(累計)                     |
|                                      |   | — — 1カ所                                  |
| 琉球王国時代の文化財等の調査研究、史料収集<br>(文化観光スポーツ部) | 県 | 県内外の文化財の調査研究及び王国文化の発信の取組                 |
|                                      |   | 年間を通じた情報収集の成果発表報告会等の開催回数(累計)             |
|                                      |   | — 2回 2回(4回)                              |

**【施策】1－(5)－ア－④ 首里城に関連する伝統技術の活用と継承**

**施策の方向**

- ・国との連携の下、県内の漆芸や木工等の技術者を活用した首里城の復元工事を進めるとともに、復元後の維持管理・修繕にも活用されるよう技術者の育成に取り組めます。
- ・琉球王朝時代から伝承された伝統技術について、最新デジタル技術等を活用した伝統技術の継承に取り組めます。
- ・文化財等保存技術の習得に関する体制や工芸技術等の伝承者養成に向けた体制を整備し、適正な技術の継承に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 工芸技術研修(漆芸・木工)累計修了者数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 573人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>555人<br>(R元年度) | 584人     |

R9年度の目標値:597人

R13年度の目標値:613人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 首里城に関連する伝統技術の活用と継承

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体 | 年度別計画                              |                          |                          |
|---|----------|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)                       |                          |                          |
|   |          | R4                                 | R5                       | R6                       |
| ○漆芸や木工等の技術者育成                           |          |                                    |                          |                          |
| 伝統工芸技術者(漆芸・木工)<br>の育成<br>(商工労働部)        | 県        | 工芸振興センターにおける基礎的・専門的な技術研修           |                          |                          |
|   |          | 工芸技術研修(漆芸・木工)実施回数(累計)              |                          |                          |
|   |          | 漆芸1回、木工1回                          | 漆芸1回、木工1回<br>(漆芸2回、木工2回) | 漆芸1回、木工1回<br>(漆芸3回、木工3回) |
| ○最新デジタル技術等を活用した伝統技術の継承                  |          |                                    |                          |                          |
| 戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 復元製作基本設計                           | 試作品製作                    |                          |
|   |          | 復元製作に関する取組の実施                      |                          |                          |
|   |          | 復元製作に向けた調査研究等の監修者委員会の開催            | 復元製作に向けた調査研究等の監修者委員会の開催  | 試作品制作 15件                |
| ○工芸技術等の伝承者養成に向けた体制の整備                   |          |                                    |                          |                          |
| 無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施<br>(教育庁) | 国<br>県   | 指定文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施 |                          |                          |
|   |          | 伝承者養成事業の実施件数(累計)                   |                          |                          |
|   |          | 9件                                 | 9件(18件)                  | 9件(27件)                  |

【施策】1－(5)－ア－⑤ 首里城を中心とした琉球文化のルネサンス

施策の方向

・首里城及びその周辺エリアにおいて、国立劇場おきなわ等の関係団体と連携し、組踊、空手や県内各地の伝統芸能の鑑賞など琉球文化を体感できる機会の創出や、芸術性・エンターテインメント性の高い新たな琉球芸能の創作機会の創出等に取り組みます。

・伝統芸能の県外公演・海外公演に対する支援等や琉球の美術工芸品等を保有する国内外の美術館での公開、最新技術を活用し制作した琉球文化のデジタルコンテンツの世界へ向けた発信に取り組みます。

・異分野・異業種間の連携する仕組みを構築し、多様性・独自性を持つ本県の文化資源を活用した新たなビジネスモデルの創出やおきなわ工芸の杜を活用した商品開発、マーケティング、ブランド力向上等を推進し、沖縄の伝統工芸の魅力や価値向上に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合 |   |          |
|------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                       | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 33.0%<br>(R元年度)              | 39.8%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>49.6%<br>(R元年度) | 43.8%    |

R9年度の目標値: 48.2%

R13年度の目標値: 53.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】⑤ 首里城を中心とした琉球文化のルネサンス**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                              | 実施<br>主体          | 年度別計画                            |            |            |
|--|-------------------|----------------------------------|------------|------------|
|  |                   | 活動指標(アウトプット)                     |            |            |
|  |                   | R4                               | R5         | R6         |
| ○琉球文化を体感できる機会や新たな琉球芸能創作機会の創出等                  |                   |                                  |            |            |
| 琉球歴史文化への理解を深め<br>普遍的価値の再発見<br>(文化観光スポーツ部)      | 県<br>市町村<br>民間団体  | 歴史・文化関連事業及び催物の開催                 |            |            |
|  |                   | 歴史・文化関連事業及び催物件数(累計)              |            |            |
|  |                   | 100件                             | 110件(210件) | 120件(330件) |
| 地域や島でのシンポジウムや<br>座談会の開催<br>(文化観光スポーツ部)<br>【再掲】 | 県                 | 県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供       |            |            |
|  |                   | 地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数(累計)       |            |            |
|  |                   | 3回                               | 3回(6回)     | 3回(9回)     |
| 日本遺産普及啓発事業<br>(文化観光スポーツ部)<br>【再掲】              | 県<br>市町村<br>関係団体等 | 県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信   |            |            |
|  |                   | Webサイトでの情報発信件数(累計)               |            |            |
|  |                   | 12件                              | 12件(24件)   | 12件(36件)   |
| ○伝統芸能の県外公演・海外公演に対する支援等                         |                   |                                  |            |            |
| 国立劇場おきなわの伝統芸能<br>県外公演<br>(文化観光スポーツ部)<br>【再掲】   | 県<br>国立劇場お<br>きなわ | 県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展         |            |            |
|  |                   | 国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数(累計) |            |            |
|  |                   | 1公演                              | 1公演(2公演)   | 1公演(3公演)   |

基本施策1－(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

|   |            |                                    |                  |                   |
|---|------------|------------------------------------|------------------|-------------------|
| 伝統芸能の県外公演<br>(文化観光スポーツ部)<br>【再掲】              | 県          | 県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展           |                  |                   |
|   |            | 文化芸術団体による県外公演の開催数(累計)              |                  |                   |
|   |            | 1公演                                | 1公演(2公演)         | 1公演(3公演)          |
| 伝統芸能の海外公演<br>(文化観光スポーツ部)<br>【再掲】              | 県          | 海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展           |                  |                   |
|   |            | 文化芸術団体による海外公演の開催数(累計)              |                  |                   |
|   |            | —                                  | 1公演              | 1公演(2公演)          |
| ○文化資源を活用した新たなビジネスモデルの創出等                      |            |                                    |                  |                   |
| 文化資源を活用した沖縄観光<br>の魅力アップ支援事業<br>(文化観光スポーツ部)    | 県          | 旅行商品造成プログラムモデルの構築                  |                  |                   |
|   |            | プログラムモデル構築件数(累計)                   |                  |                   |
|   |            | 2件                                 | 2件(4件)           | 2件(6件)            |
| 文化資源を有効活用したビジネス<br>モデルの創出や商品開発<br>(文化観光スポーツ部) | 県<br>民間団体  | 文化資源を活用した取組                        |                  |                   |
|   |            | 文化資源を活用したビジネスモデル・商品件数(累計)          |                  |                   |
|   |            | 6件                                 | 10件(16件)         | 10件(26件)          |
| おきなわ工芸の杜の活用<br>(商工労働部)<br>【再掲】                | 県<br>指定管理者 | おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用 |                  |                   |
|   |            | 施設の総利用者数(累計)                       |                  |                   |
|   |            | 36,000人                            | 36,000人(72,000人) | 36,000人(108,000人) |

|                          |                         |
|--------------------------|-------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(5)－イ | 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり |
|--------------------------|-------------------------|

**施策展開の体系**

|  |
|--|
| <b>【施策展開】</b><br>1－(5)－イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり |
|--|

| 【施策】                           | 【成果指標(初期アウトカム)】    |
|--------------------------------|--------------------|
| ① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成   | 景観アセスメント数(累計)      |
| ② 世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進 | 歴史景観と調和する都市公園の供用面積 |
| ③ 沖縄固有の景観資源の保全・継承              | 無電柱化整備総延長          |

**【施策】1－(5)－イ－① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成**

**施策の方向**

- ・風景づくりの主体である市町村の景観行政団体への移行促進や地域住民が主導的役割を担う**風景づくりの推進**体制の構築を促進するとともに、市町村間連携による広域的な風景づくりに取り組みます。
- ・道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、都市部での公園・緑地等の配置など、景観地区の指定や**景観アセスメントの実施**も踏まえ、潤いのある公共空間の形成に取り組みます。
- ・沖縄らしい風景づくりや景観形成に向けて、**風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成**や技術開発に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 景観アセスメント数(累計)

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 58件<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>50件<br>(R元年度) | 98件      |

R9年度の目標値: 128件

R13年度の目標値: 168件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                    |            |            |
|---|----------|--------------------------|------------|------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)             |            |            |
|   |          | R4                       | R5         | R6         |
| ○風景づくりの推進   |          |                          |            |            |
| 沖縄らしい風景づくり支援事業<br>(景観行政の推進)<br>(土木建築部)                | 県<br>市町村 | 景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援     |            |            |
|   |          | 景観まちづくりシンポジウム参加者数(累計)    |            |            |
|   |          | 200人                     | 200人(400人) | 200人(600人) |
| ○景観アセスメントの実施  |          |                          |            |            |
| 沖縄らしい風景づくり支援事業<br>(公共事業における景観アセ<br>メントの推進)<br>(土木建築部) | 県        | 景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善 |            |            |
|   |          | 沖縄県景観評価委員会の開催回数(累計)      |            |            |
|   |          | 2回                       | 2回(4回)     | 2回(6回)     |



基本施策1－(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

| ○風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成等             |   |  |
|---|---|--|
| 沖縄らしい風景づくり支援事業<br>(景観形成に係る人材の育成)<br>(土木建築部) | 県 | 景観形成人材育成(地域人材及び専門家の育成)   |
|   |   | 講習会等参加者数(累計)   |
|   |   | 300人                      300人(600人)                      300人(900人) |

**【施策】1－(5)－イ－② 世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進**

**施策の方向**

- ・琉球王国のグスク及び関連遺産群の持つ恒久的な文化遺産としての価値を次世代に残し、地域に根ざした歴史教育等にも活用できるよう、中城城跡をはじめ9つの遺産の保全や周辺の整備を進め、**歴史と調和した景観の創出**を図ります。
- ・古民家等の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等により、古民家や御嶽・拝所・石垣・赤瓦など各地域の景観資源の保全等に努め、**地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくり**に取り組みます。
- ・本県の文化的な歴史遺産や風土等と調和し、**自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 歴史景観と調和する都市公園の供用面積 |   |          |
|----------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                     | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                          | 35.7ha<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>33.5ha<br>(R元年度) | 42.3ha   |

R9年度の目標値:49.1ha

R13年度の目標値:72.8ha



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体          | 年度別計画                     |                           |               |
|---|-------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|
|   |                   | 活動指標(アウトプット)              |                           |               |
|   |                   | R4                        | R5                        | R6            |
| ○歴史と調和した景観の創出                           |                   |                           |                           |               |
| 世界遺産の保存と活用について<br>の協議<br>(教育庁)          | 県<br>世界遺産<br>所在市村 | 世界遺産におけるイベント開催の協議         | 世界遺産の普遍的な価値を維持した活<br>用の推進 |               |
|   |                   | 世界遺産における適切なイベントの開催回数(累計)  |                           |               |
|   |                   | 5回                        | 6回(11回)                   | 7回(18回)       |
| ○地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくり                 |                   |                           |                           |               |
| 古民家の保全・継承に関する情<br>報提供<br>(土木建築部)        | 県                 | 技術者育成支援事業での周知活動           |                           |               |
|   |                   | 講習会の開催回数(累計)              |                           |               |
|   |                   | 1回                        | 1回(2回)                    | 1回(3回)        |
| ○文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備 |                   |                           |                           |               |
| 都市公園における風景づくり事<br>業<br>(土木建築部)          | 県                 | 歴史景観と調和する都市公園の整備推進        |                           |               |
|   |                   | 中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積(累計) |                           |               |
|   |                   | 0.0ha(35.7ha)             | 2.7ha(38.4ha)             | 3.9ha(42.3ha) |

【施策】1－(5)－イ－③ 沖縄固有の景観資源の保全・継承

施策の方向

・河川や海岸等の水辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、**環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備**に取り組みます。

・都市景観の向上については、防災面での機能も併せた電線共同溝による**無電柱化等を推進**し、良好な景観の創出に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 無電柱化整備総延長 |  |          |
|-------------------|--|----------|
| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| —                 | 164.5km<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>約159.7km<br>(R元年度) | 180.5km  |

R9年度の目標値:195.5km

R13年度の目標値:215.5km

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 沖縄固有の景観資源の保全・継承**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |               |               |
|-----------------------------------|----------|----------------------------|---------------|---------------|
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)               |               |               |
|                                   |          | R4                         | R5            | R6            |
| ○環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備             |          |                            |               |               |
| 自然環境に配慮した河川の整備<br>(土木建築部)<br>【再掲】 | 県        | 自然石等を用いた河川の整備              |               |               |
|                                   |          | 整備延長(累計)                   |               |               |
|                                   |          | 0.3km                      | 0.3km(0.6km)  | 0.3km(0.9km)  |
| 自然環境に配慮した海岸の整備<br>(土木建築部)<br>【再掲】 | 県        | 自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備 |               |               |
|                                   |          | 整備延長(累計)                   |               |               |
|                                   |          | 0.2km                      | 0.3km(0.5km)  | 0.3km(0.8km)  |
| ○無電柱化等の推進                         |          |                            |               |               |
| 無電柱化推進事業<br>(土木建築部)               | 県        | 県管理道路における無電柱化の推進           |               |               |
|                                   |          | 県管理道路の無電柱化整備総延長(累計)        |               |               |
|                                   |          | 0.5km(79.3km)              | 1.5km(80.8km) | 1.5km(82.3km) |

**基本施策**

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 2-(1) | 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進 |
|-------|------------------------|

**目指す姿**

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

| 主要指標名             | 基準値             | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年)     |
|-------------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|--------------------|
| 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 | 23.2%<br>(R3年度) | 19.8%       | 19.7%       | 16.6%        | 13.5%(※)<br>(R元年度) |

**【指標設定の考え方】**

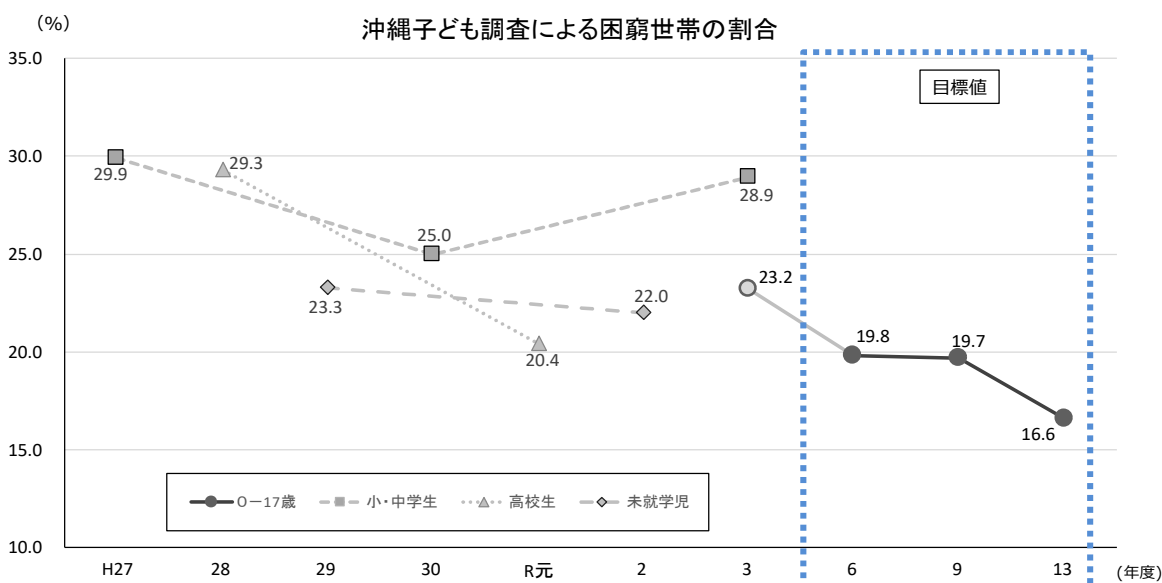
沖縄子ども調査(0~17歳調査)における困窮世帯の割合を基本施策の主要指標とする。  
これまで未就学児・小中学生・高校生の世代に応じた調査を通じて、ライフステージに即した切れ目のない施策に取り組んできたが、0~17歳調査における困窮世帯の割合を主要指標とすることで、子どもの貧困対策の総合的な取組の成果を検証・評価することができる。

**【類似指標】全国の現状: 子供の貧困率(厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」)**

困窮世帯の割合は、「国民生活基礎調査」における貧困線を基準に、世帯の人数と世帯収入から等価可処分所得を算出し、困窮の程度を分類しており、子供の貧困率(全国の現状)と算出方法が異なる。

**【目標値設定の考え方】**

基準値(令和3年度沖縄子ども調査における困窮世帯の割合)が23.2%であること、令和4年3月に策定した「沖縄県子どもの貧困対策計画(第2期)」において令和8年度の目標値を19.8%としていること、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において令和5年度には経済の水準が新型コロナウイルス感染症拡大前に回復し、その後、年平均で2.1%程度の経済成長を見込んでいることを踏まえて、沖縄子ども調査における「世帯年収」から算出した可処分所得が毎年度2.1%ずつ増加すると見込み目標値を設定した。



出典: 沖縄県子ども生活福祉部「沖縄子ども調査」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

#### 【施策展開】

ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

イ 貧困状態にある子どもへの支援

ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

## 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困問題に対する理解</li> <li>子どもを見守る環境づくりへの参加と協力</li> </ul>  |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域において子どもを見守る環境づくり</li> <li>子どもの貧困対策に関する県民運動への参画</li> </ul>                                     |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困問題に対する理解</li> <li>子どもを見守る環境づくりへの参加と協力</li> <li>若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力</li> </ul> |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困問題に対する理解</li> <li>子どもを見守る環境づくりへの参加と協力</li> <li>若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力</li> </ul> |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>低所得世帯の児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実</li> </ul>   |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の実情に応じた子どもの貧困対策の推進</li> </ul>   |

### 【施策展開】

2-(1)-ア

子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

## 施策展開の体系

### 【施策展開】

#### 2-(1)-ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

#### 【施策】

#### 【成果指標(初期アウトカム)】

① つながる仕組みの構築

子供の貧困対策支援員による支援人数

② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発

沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数

**【施策】2-(1)-ア-① つながる仕組みの構築**

**施策の方向**

・妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、**どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり**を県全域で取り組みます。

・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、**社会的孤立を防ぐため**、母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)の市町村への設置を促進するなど、**適切な支援**へつなげる体制構築に取り組みます。

・妊娠・出産期に困難を抱える**若年妊産婦**の居場所等を設置し、**安定した生活と自立に向けた支援体制づくり**に市町村等と連携して取り組みます。

・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「**子供の貧困対策支援員**」を市町村に**配置**するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 子供の貧困対策支援員による支援人数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 7,556人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>6,371人<br>(R元年度) | 7,556人   |

R9年度の目標値: 7,556人

R13年度の目標値: 7,556人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① つながる仕組みの構築**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                              | 実施<br>主体      | 年度別計画                                  |            |            |
|--|---------------|--|------------|------------|
|  |               | 活動指標(アウトプット)                           |            |            |
|  |               | R4                                     | R5         | R6         |
| ○どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり               |               |  |            |            |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業<br>(支援コーディネーターの配置)<br>(子ども生活福祉部) | 国<br>県<br>市町村 | 市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援 |            |            |
|  |               | 支援コーディネーターの配置圏域数(内訳)                   |            |            |
|  |               | 5圏域                                    | 5圏域(継続5圏域) | 5圏域(継続5圏域) |

基本施策2-(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

| ○社会的孤立を防ぐための適切な支援                                  |               |  |                        |
|--|---------------|--|------------------------|
| 母子健康包括支援センター事業等に関する支援<br>(保健医療部)                   | 県<br>市町村      | 母子健康包括支援センター機能充実にに向けた支援(人材育成研修会等の実施)               |                        |
|  |               | 母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(累計)                        |                        |
|  |               | 2回   | 2回(4回)                 |
| 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援<br>(子ども生活福祉部)            | 県<br>市町村      | 養育支援訪問事業実施についての助言・指導                               |                        |
|  |               | 家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数(累計)                            |                        |
|  |               | 2回   | 2回(4回)                 |
| ○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり                       |               |  |                        |
| 若年妊産婦支援促進事業<br>(子ども生活福祉部)                          | 県<br>市町村      | 10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置 |                        |
|  |               | 居場所設置箇所数(内訳)                                       |                        |
|  |               | 5箇所  | 6箇所(新規1箇所、継続5箇所、累計6箇所) |
| ○子供の貧困対策支援員の配置                                     |               |  |                        |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業<br>(子供の貧困対策支援員の配置)<br>(子ども生活福祉部)     | 国<br>県<br>市町村 | 支援員の配置促進、効果測定<br>支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催          |                        |
|  |               | 子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数                            |                        |
|  |               | 31市町村、119人   | 31市町村、119人             |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業<br>(小規模離島町村への支援員巡回派遣等)<br>(子ども生活福祉部) | 国<br>県<br>市町村 | 離島町村への支援員巡回派遣<br>電話・メールによる広域相談                     |                        |
|  |               | 巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数(累計)                            |                        |
|  |               | 2町村、72回  | 2町村、72回(144回)          |

**【施策】2-(1)-ア-② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発**

**施策の方向**

- ・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組みます。
- ・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した**県民運動**の展開に取り組みます。
- ・本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 沖縄子どもの未来県民会議サポーター(個人)会員数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 285口<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>199口<br>(R元年度) | 327口     |

R9年度の目標値:384口

R13年度の目標値:427口

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                | 実施<br>主体  | 年度別計画  |         |         |
|----------------------------------|-----------|--|---------|---------|
|                                  |           | 活動指標(アウトプット)                                 |         |         |
|                                  |           | R4   | R5      | R6      |
| ○子どもの貧困問題に関する普及啓発                |           |  |         |         |
| 子どもの貧困問題に関する普及啓発促進<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>県民会議 | 集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動 |         |         |
|                                  |           | 普及啓発イベント等の開催件数(累計)                           |         |         |
|                                  |           | 8件   | 8件(16件) | 8件(24件) |



基本施策2-(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

| ○県民運動の推進              |           |  |        |
|-----------------------|-----------|--|--------|
| 県民運動の推進<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>県民会議 | 県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体(会員)として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施 |        |
|                       |           | 参加団体数  |        |
|                       |           | 115団体  | 115団体  |
| ○子どもの貧困実態調査           |           |  |        |
| 沖縄子ども調査<br>(子ども生活福祉部) | 県         | 子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施                        |        |
|                       |           | 子どもの生活実態調査の実施件数(累計)                          |        |
|                       |           | 1件   | 1件(2件) |

|                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| <b>【施策展開】<br/>2-(1)-イ</b> | <b>貧困状態にある子どもへの支援</b> |
|---------------------------|-----------------------|

**施策展開の体系**

|                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| <b>【施策展開】</b>          |                             |
| 2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援 |                             |
| <b>【施策】</b>            | <b>【成果指標(初期アウトカム)】</b>      |
| ① 生活及び教育支援の充実          | 子供の居場所の利用者数                 |
| ② 経済的な支援の充実            | 困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率 |

**【施策】2-(1)-イ-① 生活及び教育支援の充実**

**施策の方向**

・子どもが安全・安心に過ごせる**子どもの居場所等の設置**・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。

・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、**多様な進学希望に対応した学習支援**及びその親に対する養育支援等に取り組みます。

・地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、**食品等を安定的に供給する体制整備**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 子供の居場所の利用者数 |   |          |
|---------------------|---|----------|
| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                   | 295,797人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>310,079人<br>(R元年度) | 310,079人 |

R9年度の目標値:310,079人

R13年度の目標値:310,079人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 生活及び教育支援の充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                  | 実施<br>主体      | 年度別計画  |                    |                    |
|--|---------------|--|--------------------|--------------------|
|  |               | 活動指標(アウトプット)   |                    |                    |
|  |               | R4   | R5                 | R6                 |
| ○子供の居場所の設置   |               |  |                    |                    |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業<br>(市町村事業)<br>(子ども生活福祉部)             | 国<br>県<br>市町村 | 子供の居場所の運営支援、効果測定<br>拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援                         |                    |                    |
|  |               | 子供の居場所の箇所数(内訳)   |                    |                    |
|  |               | 164箇所  | 164箇所(継続164箇<br>所) | 164箇所(継続164箇<br>所) |
| ○多様な学習支援   |               |  |                    |                    |
| 低所得世帯の子どもに対する<br>学習支援(子育て総合支援事<br>業)<br>(子ども生活福祉部) | 県             | 準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の<br>高校生を対象とした学習支援(無料塾)                   |                    |                    |
|  |               | 支援児童・生徒数(累計)   |                    |                    |
|  |               | 1,200人   | 1,200人(2,400人)     | 1,200人(3,600人)     |
| 子どもの学習・生活支援事業<br>(子どもの健全育成事業)<br>(子ども生活福祉部)        | 県             | 生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支<br>援、子ども及びその保護者に対する生活習慣・育成環境の改<br>善等の支援 |                    |                    |
|  |               | 子どもの学習・生活支援事業(子どもの健全育成事業)支援児<br>童・生徒数(累計)                          |                    |                    |
|  |               | 90人  | 90人(180人)          | 90人(270人)          |

基本施策2-(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

|  |       |   |                               |                               |
|--|-------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)<br>(教育庁) | 県市町村  | 小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施               |                               |                               |
|  |       | 放課後子ども教室を実施する市町村数(内訳)                     |                               |                               |
|  |       | 20市町村                                     | 21市町村(新規1市町村、継続20市町村、累計21市町村) | 22市町村(新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村) |
| 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾)<br>(教育庁)            | 県市町村  | 児童生徒を対象に、地域住民等の協力を得て学習支援事業を実施する市町村に補助金を交付 |                               |                               |
|  |       | 地域未来塾実施市町村数(内訳)                           |                               |                               |
|  |       | 4市町村                                      | 5市町村(新規1市町村、継続4市町村、累計5市町村)    | 6市町村(新規1市町村、継続5市町村、累計6市町村)    |
| ○食品等の安定的な供給体制整備                              |       |   |                               |                               |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業(食支援連携体制の整備)<br>(子ども生活福祉部)      | 県県民会議 | 企業等から提供を受けた食品等を子どもの居場所等へ配布                |                               |                               |
|  |       | 支援回数(累計)                                  |                               |                               |
|  |       | 1,800回                                    | 1,800回(3,600回)                | 1,800回(5,400回)                |

【施策】2-(1)-イ-② 経済的な支援の充実

施策の方向

- ・低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、**放課後児童クラブ利用料等の負担軽減**に取り組めます。
- ・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、**家庭の教育費負担の軽減**に取り組めます。
- ・**低所得世帯等**に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する**大学等**において修学できるよう**授業料等の負担軽減**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率 |   |          |
|-------------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                              | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                                   | 84.7%<br>(R3年3月卒)<br><br>【参考値】<br>85.2%<br>(R2年3月卒) | 86.0%    |

R9年度の目標値:86.5%

R13年度の目標値:87.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】② 経済的な支援の充実                            |                  |   |                |                 |
|--|------------------|---|----------------|-----------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                          | 実施<br>主体         | 年度別計画                                   |                |                 |
|  |                  | 活動指標(アウトプット)                            |                |                 |
|  |                  | R4                                      | R5             | R6              |
| ○放課後児童クラブ利用料の負担軽減                          |                  |   |                |                 |
| ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村         | ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減        |                |                 |
|  |                  | 支援人数(累計)                                |                |                 |
|  |                  | 3,646人                                  | 3,646人(7,292人) | 3,646人(10,938人) |
| ○家庭の教育費負担の軽減                               |                  |   |                |                 |
| 子どもの貧困対策市町村支援事業<br>(子ども生活福祉部)              | 県                | 基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援 |                |                 |
|  |                  | 実施市町村数(内訳)                              |                |                 |
|  |                  | 41市町村                                   | 41市町村(継続41市町村) | 41市町村(継続41市町村)  |
| 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業<br>(教育庁)                | 市町村              | 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援              |                |                 |
|  |                  | 学用品費等の支援                                |                |                 |
|  |                  | 支援の実施                                   | 支援の実施          | 支援の実施           |
| バス通学費等支援事業<br>(教育庁)                        | 県                | 非課税世帯等の高校生への支援、非課税世帯の中学生等(通学区域が全県域)への支援 |                |                 |
|  |                  | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |                |                 |
|  |                  | 100%                                    | 100%           | 100%            |
| 高等学校等奨学のための給付金事業<br>(教育庁)                  | 県                | 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援            |                |                 |
|  |                  | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |                |                 |
|  |                  | 100%                                    | 100%           | 100%            |
| 経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業<br>(教育庁)            | 県<br>国際交流・人材育成財団 | 経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与         |                |                 |
|  |                  | 要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合                |                |                 |
|  |                  | 100%                                    | 100%           | 100%            |

基本施策2-(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

|   |      |   |          |          |
|---|------|---|----------|----------|
| 県外進学大学生支援事業<br>(教育庁)                                      | 県    | 経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援                |          |          |
|   |      | 採用人数(累計)                                |          |          |
|   |      | 25人                                     | 25人(50人) | 25人(75人) |
| 私立高等学校等就学支援<br>(総務部)                                      | 県    | 私立高校生等への授業料の支援                          |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |
| 私立学校通学費負担軽減<br>(総務部)                                      | 県    | 非課税世帯等の私立中高生等に対する通学費等(通学区域が全県域)の支援      |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |
| 私立高等学校等奨学のための<br>給付金支給<br>(総務部)                           | 県    | 非課税世帯等の私立高校生等に対して授業料以外の教育費支援            |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |
| ○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等                                   |      |   |          |          |
| 子どもに寄り添う給付型奨学金<br>事業(沖縄子どもの未来県民会<br>議負担金事業)<br>(子ども生活福祉部) | 県民会議 | 児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付       |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |
| 県外大学等進学サポート事業<br>(沖縄子どもの未来県民会議負<br>担金事業)<br>(子ども生活福祉部)    | 県民会議 | 県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援   |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |
| 私立専修学校授業料等減免<br>(総務部)                                     | 県    | 非課税世帯等の生徒を対象にした専修学校等が行う入学金及び授業料の減免費用を支援 |          |          |
|   |      | 要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合                |          |          |
|   |      | 100%                                    | 100%     | 100%     |

|                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 【施策展開】<br>2-(1)-ウ | ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援 |
|-------------------|-----------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(1)-ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 【施策】                        | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
| ① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援 | ひとり親の年間就労収入     |

**【施策】2-(1)-ウ-① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援**

**施策の方向**

- ・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。
- ・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組めます。
- ・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : ひとり親の年間就労収入 |                  |          |
|---------------------|------------------|----------|
| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値          | R6年度の目標値 |
| 200万円<br>(H28年度)    | 187万円<br>(H30年度) | 196万円    |

R9年度の目標値: 208万円  
R13年度の目標値: 226万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                                   |                |                |
|--|----------|---|----------------|----------------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)                            |                |                |
|  |          | R4                                      | R5             | R6             |
| ○ひとり親家庭の自立に向けた支援                                   |          |   |                |                |
| 就労支援と子どもへの学習支援<br>(子ども生活福祉部)                       | 県        | ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時的預かりおよび学習支援    |                |                |
|  |          | 支援対象世帯数(累計)                             |                |                |
|  |          | 100世帯                                   | 100世帯(200世帯)   | 100世帯(300世帯)   |
| ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援<br>(子ども生活福祉部)           | 県        | ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援 |                |                |
|  |          | 就業相談件数(累計)                              |                |                |
|  |          | 700件                                    | 700件(1,400件)   | 700件(2,100件)   |
| 母子及び父子家庭医療費助成事業<br>(子ども生活福祉部)                      | 県        | ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成                   |                |                |
|  |          | 母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数(内訳)                |                |                |
|  |          | 41市町村                                   | 41市町村(継続41市町村) | 41市町村(継続41市町村) |
| ひとり親家庭生活支援事業<br>(子ども生活福祉部)                         | 県        | ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援                  |                |                |
|  |          | 支援世帯数(累計)                               |                |                |
|  |          | 60世帯                                    | 60世帯(120世帯)    | 60世帯(180世帯)    |
| 認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援<br>(子ども生活福祉部) | 市町村      | ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援                     |                |                |
|  |          | 支援の対象となる市町村数(内訳)                        |                |                |
|  |          | 20市町村                                   | 20市町村(継続20市町村) | 20市町村(継続20市町村) |
| 公営住宅への優先入居<br>(土木建築部)                              | 県        | ひとり親家庭等に対する優先入居の支援                      |                |                |
|  |          | 県営住宅への優先入居制度の運用                         |                |                |
|  |          | 制度の運用                                   | 制度の運用          | 制度の運用          |

基本施策2-(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

| ○各家庭の状況に応じた総合的な支援                     |    |   |                                   |
|---------------------------------------|----|---|-----------------------------------|
| 就職困難者等への就労支援<br>(商工労働部)               | 県  | 特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施 |                                   |
|                                       |    | 相談件数(累計)  |                                   |
|                                       |    | 15,000件   | 15,000件(30,000件) 15,000件(45,000件) |
| ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援<br>(商工労働部)       | 県  | ひとり親世帯の個々の状況に応じ、座学研修や職場訓練等を組み合わせた就労支援を実施            |                                   |
|                                       |    | 研修等受講者数(累計)   |                                   |
|                                       |    | 20名   | 20名(40名) 20名(60名)                 |
| 正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成<br>(商工労働部) | 県  | 正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成  |                                   |
|                                       |    | 支援企業数(累計)   |                                   |
|                                       |    | 45社   | 45社(90社) 45社(135社)                |
| 正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援<br>(商工労働部)       | 県  | 正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援                  |                                   |
|                                       |    | 支援企業数(累計)   |                                   |
|                                       |    | 15社   | 15社(30社) 15社(45社)                 |
| ○保護者への就労や学び直しの支援                      |    |   |                                   |
| 生活困窮者自立支援事業<br>(子ども生活福祉部)             | 県市 | 生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援                       |                                   |
|                                       |    | 県窓口の新規相談受付件数(累計)                                    |                                   |
|                                       |    | 650件  | 650件(1,300件) 650件(1,950件)         |
| 職業能力開発援護措置事業<br>(商工労働部)               | 県  | 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進     |                                   |
|                                       |    | 訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数(累計)                            |                                   |
|                                       |    | 91名   | 91名(182名) 91名(273名)               |



**基本施策**

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 2－(2) | 誰もが安心して子育てができる環境づくり |
|-------|---------------------|

**目指す姿**

誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

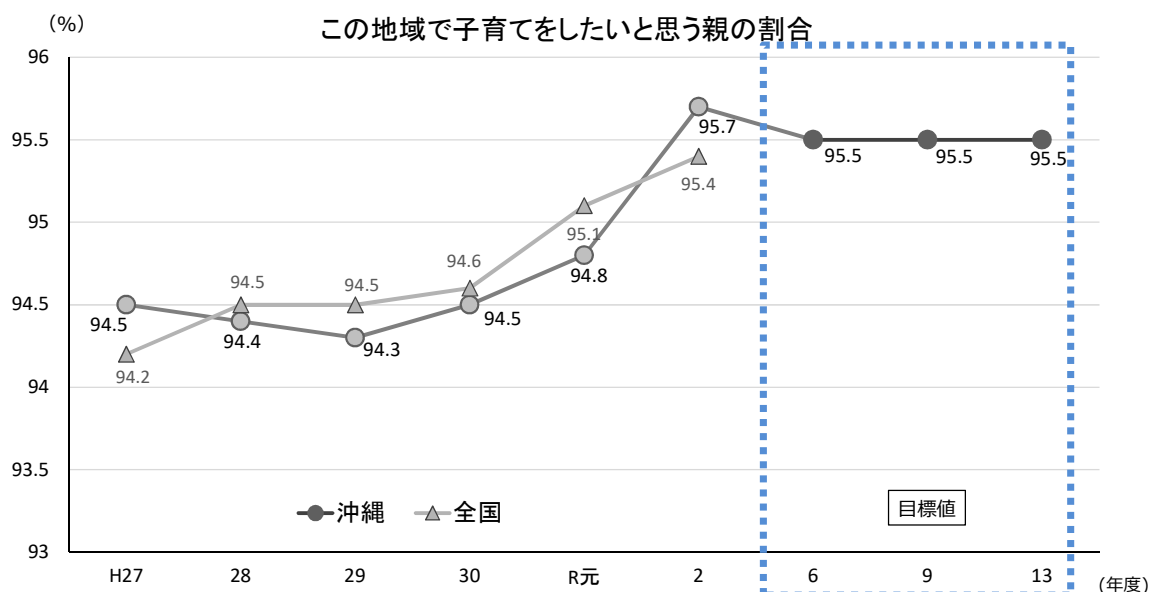
| 主要指標名               | 基準値   | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年)  |
|---------------------|---|-------------|-------------|--------------|-----------------|
| この地域で子育てをしたいと思う親の割合 | 95.7%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>94.8%<br>(R元年度) | 95.5%       | 95.5%       | 95.5%        | 95.4%<br>(R2年度) |

**【指標設定の考え方】**

厚生労働省母子保健課調査の必須問診項目の割合を基本施策の主要指標とする。  
 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供することにより、地域で安心して子育てを行える環境が整うことで、この地域において子育てをしたいと思う親の割合が増えると考えられることから、この指標を選定する。

**【目標値設定の考え方】**

目標値については、専門家委員にて検討を行ったすこやか親子おきなわ21(第二次)計画中間評価にて、R6年の最終目標値を95.0%としていたが、H30年時点で94.5%と最終目標に大きく近づいていたことから、更なる向上を目指すため、これまでの数値の推移等を踏まえ、最終目標値を95.5%とした。R2年の直近値はR6年最終目標値を上回る状況であったが、これまでの伸び率を踏まえ、経年的に95.5%を達成することを目標とし、設定した。



出典:厚生労働省「母子保健調査」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

#### 【施策展開】

ア 子ども・子育て支援の充実

イ 子ども・若者の育成支援

## 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠11週以内の妊娠届出及び妊婦健康診査の定期的な受診</li> <li>・乳幼児健康診査の受診</li> <li>・小児救急医療機関の適切な受診</li> </ul>   |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の行事への子ども・若者の参加促進</li> <li>・地域で子どもを見守る環境づくり</li> </ul>  |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり</li> </ul>  |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に応じた子育て環境の充実</li> <li>・関係団体等への情報提供及び連携促進</li> <li>・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実</li> <li>・認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に対する取組</li> <li>・きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備の充実に向けた取組</li> </ul> |

### 【施策展開】

2-(2)-ア

子ども・子育て支援の充実

## 施策展開の体系

### 【施策展開】

2-(2)-ア 子ども・子育て支援の充実

#### 【施策】

#### 【成果指標(初期アウトカム)】

① 妊産婦を支える体制づくり

産後ケア事業実施市町村数

② 乳幼児の健康の保持・増進

乳児健康診査の受診率

③ 乳幼児期の子育て環境の充実

保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)

**【施策】2-(2)-ア-① 妊産婦を支える体制づくり**

**施策の方向**

・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、**定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上**に取り組みます。

・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、**妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等**に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 産後ケア事業実施市町村数

| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値    |
|---------------------------|--|-------------|
| 1,158市町村(66.5%)<br>(R2年度) | 20市町村(49%)<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>6市町村(15%)<br>(R元年度) | 41市町村(100%) |

R9年度の目標値: 41市町村

R13年度の目標値: 41市町村

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 妊産婦を支える体制づくり**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体 | 年度別計画                                |        |        |
|--|----------|--------------------------------------|--------|--------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)                         |        |        |
|  |          | R4                                   | R5     | R6     |
| ○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上             |          |                                      |        |        |
| 母子健康包括支援センター事業等に関する支援<br>(保健医療部)<br>【再掲】 | 県<br>市町村 | 母子健康包括支援センター機能充実にに向けた支援(人材育成研修会等の実施) |        |        |
|  |          | 母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(累計)          |        |        |
|  |          | 2回                                   | 2回(4回) | 2回(6回) |
| 妊婦健康診査の必要性の周知<br>(保健医療部)                 | 県<br>市町村 | 市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知           |        |        |
|  |          | 妊婦健康診査平均受診回数                         |        |        |
|  |          | 12回                                  | 12回    | 12回    |

基本施策2-(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり

| ○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施  |   |                                |            |
|----------------------------|---|--------------------------------|------------|
| 生涯を通じた女性の健康支援事業<br>(保健医療部) | 県 | 妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施 |            |
|                            |   | 女性健康支援センターへの相談件数(累計)           |            |
|                            |   | 400件                           | 400件(800件) |

**【施策】2-(2)-ア-② 乳幼児の健康の保持・増進**

**施策の方向**

- ・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、**異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築**に取り組みます。
- ・**子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進**するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組みます。
- ・看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる「**こども医療でんわ相談**」を実施し、救急医療機関の適切な受診と医療従事者の負担軽減を図りつつ、きめ細かな子育て支援の充実に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 乳児健康診査の受診率 |   |          |
|--------------------|---|----------|
| 全国の現状値             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 87.0%<br>(R2年度)    | 85.8%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>90.4%<br>(R元年度) | 97.0%    |

R9年度の目標値:97.0%

R13年度の目標値:97.0%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】② 乳幼児の健康の保持・増進               |                  |                                   |                  |                  |
|----------------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------|------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                | 実施<br>主体         | 年度別計画                             |                  |                  |
|                                  |                  | 活動指標(アウトプット)                      |                  |                  |
|                                  |                  | R4                                | R5               | R6               |
| ○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築            |                  |                                   |                  |                  |
| 乳幼児健康診査の充実<br>(保健医療部)            | 県<br>市町村<br>関係機関 | 市町村母子保健担当職員の資質向上                  |                  |                  |
|                                  |                  | 市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数(累計) |                  |                  |
|                                  |                  | 1回                                | 1回(2回)           | 1回(3回)           |
| 先天性代謝異常等検査<br>(保健医療部)            | 県                | 先天性代謝異常等検査体制の整備                   |                  |                  |
|                                  |                  | 検査実施率                             |                  |                  |
|                                  |                  | 100%                              | 100%             | 100%             |
| ○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等            |                  |                                   |                  |                  |
| こども医療費助成<br>(保健医療部)              | 県<br>市町村         | こども医療費助成事業を実施する市町村への支援            |                  |                  |
|                                  |                  | こども医療費助成実施市町村数(内訳)                |                  |                  |
|                                  |                  | 41市町村                             | 41市町村(継続41市町村)   | 41市町村(継続41市町村)   |
| 在宅療養を支える環境づくり<br>(保健医療部)         | 県                | 在宅人工呼吸器装着患者に対する災害時の電源確保           |                  |                  |
|                                  |                  | 災害時に備えた非常用電源の貸与補助件数(累計)           |                  |                  |
|                                  |                  | 10件                               | 10件(20件)         | 10件(30件)         |
| 子どもの心の診療ネットワーク<br>事業<br>(保健医療部)  | 県                | 子どもの心の診療支援体制の整備                   |                  |                  |
|                                  |                  | 子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(累計)         |                  |                  |
|                                  |                  | 1回                                | 1回(2回)           | 1回(3回)           |
| ○こども医療でんわ相談の実施                   |                  |                                   |                  |                  |
| 小児救急電話相談事業(#<br>8000)<br>(保健医療部) | 県                | 県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付           |                  |                  |
|                                  |                  | 小児救急電話相談件数(累計)                    |                  |                  |
|                                  |                  | 15,000件                           | 15,000件(30,000件) | 15,000件(45,000件) |

**【施策】2-(2)-ア-③ 乳幼児期の子育て環境の充実**

**施策の方向**

- ・待機児童が生じることのないよう、**保育士の確保・定着**に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた**幼児教育・保育の質の向上**に取り組みます。
- ・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等の**きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備**に取り組みます。
- ・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、**多子世帯における保育料の負担軽減**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)

| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|-------------------|---|----------|
| 86,095人<br>(R3年度) | 2,234人<br>(R4年度)<br><br>【参考値】<br>3,260人<br>(R元年度) | 1,345人   |

R9年度の目標値:673人

R13年度の目標値:0人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 乳幼児期の子育て環境の充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |            |            |
|------------------------------------|----------|----------------------------|------------|------------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)               |            |            |
|                                    |          | R4                         | R5         | R6         |
| ○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上            |          |                            |            |            |
| 潜在保育士を含む保育士の確保<br>(子ども生活福祉部)       | 県<br>市町村 | 合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援 |            |            |
|                                    |          | 就職した潜在保育士数(累計)             |            |            |
|                                    |          | 300人                       | 300人(600人) | 300人(900人) |
| 保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援      |            |            |
|                                    |          | 各年の4月1日における保育士の正規雇用率       |            |            |
|                                    |          | 78.0%                      | 78.6%      | 79.2%      |

基本施策2-(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり

|  |          |                                 |                              |                              |
|--|----------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業<br>(子ども生活福祉部)            | 県<br>市町村 | 幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施    |                              |                              |
|  |          | 保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)           |                              |                              |
|  |          | 4,000人                          | 4,000人(8,000人)               | 4,000人(12,000人)              |
| 認可外保育施設保育サービス向上事業<br>(子ども生活福祉部)              | 県<br>市町村 | 認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育環境の整備等の支援   |                              |                              |
|  |          | 県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合  |                              |                              |
|  |          | 67.4%                           | 67.4%                        | 67.4%                        |
| ○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備                      |          |                                 |                              |                              |
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(地域子育て支援拠点事業)<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援         |                              |                              |
|  |          | 地域子育て支援拠点事業実施箇所数(内訳)            |                              |                              |
|  |          | 114箇所                           | 119箇所(新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所) | 122箇所(新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所) |
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(延長保育事業)<br>(子ども生活福祉部)      | 県<br>市町村 | 市町村が実施する延長保育への支援                |                              |                              |
|  |          | 延長保育事業実施箇所数(内訳)                 |                              |                              |
|  |          | 748箇所                           | 756箇所(新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所) | 761箇所(新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所) |
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(病児保育事業)<br>(子ども生活福祉部)      | 県<br>市町村 | 市町村が実施する病児保育への支援                |                              |                              |
|  |          | 病児保育事業実施箇所数(内訳)                 |                              |                              |
|  |          | 37箇所                            | 39箇所(新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所)    | 40箇所(新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所)    |
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(一時預かり事業)<br>(子ども生活福祉部)     | 県<br>市町村 | 市町村が実施する預かり保育への支援               |                              |                              |
|  |          | 一時預かり事業実施箇所数(内訳)                |                              |                              |
|  |          | 106箇所                           | 108箇所(新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所) | 110箇所(新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所) |
| 医療的ケア児保育支援事業(保育対策総合支援事業)<br>(子ども生活福祉部)       | 県<br>市町村 | 保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備 |                              |                              |
|  |          | 医療的ケア児保育支援事業実施市町村数(累計)          |                              |                              |
|  |          | 2市町村                            | 2市町村(4市町村)                   | 2市町村(6市町村)                   |

基本施策2-(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり

| ○多子世帯における保育料の負担軽減             |          |                  |         |
|-------------------------------|----------|------------------|---------|
| 子どものための教育・保育給付費<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 多子世帯への保育料の軽減     |         |
|                               |          | 保育料の軽減対象となる子どもの数 |         |
|                               |          | 10,810人          | 10,810人 |

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(2)-イ | <b>子ども・若者の育成支援</b> |
|--------------------------|--------------------|

**施策展開の体系**

|                                      |
|--------------------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(2)-イ 子ども・若者の育成支援 |
|--------------------------------------|

| 【施策】                     | 【成果指標(初期アウトカム)】                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| ① 子どもの多様な居場所づくり          | 小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合 |
| ② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援 | 子ども・若者支援地域協議会設置件数                   |
| ③ 要保護児童や児童虐待に対する取組の強化    | 地域小規模児童養護施設数                        |

**【施策】2-(2)-イ-① 子どもの多様な居場所づくり**

**施策の方向**

- ・地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、**多様な居場所の形成**など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組めます。
- ・公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、**クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減**を推進します。
- ・多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、**多様な子ども・子育て環境の充実**に取り組めます。



**成果指標(初期アウトカム)**

|  |   |          |
|--|---|----------|
| 成果指標名 : 小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合      |   |          |
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 0.22%<br>(R3年度)<br><br>(※全国の待機児童数を全国の小学生数で除した数値) | 0.78%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>0.66%<br>(R元年度) | 0.55%    |

R9年度の目標値:0.32%

R13年度の目標値:0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 子どもの多様な居場所づくり                                  |          |                             |                               |                               |
|--|----------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                       |                               |                               |
|  |          | 活動指標(アウトプット)                |                               |                               |
|  |          | R4                          | R5                            | R6                            |
| ○多様な居場所の形成   |          |                             |                               |                               |
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(利用者支援事業)<br>(子ども生活福祉部)             | 県<br>市町村 | 市町村が実施する利用者支援事業への支援         |                               |                               |
|  |          | 利用者支援事業実施市町村数(内訳)           |                               |                               |
|  |          | 29市町村                       | 29市町村(継続29市町村)                | 29市町村(継続29市町村)                |
| 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)<br>(教育庁)<br>【再掲】 | 県<br>市町村 | 小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施 |                               |                               |
|  |          | 放課後子ども教室を実施する市町村数(内訳)       |                               |                               |
|  |          | 20市町村                       | 21市町村(新規1市町村、継続20市町村、累計21市町村) | 22市町村(新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村) |
| ○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減                             |          |                             |                               |                               |
| 放課後児童クラブ支援強化事業<br>(子ども生活福祉部)                         | 県<br>市町村 | 公的施設を活用した放課後児童クラブの整備促進      |                               |                               |
|  |          | 公的施設活用放課後児童クラブ設置か所数(累計)     |                               |                               |
|  |          | 10か所                        | 10か所(20か所)                    | 10か所(30か所)                    |

基本施策2-(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり

|  |          |                           |                              |                              |
|--|----------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 地域子ども・子育て支援事業<br>(放課後児童健全育成事業)<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 放課後児童クラブに対する運営費等の支援       |                              |                              |
|  |          | 放課後児童クラブへの運営費支援か所数(内訳)    |                              |                              |
|  |          | 574箇所                     | 581か所(新規7か所、継続574か所、累計581か所) | 586か所(新規5か所、継続581か所、累計586か所) |
| 放課後児童支援員認定資格研修事業<br>(子ども生活福祉部)               | 県        | 放課後児童クラブ職員の確保及び資質向上       |                              |                              |
|  |          | 放課後児童支援員認定資格研修了者数(累計)     |                              |                              |
|  |          | 330人                      | 330人(660人)                   | 330人(990人)                   |
| ○多様な子育て環境の充実                                 |          |                           |                              |                              |
| 児童館等併設放課後児童クラブの整備支援<br>(子ども生活福祉部)            | 県<br>市町村 | 児童館等併設放課後児童クラブ整備に対する支援    |                              |                              |
|  |          | 児童館等併設放課後児童クラブ新規設置か所数(累計) |                              |                              |
|  |          | 1施設的设计                    | 1か所                          | 1か所(2か所)                     |

【施策】2-(2)-イ-② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援

施策の方向

・非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援、少年による深夜はいかい等の防止のための運動など、青少年が健全に成長できる環境の整備に取り組みます。

・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 子ども・若者支援地域協議会設置件数 |   |                  |
|---------------------------|---|------------------|
| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値         |
| 134件(設置地域数合計)<br>(R3年度)   | 2件(沖縄県、石垣市)<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>2件(沖縄県、石垣市)<br>(R元年度) | 3件(沖縄県、石垣市、県内町村) |

R9年度の目標値: 5件

R13年度の目標値: 12件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体          | 年度別計画                                    |                  |                  |
|---|-------------------|--|------------------|------------------|
|   |                   | 活動指標(アウトプット)                             |                  |                  |
|   |                   | R4                                       | R5               | R6               |
| ○非行少年を生まない社会づくり                         |                   |  |                  |                  |
| 青少年健全育成事業<br>(県警本部)                     | 県                 | 少年の規範意識向上のための非行防止教室の開催                   |                  |                  |
|   |                   | 非行防止教室の開催回数(累計)                          |                  |                  |
|   |                   | 1,003回                                   | 1,003回(2,006回)   | 1,003回(3,009回)   |
| 青少年健全育成推進事業<br>(子ども生活福祉部)               | 県<br>市町村          | 深夜はいかい・二十歳未満者飲酒防止県民一斉行動の実施               |                  |                  |
|   |                   | 深夜はいかい防止等一斉行動参加者数(累計)                    |                  |                  |
|   |                   | 14,000人                                  | 14,000人(28,000人) | 14,000人(42,000人) |
| ○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援 |                   |  |                  |                  |
| 子ども・若者育成支援事業<br>(子ども生活福祉部)              | 県<br>市町村          | 沖縄県子ども・若者総合相談センターの運営                     |                  |                  |
|   |                   | 子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数(累計)        |                  |                  |
|   |                   | 2回                                       | 2回(4回)           | 2回(6回)           |
| 子ども・若者支援地域協議会の<br>設置促進<br>(子ども生活福祉部)    | 県<br>市町村<br>民間団体等 | 市町村における協議会の設置促進                          |                  |                  |
|   |                   | 県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けた働きかけ回数(累計)   |                  |                  |
|   |                   | 2回                                       | 2回(4回)           | 2回(6回)           |
| ヤングケアラー支援体制強化<br>事業<br>(子ども生活福祉部)       | 県                 | 福祉・介護・医療・教育等の関係職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等の開催 |                  |                  |
|   |                   | 実態調査の実施回数(累計)                            |                  |                  |
|   |                   | 1回                                       | 1回(2回)           | 1回(3回)           |
| ヤングケアラー等寄り添い事業<br>(子ども生活福祉部)            | 県                 | 学校や居場所等で把握した困難を抱える家庭へヘルパーを派遣する事業         |                  |                  |
|   |                   | ヘルパーの派遣回数(累計)                            |                  |                  |
|   |                   | 240回                                     | 240回(480回)       | 240回(720回)       |

**【施策】2-(2)-イ-③ 要保護児童や児童虐待に対する取組の強化**

**施策の方向**

- ・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、**児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応**に取り組みます。
- ・**子どもの権利利益の擁護**及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を優先して**社会的養育の推進**に取り組みます。
- ・**児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童**が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、**自立支援や相談支援**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 地域小規模児童養護施設数

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値       | R6年度の目標値 |
|-----------------|---------------|----------|
| 456施設<br>(R元年度) | 8施設<br>(R元年度) | 15施設     |

R9年度の目標値: 18施設

R13年度の目標値: 次期社会的養育推進計画において設定

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 要保護児童や児童虐待に対する取組の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画                                      |             |              |
|-----------------------------------|----------|--|-------------|--------------|
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)                               |             |              |
|                                   |          | R4   | R5          | R6           |
| ○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等      |          |  |             |              |
| 児童虐待防止対策事業<br>(子ども生活福祉部)          | 県<br>市町村 | 児童虐待の未然防止、早期発見等に関する取組、児童相談所の体制強化           |             |              |
|                                   |          | 県民向け講演会、ワークショップ研修の開催(累計)                   |             |              |
|                                   |          | 10回  | 10回(20回)    | 10回(30回)     |
| 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化、市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置促進 |             |              |
|                                   |          | 子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数(累計)                     |             |              |
|                                   |          | 6市町村(21市町村)                                | 3市町村(24市町村) | 17市町村(41市町村) |

基本施策2-(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり

|                                       |          |   |                |                |
|---------------------------------------|----------|---|----------------|----------------|
| 市町村児童相談体制強化事業<br>(子ども生活福祉部)           | 県<br>市町村 | 養育支援訪問事業実施についての助言・指導                        |                |                |
|                                       |          | 家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数(累計)                     |                |                |
|                                       |          | 2回  | 2回(4回)         | 2回(6回)         |
| ○子どもの権利擁護と社会的養育の推進等                   |          |   |                |                |
| 子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村 | 県民への周知広報(子どもの権利尊重及び虐待防止に向けた各種講演会等の実施)       |                |                |
|                                       |          | 子どもの権利に関する普及啓発の取組回数(累計)                     |                |                |
|                                       |          | 4件  | 4件(8件)         | 4件(12件)        |
| 子どもの意見表明を受け止める体制の構築等<br>(子ども生活福祉部)    | 県<br>市町村 | 子どもの意見表明を受け止める体制の構築等                        |                |                |
|                                       |          | 子どもの意見表明を受け止める体制の構築等                        |                |                |
|                                       |          | 体制構築に向けた取組等の実施                              | 体制構築に向けた取組等の実施 | 体制構築に向けた取組等の実施 |
| ○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等               |          |   |                |                |
| 社会的養護児童自立支援事業<br>(子ども生活福祉部)           | 県        | 社会的養護の当事者の自立支援                              |                |                |
|                                       |          | 相談支援対応件数(累計)                                |                |                |
|                                       |          | 40件   | 50件(90件)       | 50件(140件)      |
| 被虐待児等地域療育支援事業<br>(子ども生活福祉部)           | 県        | 特別なケアを必要とする要保護児童や家族への支援                     |                |                |
|                                       |          | 児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数(累計)                 |                |                |
|                                       |          | 50件   | 50件(100件)      | 50件(150件)      |
| 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業<br>(子ども生活福祉部)      | 県        | 里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援 |                |                |
|                                       |          | 民間による養子縁組件数(累計)                             |                |                |
|                                       |          | 2件  | 2件(4件)         | 2件(6件)         |

基本施策

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 2-(3) | 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保 |
|-------|-----------------------------|

目指す姿

県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

| 主要指標名 | 基準値                             | R6年度<br>目標値                                  | R9年度<br>目標値                                  | R13年度<br>目標値                                 | 全国の現状<br>(参考年)                  |
|-------|---------------------------------|--|--|--|---------------------------------|
| 平均寿命  | 男性80.27年<br>女性87.44年<br>(H27年度) | 男性 前回調査から延伸<br>女性 前回調査から延伸<br>(R5年度に数値設定を検討) | 男性 前回調査から延伸<br>女性 前回調査から延伸<br>(R5年度に数値設定を検討) | 男性 前回調査から延伸<br>女性 前回調査から延伸<br>(R5年度に数値設定を検討) | 男性80.77年<br>女性87.01年<br>(H27年度) |

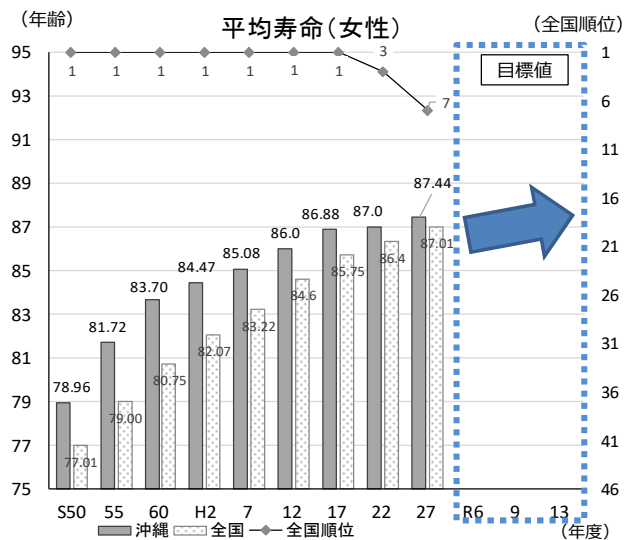
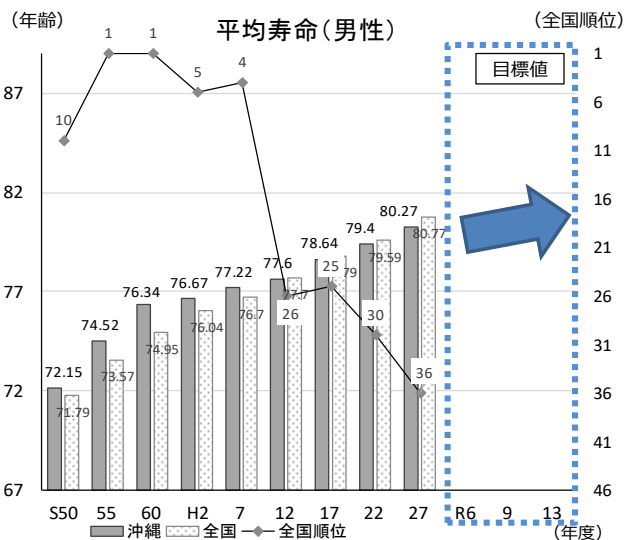
【指標設定の考え方】

「0歳児における平均余命」を示す平均寿命を基本施策の主要指標とする。「平均寿命」は、0歳の子どもが何年生きられるかを示すものであり、全国及び都道府県の数値は、厚生労働省が5年ごとに公表している。0歳の平均余命である「平均寿命」は、全ての年齢の死亡状況を集約したものであり、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。

県民一人ひとりの健康的な暮らしの実践、質の高い医療提供体制の充実・高度化、保健衛生環境の向上により、死亡状況が改善し、平均寿命の延伸につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

沖縄県健康増進計画(健康おきなわ21)において、平均寿命の目標値を「延伸」と設定している。今後公表される平均寿命の推移をみつつ、次期計画策定(R6年度開始)において、具体的数値設定をするかを検討する。



出典:厚生労働省「都道府県別生命表」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

##### 【施策展開】

ア 「健康・長寿おきなわ」の復活

イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化

ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

オ 保健衛生環境の向上

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践</li> <li>・健康診断(歯科健診を含む)やがん検診受診などの健康管理</li> <li>・妊娠11週以内の妊娠届出及び妊婦健康診査の定期的な受診</li> <li>・難病等に対する正しい理解</li> <li>・積極的な検査受検による感染症の早期発見への理解と協力</li> <li>・予防接種を受けるよう努める(A類疾病等)</li> <li>・動物の適正飼養への理解</li> </ul>   |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり活動の推進</li> <li>・健康づくり活動に係る情報発信</li> <li>・動物の適正飼養に係る普及啓発、イベントへの参加</li> </ul>   |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり活動への理解と支援</li> <li>・健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援</li> <li>・多数の者が利用する施設の管理者による受動喫煙防止対策の推進</li> <li>・動物の適正な飼養・保管等</li> <li>・市町村からの委託により、予防接種を実施</li> <li>・早期の診断と、適切な治療の実施</li> </ul>  |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり活動の推進</li> <li>・健康づくり活動に係る情報発信</li> <li>・がん診療連携拠点病院等の体制強化</li> <li>・医療連携による医療提供体制の構築</li> <li>・難病等に対する正しい理解の促進</li> <li>・地方公共団体等との緊密な連携</li> <li>・県が実施する薬物乱用防止対策について、県と連携して取り組む</li> <li>・積極的疫学調査の実施</li> <li>・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応</li> <li>・濃厚接触者への対応</li> <li>・相談対応</li> <li>・一般事務職への専門的知見等の助言等</li> </ul> |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

|                   |   |
|-------------------|---|
| <p>教育機関、研究機関等</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康・長寿分野の調査研究</li> <li>・感染拡大期における保健師等の動員</li> <li>・積極的疫学調査の実施</li> <li>・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応</li> <li>・濃厚接触者への対応</li> <li>・相談対応等</li> </ul>  |
| <p>市町村</p>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりネットワークの形成支援</li> <li>・国の指針に基づくがん検診の実施</li> <li>・関係団体等への情報提供及び連携</li> <li>・市町村自殺対策計画の策定・進捗管理</li> <li>・予防接種の実施主体</li> <li>・県民に向けに予防接種を受けるよう普及啓発活動を行う</li> <li>・感染拡大期における保健師等の動員</li> <li>・積極的疫学調査の実施</li> <li>・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応</li> <li>・濃厚接触者への対応</li> <li>・相談対応等</li> <li>・動物の適正飼養に係る普及啓発</li> </ul> |

|                                  |                       |
|----------------------------------|-----------------------|
| <p><b>【施策展開】</b><br/>2-(3)-ア</p> | <p>「健康・長寿おきなわ」の復活</p> |
|----------------------------------|-----------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(3)-ア 「健康・長寿おきなわ」の復活

| 【施策】                     | 【成果指標(初期アウトカム)】     |
|--------------------------|---------------------|
| ① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着     | 健康寿命                |
| ② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着 | 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因) |

**【施策】2-(3)-ア-① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着**

**施策の方向**

・日常生活における継続的な健康づくりに向けて、県民一人ひとりが健康の大切さを自覚して行動することを促すため、**健康づくりに関する正しい知識の普及啓発**等に取り組みます。

・食育については、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、**子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導**を行うなど県民運動としての取組強化を図ります。



**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 健康寿命                      |                                  |  |
|-----------------------------------|----------------------------------|--|
| 全国の現状値                            | 沖縄県の基準値                          | R6年度の目標値                                     |
| 男性 72.14年<br>女性 74.79年<br>(H28年度) | 男性 72.11年<br>女性 75.51年<br>(R元年度) | 男性 前回調査から延伸<br>女性 前回調査から延伸<br>(R5年度に数値設定を検討) |

R9年度の目標値: 男性 前回調査から延伸、女性 前回調査から延伸 (R5年度に数値設定を検討)

R13年度の目標値: 男性 前回調査から延伸、女性 前回調査から延伸 (R5年度に数値設定を検討)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**施策① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着**

| 主な取組<br>(アクティビティ)               | 実施<br>主体  | 年度別計画               |                           |                |
|---------------------------------|-----------|---------------------|---------------------------|----------------|
|                                 |           | 活動指標(アウトプット)        |                           |                |
|                                 |           | R4                  | R5                        | R6             |
| ○健康づくりに関する正しい知識の普及啓発等の実施        |           |                     |                           |                |
| 健康増進計画推進事業<br>(保健医療部)           | 県<br>市町村  | 市町村健康増進計画の策定支援      |                           |                |
|                                 |           | 健康増進計画策定市町村数(内訳)    |                           |                |
|                                 |           | 41市町村               | 41市町村(継続41市町村)            | 41市町村(継続41市町村) |
| ○子どもから高齢者まで各世代に向けた食に関する啓発・指導の実施 |           |                     |                           |                |
| 食育推進事業<br>(保健医療部)               | 県<br>関係機関 | 第4次沖縄県食育<br>推進計画の策定 | 第4次沖縄県食育推進計画に基づく施策<br>の推進 |                |
|                                 |           | 食育推進協議会の開催回数(累計)    |                           |                |
|                                 |           | 2回                  | 2回(4回)                    | 2回(6回)         |

**【施策】2-(3)-ア-② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着**

**施策の方向**

- ・高血圧症等の生活習慣病の予防及びがん等の早期発見に向けた**健康診断や特定健診の受診率向上**、生活習慣を改善するための**食生活改善や適度な運動習慣等の実践**に向けた環境整備に取り組みます。
- ・働き盛り世代の生活習慣の改善や、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践することで、組織の活性化につなげていく**職場における健康づくり**の促進に取り組みます。
- ・歯や口の健康づくりについては、乳幼児期・学齢期のむし歯予防や成人期・高齢期の歯周病予防並びに歯の喪失予防に向けた普及啓発を行い、80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」を広げ、**県民の歯科保健意識の向上**を図ります。
- ・飲酒や喫煙対策については、**酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因)

| 全国の現状値                          | 沖縄県の基準値                         | R6年度の目標値             |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 男性 214.3<br>女性 106.8<br>(H27年度) | 男性 265.4<br>女性 129.7<br>(H27年度) | 男性 256.9<br>女性 110.4 |

R9年度の目標値: 男性 前回調査から減少、女性 前回調査から減少 (R5年度に数値設定を検討)

R13年度の目標値: 男性 前回調査から減少、女性 前回調査から減少 (R5年度に数値設定を検討)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                           | 実施<br>主体 | 年度別計画   |                |                |
|---|----------|---|----------------|----------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)  |                |                |
|   |          | R4  | R5             | R6             |
| ○健康診断や特定健診の受診率向上及び食生活改善や適度な運動習慣等の実践に向けた環境整備 |          |   |                |                |
| 健康増進事業等推進事業<br>(保健医療部)                      | 県<br>市町村 | 市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療による住民の健康増進 |                |                |
|   |          | 補助市町村数(内訳)  |                |                |
|   |          | 41市町村   | 41市町村(継続41市町村) | 41市町村(継続41市町村) |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

|   |       |   |                               |                                 |
|---|-------|---|-------------------------------|---------------------------------|
| 生活習慣病予防対策事業<br>(保健医療部)                    | 県     | 健康情報コンテンツ・イベント等による普及啓発                                  |                               |                                 |
|   |       | コンテンツ制作本数・イベント・セミナーの開催数(累計)                             |                               |                                 |
|   |       | 動画コンテンツ4本、イベント・セミナー4回                                   | 動画コンテンツ5本(9本)、イベント・セミナー4回(8回) | 動画コンテンツ5本(14本)、イベント・セミナー4回(12回) |
| 糖尿病予防戦略事業<br>(保健医療部)                      | 県市町村  | 糖尿病の発症を予防するために、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結びつけるための環境整備 |                               |                                 |
|   |       | 栄養情報提供店舗数(累計)   |                               |                                 |
|   |       | 5店舗(90店舗)   | 5店舗(95店舗)                     | 5店舗(100店舗)                      |
| がん検診の精度管理向上<br>(保健医療部)                    | 県     | 指針に基づくがん検診実施体制の強化                                       |                               |                                 |
|   |       | 生活習慣病検診管理協議会及び各がん検診分科会の開催回数(累計)                         |                               |                                 |
|   |       | 各1回   | 各1回(各2回)                      | 各1回(各3回)                        |
| ○職場における健康づくり                              |       |   |                               |                                 |
| 職場の健康力アップ促進事業<br>(保健医療部)                  | 県関係団体 | 職場の健康づくりにかかる企画・立案から実践までの総合的な支援とフォローアップの実施               |                               |                                 |
|   |       | うちなー健康経営宣言事業所数(累計)                                      |                               |                                 |
|   |       | 590事業所(1,000事業所)  | 150事業所(1,150事業所)              | 150事業所(1,300事業所)                |
| ○県民の歯科保健意識の向上                             |       |   |                               |                                 |
| 歯科保健に関する普及啓発<br>(保健医療部)                   | 県市町村  | 歯科保健に関する健康教育の実施支援                                       |                               |                                 |
|   |       | 講師派遣回数(累計)  |                               |                                 |
|   |       | 10回   | 15回(25回)                      | 20回(45回)                        |
| 歯科保健に関する連携<br>(保健医療部)                     | 県     | 歯科保健に関する情報収集及び共有  |                               |                                 |
|   |       | 歯科保健に関する連携会議等の開催回数(累計)                                  |                               |                                 |
|   |       | 2回  | 4回(6回)                        | 6回(12回)                         |
| ○酒やタバコの健康影響に関する正しい知識の普及啓発や医療機関等による相談支援の実施 |       |   |                               |                                 |
| たばこ対策促進事業<br>(保健医療部)                      | 県     | 喫煙の健康影響や受動喫煙防止対策についての普及啓発                               |                               |                                 |
|   |       | 世界禁煙デー・週間(5月)等での普及啓発回数(累計)                              |                               |                                 |
|   |       | 1回  | 1回(2回)                        | 1回(3回)                          |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

|                              |      |                      |             |             |
|------------------------------|------|----------------------|-------------|-------------|
| 飲酒に伴うリスクに関する知識の普及<br>(保健医療部) | 県市町村 | 酒の健康影響に関する正しい知識の普及啓発 |             |             |
|                              |      | 節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合 |             |             |
|                              |      | 男性41%、女性32%          | 男性41%、女性32% | 男性41%、女性32% |

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(3)-イ | <b>質の高い医療提供体制の充実・高度化</b> |
|--------------------------|--------------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(3)-イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化

| 【施策】                | 【成果指標(初期アウトカム)】                              |
|---------------------|--|
| ① 地域医療連携体制の構築       | 回復期病床数                                       |
| ② 患者・家族等の支援体制の充実    | がん診療拠点病院等のがん相談支援体制(①相談支援センター、②ピアサポート)に対する認知度 |
| ③ 小児・周産期医療提供体制の充実   | 周産期死亡率(出産千対)                                 |
| ④ 公立沖縄北部医療センターの整備推進 | 公立沖縄北部医療センター整備の進捗率                           |

**【施策】2-(3)-イ-① 地域医療連携体制の構築**

**施策の方向**

・地域に必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、**地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等**に取り組みます。

・県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、**がん医療に対する体制強化**に取り組みます。

・**県立病院**については、地域における中核的な公的医療機関としての役割に応じた安定的な医療提供ができるよう、**持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 回復期病床数   |  |          |
|------------------|--|----------|
| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| 186,285<br>(R元年) | 1,865<br>(R元年)<br><br>【参考値】<br>2,006<br>(R2年推計値) | 2,374    |

R9年度の目標値: 2,404

R13年度の目標値: 2,444

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 地域医療連携体制の構築**

| 主な取組<br>(アクティビティ)             | 実施<br>主体         | 年度別計画  |           |           |
|-------------------------------|------------------|--|-----------|-----------|
|                               |                  | 活動指標(アウトプット)   |           |           |
|                               |                  | R4   | R5        | R6        |
| ○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実 |                  |  |           |           |
| 沖縄県地域医療構想の推進<br>(保健医療部)       | 県<br>医療機関        | 各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進 |           |           |
|                               |                  | 地区医療提供体制協議会の開催回数(累計)                                 |           |           |
|                               |                  | 5回   | 5回(10回)   | 5回(15回)   |
| ○がん医療に対する体制強化                 |                  |  |           |           |
| 地域がん診療拠点病院機能強化事業<br>(保健医療部)   | 県<br>がん診療連携拠点病院等 | がん診療連携拠点病院等の体制強化                                     |           |           |
|                               |                  | がん診療連携拠点病院等への補助件数(累計)                                |           |           |
|                               |                  | 6箇所  | 6箇所(12箇所) | 6箇所(18箇所) |
| ○県立病院の持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備 |                  |  |           |           |
| 収益の確保<br>(病院事業局)              | 県                | 診療報酬改定への対応、DPC分析の強化、査定返戻の縮減等                         |           |           |
|                               |                  | 入院診療単価対前年比   |           |           |
|                               |                  | 101.6%   | 101.6%    | 101.6%    |
| 費用の縮減<br>(病院事業局)              | 県                | 材料費の適正化、委託業務の見直し                                     |           |           |
|                               |                  | 医療材料費率   |           |           |
|                               |                  | 20.9%  | 20.9%     | 20.9%     |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

|                  |   |   |          |          |
|------------------|---|---|----------|----------|
| 医師の確保<br>(病院事業局) | 県 | 他の医療機関との協力連携強化、医師募集情報の発信、各種事業による医師の安定確保 |          |          |
|                  |   | 地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数(累計)            |          |          |
|                  |   | 10名                                     | 10名(20名) | 10名(30名) |

**【施策】2-(3)-イ-② 患者・家族等の支援体制の充実**

**施策の方向**

- ・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期にがん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実に取り組みます。
- ・がん治療における正しい知識の普及や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組みます。
- ・離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : がん診療拠点病院等のがん相談支援体制(①相談支援センター、②ピアサポート)に対する認知度 |                             |                  |
|--|-----------------------------|------------------|
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値                     | R6年度の目標値         |
| ①66.9%<br>②27.5%<br>(H30年度)                          | ①74.0%<br>②43.0%<br>(H30年度) | ①77.0%<br>②45.0% |

R9年度の目標値:①80.0%、②47.0%

R13年度の目標値:①83.0%、②50.0%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 患者・家族等の支援体制の充実

| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体                 | 年度別計画   |                    |                    |
|---|--------------------------|---|--------------------|--------------------|
|   |                          | 活動指標(アウトプット)  |                    |                    |
|   |                          | R4  | R5                 | R6                 |
| ○がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実           |                          |   |                    |                    |
| がん患者・家族等に対する情報<br>提供体制の強化<br>(保健医療部)      | 県<br>がん診療連<br>携拠点病院<br>等 | 各拠点病院等がん相談支援センターの周知                                   |                    |                    |
|   |                          | 拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・<br>リーフレット等の配布数(累計)        |                    |                    |
|   |                          | 7,000部  | 7,000部(14,000部)    | 7,000部(21,000部)    |
| ○がん治療における正しい知識の普及                         |                          |   |                    |                    |
| がん患者・家族等に対する相談<br>支援体制の強化<br>(保健医療部)      | 県<br>がん診療連<br>携拠点病院<br>等 | 地域統括相談支援センターの周知                                       |                    |                    |
|   |                          | 沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーター<br>の各拠点病院等がんサロンへの派遣回数(累計) |                    |                    |
|   |                          | 6回  | 7回(13回)            | 8回(21回)            |
| ○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減               |                          |   |                    |                    |
| 離島医療体制確保支援事業<br>(離島患者等通院費支援事業)<br>(保健医療部) | 県<br>市町村                 | 島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助                           |                    |                    |
|   |                          | 支援を受ける市町村数(内訳)  |                    |                    |
|   |                          | 15市町村   | 15市町村(継続15市<br>町村) | 15市町村(継続15市<br>町村) |

【施策】2-(3)-イ-③ 小児・周産期医療提供体制の充実

施策の方向

・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組みます。

・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。

・医療ニーズに応じたNICU(新生児集中治療室)及びGCU(回復治療室)の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 周産期死亡率(出産千対) |   |          |
|----------------------|---|----------|
| 全国の現状値               | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
| 3.2<br>(R2年)         | 3.5<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>2.4<br>(R元年) | 2.4      |

R9年度の目標値: 2.4

R13年度の目標値: 2.4

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 小児・周産期医療提供体制の充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体          | 年度別計画  |                  |                  |
|---|-------------------|--|------------------|------------------|
|   |                   | 活動指標(アウトプット)                                       |                  |                  |
|   |                   | R4   | R5               | R6               |
| ○充実した小児医療を享受できる環境の整備                    |                   |  |                  |                  |
| 県立病院専攻医養成事業及び<br>医師修学資金等貸与事業<br>(保健医療部) | 県<br>関係団体<br>医療機関 | 県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度 |                  |                  |
|   |                   | 県内で小児科医専門研修を実施している専攻医数(累計)                         |                  |                  |
|   |                   | 14人  | 14人(28人)         | 14人(42人)         |
| 小児慢性特定疾病医療費助成<br>事業<br>(保健医療部)          | 県                 | 小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進                                 |                  |                  |
|   |                   | 小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数(累計)                             |                  |                  |
|   |                   | 30,000件  | 30,000件(60,000件) | 30,000件(90,000件) |
| ○充実した周産期医療提供体制の確保                       |                   |  |                  |                  |
| 周産期医療体制整備対策事業<br>(協議会の開催)<br>(保健医療部)    | 県                 | 総合的な周産期保健医療体制の整備                                   | 周産期保健医療協議会の開催等   |                  |
|   |                   | 沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(累計)                             |                  |                  |
|   |                   | 1回   | 1回(2回)           | 1回(3回)           |
| 周産期保健医療体制強化支援<br>事業<br>(保健医療部)          | 県                 | 周産期医療体制の確保・充実                                      | 専門部会や講習会等の開催     |                  |
|   |                   | 専門部会の開催回数(累計)                                      |                  |                  |
|   |                   | 1回   | 1回(2回)           | 1回(3回)           |



基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ONICU(新生児集中治療室)及びGCU(回復治療室)の充実       |   |                      |                 |
|--------------------------------------|---|----------------------|-----------------|
| 周産期医療体制整備対策事業<br>(研修会の開催)<br>(保健医療部) | 県 | 総合的な周産期保健医療体制の整備     | 周産期医療関係者研修会の開催等 |
|                                      |   | 周産期医療関係者研修会の開催回数(累計) |                 |
|                                      |   | 1回                   | 1回(2回)          |

**【施策】2-(3)-イ-④ 公立沖縄北部医療センターの整備推進**

**施策の方向**

・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、**公立沖縄北部医療センターの整備**を推進します。

・公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター(仮称)の設置を進めるなど、**医療従事者の育成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 公立沖縄北部医療センター整備の進捗率 |              |          |
|----------------------------|--------------|----------|
| 全国の現状値                     | 沖縄県の基準値      | R6年度の目標値 |
| —                          | 0%<br>(R2年度) | 50%      |

R9年度の目標値: 100%

R13年度の目標値: 100%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 公立沖縄北部医療センターの整備推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体                                | 年度別計画                       |        |        |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|--------|--------|
|                                   |   | 活動指標(アウトプット)                |        |        |
|                                   |   | R4                          | R5     | R6     |
| ○公立沖縄北部医療センターの整備                  |   |                             |        |        |
| 北部基幹病院整備推進事業<br>(保健医療部)           | 県<br>北部12市町<br>村等関係団<br>体               | 基本設計                        | 実施設計   |        |
|                                   |   | 公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数(累計) |        |        |
|                                   |   | 3回                          | 3回(6回) | 3回(9回) |
| ○医療従事者の育成                         |   |                             |        |        |
| 北部基幹病院における医療従<br>事者の確保<br>(保健医療部) | 県<br>北部12市町<br>村<br>琉球大学病<br>院等関係団<br>体 | 医療従事者確保のための関係機関会議(仮称)の開催    |        |        |
|                                   |   | 会議開催回数(累計)                  |        |        |
|                                   |   | 2回                          | 2回(4回) | 2回(6回) |

【施策展開】  
2-(3)-ウ

離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

施策展開の体系

【施策展開】

2-(3)-ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

|                      |                |
|----------------------|----------------|
| ① 離島・へき地医療提供体制の確保・充実 | へき地診療所の医療従事医師数 |
| ② 救急医療提供体制の確保・充実     | 救急病院数          |
| ③ 災害医療提供体制の確保・充実     | 災害拠点病院数        |

**【施策】2-(3)-ウ-① 離島・へき地医療提供体制の確保・充実**

**施策の方向**

・離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、**沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実**を図ります。

・離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、**離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実**に取り組みます。

・離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情報を収集するとともに、**離島・へき地への代診医の派遣等**に取り組みます。

・離島・へき地の診療所で勤務する**看護師の確保・定着**に向けて**代替要員の確保**に取り組みます。

・観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、**離島・へき地の中核病院の体制強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : へき地診療所の医療従事医師数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値        | R6年度の目標値 |
|--------|----------------|----------|
| —      | 29人<br>(H30年度) | 29人      |

R9年度の目標値: 29人

R13年度の目標値: 29人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 離島・へき地医療提供体制の確保・充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)            | 実施<br>主体 | 年度別計画                          |             |             |
|------------------------------|----------|--------------------------------|-------------|-------------|
|                              |          | 活動指標(アウトプット)                   |             |             |
|                              |          | R4                             | R5          | R6          |
| ○沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実 |          |                                |             |             |
| へき地医療支援機構運営事業<br>(保健医療部)     | 県        | 離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供 |             |             |
|                              |          | ドクターバンク登録医師数(累計)               |             |             |
|                              |          | 15名(累計263名)                    | 15名(累計278名) | 15名(累計293名) |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実                    |    |   |                         |
|--|----|---|-------------------------|
| 離島医療体制確保支援事業<br>(専門医派遣巡回診療支援事業)<br>(保健医療部) | 県  | 眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療  |                         |
|  |    | 巡回診療回数(累計)  |                         |
|  |    | 75回   | 78回(153回) 80回(233回)     |
| 離島巡回診療ヘリ等運営事業<br>(保健医療部)                   | 県  | 眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療  |                         |
|  |    | 巡回診療回数(累計)  |                         |
|  |    | 30回   | 30回(60回) 30回(90回)       |
| ○離島・へき地への代診医等の派遣等の実施                       |    |   |                         |
| 離島診療所代診医支援事業<br>(保健医療部)                    | 県  | 研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣  |                         |
|  |    | 代診医派遣日数(累計)   |                         |
|  |    | 200日  | 200日(400日) 200日(600日)   |
| ○看護師の代替要員の確保                               |    |   |                         |
| 離島診療所代替看護師支援事業<br>(保健医療部)                  | 県町 | 離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助 |                         |
|  |    | 代替看護師による離島診療所支援日数(累計)   |                         |
|  |    | 420日  | 420日(840日) 420日(1,260日) |
| ○離島・へき地の中核病院の体制強化                          |    |   |                         |
| 県立病院医師確保支援事業<br>(保健医療部)                    | 県  | 離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援   |                         |
|  |    | 県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)   |                         |
|  |    | 19名   | 19名(38名) 19名(57名)       |

**【施策】2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実**

**施策の方向**

- ・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、**救急搬送体制の充実**に取り組みます。
- ・救急医療従事者の負担軽減を図るため、**休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等**の情報提供及び休日・夜間対応薬局への支援等に取り組みます。
- ・救急医療においては、迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、**救命措置の普及を推進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 救急病院数

| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|-------------------|---|----------|
| 4,186病院<br>(R3年度) | 26病院<br>(R4年度)<br><br>【参考値】<br>26病院<br>(R元年度) | 26病院     |

R9年度の目標値: 26病院

R13年度の目標値: 26病院

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 救急医療提供体制の確保・充実**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体       | 年度別計画                                     |              |              |
|-----------------------------|----------------|---|--------------|--------------|
|                             |                | 活動指標(アウトプット)                              |              |              |
|                             |                | R4  | R5           | R6           |
| ○救急搬送体制の充実                  |                |   |              |              |
| 救急医療用ヘリコプター活用事業<br>(保健医療部)  | 県<br>病院        | 救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助            |              |              |
|                             |                | ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く) |              |              |
|                             |                | 100%                                      | 100%         | 100%         |
| ヘリコプター等添乗医師等確保事業<br>(保健医療部) | 県<br>市町村<br>病院 | 当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助             |              |              |
|                             |                | ヘリコプター等添乗協力病院数(内訳)                        |              |              |
|                             |                | 13病院                                      | 13病院(継続13病院) | 13病院(継続13病院) |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ○休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等  |     |                         |                                   |
|---------------------------------------|-----|-------------------------|-----------------------------------|
| 小児救急電話相談事業( #8000)<br>(保健医療部)<br>【再掲】 | 県   | 県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付 |                                   |
|                                       |     | 小児救急電話相談件数(累計)          |                                   |
|                                       |     | 15,000件                 | 15,000件(30,000件) 15,000件(45,000件) |
| ○救命措置の普及推進                            |     |                         |                                   |
| 応急手当の普及啓発活動の推進<br>(知事公室)              | 市町村 | 各市町村消防本部等による救命講習の実施     |                                   |
|                                       |     | 救命講習実施回数(累計)            |                                   |
|                                       |     | 400回                    | 400回(800回) 400回(1,200回)           |

【施策】2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実

施策の方向

- ・災害時の救急医療活動の迅速な展開を図るため、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の運用に取り組みます。
- ・災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援を行い、**災害医療提供体制の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 災害拠点病院数 |   |          |
|-----------------|---|----------|
| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
| 765病院<br>(R4年度) | 13病院<br>(R4年度)<br><br>【参考値】<br>13病院<br>(R元年度) | 13病院     |

R9年度の目標値: 13病院

R13年度の目標値: 13病院

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 災害医療提供体制の確保・充実

| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体   | 年度別計画                     |                    |                    |
|--------------------------|------------|---------------------------|--------------------|--------------------|
|                          |            | 活動指標(アウトプット)              |                    |                    |
|                          |            | R4                        | R5                 | R6                 |
| ○救急医療活動の迅速な展開            |            |                           |                    |                    |
| 災害時の救急医療体制の充実<br>(保健医療部) | 県<br>救急病院等 | DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用 |                    |                    |
|                          |            | 沖縄県内のDMAT数(内訳)            |                    |                    |
|                          |            | 26チーム                     | 26チーム(継続26<br>チーム) | 26チーム(継続26<br>チーム) |
| ○災害医療提供体制の強化             |            |                           |                    |                    |
| 災害医療対策事業<br>(保健医療部)      | 災害拠点病<br>院 | 災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援      |                    |                    |
|                          |            | 災害拠点病院への設備整備補助件数(累計)      |                    |                    |
|                          |            | 6件                        | 6件(12件)            | 6件(18件)            |

【施策展開】  
2-(3)-エ

感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

施策展開の体系

【施策展開】

2-(3)-エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

| 【施策】                       | 【成果指標(初期アウトカム)】        |
|----------------------------|------------------------|
| ① 感染症対策の強化                 | 結核罹患率(人口10万対)          |
| ② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保 | 感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数 |

**【施策】2-(3)-エ-① 感染症対策の強化**

**施策の方向**

- ・県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づいて実施される**各種の予防接種を推進**し、市町村と県民に向けた**普及啓発活動を通じた接種率の向上**に取り組みます。
- ・結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、**結核のまん延防止**に取り組みます。
- ・**新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報**等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 結核罹患率(人口10万対)

| 全国の現状値       | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
|--------------|---|----------|
| 9.2<br>(R3年) | 12.7<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>12.1<br>(R元年) | 10.1     |

R9年度の目標値: 6.7

R13年度の目標値: 4.0

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 感染症対策の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)            | 実施<br>主体 | 年度別計画                                |        |        |
|------------------------------|----------|--------------------------------------|--------|--------|
|                              |          | 活動指標(アウトプット)                         |        |        |
|                              |          | R4                                   | R5     | R6     |
| ○各種予防接種の推進及び普及啓発活動を通じた接種率の向上 |          |                                      |        |        |
| 予防接種の推進<br>(保健医療部)           | 県<br>市町村 | 接種率向上のための市町村支援等                      |        |        |
|                              |          | 予防接種従事者研修会の実施回数(累計)                  |        |        |
|                              |          | 1回                                   | 1回(2回) | 1回(3回) |
| ○結核のまん延防止                    |          |                                      |        |        |
| 結核対策<br>(保健医療部)              | 県        | 結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援               |        |        |
|                              |          | 前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 |        |        |
|                              |          | 95%                                  | 95%    | 95%    |



基本施策2－(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ○新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報 |   |  |                               |
|---------------------------------|---|--|-------------------------------|
| 感染症予防対策<br>(保健医療部)              | 県 | 新型インフルエンザ発生に備えた医療体制強化及びリーフレット等によるインフルエンザ・HIV等感染症の予防啓発及び検査普及の実施 |                               |
|                                 |   | HIV検査件数(年間あたりの検査実施可能数)(累計)                                     |                               |
|                                 |   | 2,500件   | 2,500件(5,000件) 2,500件(7,500件) |

**【施策】2－(3)－エー② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保**

**施策の方向**

・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、**検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備**に取り組みます。

・新興感染症等の拡大に備え、**感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成**に取り組みます。

・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならず、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、**医療提供・検査体制の強化**に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。

・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため**保健所の強化**に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、**保健所業務の効率化**を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
|-----------------|---|----------|
| 2,977人<br>(R2年) | 45人<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>49人<br>(R元年) | 60人      |

R9年度の目標値: 60人

R13年度の目標値: 60人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保

| 主な取組<br>(アクティビティ)   | 実施<br>主体   | 年度別計画   |                |                |
|---|------------|---|----------------|----------------|
|   |            | 活動指標(アウトプット)                                  |                |                |
|   |            | R4  | R5             | R6             |
| ○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備                                  |            |   |                |                |
| 新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化<br>(保健医療部)                         | 県          | 検査技術向上のための人材育成                                |                |                |
|   |            | 新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数<br>(累計)            |                |                |
|   |            | 3名  | 3名(6名)         | 3名(9名)         |
| ○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成                           |            |   |                |                |
| 新興・再興感染症に対応する医師の質の向上<br>(保健医療部)                           | 県          | 新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成                       |                |                |
|   |            | 研修の修了人数(累計)                                   |                |                |
|   |            | 2名  | 2名(4名)         | 2名(6名)         |
| 新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上<br>(保健医療部)                          | 県<br>医療機関等 | 新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成         |                |                |
|   |            | 研修への補助件数(累計)                                  |                |                |
|   |            | 3件  | 3件(6件)         | 3件(9件)         |
| 新興・再興感染症に対応する看護の質の向上<br>(保健医療部)                           | 県<br>医療機関等 | 新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成          |                |                |
|   |            | 感染管理認定看護師養成数(累計)                              |                |                |
|   |            | 5名  | 5名(10名)        | 5名(15名)        |
| ○医療提供・検査体制の強化   |            |   |                |                |
| 感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援<br>(保健医療部) | 県<br>医療機関  | 感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援 |                |                |
|   |            | 支援対象となる感染症指定医療機関数(内訳)                         |                |                |
|   |            | 8医療機関   | 8医療機関(継続8医療機関) | 8医療機関(継続8医療機関) |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ○保健所の強化・効率化等                               |   |   |            |
|--|---|---|------------|
| 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化<br>(保健医療部)       | 県 | 積極的疫学調査のための人材育成                             |            |
|  |   | 積極的疫学調査等の研修の受講者数(累計)                        |            |
|  |   | 20名   | 20名(40名)   |
| 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化<br>(保健医療部)      | 県 | 積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進                   |            |
|  |   | 新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催(全体演習回数)(累計)  |            |
|  |   | 1回  | 1回(2回)     |
| 感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター(仮)」の設置<br>(保健医療部) | 県 | 感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター(仮)」の設置検討           |            |
|  |   | 感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター(仮)」の設置検討に向けた可能性調査等 |            |
|  |   | 情報収集  | 情報収集に基づく検討 |

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(3)-オ | 保健衛生環境の向上 |
|--------------------------|-----------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(3)-オ 保健衛生環境の向上

| 【施策】                 | 【成果指標(初期アウトカム)】        |
|----------------------|------------------------|
| ① 食品等の安全・安心の確保       | 食中毒発生件数                |
| ② 難病対策の推進            | 難病患者における就労相談件数         |
| ③ 自殺対策の強化            | 自殺死亡率(人口10万人当たり)       |
| ④ 薬物乱用防止対策の強化        | 普及啓発活動回数               |
| ⑤ 危険生物対策の推進          | ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数 |
| ⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進 | 譲渡可能な犬猫の殺処分件数          |

**【施策】2-(3)-オ-① 食品等の安全・安心の確保**

**施策の方向**

・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、**食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化**に取り組みます。

・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、**簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 食中毒発生件数

| 全国の現状値        | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
|---------------|---|----------|
| 877件<br>(R2年) | 13件<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>26件<br>(R元年) | 22件      |

R9年度の目標値: 22件

R13年度の目標値: 22件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 食品等の安全・安心の確保**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                          |      |      |
|---------------------------------------|----------|--------------------------------|------|------|
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)                   |      |      |
|                                       |          | R4                             | R5   | R6   |
| ○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化 |          |                                |      |      |
| 食品衛生対策<br>(保健医療部)                     | 県        | 食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施         |      |      |
|                                       |          | 監視指導計画に基づく検査実施率                |      |      |
|                                       |          | 100%                           | 100% | 100% |
| ○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視           |          |                                |      |      |
| 飲料水衛生対策(飲料水衛生<br>対策費)<br>(保健医療部)      | 県<br>市町村 | 市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督 |      |      |
|                                       |          | 簡易専用水道の検査受検率                   |      |      |
|                                       |          | 79%                            | 80%  | 81%  |

**【施策】2-(3)-オ-② 難病対策の推進**

**施策の方向**

- ・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、**難病患者及びその家族の経済的負担の軽減**に取り組みます。
- ・専門性のある相談窓口を設置し、**難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 難病患者における就労相談件数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 220件<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>324件<br>(R元年度) | 265件     |

R9年度の目標値:310件

R13年度の目標値:370件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 難病対策の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体 | 年度別計画   |                |                |
|--------------------------------|----------|---|----------------|----------------|
|                                |          | 活動指標(アウトプット)  |                |                |
|                                |          | R4  | R5             | R6             |
| <b>○難病患者等の経済的負担の軽減</b>         |          |   |                |                |
| 難病医療費等対策事業<br>(保健医療部)          | 県        | 指定難病に係る医療費助成  |                |                |
|                                |          | 医療費助成件数(累計)   |                |                |
|                                |          | 15万件  | 15万件(30万件)     | 15万件(45万件)     |
| <b>○難病患者等の安定した療養生活の確保</b>      |          |   |                |                |
| 難病患者地域保健医療推進事<br>業等<br>(保健医療部) | 県        | 難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、<br>難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等 |                |                |
|                                |          | 難病相談実施件数(累計)  |                |                |
|                                |          | 2,100件  | 2,100件(4,200件) | 2,100件(6,300件) |

**【施策】2-(3)-オ-③ 自殺対策の強化**

**施策の方向**

- ・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、**自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等**に取り組みます。
- ・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、**精神疾患の早期発見・早期治療**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 自殺死亡率(人口10万人当たり)

| 全国の現状値        | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
|---------------|---|----------|
| 16.4<br>(R2年) | 14.2<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>16.5<br>(R元年) | 15.6     |

R9年度の目標値: 14.5

R13年度の目標値: 14.5

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 自殺対策の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                   | 実施<br>主体 | 年度別計画                                   |           |           |
|-------------------------------------|----------|---|-----------|-----------|
|                                     |          | 活動指標(アウトプット)                            |           |           |
|                                     |          | R4                                      | R5        | R6        |
| ○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施 |          |   |           |           |
| 自殺対策強化事業<br>(保健医療部)                 | 県<br>市町村 | 自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援 |           |           |
|                                     |          | 自殺対策事業の実施市町村数                           |           |           |
|                                     |          | 37市町村                                   | 38市町村     | 39市町村     |
| ○精神疾患の早期発見・早期治療                     |          |   |           |           |
| 自殺予防事業<br>(保健医療部)                   | 県        | かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催                   |           |           |
|                                     |          | 研修受講者数(累計)                              |           |           |
|                                     |          | 70名                                     | 70名(140名) | 70名(210名) |

**【施策】2-(3)-オ-④ 薬物乱用防止対策の強化**

**施策の方向**

- ・関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした**薬物乱用防止啓発活動**に取り組みます。
- ・**薬物密売組織及び末端乱用者への対策**を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。
- ・**薬物乱用防止教育を推進**する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 普及啓発活動回数 |   |          |
|------------------|---|----------|
| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| 1,162回<br>(R2年度) | 47回<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>98回<br>(R元年度) | 100回     |

R9年度の目標値: 100回

R13年度の目標値: 100回

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| <b>【施策】④ 薬物乱用防止対策の強化</b> |           |                     |           |           |
|--------------------------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体  | 年度別計画               |           |           |
|                          |           | 活動指標(アウトプット)        |           |           |
|                          |           | R4                  | R5        | R6        |
| ○薬物乱用防止啓発活動の推進           |           |                     |           |           |
| 薬物乱用防止啓発活動の実施<br>(保健医療部) | 県<br>関係機関 | 街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施  |           |           |
|                          |           | 街頭キャンペーン等の実施回数(累計)  |           |           |
|                          |           | 10回                 | 10回(20回)  | 10回(30回)  |
| ○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施   |           |                     |           |           |
| 薬物再乱用防止対策の実施<br>(保健医療部)  | 県<br>関係機関 | 薬物乱用からの回復を支援する対策の実施 |           |           |
|                          |           | 再乱用防止教室の開催回数(累計)    |           |           |
|                          |           | 50回                 | 50回(100回) | 50回(150回) |

基本施策2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

| ○薬物乱用防止教育の推進           |           |                     |          |
|------------------------|-----------|---------------------|----------|
| 薬物乱用防止教育の実施<br>(保健医療部) | 県<br>関係機関 | 研修会、薬物乱用防止教室の開催     |          |
|                        |           | 研修会、薬物乱用防止教室の回数(累計) |          |
|                        |           | 30回                 | 35回(65回) |
| 薬物乱用防止教育の資質向上<br>(教育庁) | 県         | 担当教諭の資質向上に向けた研修の実施  |          |
|                        |           | 研修会開催回数(累計)         |          |
|                        |           | 1回                  | 1回(2回)   |

【施策】2-(3)-オ-⑤ 危険生物対策の推進

施策の方向

・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組めます。

・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値                           |
|--------|---|------------------------------------|
| —      | ハブ咬症被害者数 49人<br>海洋危険生物刺咬傷被害者数 107人<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>ハブ咬症被害者数 55人<br>海洋危険生物刺咬傷被害者数 166人<br>(R元年) | ハブ咬症被害者数 60人<br>海洋危険生物刺咬傷被害者数 200人 |

R9年度の目標値: ハブ咬症被害者数55人、海洋危険生物刺咬傷被害者数180人

R13年度の目標値: ハブ咬症被害者数50人、海洋危険生物刺咬傷被害者数160人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 危険生物対策の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                          |                  |                  |
|---------------------------------------|----------|--------------------------------|------------------|------------------|
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)                   |                  |                  |
|                                       |          | R4                             | R5               | R6               |
| ○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施 |          |                                |                  |                  |
| 抗毒素配備事業<br>(保健医療部)                    | 県        | 県内医療機関への抗毒素配備                  |                  |                  |
|                                       |          | 医療機関における抗毒素常備本数(内訳)            |                  |                  |
|                                       |          | 84本                            | 84本(継続84本)       | 84本(継続84本)       |
| ○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動         |          |                                |                  |                  |
| 危険生物対策<br>(保健医療部)                     | 県        | 海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布          |                  |                  |
|                                       |          | 海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(累計) |                  |                  |
|                                       |          | 10,000部                        | 15,000部(25,000部) | 15,000部(40,000部) |

【施策】2-(3)-オ-⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進

施策の方向

- ・広く県民に対して**狂犬病予防注射に関する普及啓発**を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。
- ・人と動物が共生できる社会に向けて、**適正飼養の普及啓発**、犬猫の殺処分数削減等について、県民、動物愛護団体、市町村等と連携・協働して取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 譲渡可能な犬猫の殺処分件数

| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値                         | R6年度の目標値 |
|------------------|---------------------------------|----------|
| 6,603頭<br>(R2年度) | 70頭<br>(R2年度)<br>126頭<br>(R元年度) | 42頭      |

R9年度の目標値: 21頭

R13年度の目標値: 0頭



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進

| 主な取組(アクティビティ)       | 実施主体                    | 年度別計画                               |          |           |
|---------------------|-------------------------|-------------------------------------|----------|-----------|
|                     |                         | 活動指標(アウトプット)                        |          |           |
|                     |                         | R4                                  | R5       | R6        |
| ○狂犬病予防注射に関する普及啓発    |                         |                                     |          |           |
| 狂犬病対策の推進<br>(保健医療部) | 県                       | 狂犬病予防注射の普及啓発活動                      |          |           |
|                     |                         | 動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数(累計)              |          |           |
|                     |                         | 3回                                  | 3回(6回)   | 3回(9回)    |
| ○動物適正飼養の普及啓発等       |                         |                                     |          |           |
| 動物適正飼養の推進<br>(環境部)  | 県<br>市町村<br>ボランティア<br>等 | 普及啓発事業の実施                           |          |           |
|                     |                         | 普及啓発イベントの開催回数(累計)                   |          |           |
|                     |                         | 5回                                  | 5回(10回)  | 5回(15回)   |
| 犬猫の譲渡促進<br>(環境部)    | 県<br>事業者                | 動物愛護管理センターに收容され、引き取り手のいない犬猫の譲渡機会の拡大 |          |           |
|                     |                         | 譲渡講習会の開催回数(累計)                      |          |           |
|                     |                         | 35回                                 | 47回(82回) | 47回(129回) |

**基本施策**

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 2-(4) | あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり |
|-------|------------------------|

**目指す姿**

地域の安全に県民・行政・民間事業者が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

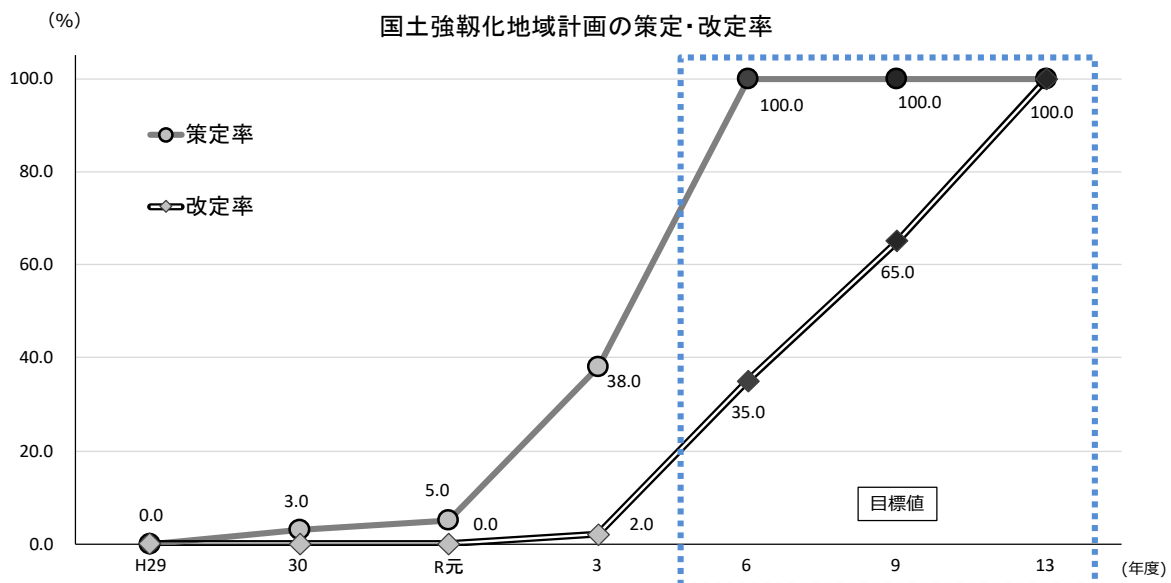
| 主要指標名            | 基準値                         | R6年度<br>目標値         | R9年度<br>目標値         | R13年度<br>目標値         | 全国の現状<br>(参考年)    |
|------------------|-----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------------|
| 国土強靱化地域計画の策定・改定率 | 策定率 38%<br>改定率 2%<br>(R3年度) | 策定率 100%<br>改定率 35% | 策定率 100%<br>改定率 65% | 策定率 100%<br>改定率 100% | 策定率 85%<br>(R3年度) |

**【指標設定の考え方】**

国土強靱化地域計画は、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進するために県及び市町村で策定する計画であるため、計画の策定及び適切な改定が、県民の安全・安心に繋がることからこの指標を選定する。

**【目標値設定の考え方】**

全市町村における早期の計画策定を促進すると共に、全国の改定状況等を市町村に周知することで適切な改定がなされるよう促していく。



出典: 沖縄県知事公室防災危機管理課調べ

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

2-(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

#### 【施策展開】

ア 危機管理体制の強化

イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災意識の向上(防災情報の入手先や避難場所の確認等)</li> <li>・自主防災組織、消防団等への参画・協力</li> <li>・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力</li> <li>・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶の機運の醸成</li> </ul>   |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力</li> <li>・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施</li> </ul>   |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実</li> <li>・産学官連携による人材育成への参画</li> <li>・社内における人材育成計画の策定</li> <li>・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力</li> </ul>   |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理に係る市町村との連携協定等の整備</li> <li>・事業者の事業継続力強化計画の策定支援</li> <li>・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力</li> </ul>  |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携による人材育成への参画</li> </ul>  |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づく防災対策への取組及び計画の不断の見直し</li> <li>・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知</li> <li>・消防力の強化に向けた取組</li> <li>・災害廃棄物処理計画の整備</li> <li>・地域の安全・安心に対する活動への支援</li> <li>・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援</li> </ul> |

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(4)-ア | 危機管理体制の強化 |
|--------------------------|-----------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(4)-ア 危機管理体制の強化

| 【施策】                | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|---------------------|-----------------|
| ① 危機事象に応じた危機管理体制の構築 | 危機管理マニュアル等作成数   |
| ② 地域防災力の向上          | 自主防災組織率         |

**【施策】2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築**

**施策の方向**

・様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県で新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、想定される危機事象ごとに、対応する行動計画を時系列で整理した「タイムライン」の策定など、**危機管理体制の構築**に取り組みます。

・自然災害や新型コロナウイルス感染症等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「**事業継続計画(BCP)**」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、**県内企業の策定に向けた支援**に取り組みます。

・防災及び危機管理の拠点となる「**沖縄県防災危機管理センター**」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「**沖縄県防災情報システム**」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、**防災体制及び危機管理体制の強化**に取り組みます。

・観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により**観光危機管理体制の強化**に取り組みます。

・本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼしている軽石など、**災害発生時の対応や処理・活用等**を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との**協力・支援体制の構築**を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 危機管理マニュアル等作成数 |   |          |
|-----------------------|---|----------|
| 全国の現状値                | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| —                     | 108<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>87<br>(H30年度) | 110      |

R9年度の目標値: 115

R13年度の目標値: 120



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】① 危機事象に応じた危機管理体制の構築                       |                 |  |            |            |
|---|-----------------|--|------------|------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                             | 実施<br>主体        | 年度別計画  |            |            |
|   |                 | 活動指標(アウトプット)   |            |            |
|   |                 | R4   | R5         | R6         |
| ○危機管理体制の構築                                    |                 |  |            |            |
| 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化<br>(保健医療部)<br>【再掲】  | 県               | 積極的疫学調査のための人材育成  |            |            |
|   |                 | 積極的疫学調査等の研修の受講者数(累計)   |            |            |
|   |                 | 20名  | 20名(40名)   | 20名(60名)   |
| 新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化<br>(保健医療部)<br>【再掲】 | 県               | 積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進  |            |            |
|   |                 | 新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催(全体演習回数)(累計)                             |            |            |
|   |                 | 1回   | 1回(2回)     | 1回(3回)     |
| 特定家畜伝染病危機管理対策<br>(農林水産部)                      | 県               | 特定家畜伝染病の発生に備えた防疫資材の備蓄  |            |            |
|   |                 | 防疫資材の備蓄箇所数(内訳)   |            |            |
|   |                 | 4箇所  | 4箇所(継続4箇所) | 4箇所(継続4箇所) |
| ○県内企業の「事業継続計画」策定に向けた支援                        |                 |  |            |            |
| 支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援<br>(商工労働部)            | 国<br>県<br>関係機関等 | 商工会等が策定する事業継続力強化支援計画の県による認定の実施   |            |            |
|   |                 | 事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会等の数(累計)   |            |            |
|   |                 | 6件   | 6件(12件)    | 6件(18件)    |
| 漁業地域BCP策定の支援<br>(農林水産部)                       | 県<br>漁協等        | 拠点漁港におけるBCP(事業継続計画)の策定支援   |            |            |
|   |                 | 策定支援件数(内訳)   |            |            |
|   |                 | 1件   | 1件(継続1件)   | 1件(継続1件)   |
| ○防災体制及び危機管理体制の強化                              |                 |  |            |            |
| 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業<br>(総務部)                  | 県               | 災害対策本部室、災害時における本庁舎機能の継続、防災や危機管理に関する研修・交流スペース等の機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)の整備 |            |            |
|   |                 | 実施設計進捗率  | 建設工事進捗率    |            |
|   |                 | 100%   | 40%        | 96%        |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|  |                    |  |             |                 |
|--|--------------------|--|-------------|-----------------|
| 沖縄県総合防災情報システム運営事業<br>(知事公室)                | 県<br>関係機関          | 災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進 |             |                 |
|  |                    | 他機関所有システムとの情報連携数(新規・更新)  |             |                 |
|  |                    | 2システム  | 1システム       | 1システム           |
| 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)通信機器改修事業<br>(企画部) | 県<br>市町村           | 通信機器の改修・長寿命化計画策定、関係者協議(市町村、消防等)、当該計画に基づく機器更新                                   |             |                 |
|  |                    | 改修・長寿命化計画策定  | 関係者協議       | 機器更新進捗率(事業費ベース) |
|  |                    | 計画策定   | 協議完了        | 10%             |
| 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)通信施設改修事業<br>(企画部) | 県                  | 通信施設改修に係る中長期計画(R3~R12)に基づく中継局(局舎等)の更新・長寿命化                                     |             |                 |
|  |                    | 整備進捗率(事業費ベース)  |             |                 |
|  |                    | 34%  | 48%         | 60%             |
| ○観光危機管理体制の強化                               |                    |  |             |                 |
| 市町村における観光危機管理計画策定支援<br>(文化観光スポーツ部)         | 県<br>市町村           | 観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施   |             |                 |
|  |                    | 観光危機管理計画策定市町村数(累計)   |             |                 |
|  |                    | 3市町村(15市町村)  | 5市町村(20市町村) | 5市町村(25市町村)     |
| 観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結<br>(文化観光スポーツ部)  | 県<br>観光関連団体        | 観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施                                    |             |                 |
|  |                    | 観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数(累計)   |             |                 |
|  |                    | 1団体  | 1団体(2団体)    | 1団体(3団体)        |
| ICTを活用した観光危機情報の収集・発信<br>(文化観光スポーツ部)        | 県<br>市町村<br>観光関連団体 | 県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入  |             |                 |
|  |                    | コミュニケーションツールへの参加市町村数(累計)   |             |                 |
|  |                    | 20市町村  | 5市町村(25市町村) | 5市町村(30市町村)     |
| ○災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築                 |                    |  |             |                 |
| 災害廃棄物処理計画フォローアップ事業<br>(環境部)                | 県                  | 市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修(図上演習含む)の実施  |             |                 |
|  |                    | 沖縄県災害廃棄物処理研修会(図上演習含む)の実施回数(累計)   |             |                 |
|  |                    | 1回   | 1回(2回)      | 1回(2回)          |

**【施策】2-(4)-ア-② 地域防災力の向上**

**施策の方向**

・地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、**地域防災体制の充実**に取り組みます。

・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、**防災訓練や避難訓練の充実等**に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。

・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により**広域的な連携体制の強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 自主防災組織率

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|-----------------|---|----------|
| 84.4%<br>(R3年度) | 37.2%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>31.8%<br>(R元年度) | 50.0%    |

R9年度の目標値: 65.0%

R13年度の目標値: 85.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 地域防災力の向上**

| 主な取組<br>(アクティビティ)               | 実施<br>主体 | 年度別計画   |           |           |
|---------------------------------|----------|---|-----------|-----------|
|                                 |          | 活動指標(アウトプット)  |           |           |
|                                 |          | R4  | R5        | R6        |
| ○地域防災体制の充実                      |          |   |           |           |
| 地域防災リーダー育成・普及啓<br>発事業<br>(知事公室) | 県<br>市町村 | 自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治<br>会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施 |           |           |
|                                 |          | 自主防災組織リーダー研修の参加人数(累計)                               |           |           |
|                                 |          | 50人   | 50人(100人) | 50人(150人) |



基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|  |          |  |                                       |                 |
|--|----------|--|---------------------------------------|-----------------|
| 消防職員及び消防団員の増員・資質向上<br>(知事公室)                 | 県<br>市町村 | 市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練    |                                       |                 |
|  |          | 消防学校初任教育卒業者数(累計)   |                                       |                 |
|  |          | 50名  | 55名(105名)                             | 60名(165名)       |
| ○防災訓練や避難訓練の充実等                               |          |  |                                       |                 |
| 大規模災害対応力強化<br>(知事公室)                         | 県<br>市町村 | 大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施 |                                       |                 |
|  |          | 大規模災害を想定した訓練の実施回数(累計)  |                                       |                 |
|  |          | 3回   | 3回(6回)                                | 3回(12回)         |
| 洪水浸水想定の実施<br>(土木建築部)                         | 県        | 水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表  |                                       |                 |
|  |          | 洪水浸水想定区域を指定した河川(累計)  |                                       |                 |
|  |          | 9河川(19河川)  | 3河川(22河川)                             | 3河川(25河川)       |
| 高潮浸水想定の実施<br>(土木建築部)                         | 県        | 水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表  |                                       |                 |
|  |          | 高潮浸水想定調査等  |                                       | 高潮浸水想定区域指定の市町村数 |
|  |          | 実施   | 実施                                    | 38市町村           |
| 土砂災害特別警戒区域の指定<br>(土木建築部)                     | 県<br>市町村 | 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示  |                                       |                 |
|  |          | 土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(累計)  |                                       |                 |
|  |          | 1市町村(13市町村)  | 1市町村(14市町村)                           | 1市町村(15市町村)     |
| 市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等<br>(土木建築部) | 県<br>市町村 | 浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等             |                                       |                 |
|  |          | 地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(累計)                                      |                                       |                 |
|  |          | 1市町村(21市町村)  | 1市町村(22市町村)                           | 1市町村(23市町村)     |
| ○広域的な連携体制の強化                                 |          |  |                                       |                 |
| 消防防災ヘリ導入推進事業<br>(知事公室)                       | 県<br>市町村 | 消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定等                                       | 消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等 |                 |
|  |          | 沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数(累計)                              |                                       |                 |
|  |          | 8回   | 8回(16回)                               | 8回(24回)         |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|                             |                             |   |          |          |
|-----------------------------|-----------------------------|---|----------|----------|
| 災害時における関係機関との連携強化<br>(知事公室) | 国<br>県<br>市町村<br>民間事業者<br>等 | 大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結 |          |          |
|                             |                             | 県と国、市町村、民間事業者等との間で締結する災害時応援協定数(累計)                          |          |          |
|                             |                             | 3件(120件)  | 3件(123件) | 3件(126件) |

|                          |                                  |
|--------------------------|----------------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(4)-イ | <b>大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進</b> |
|--------------------------|----------------------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(4)-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

| 【施策】                   | 【成果指標(初期アウトカム)】     |
|------------------------|---------------------|
| ① 社会基盤等の防災・減災対策        | 防災拠点となる公共施設等の耐震化率   |
| ② 社会基盤等の長寿命化対策         | 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計) |
| ③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 | 緊急輸送道路における無電柱化率     |

**【施策】2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策**

**施策の方向**

- ・社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、地震対策、河川の治水・浸水対策、土砂災害対策、海岸の津波・高潮対策等に取り組みます。
- ・治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる**流域治水に取り組みます。**
- ・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組みます。
- ・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。
- ・高潮及び潮風害対策については、景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備に取り組みます。
- ・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 |  |          |
|---------------------------|--|----------|
| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| 95.1%<br>(H30年度)          | 92.4%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>88.8%<br>(H30年度) | 94.5%    |

R9年度の目標値: 96.6%

R13年度の目標値: 98.6%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 社会基盤等の防災・減災対策       |          |   |                    |                   |
|---------------------------|----------|---|--------------------|-------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)         | 実施<br>主体 | 年度別計画                                     |                    |                   |
|                           |          | 活動指標(アウトプット)                              |                    |                   |
|                           |          | R4  | R5                 | R6                |
| ○流域治水への取り組み               |          |   |                    |                   |
| 治水対策としての河川の整備<br>(土木建築部)  | 県        | 治水対策としての河川整備(河道拡幅、掘削、護岸整備等)               |                    |                   |
|                           |          | 整備済延長(累計)                                 |                    |                   |
|                           |          | 0.3km                                     | 0.3km(0.6km)       | 0.3km(0.9km)      |
| ○下水道による都市の浸水対策            |          |   |                    |                   |
| 下水道事業(浸水対策)<br>(土木建築部)    | 市町村      | 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策 |                    |                   |
|                           |          | 浸水対策整備面積(累計)                              |                    |                   |
|                           |          | 80.5ha(9,661.5ha)                         | 135.8ha(9,797.3ha) | 89.7ha(9,887.0ha) |
| ○土砂災害対策(ハード対策及びソフト対策)     |          |   |                    |                   |
| 土砂災害対策事業<br>(土木建築部)       | 県        | 土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備                   |                    |                   |
|                           |          | 整備区域数(累計)                                 |                    |                   |
|                           |          | 1箇所(139箇所)                                | 1箇所(140箇所)         | 1箇所(141箇所)        |
| 総合流域防災事業(基礎調査)<br>(土木建築部) | 県        | 土砂災害特別警戒区域指定の推進                           |                    |                   |
|                           |          | 区域指定箇所数(累計)                               |                    |                   |
|                           |          | 68箇所(616箇所)                               | 68箇所(684箇所)        | 68箇所(752箇所)       |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

| ○高潮及び潮風対策の推進                                      |        |  |                            |
|---|--------|--|----------------------------|
| 海岸保全施設の整備(国土交通省所管海岸)<br>(土木建築部)                   | 県      | 国土交通省所管海岸保全施設の整備                       |                            |
|   |        | 整備延長(累計)                               |                            |
|   |        | 0.3km                                  | 0.3km(0.6km)               |
| 海岸保全施設整備事業(農村振興局所管海岸)<br>(農林水産部)                  | 県      | 農村振興局所管海岸の整備(高潮・侵食対策)                  |                            |
|   |        | 整備地区数(内訳)                              |                            |
|   |        | 1地区                                    | 2地区(新規1地区、<br>継続1地区、累計2地区) |
| 海岸保全施設整備事業(水産庁所管海岸)<br>(農林水産部)                    | 県市町村   | 海岸保全施設の整備(高潮・津波対策)                     |                            |
|   |        | 整備地区数(内訳)                              |                            |
|   |        | 1地区                                    | 1地区(新規1地区、<br>累計2地区)       |
| 防風・防潮林の整備<br>(農林水産部)                              | 県      | 防風・防潮林の造成による保安林の整備                     |                            |
|   |        | 防風・防潮林の整備面積(累計)                        |                            |
|   |        | 1.5ha                                  | 1.5ha(3.0ha)               |
| ○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減                      |        |  |                            |
| 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置<br>(土木建築部) | 県      | 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置 |                            |
|   |        | 相談窓口の利用件数(累計)                          |                            |
|   |        | 50件                                    | 50件(100件)                  |
| 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援<br>(土木建築部)       | 県市町村民間 | 住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援       |                            |
|   |        | 費用補助実施件数(累計)                           |                            |
|   |        | 1件                                     | 1件(2件)                     |

**【施策】2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策**

**施策の方向**

・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組みます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、**公共施設の長寿命化対策**に取り組みます。

・亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための**技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進**します。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 3計画<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>3計画<br>(R元年度) | 7計画      |

R9年度の目標値: 11計画

R13年度の目標値: 14計画

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 社会基盤等の長寿命化対策**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                | 実施<br>主体 | 年度別計画                       |                |                |
|----------------------------------|----------|-----------------------------|----------------|----------------|
|                                  |          | 活動指標(アウトプット)                |                |                |
|                                  |          | R4                          | R5             | R6             |
| ○公共施設の長寿命化対策                     |          |                             |                |                |
| 道路施設長寿命化修繕事業<br>(県道等)<br>(土木建築部) | 県        | 道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新        |                |                |
|                                  |          | 定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)      |                |                |
|                                  |          | 10箇所(継続10箇所)                | 10箇所(継続10箇所)   | 10箇所(継続10箇所)   |
| 下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策)<br>(土木建築部)   | 県<br>市町村 | 下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進 |                |                |
|                                  |          | 管渠等の耐震化延長(累計)               |                |                |
|                                  |          | 2.5km(275.2km)              | 2.5km(277.7km) | 2.5km(280.2km) |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|                                  |          |                                       |                          |                          |
|----------------------------------|----------|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 下水道事業(処理場等の長寿命化・地震対策)<br>(土木建築部) | 県<br>市町村 | 下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進          |                          |                          |
|                                  |          | 処理場内の耐震化された最初沈殿池能力                    |                          |                          |
|                                  |          | 129,753m <sup>3</sup> /日              | 177,753m <sup>3</sup> /日 | 177,753m <sup>3</sup> /日 |
| モノレール施設の点検・修繕<br>(土木建築部)         | 県<br>事業者 | 長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕              |                          |                          |
|                                  |          | 長寿命化計画に基づく修繕の進捗率(事業費ベース)              |                          |                          |
|                                  |          | 6.1%                                  | 11.0%                    | 14.3%                    |
| 県営住宅の長寿命化対策<br>(土木建築部)           | 県        | 「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進       |                          |                          |
|                                  |          | 県営住宅の耐震化率                             |                          |                          |
|                                  |          | 94.6%                                 | 95.3%                    | 95.7%                    |
| 海岸保全施設の長寿命化計画策定<br>(土木建築部)       | 県        | 海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定               |                          |                          |
|                                  |          | 長寿命化計画策定地区数(累計)                       |                          |                          |
|                                  |          | 6地区                                   | 25地区(31地区)               | 21地区(52地区)               |
| 砂防関係施設長寿命化対策<br>(土木建築部)          | 県        | ドローン等のICT活用を含む砂防関係施設の点検を推進            |                          |                          |
|                                  |          | 砂防関係施設点検数(累計)                         |                          |                          |
|                                  |          | 87施設                                  | 283施設(370施設)             | —                        |
| 港湾施設長寿命化事業<br>(土木建築部)            | 県        | 港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保            |                          |                          |
|                                  |          | 港湾長寿命化対策新規着手数(累計)                     |                          |                          |
|                                  |          | 12施設                                  | 12施設(24施設)               | 12施設(36施設)               |
| 治水施設(河川)の機能維持<br>(土木建築部)         | 県        | 長寿命化計画に基づく治水施設(天願川可動堰)の効率的かつ効果的な維持・修繕 |                          |                          |
|                                  |          | 維持・修繕施設数(内訳)                          |                          |                          |
|                                  |          | 1箇所                                   | 1箇所(継続1箇所)               | 1箇所(継続1箇所)               |
| 治水施設(ダム)の機能維持<br>(土木建築部)         | 県        | 長寿命化計画に基づく治水施設(ダム)の効率的かつ効果的な維持・修繕     |                          |                          |
|                                  |          | 維持・修繕施設数(内訳)                          |                          |                          |
|                                  |          | 6ダム                                   | 6ダム(継続6ダム)               | 6ダム(継続6ダム)               |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

| ○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進                    |           |                        |        |
|---|-----------|------------------------|--------|
| 業界等との連携による建設産業人材育成(防災・減災、長寿命化)<br>(土木建築部) | 県<br>関係団体 | 防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成 |        |
|   |           | 講習会の開催回数(累計)           |        |
|   |           | 1回                     | 1回(2回) |

**【施策】2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保**

**施策の方向**

- ・災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、**避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保**及び緊急輸送道路の無電柱化など**緊急輸送機能を持つ施設の整備**に取り組みます。
- ・**避難所**においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の**備蓄物資の確保**に取り組みます。
- ・要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における**福祉避難所の指定促進**に向けて取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 緊急輸送道路における無電柱化率 |   |          |
|-------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                  | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
| —                       | 5.4%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>5.3%<br>(R元年度) | 5.8%     |

R9年度の目標値:6.2%  
R13年度の目標値:6.6%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

| 主な取組<br>(アクティビティ)                      | 実施<br>主体      | 年度別計画                         |                 |                 |
|--|---------------|-------------------------------|-----------------|-----------------|
|  |               | 活動指標(アウトプット)                  |                 |                 |
|  |               | R4                            | R5              | R6              |
| ○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備 |               |                               |                 |                 |
| 避難地としての都市公園整備<br>事業<br>(土木建築部)         | 県<br>市町村      | 避難地指定公園の整備推進                  |                 |                 |
|  |               | 避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)      |                 |                 |
|  |               | 0.75ha(991.5ha)               | 0.75ha(992.3ha) | 0.75ha(993.0ha) |
| 無電柱化推進事業(緊急輸送<br>道路)<br>(土木建築部)        | 国<br>県<br>市町村 | 緊急輸送道路における無電柱化の推進             |                 |                 |
|  |               | 緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(累計) |                 |                 |
|  |               | 0.7km(112.4km)                | 2.4km(114.8km)  | 2.4km(117.2km)  |
| 離島空港施設における耐震化<br>対策等の推進<br>(土木建築部)     | 県             | 離島空港の耐震設計                     | 離島空港耐震設計、工事     |                 |
|  |               | 離島空港施設の耐震化取組数(内訳)             |                 |                 |
|  |               | 6空港                           | 6空港(継続6空港)      | 6空港(継続6空港)      |
| 災害防除(道路)<br>(土木建築部)                    | 県             | 道路法面等の定期点検・対策                 |                 |                 |
|  |               | 定期点検・対策実施箇所数(累計)              |                 |                 |
|  |               | 15箇所                          | 15箇所(30箇所)      | 15箇所(45箇所)      |
| ○避難所における備蓄物資等の確保                       |               |                               |                 |                 |
| 指定避難所における物資備蓄<br>の推進<br>(子ども生活福祉部)     | 国<br>県<br>市町村 | 指定避難所における物資の備蓄                |                 |                 |
|  |               | 指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催(累計)   |                 |                 |
|  |               | 1回                            | 1回(2回)          | 1回(3回)          |
| ○福祉避難所の指定促進                            |               |                               |                 |                 |
| 災害時要配慮者支援事業<br>(子ども生活福祉部)              | 県             | 福祉避難所の指定促進                    |                 |                 |
|  |               | 福祉避難所設置等に関する講習会の開催(累計)        |                 |                 |
|  |               | 1回                            | 1回(2回)          | 1回(3回)          |



|                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| <b>【施策展開】<br/>2-(4)-ウ</b> | <b>安全・安心に暮らせる地域づくり</b> |
|---------------------------|------------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

2-(4)-ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

| 【施策】                         | 【成果指標(初期アウトカム)】   |
|------------------------------|-------------------|
| ① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化        | 特殊詐欺認知件数          |
| ② 犯罪被害者等への支援の推進              | 犯罪被害者等への相談支援件数    |
| ③ 20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進 | 泥酔者保護件数           |
| ④ DV防止対策等の拡充                 | 配偶者暴力相談件数         |
| ⑤ 交通安全対策の強化                  | 交通事故重傷者数及び死者数     |
| ⑥ 水難事故対策の推進                  | 水難事故発生件数          |
| ⑦ 消費生活安全対策の強化                | 消費生活センターのあっせん解決件数 |

**【施策】2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化**

**施策の方向**

- ・**地域安全対策**については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組みます。
- ・**犯罪の起きにくい社会の実現**に向けては、警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組みます。
- ・犯罪発生数は一定数減少しているものの、県民の安心感を更に向上させるために、**治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 特殊詐欺認知件数                    |   |          |
|-------------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                              | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
| 170件<br>(R3年)<br><br>(※沖縄県の人口規模に換算) | 15件<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>19件<br>(R元年) | 25件      |

R9年度の目標値: 25件  
R13年度の目標値: 25件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化

| 主な取組<br>(アクティビティ)            | 実施<br>主体 | 年度別計画                        |                              |                              |
|------------------------------|----------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                              |          | 活動指標(アウトプット)                 |                              |                              |
|                              |          | R4                           | R5                           | R6                           |
| ○地域安全対策の推進                   |          |                              |                              |                              |
| 安全なまちづくり推進事業<br>(県警本部)       | 県        | 防犯ボランティア団体に対する支援             |                              |                              |
|                              |          | 防犯ボランティア団体数(内訳)              |                              |                              |
|                              |          | 550団体(新規1団体、継続549団体、累計550団体) | 550団体(新規1団体、継続549団体、累計551団体) | 550団体(新規2団体、継続548団体、累計553団体) |
| ○犯罪の起きにくい社会の実現               |          |                              |                              |                              |
| 警察安全相談の充実強化<br>(県警本部)        | 県        | 警察安全相談受理体制の整備及び職員の資質向上       |                              |                              |
|                              |          | 警察安全相談受理件数(累計)               |                              |                              |
|                              |          | 18,000件                      | 18,000件(36,000件)             | 18,000件(54,000件)             |
| 警察基盤整備事業(施設等の整備)<br>(県警本部)   | 県        | 警察基盤強化のための施設整備、各種装備資機材等の整備   |                              |                              |
|                              |          | 警察庁舎整備(警察署、交番、駐在所)(累計)       |                              |                              |
|                              |          | 3施設                          | 4施設(7施設)                     | 4施設(11施設)                    |
| 警察基盤整備事業(警察官の資質向上)<br>(県警本部) | 県        | 警察官の資質の向上                    |                              |                              |
|                              |          | 警察学校における教育訓練の受講人数(累計)        |                              |                              |
|                              |          | 335人                         | 335人(670人)                   | 335人(1,005人)                 |
| 国際テロ対策事業<br>(県警本部)           | 県        | 国際テロ等の犯罪への対応強化               |                              |                              |
|                              |          | テロ対処訓練回数(累計)                 |                              |                              |
|                              |          | 14回                          | 14回(28回)                     | 14回(42回)                     |
| ○治安について著しく不安を与える犯罪等への対応強化    |          |                              |                              |                              |
| 暴力団総合対策事業<br>(県警本部)          | 県        | 暴力団排除気運の向上                   |                              |                              |
|                              |          | 不当要求防止責任者講習回数(累計)            |                              |                              |
|                              |          | 20回                          | 20回(40回)                     | 20回(60回)                     |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|                      |   |                          |              |              |
|----------------------|---|--------------------------|--------------|--------------|
| 特殊詐欺への対応<br>(県警本部)   | 県 | 特殊詐欺未然防止に関する広報活動の実施      |              |              |
|                      |   | 安心ゆいメールを活用した防犯情報の配信数(累計) |              |              |
|                      |   | 24件                      | 24件(48件)     | 24件(72件)     |
| サイバー犯罪対策事業<br>(県警本部) | 県 | 県民のサイバーセキュリティ意識の向上       |              |              |
|                      |   | サイバー犯罪に係る防犯講話の実施回数(累計)   |              |              |
|                      |   | 570回                     | 585回(1,155回) | 600回(1,755回) |

**【施策】2-(4)-ウ-② 犯罪被害者等への支援の推進**

**施策の方向**

・犯罪被害者等が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況の負担軽減及び早期被害回復に向けて、国、県、市町村、民間支援団体、その他犯罪被害者等への支援に関係する機関と連携した**支援活動及び支援内容等に関する広報啓発活動**を推進し、犯罪被害者等の人権を尊重し、権利の保護に取り組みます。また、犯罪被害者等支援に関する条例制定を含め、効果的な支援施策等の充実に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 犯罪被害者等への相談支援件数 |   |          |
|------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                      | 1,180件<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>1,116件<br>(R元年度) | 1,180件   |

R9年度の目標値: 1,180件

R13年度の目標値: 1,180件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 犯罪被害者等への支援の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体        | 年度別計画                                  |         |         |
|--------------------------------|-----------------|--|---------|---------|
|                                |                 | 活動指標(アウトプット)                           |         |         |
|                                |                 | R4                                     | R5      | R6      |
| ○犯罪被害者等への支援活動、支援内容等に関する広報啓発活動等 |                 |  |         |         |
| 犯罪被害者等支援推進事業<br>(子ども生活福祉部)     | 県<br>民間支援団<br>体 | 民間の犯罪被害者等支援団体と連携した支援従事者の育成<br>及び広報啓発活動 |         |         |
|                                |                 | 支援従事者研修会、広報啓発イベント等の開催回数(累計)            |         |         |
|                                |                 | 7回                                     | 7回(14回) | 7回(21回) |
| 被害者支援推進事業<br>(県警本部)            | 県               | 民間支援団体と連携した犯罪被害者への支援の推進                |         |         |
|                                |                 | 支援従事者研修会等への講師派遣(累計)                    |         |         |
|                                |                 | 2回                                     | 2回(4回)  | 2回(6回)  |

【施策】2-(4)-ウ-③ 20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進

施策の方向

- ・飲酒に絡む事件・事故の防止を図るため、県民に向けた多量飲酒を抑制するための広報啓発の実施、アルコール関連犯罪の防止に関する措置に取り組みます。
- ・少年に対し、教育委員会や学校、警察、保護者、地域等が連携し、飲酒の内容も含めた非行防止教室において、その危険性・有害性の教育・広報啓発に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 泥酔者保護件数                     |   |          |
|-------------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                              | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 767件<br>(R2年)<br><br>(※沖縄県の人口規模に換算) | 1,378件<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>1,338件<br>(R元年) | 1,227件   |

R9年度の目標値: 1,097件

R13年度の目標値: 971件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 20歳以上の者の適正飲酒及び少年の飲酒防止対策の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                     | 実施<br>主体 | 年度別計画                   |              |               |
|---------------------------------------|----------|-------------------------|--------------|---------------|
|                                       |          | 活動指標(アウトプット)            |              |               |
|                                       |          | R4                      | R5           | R6            |
| ○飲酒に絡む事件・事故の防止                        |          |                         |              |               |
| 多量飲酒に関する広報啓発<br>(県警本部)                | 県        | 多量飲酒等の不適切な飲酒の防止対策       |              |               |
|                                       |          | 適正飲酒講話の実施(累計)           |              |               |
|                                       |          | 50件                     | 50件(100件)    | 50件(150件)     |
| アルコール関連犯罪の防止に<br>関する措置<br>(県警本部)      | 県        | 事業所等における自主的な適正飲酒の推進     |              |               |
|                                       |          | 適正飲酒推進優良事業者の認定(累計)      |              |               |
|                                       |          | 40事業者                   | 40事業者(80事業者) | 40事業者(120事業者) |
| ○20歳未満の者の飲酒の危険性・有害性に関する教育・広報啓発        |          |                         |              |               |
| 青少年健全育成事業(飲酒の<br>危険性・有害性関連)<br>(県警本部) | 県        | 飲酒の危険性、有害性に関する非行防止教室の開催 |              |               |
|                                       |          | 飲酒の内容も含めた非行防止教室の実施(累計)  |              |               |
|                                       |          | 229回                    | 229回(458回)   | 229回(687回)    |

【施策】2-(4)-ウ-④ DV防止対策等の拡充

施策の方向

・配偶者からの暴力(DV)相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。

・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター(病院拠点型)」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 配偶者暴力相談件数                     |   |          |
|---------------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                                | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 1,506件<br>(R2年)<br><br>(※沖縄県の人口規模に換算) | 2,092件<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>1,942件<br>(R元年度) | 2,200件   |

R9年度の目標値: 2,350件

R13年度の目標値: 2,550件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】④ DV防止対策等の拡充                                     |          |                        |                                |                                |
|--|----------|------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                  |                                |                                |
|  |          | 活動指標(アウトプット)           |                                |                                |
|  |          | R4                     | R5                             | R6                             |
| ○DV相談機能等の充実  |          |                        |                                |                                |
| DV被害者等支援事業<br>(子ども生活福祉部)                             | 県<br>市町村 | DV被害者自立支援事業による自立に向けた支援 |                                |                                |
|  |          | 事業を活用した自立支援件数(累計)      |                                |                                |
|  |          | 70件                    | 80件(150件)                      | 90件(240件)                      |
| DV相談支援体制強化事業<br>(子ども生活福祉部)                           | 県<br>市町村 | 配偶者暴力相談支援センターの設置促進     |                                |                                |
|  |          | 配偶者暴力相談支援センター設置数(内訳)   |                                |                                |
|  |          | 7か所(継続7か所、<br>累計7か所)   | 8か所(新規1か所、<br>継続7か所、累計8<br>か所) | 9か所(新規1か所、<br>継続8か所、累計9<br>か所) |
| DV被害者等の支援<br>(子ども生活福祉部)                              | 県        | ステップハウス運営事業            |                                |                                |
|  |          | 支援世帯数(累計)              |                                |                                |
|  |          | 5世帯                    | 5世帯(10世帯)                      | 5世帯(15世帯)                      |
| ○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援                   |          |                        |                                |                                |
| 「性暴力被害者ワンストップ支<br>援センター(病院拠点型)」の運<br>営<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 24時間365日体制での相談者への支援    |                                |                                |
|  |          | 24時間365日体制での運営実施       |                                |                                |
|  |          | 実施                     | 実施                             | 実施                             |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|                                      |          |                                     |        |        |
|--------------------------------------|----------|-------------------------------------|--------|--------|
| 離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>団体等 | 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催      |        |        |
|                                      |          | 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数(累計) |        |        |
|                                      |          | 1回                                  | 1回(2回) | 1回(3回) |

**【施策】2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化**

**施策の方向**

・**交通事故の防止や安全で円滑な道路交通を確保**するため、道路管理者と連携し、幹線道路や生活道路において交通安全施設等を重点的に整備・更新するとともに、最先端のICTを活用した高度道路交通システム(ITS)の整備等に取り組みます。

・関係機関やボランティア等と連携した**交通安全教育や交通安全活動を推進**するとともに、**飲酒運転根絶を図る**ため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発や飲酒運転防止に向けて、県民一体となった各種対策に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 交通事故重傷者数及び死者数

| 全国の現状値  | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値                 |
|---|---|--------------------------|
| 交通事故重傷者数 318人<br>死者数 31人<br>(R3年)<br><br>(※沖縄県の人口規模に換算) | 交通事故重傷者数 434人<br>死者数 26人<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>交通事故重傷者数 488人<br>死者数 36人<br>(R元年) | 交通事故重傷者数 394人<br>死者数 27人 |

R9年度の目標値: 第12次交通安全基本計画(R8~R12)に基づき設定

R13年度の目標値: 第13次交通安全基本計画(R13~R17)に基づき設定

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】⑤ 交通安全対策の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)      | 実施<br>主体 | 年度別計画                 |            |            |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|------------|
|                        |          | 活動指標(アウトプット)          |            |            |
|                        |          | R4                    | R5         | R6         |
| ○交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保 |          |                       |            |            |
| 交通安全施設等整備事業<br>(県警本部)  | 県        | 交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保 |            |            |
|                        |          | 交通信号制御機の更新数(累計)       |            |            |
|                        |          | 120基                  | 120基(240基) | 120基(360基) |

基本施策2-(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

|   |   |                         |                |                 |
|---|---|-------------------------|----------------|-----------------|
| 交通安全施設の整備<br>(土木建築部)                        | 県 | 交通安全施設の整備               |                |                 |
|   |   | 事故危険箇所における交通安全施設の整備(内訳) |                |                 |
|   |   | 5管内                     | 5管内(継続5管内)     | 5管内(継続5管内)      |
| ○交通安全教育や交通安全活動の推進、飲酒運転根絶に向けた社会づくり           |   |                         |                |                 |
| 交通安全対策・飲酒運転根絶<br>対策事業(交通安全教育)<br>(県警本部)     | 県 | 交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進      |                |                 |
|   |   | 交通安全教育の開催(累計)           |                |                 |
|   |   | 4,000回                  | 4,000回(8,000回) | 4,000回(12,000回) |
| 交通安全対策・飲酒運転根絶<br>対策事業(交通安全運動)<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進      |                |                 |
|   |   | 交通安全運動の実施回数(累計)         |                |                 |
|   |   | 4回                      | 4回(8回)         | 4回(12回)         |

**【施策】2-(4)-ウ-⑥ 水難事故対策の推進**

**施策の方向**

・県民や観光客のレジャー等による海・河川の利用については、水難事故発生防止に向けた安全パトロールの推進など、**水難事故の未然防止対策を強化**するほか、**事故発生時の迅速な救助が可能となる体制の強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|                                    |   |          |
|------------------------------------|---|----------|
| 成果指標名 : 水難事故発生件数                   |   |          |
| 全国の現状値                             | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
| 16件<br>(R3年)<br><br>(※沖縄県の人口規模に換算) | 94件<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>69件<br>(R元年) | 90件      |

R9年度の目標値: 77件

R13年度の目標値: 63件





主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑥ 水難事故対策の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)                    | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |            |              |
|--------------------------------------|----------|----------------------------------|------------|--------------|
|                                      |          | 活動指標(アウトプット)                     |            |              |
|                                      |          | R4                               | R5         | R6           |
| ○水難事故の未然防止対策の強化、迅速な救助を可能とする体制強化      |          |                                  |            |              |
| 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進<br>(県警本部)   | 県        | 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進に係る啓発の実施 |            |              |
|                                      |          | 安全対策優良海域レジャー提供業者指定数(累計)          |            |              |
|                                      |          | 5業者(100業者)                       | 5業者(105業者) | 5業者(110業者)   |
| 観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等<br>(文化観光スポーツ部) | 県        | 観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等            |            |              |
|                                      |          | ポータルサイト閲覧件数(累計)                  |            |              |
|                                      |          | 300件                             | 500件(800件) | 700件(1,500件) |

【施策】2-(4)-ウ-⑦ 消費生活安全対策の強化

施策の方向

・複雑化かつ多様化する消費者被害については、被害者相談窓口の機能強化、県民への啓発等を推進するとともに、事業者に向けた不当な取引行為に対する指導等を強化し、**未然防止と被害拡大の防止**に取り組めます。

・消費者被害に遭わないよう自主的かつ合理的に行動するとともに、人や地域・社会、環境のことも考えて行動ができる「うちな一消費者」の育成など**消費者教育を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 消費生活センターのあっせん解決件数 |   |          |
|---------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                    | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
| 82,148件<br>(R3年度)         | 708件<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>684件<br>(R元年度) | 630件     |

R9年度の目標値: 670件

R13年度の目標値: 710件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】⑦ 消費生活安全対策の強化            |          |   |                |                 |
|------------------------------|----------|---|----------------|-----------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)            | 実施<br>主体 | 年度別計画                                   |                |                 |
|                              |          | 活動指標(アウトプット)                            |                |                 |
|                              |          | R4                                      | R5             | R6              |
| ○複雑化かつ多様化する消費者被害の未然防止と被害拡大防止 |          |   |                |                 |
| 消費者啓発事業<br>(子ども生活福祉部)        | 県        | 消費者トラブル等に関する相談・苦情の受付、解決に必要な助言、情報提供、あっせん |                |                 |
|                              |          | 相談等件数(累計)                               |                |                 |
|                              |          | 4,600件                                  | 4,550件(9,150件) | 4,500件(13,650件) |
| ○消費者教育の推進                    |          |   |                |                 |
| 消費者行政活性化事業<br>(子ども生活福祉部)     | 県<br>市町村 | 消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るための消費者教育          |                |                 |
|                              |          | 消費者啓発・消費者教育講座実施回数(累計)                   |                |                 |
|                              |          | 50回                                     | 50回(100回)      | 50回(150回)       |

基本施策

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 2－(5) | 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実 |
|-------|--------------------------------|

目指す姿

年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

| 主要指標名                             | 基準値   | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年)  |
|-----------------------------------|---|-------------|-------------|--------------|-----------------|
| 元気な高齢者の割合<br>(要介護認定を受けていない高齢者の割合) | 86.2%<br>(R2年度)<br>【参考値】<br>86.3%<br>(R元年度) | 86.3%       | 85.5%       | 84.6%        | 86.6%<br>(R2年度) |

【指標設定の考え方】

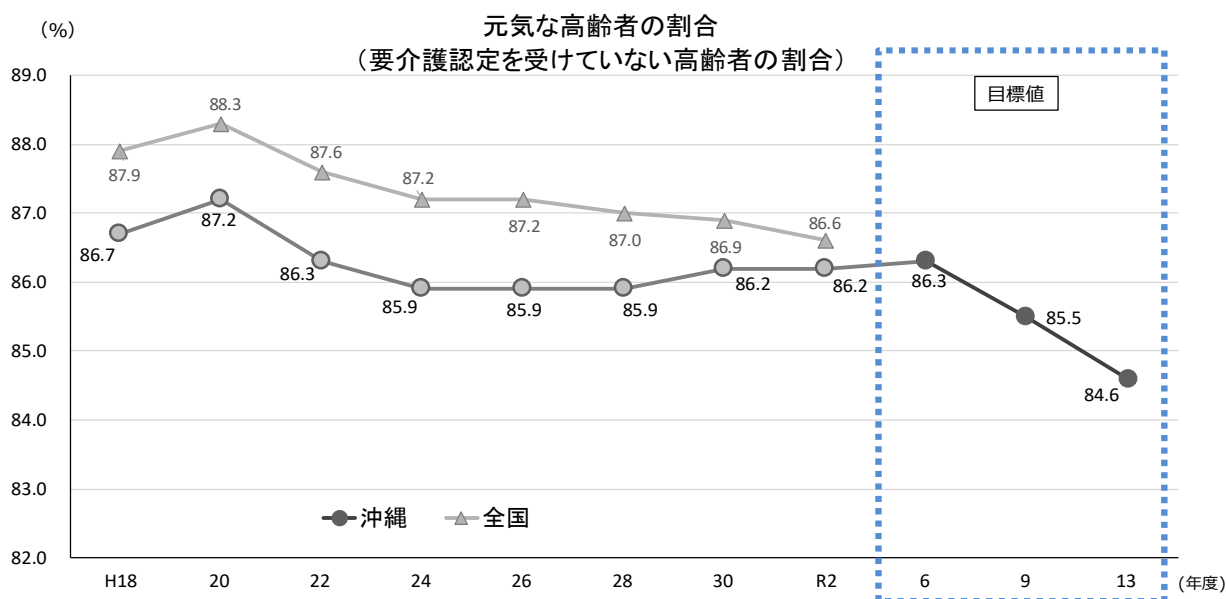
高齢者のうち要介護認定を受けていない者の割合を元気な高齢者の割合と捉え、基本施策の主要指標とする。

高齢者に占める後期高齢者の割合の増加により、要介護認定率の上昇が見込まれる中、自立支援、介護予防・重度化防止を含む各施策の推進により、要介護状態となることの予防や悪化の防止を目指していることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

要介護認定率が高い後期高齢者の増加に伴い、要介護認定率の上昇が見込まれる中、前期及び後期高齢者それぞれの要介護認定率について、現状より上昇させないことを目標とする。

この考え方に基づき、前期及び後期高齢者それぞれについて、人数の推計値に直近(令和元年度)の要介護認定率を乗じて要介護認定を受ける者の人数を推計し、高齢者全体の人数から差し引くことにより、要介護認定率が現状と同じであった場合の元気な高齢者の割合を算定し、当該数値を各年度の目標値として設定する。



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課作成

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2-(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

#### 【施策展開】

ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

イ 障害のある人が活動できる地域づくり

ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動や交流の場への参加</li> <li>・介護保険サービスの適正な利用</li> <li>・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解</li> </ul>       |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり</li> <li>・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力</li> </ul>            |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力</li> <li>・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成</li> </ul>                          |
| 関係団体             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムへの参画</li> <li>・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力</li> </ul>                   |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築、推進</li> <li>・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知</li> <li>・ひきこもりに関する相談体制の充実</li> </ul> |

#### 【施策展開】

2-(5)-ア

高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

### 施策展開の体系

#### 【施策展開】

#### 2-(5)-ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

#### 【施策】

#### 【成果指標(初期アウトカム)】

① 高齢者の社会参加の促進

老人クラブ加入率の全国順位

② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

人口10万人当たりの認知症サポーター数

③ 介護サービスの充実

人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数

**【施策】2-(5)-ア-① 高齢者の社会参加の促進**

**施策の方向**

・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った**高齢者の社会参加活動**を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など**多様な活動の支援**に取り組みます。

・高齢者が個々の経験や知識を生かし、地域社会において活躍し続けられるよう、**多様な就業機会の確保**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 老人クラブ加入率の全国順位

| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|---------------------|---|----------|
| 全国平均10.8%<br>(R2年度) | 23位(12.3%)<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>23位(13.0%)<br>(R元年度) | 22位      |

R9年度の目標値: 20位

R13年度の目標値: 18位

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 高齢者の社会参加の促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体     | 年度別計画  |           |           |
|--|--------------|--|-----------|-----------|
|  |              | 活動指標(アウトプット)   |           |           |
|  |              | R4   | R5        | R6        |
| ○高齢者の多様な活動の支援                            |              |  |           |           |
| 高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成<br>(子ども生活福祉部)      | 県            | かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成                               |           |           |
|  |              | かりゆし長寿大学校卒業生数(累計)  |           |           |
|  |              | 90人  | 90人(180人) | 90人(270人) |
| 老人クラブ活動の支援(活動を推進するリーダーの養成)<br>(子ども生活福祉部) | 老人クラブ連<br>合会 | 在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催 |           |           |
|  |              | 活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)  |           |           |
|  |              | 60人  | 60人(120人) | 60人(180人) |

基本施策2－(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

|   |                                  |   |           |                     |
|---|----------------------------------|---|-----------|---------------------|
| 老人クラブ活動の支援(高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進)<br>(子ども生活福祉部) | 市町村<br>老人クラブ連<br>合会及び老<br>人クラブ   | 老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進 |           |                     |
|   |                                  | 老人クラブ会員数  |           |                     |
|   |                                  | 49,253人   | 49,253人   | 49,253人             |
| <b>○多様な就業機会の確保</b>                                |                                  |   |           |                     |
| 再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発<br>(商工労働部)         | 県                                | 再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労支援等の実施、企業の高齢者雇用の周知広報                     |           |                     |
|   |                                  | 延べ支援者数(累計)、企業向けセミナーの開催回数(累計)  |           |                     |
|   |                                  | —   | 50人<br>2回 | 50人(100人)<br>2回(4回) |
| シルバー人材センター等への支援<br>(商工労働部)                        | 県<br>市町村<br>シルバー人<br>材センター連<br>合 | 高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援               |           |                     |
|   |                                  | シルバー人材センター会員数   |           |                     |
|   |                                  | 6,968人  | 7,372人    | 7,800人              |

**【施策】2－(5)－ア－② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり**

**施策の方向**

- ・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「**地域包括ケアシステム**」の構築に、市町村と連携して取り組みます。
- ・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、**認知症の人を支えるネットワークの構築**や、認知症の人と家族が安心して生活できる**地域づくり**に取り組みます。
- ・高齢者が既存住宅に住み続けられるよう、関係市町村と連携の下、**既存住宅のバリアフリー改修等の支援**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 人口10万人当たりの認知症サポーター数

| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|-------------------|---|----------|
| 10,203人<br>(R3年度) | 7,438人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>6,877人<br>(R元年度) | 9,500人   |

R9年度の目標値: 11,500人

R13年度の目標値: 14,200人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体 | 年度別計画  |              |              |
|---|----------|--|--------------|--------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)   |              |              |
|   |          | R4   | R5           | R6           |
| ○「地域包括ケアシステム」の構築                        |          |  |              |              |
| 地域支え合い推進体制の構築<br>に向けた支援<br>(子ども生活福祉部)   | 県        | 地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催    |              |              |
|   |          | 生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計)   |              |              |
|   |          | 250人   | 250人(500人)   | 250人(750人)   |
| 在宅医療・介護連携の推進<br>(子ども生活福祉部)              | 県        | 沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施の支援                    |              |              |
|   |          | 各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数(累計)                                   |              |              |
|   |          | 4回   | 4回(8回)       | 4回(12回)      |
| 地域包括ケアシステム構築に<br>向けた市町村支援<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣 |              |              |
|   |          | 地域支援事業関連研修受講者数(累計)   |              |              |
|   |          | 500人   | 500人(1,000人) | 500人(1,500人) |
| 入退院支援に係る連携体制の<br>構築<br>(子ども生活福祉部)       | 県        | 入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向け、専門職向け研修会等の開催                          |              |              |
|   |          | 専門職向け研修会開催回数(累計)   |              |              |
|   |          | 1回   | 1回(2回)       | 1回(3回)       |
| ○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり               |          |  |              |              |
| 認知症サポーター養成講座の<br>開催支援<br>(子ども生活福祉部)     | 県        | 認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等の開催                                  |              |              |
|   |          | キャラバン・メイト養成研修参加者数(累計)  |              |              |
|   |          | 120人   | 120人(240人)   | 120人(360人)   |

基本施策2-(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

|                                  |          |   |                |                |
|----------------------------------|----------|---|----------------|----------------|
| 若年性認知症対策の推進<br>(子ども生活福祉部)        | 県        | 若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置                       |                |                |
|                                  |          | 若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計)   |                |                |
|                                  |          | 1,900件  | 1,900件(3,800件) | 1,900件(5,700件) |
| 認知症疾患医療センターの運営<br>(子ども生活福祉部)     | 県        | 認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置                             |                |                |
|                                  |          | 認知症疾患医療センターの設置力所数   |                |                |
|                                  |          | 7カ所   | 7カ所            | 7カ所            |
| 医療従事者等の認知症対応力向上の促進<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成 |                |                |
|                                  |          | 認知症サポート医養成研修受講者数(累計)  |                |                |
|                                  |          | 20人   | 20人(40人)       | 20人(60人)       |
| ○住宅におけるバリアフリー化の促進                |          |   |                |                |
| 住宅リフォーム助成事業<br>(土木建築部)           | 県<br>市町村 | 住宅リフォーム工事へ補助事業の実施   |                |                |
|                                  |          | 住宅リフォーム助成戸数(累計)   |                |                |
|                                  |          | 400件  | 400件(800件)     | 400件(1,200件)   |

【施策】2-(5)-ア-③ 介護サービスの充実

施策の方向

- ・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。
- ・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。



**成果指標(初期アウトカム)**

|  |   |          |
|--|---|----------|
| 成果指標名 : 人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数 |   |          |
| 全国の現状値   | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
| 670人<br>(R元年度)   | 416人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>413人<br>(R元年度) | 466人     |

R9年度の目標値:3年毎に策定する沖縄県高齢者保健福祉計画において設定

R13年度の目標値:3年毎に策定する沖縄県高齢者保健福祉計画において設定

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】③ 介護サービスの充実                          |                            |  |                |                |
|--|----------------------------|--|----------------|----------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体                   | 年度別計画  |                |                |
|  |                            | 活動指標(アウトプット)   |                |                |
|  |                            | R4   | R5             | R6             |
| ○施設整備等の介護サービス基盤の整備                       |                            |  |                |                |
| 老人福祉施設等の整備<br>(子ども生活福祉部)                 | 市町村<br>社会福祉法<br>人<br>民間事業者 | 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備                         |                |                |
|  |                            | 創設・改築等支援施設数(累計)  |                |                |
|  |                            | 11施設   | 14施設(25施設)     | 4施設(29施設)      |
| 離島小規模特養等支援事業<br>(子ども生活福祉部)               | 県                          | 離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕                           |                |                |
|  |                            | 付属設備等の修繕支援施設数(累計)  |                |                |
|  |                            | 1施設  | 1施設(2施設)       | 1施設(3施設)       |
| 離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保<br>(子ども生活福祉部)  | 県<br>市町村                   | 離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助 |                |                |
|  |                            | 当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数                                    |                |                |
|  |                            | 21島  | 21島            | 21島            |
| 介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援<br>(子ども生活福祉部) | 県                          | 福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施                           |                |                |
|  |                            | 展示場来館者及び相談者数(累計)   |                |                |
|  |                            | 1,000人   | 1,000人(2,000人) | 1,000人(3,000人) |

基本施策2-(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

| ○介護給付の適正化・適切なサービスの確保          |   |                          |                |
|-------------------------------|---|--------------------------|----------------|
| 介護保険事業所への運営指導<br>(子ども生活福祉部)   | 県 | 介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施   |                |
|                               |   | 介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計)   |                |
|                               |   | 200事業所                   | 200事業所(400事業所) |
| 介護保険事業所に対する集団指導<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 介護保険事業所に対する集団指導の実施       |                |
|                               |   | 介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(内訳) |                |
|                               |   | 5圏域                      | 5圏域(継続5圏域)     |
| 有料老人ホームへの立入検査<br>(子ども生活福祉部)   | 県 | 有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施   |                |
|                               |   | 有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計)   |                |
|                               |   | 130施設                    | 130施設(260施設)   |
| 有料老人ホームに対する集団指導<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 有料老人ホームに対する集団指導の実施       |                |
|                               |   | 有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳) |                |
|                               |   | 5圏域                      | 5圏域(継続5圏域)     |

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(5)-イ | <b>障害のある人が活動できる地域づくり</b> |
|--------------------------|--------------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

2-(5)-イ 障害のある人が活動できる地域づくり

| 【施策】                | 【成果指標(初期アウトカム)】            |
|---------------------|----------------------------|
| ① 地域生活の移行支援         | 福祉施設から地域生活への移行者数           |
| ② 発達障害者や医療的ケア児等への支援 | 発達障害者の相談窓口を設置している市町村数      |
| ③ 障害者の社会参加の促進       | 障害者スポーツ活動団体数               |
| ④ 誰もが活動しやすい環境づくり    | 福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率 |

**【施策】2-(5)-イ-① 地域生活の移行支援**

**施策の方向**

- ・障害者の地域移行を促進するため、**グループホームの創設等に対する支援**に取り組みます。
- ・障害福祉圏域アドバイザー配置による地域生活支援拠点等の整備促進及びコーディネーター配置による**精神障害者の地域移行・地域定着の促進**に取り組みます。
- ・**相談支援体制の充実・強化**を図るため、相談支援専門員等に対する研修、処遇改善に取り組みます。
- ・障害者の福祉の増進を図るため、**重度心身障害者の医療費の助成**や**軽度・中度等難聴児の補聴器の購入助成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 福祉施設から地域生活への移行者数

| 全国の現状値         | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
|----------------|--|----------|
| 9.0%<br>(R元年度) | 3.0%<br>(R元年度)<br><br>【参考値】<br>2.6%<br>(R2年度推計値) | 4.0%     |

R9年度の目標値:6.0%

R13年度の目標値:9.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 地域生活の移行支援**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体 | 年度別計画                             |        |        |
|-----------------------------|----------|-----------------------------------|--------|--------|
|                             |          | 活動指標(アウトプット)                      |        |        |
|                             |          | R4                                | R5     | R6     |
| ○グループホームの創設等に対する支援          |          |                                   |        |        |
| 障害児者福祉施設整備事業費<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助 |        |        |
|                             |          | 改築・修繕助成件数(累計)                     |        |        |
|                             |          | 1件                                | 1件(2件) | 1件(3件) |

基本施策2-(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

| ○精神障害者の地域移行・地域定着の促進                |          |  |                               |
|------------------------------------|----------|--|-------------------------------|
| 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置           |                               |
|                                    |          | 配置圏域数(内訳)                                |                               |
|                                    |          | 5圏域                                      | 5圏域(継続5圏域) 5圏域(継続5圏域)         |
| ○相談支援体制の充実・強化                      |          |  |                               |
| 障害者相談支援体制整備事業<br>(子ども生活福祉部)        | 県        | 相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置              |                               |
|                                    |          | 配置圏域数(内訳)                                |                               |
|                                    |          | 5圏域                                      | 5圏域(継続5圏域) 5圏域(継続5圏域)         |
| ○重度心身障害者の医療費の助成や軽度・中等度難聴児の補聴器の購入助成 |          |  |                               |
| 重度心身障害者(児)医療費助成事業<br>(子ども生活福祉部)    | 県<br>市町村 | 重度心身障害者(児)医療費助成事業を実施する市町村への支援            |                               |
|                                    |          | 重度心身障害者(児)の医療費助成事業を実施する市町村数(内訳)          |                               |
|                                    |          | 41市町村                                    | 41市町村(継続41市町村) 41市町村(継続41市町村) |
| 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業<br>(子ども生活福祉部)  | 県<br>市町村 | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援          |                               |
|                                    |          | 軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数(内訳) |                               |
|                                    |          | 28市町村                                    | 28市町村(継続28市町村) 28市町村(継続28市町村) |

**【施策】2-(5)-イ-② 発達障害者や医療的ケア児等への支援**

**施策の方向**

- ・**発達障害児や発達障害者に対する支援**を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支援体制整備や人材育成に取り組みます。
- ・**医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援**するため、相談支援や情報提供、人材育成、関係機関との連絡調整に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 発達障害者の相談窓口を設置している市町村数 |   |          |
|-------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                        | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                             | 27市町村<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>18市町村<br>(R2年度) | 33市町村    |

R9年度の目標値: 39市町村

R13年度の目標値: 41市町村

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】② 発達障害者や医療的ケア児等への支援           |          |  |              |              |
|-----------------------------------|----------|--|--------------|--------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画  |              |              |
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)                                 |              |              |
|                                   |          | R4   | R5           | R6           |
| ○発達障害児や発達障害者に対する支援                |          |  |              |              |
| 発達障害者支援センター運営<br>事業<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 発達障害児(者)及びその家族への適切な指導、助言                     |              |              |
|                                   |          | 相談件数(累計)                                     |              |              |
|                                   |          | 600件   | 600件(1,200件) | 600件(1,800件) |
| ○医療的ケア児及びその家族等に対する総合的な支援          |          |  |              |              |
| 医療的ケア児等総合支援事業<br>(子ども生活福祉部)       | 県        | 医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア<br>児等コーディネーターの配置 |              |              |
|                                   |          | 配置圏域数(内訳)                                    |              |              |
|                                   |          | 全域   | 5圏域          | 5圏域(継続5圏域)   |

**【施策】2-(5)-イ-③ 障害者の社会参加の促進**

**施策の方向**

- ・障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、安定して働き続けることができるように**就労支援の充実**を図るとともに、農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組みます。
- ・**障害者スポーツ**を通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組みます。
- ・障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通じた**県内手話通訳者・要約筆記者の養成**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 障害者スポーツ活動団体数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 32団体<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>31団体<br>(R元年度) | 34団体     |

R9年度の目標値: 35団体

R13年度の目標値: 38団体

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 障害者の社会参加の促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体 | 年度別計画  |                  |                  |
|--------------------------------|----------|--|------------------|------------------|
|                                |          | 活動指標(アウトプット)   |                  |                  |
|                                |          | R4   | R5               | R6               |
| ○障害者の就労支援の充実                   |          |  |                  |                  |
| 障害者就業・生活支援センター事業<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置                       |                  |                  |
|                                |          | 就労の定着に係る支援員の配置箇所(内訳)                                   |                  |                  |
|                                |          | 5圏域6箇所   | 5圏域6箇所(継続5圏域6箇所) | 5圏域6箇所(継続5圏域6箇所) |
| 障害者工賃向上支援事業<br>(子ども生活福祉部)      | 県        | 就労継続支援事業所に対し、収益性の改善、経営意識の改善を図るため、中小企業診断士等の経営コンサルタントを派遣 |                  |                  |
|                                |          | アドバイザー派遣事業所数(累計)                                       |                  |                  |
|                                |          | 20事業所  | 20事業所(40事業所)     | 20事業所(60事業所)     |

基本施策2-(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

|                                  |          |   |             |             |
|----------------------------------|----------|---|-------------|-------------|
| 農福連携推進事業<br>(子ども生活福祉部)           | 県<br>事業者 | 農業に取り組んでいる就労継続支援事業所に対し、農業技術の指導・助言を行うため、農業専門家を派遣 |             |             |
|                                  |          | 農業専門家派遣事業所数(累計)                                 |             |             |
|                                  |          | 5事業所  | 5事業所(10事業所) | 5事業所(15事業所) |
| ○障害者スポーツ活動への支援                   |          |   |             |             |
| 障害者スポーツの推進<br>(子ども生活福祉部)         | 県        | 全国障害者スポーツ大会へ県選手団(役員及び選手)を派遣                     |             |             |
|                                  |          | 全国大会派遣人数(累計)                                    |             |             |
|                                  |          | 140人  | 140人(280人)  | 140人(420人)  |
| ○県内手話通訳者・要約筆記者の養成                |          |   |             |             |
| 地域生活支援事業(専門・広域的事業)<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 県内手話通訳者・要約筆記者の養成                                |             |             |
|                                  |          | 登録手話通訳者・要約筆記者の数(累計)                             |             |             |
|                                  |          | 12人(164人)                                       | 12人(176人)   | 12人(188人)   |

**【施策】2-(5)-イ-④ 誰もが活動しやすい環境づくり**

**施策の方向**

・障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、**障害者の権利擁護**を推進します。

・高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するため、福祉のまちづくりに寄与する事例の表彰や**障害者への理解促進のための啓発活動**を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整備等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                  | R6年度の目標値 |
|--------|--------------------------|----------|
| —      | 15.9%<br>(R2年度)          | 30.0%    |
|        | 【参考値】<br>18.8%<br>(R元年度) |          |

R9年度の目標値: 40.0%

R13年度の目標値: 50.0%



**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】④ 誰もが活動しやすい環境づくり**

| 主な取組<br>(アクティビティ)            | 実施<br>主体 | 年度別計画   |                             |                              |
|------------------------------|----------|---|-----------------------------|------------------------------|
|                              |          | 活動指標(アウトプット)  |                             |                              |
|                              |          | R4  | R5                          | R6                           |
| ○障害者の権利擁護                    |          |   |                             |                              |
| 障害者の権利擁護に関する取組<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置<br>市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催 |                             |                              |
|                              |          | 広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施(累計)                         |                             |                              |
|                              |          | 相談専門員2人<br>研修4回                                       | 相談専門員2人(4<br>人)<br>研修4回(8回) | 相談専門員2人(6<br>人)<br>研修4回(12回) |
| ○障害者理解促進のための普及啓発活動           |          |   |                             |                              |
| 福祉のまちづくり推進体制事業<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 福祉のまちづくりに寄与する取組や活動を行っている個人、企業又は団体で、顕著な功績のあったものの表彰     |                             |                              |
|                              |          | 福祉のまちづくり賞応募件数(累計)                                     |                             |                              |
|                              |          | 5件  | 5件(10件)                     | 5件(15件)                      |
| 障害者理解促進事業<br>(子ども生活福祉部)      | 県        | 障害者週間における心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスターの表彰                    |                             |                              |
|                              |          | 心の輪を広げる体験作文及び障害者週間のポスター応募件数(累計)                       |                             |                              |
|                              |          | 作文28件<br>ポスター7件                                       | 作文28件(56件)<br>ポスター7件(14件)   | 作文28件(84件)<br>ポスター7件(21件)    |

**【施策展開】  
2-(5)-ウ**

日常生活を支える福祉サービスの向上

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

2-(5)-ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

| 【施策】                 | 【成果指標(初期アウトカム)】                 |
|----------------------|---------------------------------|
| ① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化 | 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合 |
| ② 困難な生活を支える支援体制の構築   | 民生委員の充足率                        |
| ③ ひきこもり支援の推進         | 市町村担当課等からの個別事例の相談件数             |
| ④ 住宅セーフティネットの構築      | 公営住宅の管理戸数                       |



**【施策】2-(5)-ウ-① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化**

**施策の方向**

- ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち**判断能力が不十分な者**が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用**援助**をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や**生活困窮者**に対し、就労や家計等に対する包括的な**支援**に取り組みます。
- ・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における**包括的な支援体制づくりの推進**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合

| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|------------------|---|----------|
| 30.95%<br>(R2年度) | 24.39%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>24.39%<br>(R元年度) | 39.02%   |

R9年度の目標値: 53.65%

R13年度の目標値: 73.17%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化**

| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体     | 年度別計画                 |            |            |
|--------------------------|--------------|-----------------------|------------|------------|
|                          |              | 活動指標(アウトプット)          |            |            |
|                          |              | R4                    | R5         | R6         |
| ○判断能力が不十分な人への支援          |              |                       |            |            |
| 日常生活自立支援事業<br>(子ども生活福祉部) | 県社会福祉<br>協議会 | 日常生活自立支援事業の新規契約者の増加   |            |            |
|                          |              | 日常生活自立支援事業の新規契約者数(累計) |            |            |
|                          |              | 105人                  | 105人(210人) | 105人(315人) |

基本施策2－(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

|  |          |   |                               |                                |
|--|----------|---|-------------------------------|--------------------------------|
| 成年後見制度の利用促進体制の整備<br>(子ども生活福祉部)         | 県        | 市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施                  |                               |                                |
|  |          | 中核機関(権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関)を設置した市町村数(内訳) |                               |                                |
|  |          | 3市町村  | 14市町村(新規11市町村、継続3市町村、累計14市町村) | 41市町村(新規27市町村、継続14市町村、累計41市町村) |
| ○生活困窮者等への支援                            |          |   |                               |                                |
| 生活福祉資金貸付事業費<br>(子ども生活福祉部)              | 県社会福祉協議会 | 低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施                            |                               |                                |
|  |          | 生活福祉資金貸付件数(累計)                                  |                               |                                |
|  |          | 450件  | 450件(900件)                    | 450件(1,350件)                   |
| 生活困窮者自立支援事業<br>(子ども生活福祉部)<br>【再掲】      | 県市       | 生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援                   |                               |                                |
|  |          | 県窓口の新規相談受付件数(累計)                                |                               |                                |
|  |          | 650件  | 650件(1,300件)                  | 650件(1,950件)                   |
| ○包括的な支援体制づくりの推進                        |          |   |                               |                                |
| 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備                  |                               |                                |
|  |          | 県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数(累計)                |                               |                                |
|  |          | 5市町村  | 5市町村(10市町村)                   | 5市町村(15市町村)                    |

**【施策】2－(5)－ウ－② 困難な生活を支える支援体制の構築**

**施策の方向**

- ・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する**民生委員・児童委員の活動支援**、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組みます。
- ・高齢者をはじめとする要配慮者等の**災害時福祉支援活動**の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。
- ・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等による**コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 民生委員の充足率 |   |          |
|------------------|---|----------|
| 全国の現状値           | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 95.2%<br>(R元年度)  | 81.5%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>86.5%<br>(R元年度) | 85.7%    |

R9年度の目標値: 89.9%

R13年度の目標値: 95.2%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 困難な生活を支える支援体制の構築**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                         | 実施<br>主体     | 年度別計画                               |                       |                       |
|---|--------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
|   |              | 活動指標(アウトプット)                        |                       |                       |
|   |              | R4                                  | R5                    | R6                    |
| ○民生委員・児童委員による相談・支援                        |              |                                     |                       |                       |
| 民生委員児童委員活動の推進<br>(子ども生活福祉部)               | 県<br>市町村     | 民生委員・児童委員の円滑な活動の支援                  |                       |                       |
|   |              | 民生委員・児童委員の相談・支援件数(累計)               |                       |                       |
|   |              | 57,860件                             | 62,930件(120,790<br>件) | 68,000件(188,790<br>件) |
| ○災害時福祉支援体制の整備                             |              |                                     |                       |                       |
| 災害時要配慮者に対する支援<br>(子ども生活福祉部)               | 県            | 個別避難計画の作成促進                         |                       |                       |
|   |              | 福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数<br>(累計) |                       |                       |
|   |              | 5市町村                                | 5市町村(10市町<br>村)       | 5市町村(15市町<br>村)       |
| 災害時福祉支援体制整備事業<br>(子ども生活福祉部)               | 県            | 沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の<br>強化  |                       |                       |
|   |              | DWATおきなわチーム員数(累計)                   |                       |                       |
|   |              | 22人(140人)                           | 20人(160人)             | 20人(180人)             |
| 災害ボランティアセンター設置<br>運営研修等支援事業<br>(子ども生活福祉部) | 県社会福祉<br>協議会 | 災害ボランティア活動支援体制の構築                   |                       |                       |
|   |              | 災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数(累計)          |                       |                       |
|   |              | 100人                                | 100人(200人)            | 100人(300人)            |

| ○コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置             |          |   |
|-------------------------------------|----------|---|
| コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置<br>(子ども生活福祉部) | 県社会福祉協議会 | コミュニティソーシャルワーカーの配置促進                          |
|                                     |          | コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(累計)                     |
|                                     |          | 3市町村(31市町村)      2市町村(33市町村)      2市町村(35市町村) |

**【施策】2-(5)-ウ-③ ひきこもり支援の推進**

**施策の方向**

- ・ひきこもり状態にある方やその家族が必要な支援につながるよう、専門相談窓口の周知や当事者が**相談しやすい環境づくり**に取り組めます。
- ・ひきこもりの実態把握に向けて、**市町村との連携体制を強化し、効果的な調査や支援が行える体制づくり**に取り組めます。
- ・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、**中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 市町村担当課等からの個別事例の相談件数 |              |          |
|-----------------------------|--------------|----------|
| 全国の現状値                      | 沖縄県の基準値      | R6年度の目標値 |
| —                           | 9件<br>(R元年度) | 10件      |

R9年度の目標値:10件

R13年度の目標値:10件

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】③ ひきこもり支援の推進                             |          |  |        |        |
|--|----------|--|--------|--------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                            | 実施<br>主体 | 年度別計画  |        |        |
|  |          | 活動指標(アウトプット)   |        |        |
|  |          | R4   | R5     | R6     |
| ○相談しやすい環境づくり                                 |          |  |        |        |
| ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知<br>(保健医療部) | 県        | リーフレット・パンフレット、広報紙の作成、県ホームページへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知 |        |        |
|  |          | 「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数(累計)   |        |        |
|  |          | 1件   | 1件(2件) | 1件(3件) |

基本施策2-(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

| ○市町村との連携体制の強化及び効果的な体制づくり         |   |   |                            |
|----------------------------------|---|---|----------------------------|
| 市町村との連携及び支援者研修の充実<br>(保健医療部)     | 県 | ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進          |                            |
|                                  |   | 協議会及び研修会の開催回数(累計)   |                            |
|                                  |   | 協議会: 4回<br>研修会: 1回  | 協議会: 4回(8回)<br>研修会: 1回(2回) |
| ○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化         |   |   |                            |
| 「ひきこもり専門相談窓口」の運営<br>(保健医療部)      | 県 | 中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関への紹介 |                            |
|                                  |   | 相談対応件数(累計)  |                            |
|                                  |   | 1,800件  | 1,800件(3,600件)             |
| 市町村等との情報共有等による連携推進<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進         |                            |
|                                  |   | 地域福祉担当者会議の開催回数(累計)  |                            |
|                                  |   | 1回  | 1回(2回)                     |

**【施策】2-(5)-ウ-④ 住宅セーフティネットの構築**

**施策の方向**

- ・住宅に困窮する低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替えに取り組みます。
- ・地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支援協議会」を支援し、**住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 公営住宅の管理戸数 |   |          |
|-------------------|---|----------|
| 全国の現状値            | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                 | 30,132戸<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>30,038戸<br>(R元年度) | 30,307戸  |

R9年度の目標値: 30,463戸

R13年度の目標値: 30,667戸



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

**【施策】④ 住宅セーフティネットの構築**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                       | 実施<br>主体 | 年度別計画                    |              |              |
|---|----------|--------------------------|--------------|--------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)             |              |              |
|   |          | R4                       | R5           | R6           |
| ○低所得者を対象とした公営住宅の建設促進                    |          |                          |              |              |
| 公営住宅整備事業<br>(土木建築部)                     | 県<br>市町村 | 公営住宅の建設・建替え              |              |              |
|   |          | 公営住宅着工戸数(累計)             |              |              |
|   |          | 416戸                     | 589戸(1,005戸) | 659戸(1,664戸) |
| ○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援                  |          |                          |              |              |
| 沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援<br>(土木建築部) | 県<br>市町村 | 市町村居住支援協議会の設立支援          |              |              |
|   |          | 居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率 |              |              |
|   |          | 10%                      | 15%          | 20%          |

基本施策

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 2-(6) | 多様性を尊重する共助・共創社会の実現 |
|-------|--------------------|

目指す姿

本基本施策の展開においては、地域が抱える問題・課題が複雑化する中であっても、県民一人ひとりが世代や国籍及び性のあり方等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

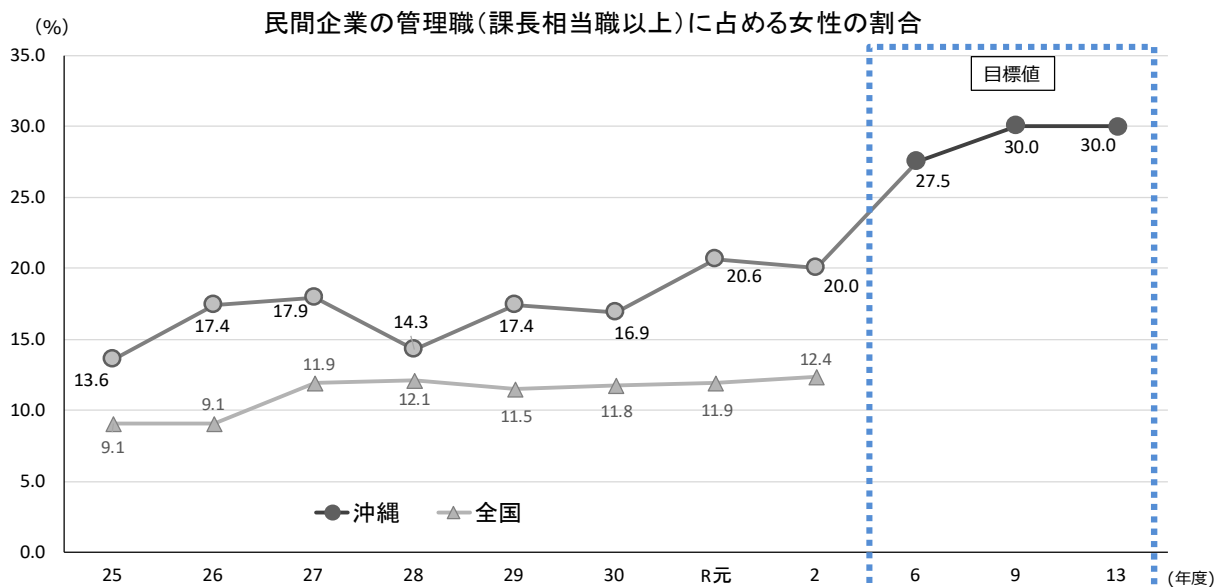
| 主要指標名                              | 基準値   | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|------------------------------------|---|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 民間企業の管理職<br>(課長相当職以上)に<br>占める女性の割合 | 20.0%<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>20.6%<br>(R元年) | 27.5%       | 30.0%       | 30.0%        | 12.4%<br>(R2年) |

【指標設定の考え方】

民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合を基本施策の主要指標とする。  
これまで女性が少なかった分野にも女性管理職が増えることにより、多様な意見が尊重される社会の実現にもつながると考え、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

第6次沖縄県男女共同参画計画(令和4年3月)において、国が掲げる目標値等を基準として令和7年度目標値を30.0%に設定したことを踏まえ、令和7年度までに徐々に増加するものと見込み、上記目標値を設定した。  
令和9年度以降の具体的な目標値については、第7次沖縄県男女共同参画計画の策定時に検討するものとする。



出典: 全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」を基に沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課作成  
沖縄県 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

#### 【施策展開】

ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

イ 地域コミュニティの活動支援

## 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割  |
|------------------|--|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画</li> <li>・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援</li> <li>・男女共同参画の推進への理解と活動</li> </ul> |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における課題の把握</li> <li>・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり</li> </ul>  |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援</li> <li>・男女共同参画の推進への理解と取組</li> </ul>  |
| 教育機関、研究機関等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり団体の活動情報の収集や発信</li> </ul>  |
| 市町村              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進</li> <li>・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信</li> <li>・男女共同参画の推進</li> </ul>                |

### 【施策展開】

2-(6)-ア

ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

## 施策展開の体系

### 【施策展開】

2-(6)-ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

#### 【施策】

#### 【成果指標(初期アウトカム)】

|                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| ① 家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進 | 男性の育児休業取得率              |
| ② 国際的な家庭問題への支援の推進            | 国際的な家庭問題に関する相談件数        |
| ③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現          | 性の多様性に関する啓発講座等の受講者数(累計) |



**【施策】2-(6)-ア-① 家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進**

**施策の方向**

・**男女共同参画の推進**については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。

・**女性の更なる政策・方針決定過程への参画**に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、男女共同参画の推進に向けた具体的な施策の策定や実施に関する市町村等への働きかけ、講座・講演会等の開催を推進します。

・家庭生活において家族が互いに責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた**男性の育児休業取得推進**に係る意識啓発に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 男性の育児休業取得率

| 全国の現状値         | 沖縄県の基準値                                      | R6年度の目標値 |
|----------------|--|----------|
| 13.9%<br>(R3年) | 18.5%<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>8.5%<br>(R元年) | 27.8%    |

R9年度の目標値:30.0%

R13年度の目標値:30.0%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                              |          |          |
|------------------------------------|----------|------------------------------------|----------|----------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)                       |          |          |
|                                    |          | R4                                 | R5       | R6       |
| ○男女共同参画の推進                         |          |                                    |          |          |
| 男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成(子ども生活福祉部) | 県        | 男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等の実施    |          |          |
|                                    |          | 啓発講座等の実施回数(累計)                     |          |          |
|                                    |          | 10回                                | 10回(20回) | 10回(30回) |
| 「女性人材育成事業(ていある塾)」の実施(子ども生活福祉部)     | 県        | 女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ていある塾」の実施 |          |          |
|                                    |          | 「ていある塾」受講者数(累計)                    |          |          |
|                                    |          | 20人                                | 20人(40人) | 20人(60人) |

基本施策2-(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現

|                              |   |                                   |          |          |
|------------------------------|---|-----------------------------------|----------|----------|
| 女性のチカラ応援宣言の実施<br>(子ども生活福祉部)  | 県 | 様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施      |          |          |
|                              |   | 応援宣言実施者数(累計)                      |          |          |
|                              |   | 10人                               | 10人(20人) | 10人(30人) |
| ○女性の更なる政策・方針決定過程への参画         |   |                                   |          |          |
| 各種審議会への女性の登用促進<br>(子ども生活福祉部) | 県 | 審議会等委員を選定する際の事前調整の実施              |          |          |
|                              |   | 県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合       |          |          |
|                              |   | 100%                              | 100%     | 100%     |
| ○男性の育児休業取得の推進                |   |                                   |          |          |
| 男性向け講座等の実施<br>(子ども生活福祉部)     | 県 | 男女共同参画や、男性の育児休業取得の促進等に関する啓発講座等の実施 |          |          |
|                              |   | 啓発講座等の実施回数(累計)                    |          |          |
|                              |   | 2回                                | 2回(4回)   | 2回(6回)   |

**【施策】2-(6)-ア-② 国際的な家庭問題への支援の推進**

**施策の方向**

・言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるように、各種施策や組織間の連携を促進し、**相談・支援体制の更なる強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|                          |                |          |
|--------------------------|----------------|----------|
| 成果指標名 : 国際的な家庭問題に関する相談件数 |                |          |
| 全国の現状値                   | 沖縄県の基準値        | R6年度の目標値 |
| —                        | 437件<br>(R3年度) | 450件     |

R9年度の目標値: 450件

R13年度の目標値: 450件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 国際的な家庭問題への支援の推進

| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体 | 年度別計画                   |            |            |
|--------------------------|----------|-------------------------|------------|------------|
|                          |          | 活動指標(アウトプット)            |            |            |
|                          |          | R4                      | R5         | R6         |
| ○相談・支援体制の更なる強化           |          |                         |            |            |
| 国際相談事業等の実施<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 他機関との連携等により対応した国際相談等の実施 |            |            |
|                          |          | 相談窓口数(内訳)               |            |            |
|                          |          | 2箇所                     | 2箇所(継続2箇所) | 2箇所(継続2箇所) |

【施策】2-(6)-ア-③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現

施策の方向

・「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 性の多様性に関する啓発講座等の受講者数(累計)

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値       | R6年度の目標値 |
|--------|---------------|----------|
| —      | 25人<br>(R3年度) | 310人     |

R9年度の目標値:595人

R13年度の目標値:975人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現

| 主な取組<br>(アクティビティ)   | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |           |               |
|---|----------|----------------------------|-----------|---------------|
|   |          | 活動指標(アウトプット)               |           |               |
|   |          | R4                         | R5        | R6            |
| ○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり                                       |          |                            |           |               |
| 多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発(子ども生活福祉部)            | 県        | 性の多様性の尊重に係る啓発講座等の実施        |           |               |
|   |          | 啓発講座等の実施回数(累計)             |           |               |
|   |          | 2回                         | 2回(4回)    | 2回(6回)        |
| ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施(子ども生活福祉部) | 県        | 差別や偏見のない社会づくりの推進           |           |               |
|   |          | 差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施(累計) |           |               |
|   |          | 条例の制定                      | 啓発活動の実施1回 | 啓発活動の実施1回(2回) |

【施策展開】

2-(6)-イ

地域コミュニティの活動支援

施策展開の体系

【施策展開】

2-(6)-イ 地域コミュニティの活動支援

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 地域ボランティア・NPO等の活動支援

NPO認証法人数

② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進

NPOと県との協働事業数

【施策】2-(6)-イ-① 地域ボランティア・NPO等の活動支援

施策の方向

・NPO法人の設立手続の支援や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。

・県民や地域組織等の多様な主体による様々な活動の円滑化を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : NPO認証法人数   |   |          |
|--------------------|---|----------|
| 全国の現状値             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 50,893法人<br>(R2年度) | 761法人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>744法人<br>(R元年度) | 811法人    |

R9年度の目標値:850法人

R13年度の目標値:902法人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 地域ボランティア・NPO等の活動支援**

| 主な取組<br>(アクティビティ)         | 実施<br>主体         | 年度別計画                                   |                 |                 |
|---------------------------|------------------|---|-----------------|-----------------|
|                           |                  | 活動指標(アウトプット)                            |                 |                 |
|                           |                  | R4                                      | R5              | R6              |
| ONPO法人の設立手続の支援            |                  |   |                 |                 |
| NPO等市民活動の促進<br>(子ども生活福祉部) | 県<br>市町村<br>NPO等 | NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供                 |                 |                 |
|                           |                  | 電話、来所等年間対応件数(累計)                        |                 |                 |
|                           |                  | 6,000件                                  | 6,000件(12,000件) | 6,000件(18,000件) |
| 〇多様な主体による様々な活動の円滑化        |                  |   |                 |                 |
| 地域ボランティアの養成<br>(子ども生活福祉部) | 県社会福祉<br>協議会     | ボランティア活動の普及促進                           |                 |                 |
|                           |                  | 県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体<br>数の増加(累計) |                 |                 |
|                           |                  | 11団体(720団体)                             | 20団体(740団体)     | 20団体(760団体)     |

**【施策】2-(6)-イ-② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進**

**施策の方向**

・NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、**NPO法人に関する情報発信、広報啓発**に取り組みます。

・県と企業・NPO等の間で、様々な分野において包括的連携協定の締結を促進し、地域の更なる活性化と県民サービスの向上に取り組むとともに、**SDGsの達成や地域課題の解決に資する多様な連携と協働の取組**を促進するため、**多様な主体が参画し、様々な取組につなげていく枠組みの構築**を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : NPOと県との協働事業数 |   |          |
|----------------------|---|----------|
| 全国の現状値               | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                    | 398事業<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>468事業<br>(R元年度) | 552事業    |

R9年度の目標値:667事業

R13年度の目標値:820事業

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進                |                     |                                      |              |              |
|--|---------------------|--------------------------------------|--------------|--------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                            | 実施<br>主体            | 年度別計画                                |              |              |
|  |                     | 活動指標(アウトプット)                         |              |              |
|  |                     | R4                                   | R5           | R6           |
| ONPO法人に関する情報発信、広報啓発                          |                     |                                      |              |              |
| NPO法人に対する活動基盤整備支援<br>(子ども生活福祉部)              | 県<br>NPO法人          | NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施 |              |              |
|  |                     | 個別相談申込団体数(累計)                        |              |              |
|  |                     | 30団体                                 | 30団体(60団体)   | 30団体(90団体)   |
| NPO等との協働の取組に係る情報発信<br>(子ども生活福祉部)             | 県<br>NPO等           | 多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催       |              |              |
|  |                     | 参加者数(累計)                             |              |              |
|  |                     | 30人                                  | 50人(80人)     | 80人(160人)    |
| OSDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組みの構築         |                     |                                      |              |              |
| 「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進<br>(企画部) | 市町村<br>企業・団体<br>県民等 | SDGs達成及び地域課題解決に向けた多様な主体の参画           |              |              |
|  |                     | 「おきなわSDGsプラットフォーム」会員数(累計)            |              |              |
|  |                     | 100会員(500会員)                         | 100会員(600会員) | 100会員(700会員) |

**基本施策**

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 2-(7) | 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 |
|-------|-------------------------|

**目指す姿**

島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指す。

**主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値**

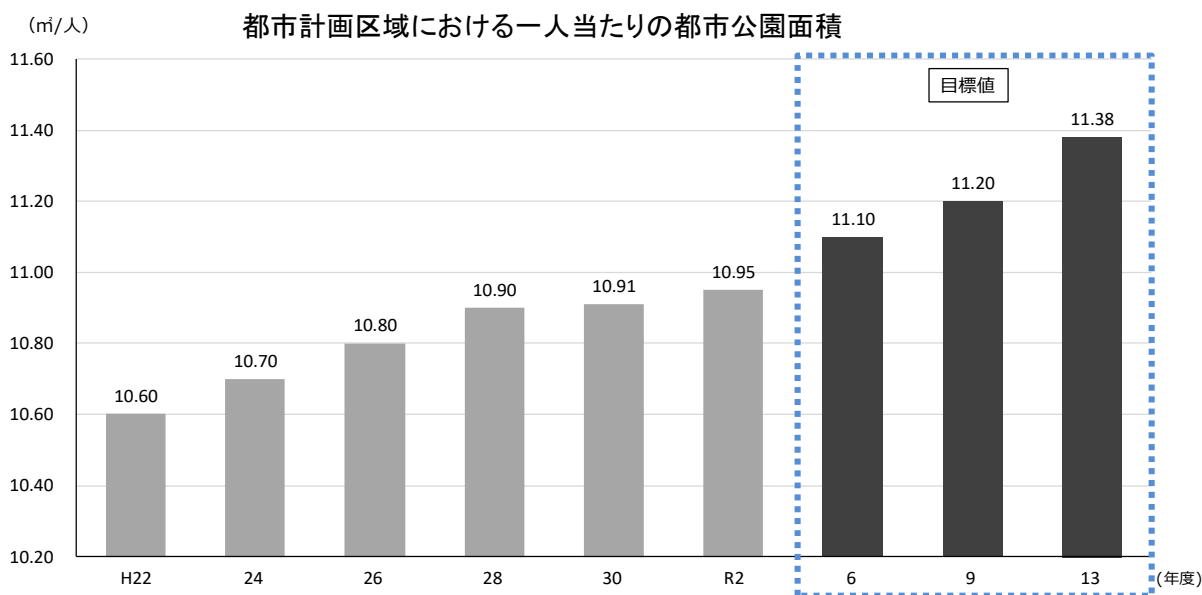
| 主要指標名                  | 基準値   | R6年度<br>目標値            | R9年度<br>目標値            | R13年度<br>目標値           | 全国の現状<br>(参考年)                   |
|------------------------|---|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------------------|
| 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積 | 10.95m <sup>2</sup> /人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>11.02m <sup>2</sup> /人<br>(R元年度) | 11.10m <sup>2</sup> /人 | 11.20m <sup>2</sup> /人 | 11.38m <sup>2</sup> /人 | 12.35m <sup>2</sup> /人<br>(R2年度) |

**【指標設定の考え方】**

沖縄県内における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園供用面積を施策の成果指標とする。地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園を整備・更新することにより、公園利用者が安全・安心・快適に利用することにつながることから、この指標を選定する。

**【目標値設定の考え方】**

H23～R2の10年間の実績により算出した都市公園の供用面積及び都市計画区域内人口の単年度当たりの平均増減数より、R13年の目標値である一人当たりの都市公園供用面積を設定した。



出典:国土交通省「都市公園等整備現況調査」

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2-(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

##### 【施策展開】

ア 計画的な生活基盤の整備

イ 快適な生活環境の形成

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名 | 期待される役割   |
|-------|---|
| 県民    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・道路美化、都市公園の管理活動への参加・協力</li> </ul>   |
| 事業者   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進</li> <li>・県内産出エネルギーの利用拡大の推進</li> <li>・電気の安定的かつ適正な供給の確保</li> <li>・離島における海底送電ケーブルの敷設</li> <li>・水溶性天然ガス供給事業の普及展開</li> </ul>  |
| 国     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の安定的かつ適正な供給の確保に向けた税制優遇措置や補助等</li> <li>・離島における海底送電ケーブルの敷設に係る事業者の取組の支援</li> <li>・水溶性天然ガス供給事業に係る税制優遇措置や補助等</li> </ul>  |
| 市町村   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進</li> <li>・水源かん養機能維持、環境保全、地域振興等に資する取組の実施</li> <li>・地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進</li> <li>・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保</li> <li>・農業集落排水施設等の整備支援</li> <li>・漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策</li> <li>・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備促進</li> <li>・バリアフリーに対応した都市公園数の整備推進</li> <li>・避難地指定公園の整備推進</li> <li>・マイクログリッド構築に係る地域住民の理解促進</li> <li>・水溶性天然ガス供給事業化の促進及び地域住民の理解促進</li> </ul> |



|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 【施策展開】<br>2-(7)-ア | 計画的な生活基盤の整備 |
|-------------------|-------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

2-(7)-ア 計画的な生活基盤の整備

| 【施策】                         | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|------------------------------|-----------------|
| ① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給 | 基幹管路の耐震適合率      |
| ② 地域特性に応じた下水道等の整備            | 汚水処理人口普及率       |
| ③ 安定的なエネルギー供給体制の確保           | エネルギー自給率        |

**【施策】2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給**

**施策の方向**

・今後の水需要や水質の安全性を確保するため、**水道施設の整備**や老朽化した施設の計画的な更新等による**長寿命化対策**に取り組みます。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて**耐震化等の減災対策**に取り組みます。

・小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、**地域の実情に応じた水道広域化**を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 基幹管路の耐震適合率 |   |          |
|--------------------|---|----------|
| 全国の現状値             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 40.7%<br>(R2年度)    | 30.0%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>29.3%<br>(R元年度) | 34.2%    |

R9年度の目標値: 37.4%

R13年度の目標値: 41.6%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給

| 主な取組<br>(アクティビティ)                   | 実施<br>主体 | 年度別計画                           |              |               |
|-------------------------------------|----------|---------------------------------|--------------|---------------|
|                                     |          | 活動指標(アウトプット)                    |              |               |
|                                     |          | R4                              | R5           | R6            |
| ○水道施設の整備や長寿命化対策、耐震化等の減災対策           |          |                                 |              |               |
| 水道施設整備事業<br>(保健医療部)                 | 市町村      | 導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進 |              |               |
|                                     |          | 上水道の基幹管路耐震適合率                   |              |               |
|                                     |          | 25.0%                           | 26.0%        | 27.1%         |
| 水道施設の整備<br>(企業局)                    | 県        | 企業局が管理する水道施設の整備・更新・耐震化          |              |               |
|                                     |          | 基幹管路の整備延長(累計)                   |              |               |
|                                     |          | 2.8km                           | 3.8km(6.6km) | 3.4km(10.0km) |
| ○地域の実情に応じた水道広域化                     |          |                                 |              |               |
| 水道基盤強化推進事業<br>(保健医療部)               | 県<br>市町村 | 水道用水供給対象を拡大する企業局への補助            |              |               |
|                                     |          | 企業局が遠方監視装置を整備する市町村数(累計)         |              |               |
|                                     |          | 1村                              | 2村(3村)       | 1村(4村)        |
| 水道広域化施設の整備<br>(企業局)                 | 県        | 企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化       |              |               |
|                                     |          | 水道広域化施設の整備完了市町村数(累計)            |              |               |
|                                     |          | 1村                              | 1村(2村)       | 2村(4村)        |
| 水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業)<br>(企画部) | 県<br>市町村 | 水源かん養機能維持、環境保全、地域振興等に係る取組への支援   |              |               |
|                                     |          | 水源地域市町村支援数(内訳)                  |              |               |
|                                     |          | 6市町村                            | 6市町村(継続6市町村) | 6市町村(継続6市町村)  |

**【施策】2-(7)-ア-② 地域特性に応じた下水道等の整備**

**施策の方向**

・汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP/PFIによる民間活力の利用も考慮し、**各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備**に取り組みます。

・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、**下水道施設の強靱化**を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 汚水処理人口普及率

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|-----------------|---|----------|
| 92.1%<br>(R2年度) | 86.7%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>86.4%<br>(R元年度) | 93.6%    |

R9年度の目標値: 96.3%

R13年度の目標値: 98.1%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 地域特性に応じた下水道等の整備**

| 主な取組<br>(アクティビティ)          | 実施<br>主体 | 年度別計画                            |        |        |
|----------------------------|----------|----------------------------------|--------|--------|
|                            |          | 活動指標(アウトプット)                     |        |        |
|                            |          | R4                               | R5     | R6     |
| ○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備      |          |                                  |        |        |
| 下水道事業<br>(土木建築部)<br>【再掲】   | 県<br>市町村 | 地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進             |        |        |
|                            |          | 下水道整備進捗率                         |        |        |
|                            |          | 85.54%                           | 85.78% | 86.02% |
| 浄化槽管理対策事業<br>(環境部)<br>【再掲】 | 県        | 合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施 |        |        |
|                            |          | 浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)            |        |        |
|                            |          | 1回                               | 1回(2回) | 1回(3回) |

基本施策2-(7)安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

|   |      |   |                           |                           |
|---|------|---|---------------------------|---------------------------|
| 農業集落における汚水処理施設の整備<br>(農林水産部)<br>【再掲】      | 市町村  | 農業集落排水施設等の整備支援                            |                           |                           |
|   |      | 整備地区数(内訳)                                 |                           |                           |
|   |      | 14地区                                      | 16地区(新規2地区、継続14地区、累計16地区) | 19地区(新規3地区、継続16地区、累計19地区) |
| 漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業)<br>(農林水産部)<br>【再掲】 | 市町村  | 漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策                     |                           |                           |
|   |      | 整備数(改築・機能保全工事)(内訳)                        |                           |                           |
|   |      | 調整・検討                                     | 1地区                       | 1地区(継続1地区)                |
| ○下水道施設の強靱化                                |      |   |                           |                           |
| 下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策)<br>(土木建築部)<br>【再掲】    | 県市町村 | 下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進               |                           |                           |
|   |      | 管渠等の耐震化延長(累計)                             |                           |                           |
|   |      | 2.5km(275.2km)                            | 2.5km(277.7km)            | 2.5km(280.2km)            |
| 下水道事業(処理場等の長寿命化・地震対策)<br>(土木建築部)<br>【再掲】  | 県市町村 | 下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進              |                           |                           |
|   |      | 処理場内の耐震化された最初沈殿池能力                        |                           |                           |
|   |      | 129,753m <sup>3</sup> /日                  | 177,753m <sup>3</sup> /日  | 177,753m <sup>3</sup> /日  |
| 下水道事業(浸水対策)<br>(土木建築部)<br>【再掲】            | 市町村  | 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策 |                           |                           |
|   |      | 浸水対策整備面積(累計)                              |                           |                           |
|   |      | 80.5ha(9,661.5ha)                         | 135.8ha(9,797.3ha)        | 89.7ha(9,887.0ha)         |

**【施策】2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保**

**施策の方向**

・エネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大やLNGの利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の上昇抑制に向けた**電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等**に取り組みます。

・エネルギーの自立分散化を推進し、集中的なエネルギー供給システムの技術的・経済的・対外的弱点を補いつつ、**安定供給と強靱性(レジリエンス)の強化**を図るとともに、デジタル技術等の活用により**社会全体の効率的な電力使用**に取り組みます。

・県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、**安定的なエネルギー源の確保**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : エネルギー自給率

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値        | R6年度の目標値              |
|-----------------|----------------|-----------------------|
| 11.2%<br>(R2年度) | 2.7%<br>(R元年度) | 3.7%<br>(挑戦的な目標 4.7%) |

R9年度の目標値: 4.4% (挑戦的な目標 5.8%)

R13年度の目標値: 5.2% (挑戦的な目標 7.4%)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 安定的なエネルギー供給体制の確保**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体      | 年度別計画               |        |        |
|-----------------------------|---------------|---------------------|--------|--------|
|                             |               | 活動指標(アウトプット)        |        |        |
|                             |               | R4                  | R5     | R6     |
| ○電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等     |               |                     |        |        |
| 電気の安定的かつ適正な供給の確保<br>(商工労働部) | 事業者<br>国<br>県 | 電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進 |        |        |
|                             |               | 事業者や国等との協議(累計)      |        |        |
|                             |               | 1回                  | 1回(2回) | 1回(3回) |

基本施策2-(7)安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

|  |                 |                                    |                   |        |
|--|-----------------|------------------------------------|-------------------|--------|
| 海底ケーブル新設・更新の促進<br>(商工労働部)              | 事業者<br>県        | 海底ケーブル新設・更新                        |                   |        |
|  |                 | 海底ケーブル新設・更新の促進に係る事業者との協議回数<br>(累計) |                   |        |
|  |                 | 1回                                 | 1回(2回)            | 1回(3回) |
| ○エネルギーの自立分散化の推進による安定供給と強靱性(レジリエンス)の強化等 |                 |                                    |                   |        |
| 地域マイクログリッドの導入促進<br>(商工労働部)<br>【再掲】     | 事業者<br>県<br>市町村 | マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進           |                   |        |
|  |                 | マイクログリッド導入検討地区数(累計)                |                   |        |
|  |                 | 1件                                 | 1件(2件)            | 1件(3件) |
| ○安定的なエネルギー源の確保                         |                 |                                    |                   |        |
| 県内産出エネルギーの利用拡大の推進<br>(商工労働部)           | 県<br>市町村<br>事業者 | 水溶性天然ガス等<br>活用に係る調査等               | 県内産出エネルギーの利用拡大の推進 |        |
|  |                 | 水溶性天然ガスの利用拡大の推進に向けた民間事業者との協議回数(累計) |                   |        |
|  |                 | 1回                                 | 1回(2回)            | 1回(3回) |

|                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(7)-イ | <b>快適な生活環境の形成</b> |
|--------------------------|-------------------|

**施策展開の体系**

|                                     |
|-------------------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(7)-イ 快適な生活環境の形成 |
|-------------------------------------|

| 【施策】                      | 【成果指標(初期アウトカム)】                          |
|---------------------------|--|
| ① 住宅の計画的な建替え等の促進          | 県営住宅のバリアフリー化率                            |
| ② 生活に密着した陸上交通基盤の整備        | 県管理道路の整備済延長                              |
| ③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備 | 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積 |

**【施策】2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進**

**施策の方向**

- ・公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進します。特に復帰後、大規模に整備された公営住宅については、今後建替えが必要となることから、計画的な建設・建替えに取り組みます。
- ・高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化の促進に取り組みます。
- ・安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 県営住宅のバリアフリー化率

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 29.8%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>27.7%<br>(R元年度) | 34.1%    |

R9年度の目標値: 38.7%

R13年度の目標値: 41.2%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 住宅の計画的な建替え等の促進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体 | 年度別計画        |              |              |
|-----------------------------|----------|--------------|--------------|--------------|
|                             |          | 活動指標(アウトプット) |              |              |
|                             |          | R4           | R5           | R6           |
| ○公営住宅の計画的な建設・建替えの推進         |          |              |              |              |
| 公営住宅整備事業<br>(土木建築部)<br>【再掲】 | 県<br>市町村 | 公営住宅の建設・建替え  |              |              |
|                             |          | 公営住宅着工戸数(累計) |              |              |
|                             |          | 416戸         | 589戸(1,005戸) | 659戸(1,664戸) |

基本施策2-(7)安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

| ○住宅のバリアフリー化の推進                                  |          |                          |            |
|---|----------|--------------------------|------------|
| 住宅リフォーム助成事業<br>(土木建築部)<br>【再掲】                  | 県<br>市町村 | 住宅リフォーム工事へ補助事業の実施        |            |
|   |          | 住宅リフォーム助成戸数(累計)          |            |
|   |          | 400件                     | 400件(800件) |
| ○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理                |          |                          |            |
| 沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援<br>(土木建築部)<br>【再掲】 | 県<br>市町村 | 市町村居住支援協議会の設立支援          |            |
|   |          | 居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率 |            |
|   |          | 10%                      | 15%        |
| 空き家の適切な管理<br>(土木建築部)                            | 県<br>市町村 | 空き家の適切な管理の促進             |            |
|   |          | 県内市町村における空き家対策計画の策定率     |            |
|   |          | 36.5%                    | 41.3%      |

【施策】2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備

施策の方向

- ・陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、**幹線道路網の形成**に取り組みます。
- ・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた**安全快適な通行・歩行空間の創出**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

| 成果指標名 : 県管理道路の整備済延長 |                       |          |
|---------------------|-----------------------|----------|
| 全国の現状値              | 沖縄県の基準値               | R6年度の目標値 |
| —                   | 0km<br>(※R3年度末をゼロに設定) | 4.86km   |

R9年度の目標値:17.30km

R13年度の目標値:27.40km





主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 生活に密着した陸上交通基盤の整備

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画   |                            |                     |
|------------------------------------|----------|---|----------------------------|---------------------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)                                  |                            |                     |
|                                    |          | R4  | R5                         | R6                  |
| ○幹線道路網の形成                          |          |   |                            |                     |
| 道路整備事業(県管理道路)<br>(土木建築部)           | 県        | 国道507号(八重瀬道路)、国道449号(本部北道路)、平良下地空港線、石垣空港線等の整備 |                            |                     |
|                                    |          | 整備済延長(累計)                                     |                            |                     |
|                                    |          | 整備実施  | 0.4km                      | 1.7km(2.1km)        |
| ○安全快適な通行・歩行空間の創出                   |          |   |                            |                     |
| 歩行空間の整備<br>(土木建築部)                 | 県        | 歩行空間の整備                                       |                            |                     |
|                                    |          | 歩道の整備延長(累計)                                   |                            |                     |
|                                    |          | 0.3km   | 0.3km(0.6km)               | 0.3km(0.9km)        |
| 生活に密着した道路整備事業<br>(市町村道)<br>(土木建築部) | 市町村      | 市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言          |                            |                     |
|                                    |          | 整備促進する市町村道路線数(内訳)                             |                            |                     |
|                                    |          | 82路線  | 99路線(新規17路線、継続82路線、累計99路線) | 99路線(継続99路線、累計99路線) |

【施策】2-(7)-イ-③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

施策の方向

- ・那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、**圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等**に取り組めます。
- ・**都市公園の整備**については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、**適切な施設配置と効果的な空間形成**に取り組むほか、**官民連携による整備を推進**します。
- ・災害時における避難地として指定されている都市公園については、**防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|   |  |                                |
|---|--|--------------------------------|
| <b>成果指標名</b> : 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積 |  |                                |
| <b>全国の現状値</b><br><br>10.70㎡/人<br>(R2年度)                 | <b>沖縄県の基準値</b><br><br>8.01㎡/人<br>(R2年度)<br><br><b>【参考値】</b><br>8.03㎡/人<br>(R元年度) | <b>R6年度の目標値</b><br><br>8.20㎡/人 |

R9年度の目標値: 8.30㎡/人

R13年度の目標値: 8.50㎡/人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備**

| <b>主な取組<br/>(アクティビティ)</b>               | <b>実施<br/>主体</b> | <b>年度別計画</b>                    |                 |                 |
|---|------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|
|   |                  | <b>活動指標(アウトプット)</b>             |                 |                 |
|   |                  | <b>R4</b>                       | <b>R5</b>       | <b>R6</b>       |
| <b>○圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等</b> |                  |                                 |                 |                 |
| 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業<br>(土木建築部)  | 県<br>市町村         | 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備推進     |                 |                 |
|   |                  | 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積(累計) |                 |                 |
|   |                  | 7.7ha(988.0ha)                  | 7.7ha(995.7ha)  | 7.7ha(1003.4ha) |
| <b>○都市公園の適切な施設配置と効果的な空間形成、官民連携による整備</b> |                  |                                 |                 |                 |
| 都市公園バリアフリー化支援事業<br>(土木建築部)<br>【再掲】      | 県<br>市町村         | バリアフリーに対応した都市公園の整備推進            |                 |                 |
|   |                  | 都市公園のバリアフリー化率                   |                 |                 |
|   |                  | 36.6%                           | 37.3%           | 38.0%           |
| <b>○防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備</b>     |                  |                                 |                 |                 |
| 避難地としての都市公園整備事業<br>(土木建築部)<br>【再掲】      | 県<br>市町村         | 避難地指定公園の整備推進                    |                 |                 |
|   |                  | 避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)        |                 |                 |
|   |                  | 0.75ha(991.5ha)                 | 0.75ha(992.3ha) | 0.75ha(993.0ha) |

基本施策

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 2-(8) | 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 |
|-------|---------------------------------|

目指す姿

離島や過疎地域にいながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくなる魅力ある生活環境の創出を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

| 主要指標名                        | 基準値   | R6年度<br>目標値  | R9年度<br>目標値  | R13年度<br>目標値   | 全国の現状<br>(参考年)  |
|------------------------------|---|--|--|--|---|
| 小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合 | [人口]<br>2.5万人(小中離島)、2.2万人(本島過疎)<br>[生産年齢人口割合]<br>55.6%(小中離島)、52.1%(本島過疎)(R2年) | [人口]<br>2.4万人(小中離島)、2.0万人(本島過疎)<br>[生産年齢人口割合]<br>53.2%(小中離島)、49.0%(本島過疎) | [人口]<br>2.4万人(小中離島)、2.0万人(本島過疎)<br>[生産年齢人口割合]<br>52.9%(小中離島)、47.6%(本島過疎) | [人口]<br>2.3万人(小中離島)、1.8万人(本島過疎)<br>[生産年齢人口割合]<br>52.4%(小中離島)、46.5%(本島過疎) | [人口]<br>61.7万人(離島)、12.7万人(過疎)<br>[生産年齢人口割合]<br>52.8%(離島)、52.5%(過疎)<br>(人口、生産年齢人口割合いずれもH27年) |

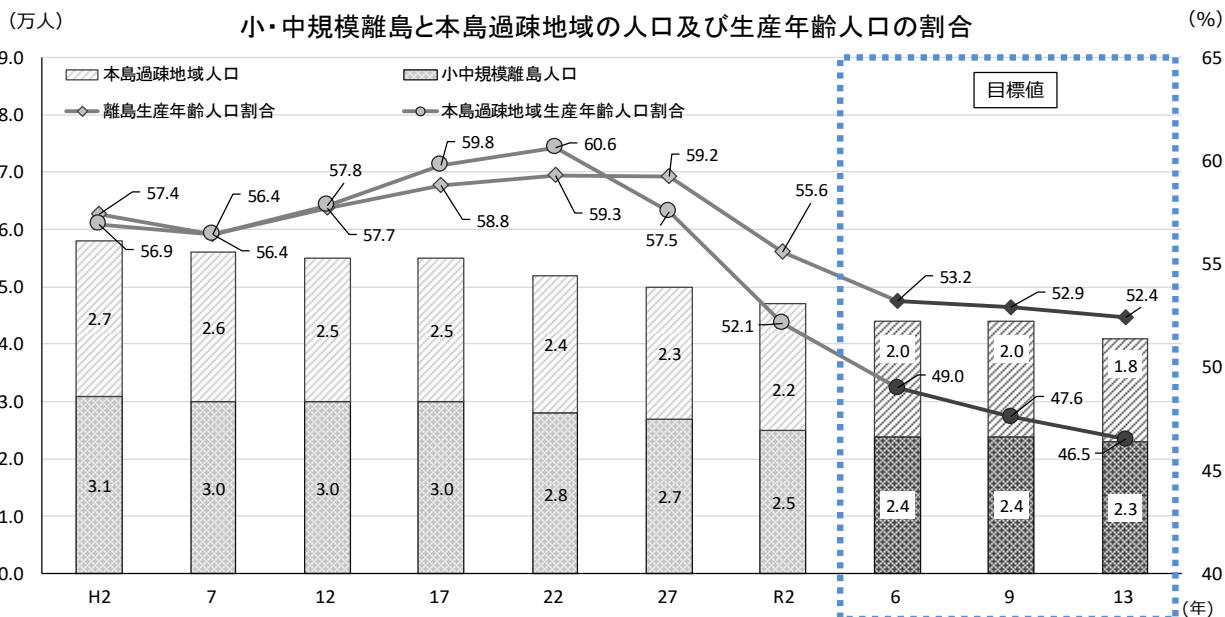
【指標設定の考え方】

今後、沖縄県全体が人口増から人口減の基調へ移行することが指摘される中、小・中規模離島及び過疎地域の人口検証や人口動態を可視化することが重要であることから、この指標を選定する。

なお、人口及び生産年齢人口について、住民基本台帳人口(市町村単位)により検証を行うため、島単位及び旧市町村区域のデータを抽出することができない。そのため、小・中規模離島には一部離島市町村の離島(水納島、津堅島、久高島)及び宮古島市の離島(池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島)を含まない数値を、本島過疎地域には一部過疎地域(南城市旧知念村区域)を含まない数値を記載する。

【目標値設定の考え方】

小・中規模離島及び本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合については、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望値における推計値等をもとに、小・中規模離島町村及び本島過疎地域町村の数値を算出し、目標値を設定している。



出典:総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部地域・離島課作成

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2－(8) 離島・過疎地域における安全・安心な生活の確保と魅力ある生活環境の創出

##### 【施策展開】

- ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
- イ 安心・安全な生活を支えるインフラの整備
- ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保
- エ 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

### 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名            | 期待される役割   |
|------------------|---|
| 県民               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤の積極的な利活用</li> <li>・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力</li> <li>・地域子どもたちや高齢者を見守る意識の向上</li> <li>・下水道への接続</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・廃棄物3Rの実践</li> </ul>  |
| ボランティア、NPO、地域団体等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で子どもたちや高齢者を見守る雰囲気醸成</li> <li>・環境美化活動の実践</li> </ul>  |
| 事業者              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤整備の推進・離島における生活コストの低減に対する理解と協力</li> <li>・新規航空路の開設への理解と協力</li> <li>・公共交通の利便性向上と需要喚起</li> <li>・安全な運航と質の高いサービスの提供</li> <li>・浄化槽の適正管理</li> <li>・廃棄物3Rの実践</li> <li>・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組</li> <li>・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理</li> <li>・離島における交通コストの低減に対する理解、協力</li> <li>・住民の移動手段の確保・維持、持続可能な地域公共交通サービスの提供</li> </ul> |
| 国                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CIQの迅速化</li> </ul>  |

|     |   |
|-----|---|
| 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤整備の推進</li> <li>・空き家利活用に向けた具体的な取組の推進</li> <li>・新規航空路線の開設や誘致に向けた協力</li> <li>・下水道の整備・強靱化、適切な維持管理、接続の促進</li> <li>・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保</li> <li>・ごみ処理体制の確保</li> <li>・廃棄物3Rの推進</li> <li>・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進</li> <li>・海洋ごみの処分への協力</li> <li>・環境美化の推進</li> <li>・交通コスト低減に向けた連携、協力</li> <li>・住民の移動手手段の確保・維持に向けた連携、協力</li> </ul> |
|-----|---|

|                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 【施策展開】<br>2-(8)-ア | 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 |
|-------------------|-----------------------|

### 施策展開の体系

#### 【施策展開】

2-(8)-ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化

| 【施策】               | 【成果指標(初期アウトカム)】              |
|--------------------|------------------------------|
| ① 交通コスト等の低減        | 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民) |
| ② 情報通信基盤の強化とICTの活用 | 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)      |

### 【施策】2-(8)-ア-① 交通コスト等の低減

#### 施策の方向

- ・**交通コスト**については、離島住民等の移動に係る航空運賃及び船賃の**低減**に取り組みます。
- ・**生活コスト**については、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送費等の**低減**に市町村等と連携して取り組みます。
- ・離島における**石油製品**については、輸送費等に対し補助を行い、**沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民) |   |                       |
|--------------------------------------|---|-----------------------|
| 全国の現状値                               | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値              |
| —                                    | 航空路 292千人<br>航路 468千人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>航空路 422千人<br>航路 612千人<br>(R元年度) | 航空路 422千人<br>航路 655千人 |

R9年度の目標値: 航空路422千人 航路655千人

R13年度の目標値: 航空路422千人 航路655千人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 交通コスト等の低減             |                   |                               |                |                |
|-----------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|----------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体          | 年度別計画                         |                |                |
|                             |                   | 活動指標(アウトプット)                  |                |                |
|                             |                   | R4                            | R5             | R6             |
| ○交通コストの低減                   |                   |                               |                |                |
| 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業<br>(企画部) | 県                 | 航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付   |                |                |
|                             |                   | 航路(約3割~約7割)及び航空路(約4割)の運賃低減    |                |                |
|                             |                   | 実施                            | 実施             | 実施             |
| ○生活コストの低減                   |                   |                               |                |                |
| 緊急時生活物資航空機輸送費補助事業<br>(企画部)  | 県<br>北大東村<br>南大東村 | 南北大東島へ輸送される補助対象品目の航空機輸送経費への補助 |                |                |
|                             |                   | 補助支援件数(内訳)                    |                |                |
|                             |                   | 2村(継続2村)                      | 2村(継続2村)       | 2村(継続2村)       |
| ○石油製品の沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給    |                   |                               |                |                |
| 石油製品輸送等補助事業<br>(企画部)        | 県                 | 離島の石油製品の輸送経費等に対する補助の実施        |                |                |
|                             |                   | 補助事業者数(内訳)                    |                |                |
|                             |                   | 34事業者(継続34事業者)                | 34事業者(継続34事業者) | 34事業者(継続34事業者) |

**【施策】2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化とICTの活用**

**施策の方向**

・離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した**情報通信基盤の整備・高度化**、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)

| 全国の現状値          | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|-----------------|---|----------|
| 99.3%<br>(R2年度) | 97.2%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>96.8%<br>(R元年度) | 99.1%    |

R9年度の目標値:100%

R13年度の目標値:100%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 情報通信基盤の強化とICTの活用**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体                | 年度別計画                  |                     |         |
|-----------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------|
|                             |                         | 活動指標(アウトプット)           |                     |         |
|                             |                         | R4                     | R5                  | R6      |
| ○情報通信基盤の整備・高度化              |                         |                        |                     |         |
| 大東地区情報通信基盤整備推進事業<br>(企画部)   | 県                       | 南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備 |                     |         |
|                             |                         | 整備進捗率                  |                     |         |
|                             |                         | 調査設計40%                | 調査設計100%<br>整備工事20% | 整備工事60% |
| 超高速ブロードバンド環境整備促進事業<br>(企画部) | 県<br>民間通信事<br>業者<br>市町村 | 大東地区の陸上光ファイバ網の整備       |                     |         |
|                             |                         | 整備方針(実施主体、整備手法等)の検討・決定 |                     | —       |
|                             |                         | 方針検討                   | 方針決定                | —       |

基本施策2-(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

|                           |            |  |            |        |
|---------------------------|------------|--|------------|--------|
| 離島地区情報通信基盤高度化事業<br>(企画部)  | 県          | 先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化                    |            |        |
|                           |            | 事業進捗率(R4久米島地区、R5先島地区)                          |            |        |
|                           |            | 久米島地区100%                                      | 先島地区100%   | —      |
| テレビ放送運営事業<br>(企画部)        | 県          | テレビ中継局の放送設備等の更新・整備                             |            |        |
|                           |            | 県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率(個別施設計画(中長期計画(R3~12))の進捗率) |            |        |
|                           |            | 34%  | 46%        | 55%    |
| ラジオ中継局強靱化支援事業<br>(企画部)    | 県<br>市町村   | ラジオ中継局の更新・強靱化支援                                |            |        |
|                           |            | 更新・強靱化実施地区数(内訳)                                |            |        |
|                           |            | 1地区  | 1地区(継続1地区) | —      |
| 離島・過疎地域づくりDX促進事業<br>(企画部) | 県<br>民間事業者 | 離島・過疎地域のデジタル実装支援                               |            |        |
|                           |            | 支援件数(累計)                                       |            |        |
|                           |            | 2件   | 2件(4件)     | 2件(6件) |

|                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| <b>【施策展開】</b><br>2-(8)-イ | <b>安全・安心な生活を支えるインフラの整備</b> |
|--------------------------|----------------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**  
2-(8)-イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備

| 【施策】                         | 【成果指標(初期アウトカム)】                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| ① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保 | 水道広域化実施市町村数(累計)                  |
| ② 汚水処理施設の整備                  | 汚水処理人口普及率(離島)                    |
| ③ 公営住宅の確保及び空き家等の活用           | 公営住宅管理戸数(離島)                     |
| ④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減    | 離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数 |



**【施策】2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保**

**施策の方向**

- ・水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、既存**水源施設の維持・修繕**を行うなど水資源の安定的な確保に取り組みます。
- ・安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、**水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化**に取り組みます。
- ・離島地域における水道水の安定供給及び住民負担の軽減に向けて、**水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 水道広域化実施市町村数(累計)

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 4村<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>3村<br>(R元年度) | 9村       |

R9年度の目標値: 9村

R13年度の目標値: 9村

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保**

| 主な取組<br>(アクティビティ)           | 実施<br>主体 | 年度別計画                     |            |            |
|-----------------------------|----------|---------------------------|------------|------------|
|                             |          | 活動指標(アウトプット)              |            |            |
|                             |          | R4                        | R5         | R6         |
| ○水源施設の維持・修繕                 |          |                           |            |            |
| 離島4ダムの機能維持<br>(土木建築部)       | 県        | 離島4ダムの維持・修繕               |            |            |
|                             |          | 県管理離島4ダムの維持・修繕施設数(内訳)     |            |            |
|                             |          | 4ダム(継続4ダム)                | 4ダム(継続4ダム) | 4ダム(継続4ダム) |
| ○水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化及び耐震化   |          |                           |            |            |
| 水道広域化施設の整備<br>(企業局)<br>【再掲】 | 県        | 企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化 |            |            |
|                             |          | 水道広域化施設の整備完了市町村数(累計)      |            |            |
|                             |          | 1村                        | 1村(2村)     | 2村(4村)     |

| ○水道広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化 |          |                         |        |
|------------------------------------|----------|-------------------------|--------|
| 水道基盤強化推進事業<br>(保健医療部)<br>【再掲】      | 県<br>市町村 | 水道用水供給対象を拡大する企業局への補助    |        |
|                                    |          | 企業局が遠方監視装置を整備する市町村数(累計) |        |
|                                    |          | 1村                      | 2村(3村) |

**【施策】2－(8)－イ－② 汚水処理施設の整備**

**施策の方向**

・離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 汚水処理人口普及率(離島) |   |          |
|-----------------------|---|----------|
| 全国の現状値                | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| 92.1%<br>(R2年度)       | 57.8%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>57.2%<br>(R元年度) | 75.0%    |

R9年度の目標値:83.4%

R13年度の目標値:91.6%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】② 汚水処理施設の整備      |          |                         |        |        |
|----------------------|----------|-------------------------|--------|--------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)    | 実施<br>主体 | 年度別計画                   |        |        |
|                      |          | 活動指標(アウトプット)            |        |        |
|                      |          | R4                      | R5     | R6     |
| ○離島における各種汚水処理施設の整備推進 |          |                         |        |        |
| 下水道事業(離島)<br>(土木建築部) | 市町村      | 離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進 |        |        |
|                      |          | 下水道整備進捗率(離島)            |        |        |
|                      |          | 40.66%                  | 40.72% | 40.78% |

基本施策2－(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

|   |     |                                  |                            |                            |
|---|-----|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 農業集落における汚水処理施設の整備(離島)<br>(農林水産部)          | 市町村 | 農業集落排水施設等の整備支援                   |                            |                            |
|   |     | 整備地区数(離島)(内訳)                    |                            |                            |
|   |     | 4地区                              | 6地区(新規2地区、<br>継続4地区、累計6地区) | 7地区(新規1地区、<br>継続6地区、累計7地区) |
| 漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業)<br>(農林水産部)<br>【再掲】 | 市町村 | 漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策            |                            |                            |
|   |     | 整備数(改築・機能保全工事)(内訳)               |                            |                            |
|   |     | 調査・検討                            | 1地区                        | 1地区(継続1地区)                 |
| 浄化槽管理対策事業<br>(環境部)<br>【再掲】                | 県   | 合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施 |                            |                            |
|   |     | 浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)            |                            |                            |
|   |     | 1回                               | 1回(2回)                     | 1回(3回)                     |
| ○離島における下水道施設の強靱化                          |     |                                  |                            |                            |
| 下水道事業(浸水対策(離島))<br>(土木建築部)                | 市町村 | 離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進        |                            |                            |
|   |     | 浸水対策整備面積(離島)(累計)                 |                            |                            |
|   |     | 0.0ha(263.6ha)                   | 22.6ha(286.2ha)            | 22.7ha(308.9ha)            |

【施策】2－(8)－イ－③ 公営住宅の確保及び空き家等の活用

施策の方向

- ・民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとしての**公営住宅の整備**・機能充実に取り組むとともに、老朽化した公営住宅については、計画的な更新と長寿命化に取り組みます。
- ・移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した**空き家の活用**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 公営住宅管理戸数(離島) |   |          |
|----------------------|---|----------|
| 全国の現状値               | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                    | 4,658戸<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>4,674戸<br>(R元年度) | 4,710戸   |

R9年度の目標値:4,724戸

R13年度の目標値:4,724戸

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】③ 公営住宅の確保及び空き屋等の活用   |          |                            |                        |                        |
|--------------------------|----------|----------------------------|------------------------|------------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |                        |                        |
|                          |          | 活動指標(アウトプット)               |                        |                        |
|                          |          | R4                         | R5                     | R6                     |
| ○離島地域における公営住宅の整備         |          |                            |                        |                        |
| 公営住宅整備事業(離島)<br>(土木建築部)  | 県<br>市町村 | 公営住宅整備事業                   |                        |                        |
|                          |          | 公営住宅着工戸数(離島)(内訳)           |                        |                        |
|                          |          | 4戸(市町村4戸)                  | 156戸(県144戸、市<br>町村12戸) | 188戸(県144戸、市<br>町村44戸) |
| ○空き家の活用                  |          |                            |                        |                        |
| 空き家の適切な管理(離島)<br>(土木建築部) | 県<br>市町村 | 空き家の適切な管理の促進               |                        |                        |
|                          |          | 県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率   |                        |                        |
|                          |          | 37.9%                      | 42.6%                  | 47.3%                  |
| 沖縄県移住受入協議会の開催<br>(企画部)   | 県<br>市町村 | 離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有 |                        |                        |
|                          |          | 沖縄県移住受入協議会開催数(累計)          |                        |                        |
|                          |          | 2回                         | 2回(4回)                 | 2回(6回)                 |

**【施策】2-(8)-イ-④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減**

**施策の方向**

・**離島の廃棄物処理**については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の**広域化**の促進等に取り組みます。

・小・中規模の離島においては、処理コストが高くなる構造を抱えており、不適正処理や不適正保管が発生することのないよう、海洋ごみを含め、廃棄物処理の**効率化**を推進するとともに、島内で処理が困難な**廃棄物の輸送費のコスト低減**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値                                 |
|--------|--|--|
| —      | 広域的処理を行う市町村数<br>(離島) 2<br>あわせ処理を行う市町村数<br>(離島) 0<br>(R2年度)<br><br><b>【参考値】</b><br>広域的処理を行う市町村数<br>(離島) 2<br>あわせ処置を行う市町村数<br>(離島) 0<br>(R元年度) | 広域的処理を行う市町村数(離島) 2<br>あわせ処理を行う市町村数(離島) 3 |

R9年度の目標値: 広域的処理を行う市町村数(離島) 2、あわせ処理を行う市町村数(離島) 7

R13年度の目標値: 広域的処理を行う市町村数(離島) 9、あわせ処理を行う市町村数(離島) 15

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                      |        |        |
|------------------------------------|----------|----------------------------|--------|--------|
|                                    |          | 活動指標(アウトプット)               |        |        |
|                                    |          | R4                         | R5     | R6     |
| ○離島の廃棄物処理の広域化・効率化                  |          |                            |        |        |
| ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進<br>(環境部)<br>【再掲】 | 県        | ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進 |        |        |
|                                    |          | 市町村説明会等開催数(累計)             |        |        |
|                                    |          | 1回                         | 1回(2回) | 1回(3回) |

| ○廃棄物の海上輸送費の低減      |   |                                   |        |        |
|--------------------|---|-----------------------------------|--------|--------|
| 補助制度の活用促進<br>(環境部) | 県 | 廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進 |        |        |
|                    |   | 市町村説明会等開催数(累計)                    |        |        |
|                    |   | 1回                                | 1回(2回) | 1回(3回) |

|                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| <b>【施策展開】<br/>2-(8)-ウ</b> | <b>公平で良質な医療・福祉サービスの確保</b> |
|---------------------------|---------------------------|

**施策展開の体系**

|                            |
|----------------------------|
| <b>【施策展開】</b>              |
| 2-(8)-ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保 |

| 【施策】                         | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|------------------------------|-----------------|
| ① 地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進 | 医療施設従事医師数(離島)   |
| ② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保         | 介護サービスを受けられる離島数 |

**【施策】2-(8)-ウ-① 地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進**

**施策の方向**

・**離島・へき地における安定した医療提供体制を確保**するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。

・**離島・へき地における救急医療体制の強化**を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組みます。

・**離島のがん患者、難病患者、妊産婦等**が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の**負担軽減**に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 医療施設従事医師数(離島) |  |          |
|-----------------------|--|----------|
| 全国の現状値                | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| —                     | 212人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>196人<br>(H30年度) | 212人     |

R9年度の目標値:212人

R13年度の目標値:212人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                                  | 実施<br>主体 | 年度別計画                           |            |             |
|--|----------|---------------------------------|------------|-------------|
|  |          | 活動指標(アウトプット)                    |            |             |
|  |          | R4                              | R5         | R6          |
| ○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保                           |          |                                 |            |             |
| 県立病院医師確保支援事業<br>(保健医療部)<br>【再掲】                    | 県        | 離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援 |            |             |
|  |          | 県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)     |            |             |
|  |          | 19人                             | 19人(38人)   | 19人(57人)    |
| へき地診療所施設整備等補助<br>事業費<br>(保健医療部)                    | 県<br>市町村 | へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組            |            |             |
|  |          | 施設整備等補助を行うへき地診療所(累計)            |            |             |
|  |          | 4診療所                            | 4診療所(8診療所) | 4診療所(12診療所) |
| 離島医療体制確保支援事業<br>(専門医派遣巡回診療支援事業)<br>(保健医療部)<br>【再掲】 | 県        | 眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療              |            |             |
|  |          | 巡回診療回数(累計)                      |            |             |
|  |          | 75回                             | 78回(153回)  | 80回(233回)   |
| 離島巡回診療ヘリ等運営事業<br>(保健医療部)<br>【再掲】                   | 県        | 眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療              |            |             |
|  |          | 巡回診療回数(累計)                      |            |             |
|  |          | 30回                             | 30回(60回)   | 30回(90回)    |

基本施策2-(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

|   |                |   |                |                |
|---|----------------|---|----------------|----------------|
| 県立病院専攻医養成事業<br>(保健医療部)                            | 県              | 県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地域へ派遣           |                |                |
|   |                | 専攻医派遣数(累計)                                |                |                |
|   |                | 11人                                       | 11人(22人)       | 11人(33人)       |
| ○離島・へき地における救急医療体制の強化                              |                |   |                |                |
| ヘリコプター等添乗医師等確保事業<br>(保健医療部)<br>【再掲】               | 県<br>市町村<br>病院 | 当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助             |                |                |
|   |                | ヘリコプター等添乗協力病院数(内訳)                        |                |                |
|   |                | 13病院                                      | 13病院(継続13病院)   | 13病院(継続13病院)   |
| 救急医療用ヘリコプター活用事業<br>(保健医療部)<br>【再掲】                | 県<br>病院        | 救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助            |                |                |
|   |                | ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く) |                |                |
|   |                | 100%                                      | 100%           | 100%           |
| ○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外受診に係る負担軽減                    |                |   |                |                |
| 離島医療体制確保支援事業<br>(離島患者等通院費支援事業)<br>(保健医療部)<br>【再掲】 | 県<br>市町村       | 島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助               |                |                |
|   |                | 支援を受ける市町村数(内訳)                            |                |                |
|   |                | 15市町村                                     | 15市町村(継続15市町村) | 15市町村(継続15市町村) |

**【施策】2-(8)-ウ-② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保**

**施策の方向**

- ・福祉・介護人材の育成・確保のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組みます。
- ・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組みます。



**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 介護サービスを受けられる離島数 |   |          |
|-------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                  | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                       | 31/34島<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>31/34島<br>(R元年度) | 31/34島   |

R9年度の目標値: 31/34島

R13年度の目標値: 31/34島

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保                        |          |  |           |           |
|---|----------|--|-----------|-----------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                               | 実施<br>主体 | 年度別計画  |           |           |
|   |          | 活動指標(アウトプット)   |           |           |
|   |          | R4   | R5        | R6        |
| ○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保                          |          |  |           |           |
| 離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援<br>(子ども生活福祉部)          | 県<br>市町村 | 事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助                       |           |           |
|   |          | 離島地域における介護人材受入の支援人数(累計)                                      |           |           |
|   |          | 10人  | 10人(20人)  | 10人(30人)  |
| 離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組<br>(子ども生活福祉部)       | 県        | 介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施                    |           |           |
|   |          | 離島地域における研修修了者数(累計)   |           |           |
|   |          | 80人  | 80人(160人) | 80人(240人) |
| 福祉人材研修センターにおける研修体制の充実<br>(子ども生活福祉部)             | 県        | 一部研修コースのオンライン・オンデマンド化による離島や遠隔地における研修体制の充実                    |           |           |
|   |          | 離島現地開催・オンライン等による研修等の実施回数(累計)                                 |           |           |
|   |          | 11回  | 11回(22回)  | 11回(33回)  |
| ○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保                      |          |  |           |           |
| 離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保<br>(子ども生活福祉部)<br>【再掲】 | 県<br>市町村 | 離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助 |           |           |
|   |          | 当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数                                    |           |           |
|   |          | 21島  | 21島       | 21島       |

基本施策2-(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

|                                    |   |  |          |          |
|------------------------------------|---|--|----------|----------|
| 離島小規模特養等支援事業<br>(子ども生活福祉部)<br>【再掲】 | 県 | 離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付<br>属設備等の修繕 |          |          |
|                                    |   | 付属設備等の修繕支援施設数(累計)                      |          |          |
|                                    |   | 1施設                                    | 1施設(2施設) | 1施設(3施設) |

|                   |                              |
|-------------------|------------------------------|
| 【施策展開】<br>2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 |
|-------------------|------------------------------|

**施策展開の体系**

【施策展開】

|                                      |
|--------------------------------------|
| 2-(8)-エ 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 |
|--------------------------------------|

| 【施策】                           | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|--------------------------------|-----------------|
| ① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持       | 離島空港の年間旅客数      |
| ② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 | 離島港湾における定期航路の数  |
| ③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保            | 離島における乗合バス利用者数  |

**【施策】2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持**

**施策の方向**

- ・離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組めます。
- ・離島空港の機能充実のため、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組を支援します。
- ・過去に廃止された石垣拠点の2路線や那覇・粟国路線の継続運航、伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、離島発着航空路線の維持・拡充に取り組めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

|                    |   |          |
|--------------------|---|----------|
| 成果指標名 : 離島空港の年間旅客数 |   |          |
| 全国の現状値             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                  | 284.1万人<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>493.5万人<br>(R元年度) | 499.7万人  |

R9年度の目標値: 509.3万人

R13年度の目標値: 522.5万人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持    |               |   |                         |                         |
|---------------------------------|---------------|---|-------------------------|-------------------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)               | 実施<br>主体      | 年度別計画                                       |                         |                         |
|                                 |               | 活動指標(アウトプット)                                |                         |                         |
|                                 |               | R4  | R5                      | R6                      |
| ○離島定期航空路線の確保・維持に向けた空港施設の更新・機能向上 |               |   |                         |                         |
| 定期航空路線の維持<br>(企画部)              | 国<br>県<br>市町村 | 路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助   |                         |                         |
|                                 |               | 定期航空路線数(内訳)                                 |                         |                         |
|                                 |               | 11路線(継続11路線)                                | 11路線(継続11路線)            | 11路線(継続11路線)            |
| 離島空港の維持補修・機能向上整備<br>(土木建築部)     | 県             | 離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施                |                         |                         |
|                                 |               | 各離島空港の維持補修・機能向上整備数(内訳)                      |                         |                         |
|                                 |               | 7空港   | 7空港(新規3空港、継続4空港、累計10空港) | 9空港(新規1空港、継続8空港、累計11空港) |
| ○各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備の支援     |               |   |                         |                         |
| 離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援<br>(土木建築部)  | 国<br>県<br>民間等 | 検疫指定に向けた関係機関調整、要請                           |                         |                         |
|                                 |               | CIQ常設に向けた関係機関との調整・要請回数(累計)                  |                         |                         |
|                                 |               | 1回  | 1回(2回)                  | 1回(3回)                  |
| ○離島発着航空路線の維持・拡充                 |               |   |                         |                         |
| 路線再開・継続運航支援<br>(企画部)            | 国<br>県<br>市町村 | 過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援及び再開後の反復継続運航に向けた検討・支援 |                         |                         |
|                                 |               | 支援路線数(内訳)                                   |                         |                         |
|                                 |               | 3路線(継続3路線)                                  | 3路線(継続3路線)              | 3路線(継続3路線)              |
| 伊平屋空港の整備<br>(土木建築部)             | 国<br>県        | 新規事業化へ向けた関係者調整                              |                         |                         |
|                                 |               | 関係者調整回数(累計)                                 |                         |                         |
|                                 |               | 4回  | 4回(8回)                  | 4回(12回)                 |

**【施策】2－(8)－エ－② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持**

**施策の方向**

・港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoTを活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から**総合的な港湾機能の強化・拡充**に取り組みます。

・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである**離島航路の確保・維持**に取り組みます。

・新たな**航路の開設**については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 離島港湾における定期航路の数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 22航路<br>(R3年)<br><br>【参考値】<br>22航路<br>(R元年) | 22航路     |

R9年度の目標値: 22航路

R13年度の目標値: 22航路

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持**

| 主な取組<br>(アクティビティ)         | 実施<br>主体 | 年度別計画                                 |        |        |
|---------------------------|----------|---------------------------------------|--------|--------|
|                           |          | 活動指標(アウトプット)                          |        |        |
|                           |          | R4                                    | R5     | R6     |
| ○総合的な離島港湾機能の強化・拡充         |          |                                       |        |        |
| 離島港湾整備事業<br>(土木建築部)       | 県        | 港湾施設の整備(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)          |        |        |
|                           |          | 港湾施設の整備が完了した港湾数(事業単位)(累計)             |        |        |
|                           |          | 1港                                    | 1港(2港) | 1港(3港) |
| 離島港湾の利便性向上推進事業<br>(土木建築部) | 県        | 港湾利用者の利便性や、快適な移動動線を確保するための離島航路港湾の施設整備 |        |        |
|                           |          | 利便性向上を推進した港湾数(累計)                     |        |        |
|                           |          | 1港                                    | 1港(2港) | 2港(4港) |

| ○離島航路の確保・維持             |               |                           |  |
|-------------------------|---------------|---------------------------|--|
| 離島航路補助事業<br>(企画部)       | 国<br>県<br>市町村 | 離島航路の運営により生じた欠損に対する補助     |  |
|                         |               | 支援航路数(内訳)                 |  |
|                         |               | 15航路(継続15航路)              | 15航路(継続15航路) 16航路(継続15航路、新規1航路、累計16航路) |
| 離島航路運航安定化支援事業<br>(企画部)  | 県             | 離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助    |  |
|                         |               | 支援の実施件数(累計)               |  |
|                         |               | 支援計画の策定                   | 1件 1件(2件)                              |
| ○新たな航路の開設に向けた検討の推進      |               |                           |  |
| 新たな航路の開設に向けた検討<br>(企画部) | 県             | 新たな航路の開設に向けた検討            |  |
|                         |               | 関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計) |  |
|                         |               | 1回                        | 1回(2回) 1回(3回)                          |

**【施策】2－(8)－エ－③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保**

**施策の方向**

- ・空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、**離島の地域特性に応じた道路整備**を推進するとともに、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組みます。
- ・**離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持**については、運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組みます。
- ・**離島の道路橋梁**については、地域特性に応じた整備と**計画的な維持管理、補修・補強及び更新**に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 離島における乗合バス利用者数 |   |          |
|------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                      | 498千人<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>945千人<br>(R元年度) | 945千人    |

R9年度の目標値:945千人

R13年度の目標値:945千人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保

| 主な取組<br>(アクティビティ)              | 実施<br>主体 | 年度別計画                                  |              |              |
|--------------------------------|----------|--|--------------|--------------|
|                                |          | 活動指標(アウトプット)                           |              |              |
|                                |          | R4                                     | R5           | R6           |
| ○離島の地域特性に応じた移動環境の創出            |          |  |              |              |
| 離島の道路・街路整備事業(県管理道路)<br>(土木建築部) | 県        | 平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備             |              |              |
|                                |          | 整備済延長(累計)                              |              |              |
|                                |          | 整備実施                                   | 0.4km        | 1.5km(1.9km) |
| 市町村主催の地域公共交通会議等への参画<br>(企画部)   | 県<br>市町村 | 離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画による地域公共交通のあり方等の検討 |              |              |
|                                |          | 地域公共交通会議等へ参画する市町村数(離島)(累計)             |              |              |
|                                |          | 2市町村                                   | 1市町村(3市町村)   | 1市町村(4市町村)   |
| ○離島バス路線の確保・維持                  |          |  |              |              |
| バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)<br>(企画部)  | 県<br>市町村 | 離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助             |              |              |
|                                |          | 支援路線数(内訳)                              |              |              |
|                                |          | 19路線(継続19路線)                           | 19路線(継続19路線) | 19路線(継続19路線) |
| ○離島における道路橋梁の計画的な維持管理、補修・補強及び更新 |          |  |              |              |
| 橋梁長寿命化修繕事業(県道等)<br>(土木建築部)     | 県        | 離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施                |              |              |
|                                |          | 定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)                 |              |              |
|                                |          | 4箇所(継続4箇所)                             | 4箇所(継続4箇所)   | 4箇所(継続4箇所)   |

基本施策

|       |                          |
|-------|--------------------------|
| 2－(9) | 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 |
|-------|--------------------------|

目指す姿

平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」で示す「基地のない平和で豊かな沖縄」をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基地の更なる整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題や、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集など、今もなお残された戦後処理問題については、国の責任による早期の解決促進を図り、地域社会への多大な影響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

| 主要指標名                | 基準値                                     | R6年度<br>目標値 | R9年度<br>目標値 | R13年度<br>目標値 | 全国の現状<br>(参考年) |
|----------------------|---|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む) | 109件<br>(R2年)<br>【参考値】<br>116件<br>(R元年) | 可能な限り減少させる  | 同左          | 同左           | —              |

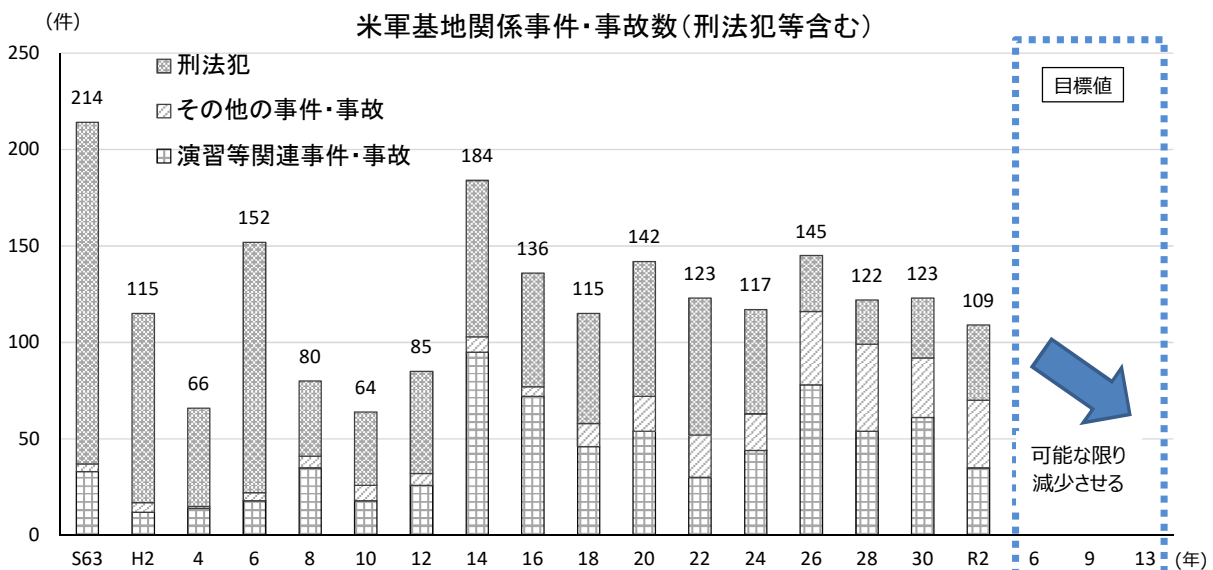
【指標設定の考え方】

米軍の演習に伴う事件・事故数に留まらず、米軍構成員等による刑法犯等の数を含めた合計値を基本施策の主要指標とする。

県の実情を受けて、日米両政府及び米軍が実効的な施策を講じることで米軍基地から派生する事件・事故数の減少につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

米軍の演習に伴う事件・事故及び米軍構成員等による刑法犯等については、一件も発生してはならないとの認識の下、日米両政府や米軍に要請等を行っているものの、未然防止、再発防止を実現させるためには、日米両政府や米軍による実効的な取組が不可欠であること等から、県の施策に対応する定量的な目標値を設定することは困難であり、定性的な目標とした。



出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」の各年版

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

2-(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

#### 【施策展開】

ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

イ 残された戦後処理問題の解決

## 協働が期待される主体と役割

| 協働主体名      | 期待される役割   |
|------------|---|
| 県民         | <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅等の民間工事の際の磁気探査の実施(県補助制度により全額補助)</li> <li>環境問題への意識向上</li> </ul>  |
| 教育機関、研究機関等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄特有の基地環境問題に係る教育、原因究明及び汚染浄化に関する研究</li> </ul>   |
| 国          | <ul style="list-style-type: none"> <li>不発弾の早期処理に向けた不発弾対策の実施等</li> </ul>   |
| 市町村        | <ul style="list-style-type: none"> <li>不発弾処理に関する県民への広報活動(補助制度の周知等)</li> <li>公共工事における磁気探査の実施</li> <li>基地周辺環境調査の実施及び環境汚染に関する地域住民への情報提供</li> </ul> |

### 【施策展開】

2-(9)-ア

米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

## 施策展開の体系

### 【施策展開】

2-(9)-ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

#### 【施策】

#### 【成果指標(初期アウトカム)】

|                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| ① 米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応  | 米軍の演習等に関する事件・事故数        |
| ② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応 | 航空機騒音環境基準達成率            |
| ③ 米軍活動に起因する環境汚染への対応       | 基地周辺公共用水域における環境基準達成率    |
| ④ 国民的議論を喚起するための取組の推進      | 県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度 |



**【施策】2-(9)-ア-① 米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応**

**施策の方向**

・**米軍人・軍属等による事件等**については、事件・事故の**未然防止**に向けた抜本的な対策を講じること及び被害者等に対する適切な補償を遅滞なく実施することを日米両政府に求めるとともに、より一層の綱紀肅正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある**再発防止対策等**について**日米両政府に求めます。**

・**米軍の演習に伴う事故等**については、実効性のある**防止策**の徹底、事件・事故発生時の適切かつ速やかな情報共有や基地内への立入調査等の確保を**日米両政府に求めます。**

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 米軍の演習等に関する事件・事故数

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値                                   | R6年度の目標値   |
|--------|---|------------|
| —      | 35件<br>(R2年)<br><br>【参考値】<br>41件<br>(R元年) | 可能な限り減少させる |

R9年度の目標値: 可能な限り減少させる

R13年度の目標値: 可能な限り減少させる

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】① 米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応**

| 主な取組<br>(アクティビティ)                  | 実施<br>主体        | 年度別計画  |        |        |
|------------------------------------|-----------------|--|--------|--------|
|                                    |                 | 活動指標(アウトプット)   |        |        |
|                                    |                 | R4   | R5     | R6     |
| ○米軍人・軍属等による事件等の未然防止、再発防止及び対応に関する要請 |                 |  |        |        |
| 未然防止に関する要請<br>(知事公室)               | 県<br>市町村<br>他県等 | 事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) |        |        |
|                                    |                 | 要請件数(累計)   |        |        |
|                                    |                 | 2件   | 2件(4件) | 2件(6件) |
| 再発防止に関する要請<br>(知事公室)               | 県<br>市町村<br>他県等 | より一層の綱紀肅正、実効性のある再発防止策について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) |        |        |
|                                    |                 | 要請件数(累計)   |        |        |
|                                    |                 | 2件   | 2件(4件) | 2件(6件) |

基本施策2-(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

| ○米軍の演習等に伴う事故等の防止に関する要請    |                 |  |        |
|---------------------------|-----------------|--|--------|
| 事故防止策の徹底等に関する要請<br>(知事公室) | 県<br>市町村<br>他県等 | 実効性のある防止策の徹底等について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) |        |
|                           |                 | 要請件数(累計)   |        |
|                           |                 | 2件   | 2件(4件) |

**【施策】2-(9)-ア-② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応**

**施策の方向**

- ・国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等の実施・拡充及び対策の実施並びに県や市町村が調査を実施した場合の財政措置を求めます。
- ・米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めます。
- ・国に対し、航空機騒音の軽減と併せ、住宅防音工事対象区域の拡大や区域指定告示後に建築された住宅への適用拡大など、防音対策の強化・拡充を求めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 航空機騒音環境基準達成率 |   |          |
|----------------------|---|----------|
| 全国の現状値               | 沖縄県の基準値                                     | R6年度の目標値 |
| 82%<br>(R元年度)        | 73%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>75%<br>(R元年度) | 76%      |

R9年度の目標値: 79%

R13年度の目標値: 82%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応

| 主な取組<br>(アクティビティ)                   | 実施<br>主体        | 年度別計画  |              |              |
|-------------------------------------|-----------------|--|--------------|--------------|
|                                     |                 | 活動指標(アウトプット)   |              |              |
|                                     |                 | R4   | R5           | R6           |
| ○米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等における国の対応に関する要望 |                 |  |              |              |
| 調査、対策及び財政措置に関する要望<br>(環境部)          | 県               | 国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置を国に要請(軍転協や渉外知事会等を通じて要請)                 |              |              |
|                                     |                 | 要請件数(累計)   |              |              |
|                                     |                 | 2件   | 2件(4件)       | 2件(6件)       |
| ○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請           |                 |  |              |              |
| 航空機騒音の監視調査<br>(環境部)                 | 県<br>市町村        | 嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態把握   |              |              |
|                                     |                 | 航空機騒音の常時監視測定局数(内訳)   |              |              |
|                                     |                 | 37地点   | 37地点(継続37地点) | 37地点(継続37地点) |
| 航空機騒音の軽減等に関する要請<br>(知事公室)           | 県<br>市町村<br>他県等 | 航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) |              |              |
|                                     |                 | 要請件数(累計)   |              |              |
|                                     |                 | 2件   | 2件(4件)       | 2件(6件)       |
| ○防音対策の強化・拡充に関する要請                   |                 |  |              |              |
| 防音対策の強化・拡充に関する要請<br>(知事公室)          | 県<br>市町村<br>他県等 | 住宅防音工事対象区域の拡大等について、日本政府に要請(軍転協としての要請、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)                    |              |              |
|                                     |                 | 要請件数(累計)   |              |              |
|                                     |                 | 2件   | 2件(4件)       | 2件(6件)       |

**【施策】2-(9)-ア-③ 米軍活動に起因する環境汚染への対応**

**施策の方向**

・**普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺**の河川や湧水で高濃度の**有機フッ素化合物**が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから**原因の究明**に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。

・**米軍施設周辺**における**水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等**を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し**環境汚染の防止対策**を求めるとともに、米軍活動に起因する**環境汚染の防止**を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での**排水調査等**が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。

・**米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象**が確認され、又は**事故**が発生した場合は、**国**による**環境調査、汚染の除去及び環境の修復**を求めるとともに、県及び市町村が**環境調査・対策**を実施した場合の**財政措置**を求めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 基地周辺公共用水域における環境基準達成率

| 全国の現状値        | 沖縄県の基準値                                       | R6年度の目標値 |
|---------------|---|----------|
| 95%<br>(R2年度) | 100%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>100%<br>(R元年度) | 100%     |

R9年度の目標値:100%

R13年度の目標値:100%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】③ 米軍活動に起因する環境汚染への対応**

| 主な取組<br>(アクティビティ)        | 実施<br>主体 | 年度別計画   |        |        |
|--------------------------|----------|---|--------|--------|
|                          |          | 活動指標(アウトプット)  |        |        |
|                          |          | R4  | R5     | R6     |
| ○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応 |          |   |        |        |
| 基地周辺環境対策推進事業<br>(環境部)    | 県        | 米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍特有化学物質の調査や人材育成、有機フッ素化合物汚染に係る有識者会議等の実施 |        |        |
|                          |          | 有機フッ素化合物汚染源の特定に係る有識者会議等の実施回数(累計)                        |        |        |
|                          |          | 1回  | 1回(2回) | 1回(3回) |

基本施策2-(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

|                               |          |   |              |              |
|-------------------------------|----------|---|--------------|--------------|
| 有機フッ素化合物環境中残留実態調査<br>(環境部)    | 県        | 米軍基地周辺の河川・湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査  |              |              |
|                               |          | 基地周辺有機フッ素化合物残留実態調査(内訳)  |              |              |
|                               |          | 40地点  | 40地点(継続40地点) | 40地点(継続40地点) |
| 調査及び対策の実施に関する要請<br>(知事公室)     | 県<br>市町村 | 有機フッ素化合物による汚染について、国に必要なかつ速やかな調査と対策を講じるよう要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) |              |              |
|                               |          | 要請件数(累計)  |              |              |
|                               |          | 2件  | 2件(4件)       | 2件(6件)       |
| ○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等         |          |   |              |              |
| 基地周辺公共用水域等の監視調査<br>(環境部)      | 県        | 米軍施設周辺の公共用水域等の水質調査  |              |              |
|                               |          | 基地周辺の採水地点   |              |              |
|                               |          | 19地点 1海域  | 19地点 1海域     | 19地点 1海域     |
| 環境汚染の防止対策に関する要請<br>(知事公室)     | 県<br>市町村 | 環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について米軍等関係機関に対し改善を要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)  |              |              |
|                               |          | 要請件数(累計)  |              |              |
|                               |          | 2件  | 2件(4件)       | 2件(6件)       |
| ○米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請 |          |   |              |              |
| 環境問題に関する国等への要請活動<br>(環境部)     | 県        | 軍転協や渉外知事会等を通じた要請活動  |              |              |
|                               |          | 国等に対する要請件数(累計)  |              |              |
|                               |          | 2件  | 2件(4件)       | 2件(6件)       |

**【施策】2-(9)-ア-④ 国民的議論を喚起するための取組の推進**

**施策の方向**

・全国知事会や渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(渉外知事会)等と連携し、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に求めるとともに、**国民的議論の喚起**に取り組みます。

・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、**新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進**するとともに、本県の米軍基地問題に関する**国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得る**ため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度 |   |          |
|---------------------------------|---|----------|
| 全国の現状値                          | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                               | 県外における認知度<br>33%<br>(R3年度)<br><br>【参考値】<br>県内における認知度<br>65%<br>(R3年度) | 38%      |

R9年度の目標値:44%

R13年度の目標値:50%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】④ 国民的議論を喚起するための取組の推進         |            |   |        |         |
|----------------------------------|------------|---|--------|---------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                | 実施<br>主体   | 年度別計画   |        |         |
|                                  |            | 活動指標(アウトプット)  |        |         |
|                                  |            | R4  | R5     | R6      |
| ○全国知事会等と連携した国民的議論喚起の取組           |            |   |        |         |
| 日米地位協定の見直しに向けた要請<br>(知事公室)       | 県<br>他県等   | 日米地位協定の抜本的な見直しについて日米両政府に要請<br>(軍転協としての要請、知事訪米時の要請、大臣来沖時の要請、<br>渉外知事会としての要請、全国知事会としての要請) |        |         |
|                                  |            | 軍転協、渉外知事会要請、全国知事会としての要請件数(累計)   |        |         |
|                                  |            | 3件  | 3件(6件) | 3件(9件)  |
| ○新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論の促進         |            |   |        |         |
| 国内外の民間有識者等による<br>議論の促進<br>(知事公室) | 県<br>民間有識者 | 民間有識者等の意見を日米両政府への要請等に活用   |        |         |
|                                  |            | 民間有識者等による会議開催件数(累計)   |        |         |
|                                  |            | 1件  | 1件(2件) | 1件(3件)  |
| ○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組        |            |   |        |         |
| シンポジウム等の実施<br>(知事公室)             | 県          | 沖縄の基地問題に関するシンポジウム等の開催   |        |         |
|                                  |            | シンポジウム等の開催件数(累計)  |        |         |
|                                  |            | 4件  | 4件(8件) | 4件(12件) |

基本施策2-(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

|                                  |   |                             |          |          |
|----------------------------------|---|-----------------------------|----------|----------|
| パンフレットの作成、配布<br>(知事公室)           | 県 | Q&A及び「沖縄の米軍基地」の作成・配布        |          |          |
|                                  |   | パンフレット(Q&A)の配布冊数(累計)        |          |          |
|                                  |   | 1万部                         | 1万部(2万部) | 1万部(3万部) |
| インターネットやSNSによる情報<br>発信<br>(知事公室) | 県 | 基地の形成過程や現状、地位協定等に関する情報発信    |          |          |
|                                  |   | ツイッターによる情報発信件数(事件・事故以外)(累計) |          |          |
|                                  |   | 26件                         | 26件(52件) | 26件(78件) |

|                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| <b>【施策展開】<br/>2-(9)-イ</b> | <b>残された戦後処理問題の解決</b> |
|---------------------------|----------------------|

**施策展開の体系**

**【施策展開】**

2-(9)-イ 残された戦後処理問題の解決

| 【施策】              | 【成果指標(初期アウトカム)】 |
|-------------------|-----------------|
| ① 不発弾処理対策の加速化     | 埋没不発弾量(推計)      |
| ② 所有者不明土地問題の抜本的解決 | 所有者不明土地管理解除率    |
| ③ 戦没者遺骨収集の取組強化    | 沖縄戦没者未収骨柱数(推計)  |

**【施策】2-(9)-イ-① 不発弾処理対策の加速化**

**施策の方向**

・公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の**不発弾探査・発掘・処理を推進**するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。

・**不発弾処理**の早期処理や一時保管庫の管理等について、**積極的な対策を講じるよう国に求めます。**

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 埋没不発弾量(推計) |   |          |
|--------------------|---|----------|
| 全国の現状値             | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
| —                  | 約1,906トン<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>約1,921トン<br>(R元年度) | 約1,857トン |

R9年度の目標値: 約1,828トン

R13年度の目標値: 約1,801トン

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

| 【施策】① 不発弾処理対策の加速化                 |          |                             |            |            |
|-----------------------------------|----------|-----------------------------|------------|------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                 | 実施<br>主体 | 年度別計画                       |            |            |
|                                   |          | 活動指標(アウトプット)                |            |            |
|                                   |          | R4                          | R5         | R6         |
| ○不発弾探査・発掘・処理の推進                   |          |                             |            |            |
| 広域探査発掘加速化事業<br>(知事公室)             | 県        | 不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進    |            |            |
|                                   |          | 不発弾の探査・発掘件数(累計)             |            |            |
|                                   |          | 30件                         | 40件(70件)   | 45件(115件)  |
| 市町村支援事業<br>(知事公室)                 | 市町村      | 市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進  |            |            |
|                                   |          | 不発弾の探査・発掘件数(累計)             |            |            |
|                                   |          | 30件                         | 30件(60件)   | 30件(90件)   |
| 住宅等開発磁気探査支援事業<br>(知事公室)           | 県        | 民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進 |            |            |
|                                   |          | 不発弾の探査・発掘件数(累計)             |            |            |
|                                   |          | 260件                        | 260件(520件) | 260件(780件) |
| ○不発弾処理に関する国への要求                   |          |                             |            |            |
| 不発弾処理にかかる県・市町村<br>の負担軽減<br>(知事公室) | 県<br>市町村 | 国に対する不発弾対策の要望               |            |            |
|                                   |          | 要望回数(累計)                    |            |            |
|                                   |          | 1回                          | 1回(2回)     | 1回(3回)     |



**【施策】2-(9)-イ-② 所有者不明土地問題の抜本的解決**

**施策の方向**

・所有者不明土地問題の解決に向けては、国による測量調査や所有者探索調査の結果を踏まえ、土地の無断占有や使用による返還の際の支障除去に向けて、真の所有者等に返還するまでの間の**適正管理**に取り組むとともに、国に対し、所有者探索調査が尽くされていない土地についての**調査**の継続を求めます。

・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し**抜本的解決**に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 所有者不明土地管理解除率

| 全国の現状値 | 沖縄県の基準値   | R6年度の目標値 |
|--------|---|----------|
| —      | 23.2%<br>(R2年度)<br><br>【参考値】<br>23.1%<br>(R元年度) | 24.2%    |

R9年度の目標値: 28.5%

R13年度の目標値: 44.4%

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

**【施策】② 所有者不明土地問題の抜本的解決**

| 主な取組<br>(アクティビティ)    | 実施<br>主体 | 年度別計画                        |            |            |
|----------------------|----------|------------------------------|------------|------------|
|                      |          | 活動指標(アウトプット)                 |            |            |
|                      |          | R4                           | R5         | R6         |
| ○所有者不明土地の適正管理        |          |                              |            |            |
| 管理地パトロールの実施<br>(総務部) | 県<br>市町村 | 県管理地パトロール、無断占使用の解消、関係市町村との連携 |            |            |
|                      |          | 県管理地パトロール実施件数(累計)            |            |            |
|                      |          | 200筆                         | 200筆(400筆) | 200筆(600筆) |

基本施策2-(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

| ○所有者不明土地問題の解決に向けた調査事業                 |               |   |        |        |
|---------------------------------------|---------------|---|--------|--------|
| 所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査(総務部) | 国<br>県<br>市町村 | 財産管理制度<br>利用意向調査  | —      | —      |
|                                       |               | 関係法令の適用可能性がある土地(筆数)<br>※所有者不明土地等管理者制度に向けて、県及び市町村が道路等として利用している土地について調査実施 |        |        |
|                                       |               | 約300筆   | —      | —      |
| ○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討                  |               |   |        |        |
| 国、市町村及び関係機関との意見交換(総務部)                | 県<br>市町村<br>国 | 関係市町村意見交換会、国及び関係機関との連絡調整の実施   |        |        |
|                                       |               | 市町村等との意見交換実施回数(累計)  |        |        |
|                                       |               | 1回  | 1回(2回) | 1回(3回) |
| 所有者不明土地関連法の調査研究(総務部)                  | 県<br>市町村<br>国 | 所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地等管理者制度等)の調査研究                          |        |        |
|                                       |               | 検討会の開催・参加回数(累計)   |        |        |
|                                       |               | 1回  | 1回(2回) | 1回(3回) |

**【施策】2-(9)-イ-③ 戦没者遺骨収集の取組強化**

**施策の方向**

- ・国に対し、戦没者遺骨収集情報センターの組織体制の強化を求めるとともに、同センターを拠点とした遺骨に関する情報収集と調査分析を通して、遺骨収集活動の取組強化を図ります。
- ・遺骨収集活動の若い担い手への継承を支援し、遺骨収集の加速化に取り組みます。
- ・大規模な戦争壕跡の遺骨収集など、遺骨所在の現地調査も含めて国による遺骨収集活動を求めます。

**成果指標(初期アウトカム)**

| 成果指標名 : 沖縄戦没者未収骨柱数(推計) |  |          |
|------------------------|--|----------|
| 全国の現状値                 | 沖縄県の基準値  | R6年度の目標値 |
| —                      | 2,825柱<br>(R元年)<br><br>【参考値】<br>2,768柱<br>(R2年暫定値) | 2,629柱   |

R9年度の目標値:2,539柱

R13年度の目標値:2,419柱

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

| 【施策】③ 戦没者遺骨収集の取組強化                       |          |                          |            |            |
|--|----------|--------------------------|------------|------------|
| 主な取組<br>(アクティビティ)                        | 実施<br>主体 | 年度別計画                    |            |            |
|  |          | 活動指標(アウトプット)             |            |            |
|  |          | R4                       | R5         | R6         |
| ○遺骨に関する情報収集                              |          |                          |            |            |
| 遺骨収集情報センターの活用<br>(子ども生活福祉部)              | 県        | 戦没者遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化 |            |            |
|  |          | 市町村別未収骨情報調査数(累計)         |            |            |
|  |          | 2市町村                     | 2市町村(4市町村) | 2市町村(6市町村) |
| ○遺骨収集の加速化                                |          |                          |            |            |
| 民間ボランティア団体等への活動支援<br>(子ども生活福祉部)          | 県        | 民間ボランティア団体等の活動支援         |            |            |
|  |          | ボランティア支援件数(補助金交付件数)(累計)  |            |            |
|  |          | 4件                       | 4件(8件)     | 4件(12件)    |
| ○遺骨収集活動の要請                               |          |                          |            |            |
| 一元化された未収骨情報による<br>遺骨収集の加速化<br>(子ども生活福祉部) | 県        | 一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化   |            |            |
|  |          | 厚生労働省要請現場数(累計)           |            |            |
|  |          | 1件                       | 1件(2件)     | 1件(3件)     |